

令和元年度

主要施策成果説明書

岡 崎 市

目 次

会計別歳入歳出決算状況	2
一般会計	7
歳入	
1 款 市税	15
2 款 地方譲与税	19
3 款 利子割交付金	20
4 款 配当割交付金	21
5 款 株式等譲渡所得割交付金	22
6 款 地方消費税交付金	23
7 款 ゴルフ場利用税交付金	24
8 款 自動車取得税交付金	25
9 款 環境性能割交付金	26
10 款 地方特例交付金	27
11 款 地方交付税	28
12 款 交通安全対策特別交付金	29
13 款 分担金及び負担金	30
14 款 使用料及び手数料	32
15 款 国庫支出金	38
16 款 県支出金	46
17 款 財産収入	55
19 款 繰入金	57
22 款 市債	58
歳出	
1 款 議会費	63
2 款 総務費	65
3 款 民生費	93
4 款 衛生費	153
5 款 労働費	189
6 款 農林業費	191
7 款 商工費	223
8 款 土木費	240
9 款 消防費	308
10 款 教育費	315
12 款 公債費	360
簡易水道事業特別会計	363
阿知和地区工業団地造成事業特別会計	373
農業集落排水事業特別会計	379
国民健康保険事業特別会計	389
後期高齢者医療特別会計	411
介護保険特別会計	419
額田北部診療所特別会計	439
こども発達医療センター特別会計	447
岡崎駅東土地地区画整理事業清算金特別会計	453
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	459

会計別歳入歳出決算状況

会計名	年度	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	元年度	137,423,827,235	131,165,549,545
	30年度	126,825,605,685	121,139,847,482
	差引	10,598,221,550	10,025,702,063
簡易水道事業特別会計	元年度	603,591,301	455,483,056
	30年度	543,691,431	541,554,511
	差引	59,899,870	△86,071,455
阿知和地区工業団地造成事業 特別会計	元年度	2,767,041,526	2,555,989,706
	30年度	0	0
	差引	2,767,041,526	2,555,989,706
農業集落排水事業特別会計	元年度	404,883,638	404,883,638
	30年度	400,263,864	400,263,864
	差引	4,619,774	4,619,774
国民健康保険事業 (事業勘定) 特別会計	元年度	31,704,196,254	31,624,361,389
	30年度	31,835,455,998	31,766,482,477
	差引	△131,259,744	△142,121,088
国民健康保険事業 (直営診療所勘定) 特別会計	元年度	87,410,034	87,410,034
	30年度	102,408,373	102,408,373
	差引	△14,998,339	△14,998,339
後期高齢者医療特別会計	元年度	4,954,133,560	4,946,223,420
	30年度	4,765,067,582	4,755,822,372
	差引	189,065,978	190,401,048
介護保険特別会計	元年度	23,896,707,882	23,485,805,252
	30年度	23,076,075,458	22,550,652,350
	差引	820,632,424	935,152,902
継続契約集合支払特別会計	元年度	1,361,100,374	1,361,100,374
	30年度	1,369,741,296	1,369,741,296
	差引	△8,640,922	△8,640,922
額田北部診療所特別会計	元年度	97,115,739	97,115,739
	30年度	97,671,517	97,386,841
	差引	△555,778	△271,102
こども発達医療センター特別会計	元年度	182,924,686	182,924,686
	30年度	172,525,823	172,525,823
	差引	10,398,863	10,398,863

(単位：円)

差引額	繰越財源額	実質収支額	単年度収支額
6,258,277,690	2,019,463,687	4,238,814,003	△268,621,593
5,685,758,203	1,178,322,607	4,507,435,596	△220,893,874
572,519,487	841,141,080	△268,621,593	△47,727,719
148,108,245	0	148,108,245	148,108,245
2,136,920	2,136,920	0	0
145,971,325	△2,136,920	148,108,245	148,108,245
211,051,820	211,051,820	0	0
0	0	0	0
211,051,820	211,051,820	0	0
0	0	0	0
0	0	0	△58,400
0	0	0	58,400
79,834,865	0	79,834,865	10,861,344
68,973,521	0	68,973,521	△432,571,746
10,861,344	0	10,861,344	443,433,090
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
7,910,140	0	7,910,140	△1,335,070
9,245,210	0	9,245,210	△6,639,110
△1,335,070	0	△1,335,070	5,304,040
410,902,630	0	410,902,630	△112,403,678
525,423,108	2,116,800	523,306,308	227,846,241
△114,520,478	△2,116,800	△112,403,678	△340,249,919
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	△284,676
284,676	0	284,676	△3,961,420
△284,676	0	△284,676	3,676,744
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0

会計名	年度	歳入決算額	歳出決算額
岡崎駅東土地区画整理事業清算金 特別会計	元年度	436,268,006	422,515,659
	30年度	0	0
	差引	436,268,006	422,515,659
母子父子寡婦福祉資金貸付事業 特別会計	元年度	87,839,325	45,456,891
	30年度	99,195,186	45,160,163
	差引	△11,355,861	296,728
宮崎財産区特別会計	元年度	8,833,209	8,137,210
	30年度	20,499,781	12,673,747
	差引	△11,666,572	△4,536,537
形埜財産区特別会計	元年度	1,917,682	1,176,814
	30年度	1,247,069	441,104
	差引	670,613	735,710

(単位：円)

差引額	繰越財源額	実質収支額	単年度収支額
13,752,347	0	13,752,347	13,752,347
0	0	0	0
13,752,347	0	13,752,347	13,752,347
42,382,434	0	42,382,434	△11,652,589
54,035,023	0	54,035,023	△8,310,217
△11,652,589	0	△11,652,589	△3,342,372
695,999	0	695,999	△7,130,035
7,826,034	0	7,826,034	△3,157,135
△7,130,035	0	△7,130,035	△3,972,900
740,868	0	740,868	△65,097
805,965	0	805,965	652,915
△65,097	0	△65,097	△718,012

一 般 会 計

一般会計

(歳入の説明)

歳入については、総額137,423,827千円、前年度対比8.4%の増となりました。歳入の根幹となる1款市税は、市民税個人では、給与所得者の給与の増加及び納税義務者数の増加により、536,410千円、前年度対比2.0%の増、市民税法人では、企業収益の減少により、797,248千円、前年度対比14.8%の減、固定資産税では、家屋の新增築や企業の設備投資等の増加により、876,030千円、前年度対比3.2%の増となり、市税全体では、817,267千円、前年度対比1.2%の増となりました。10款地方特例交付金は、令和元年10月からの幼児教育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金の増等により、1,023,794千円、前年度対比268.9%の増となりました。11款地方交付税は、旧額田町との合併に係る普通交付税の算定の特例の段階的な縮減等により、150,909千円、前年度対比29.0%の減となりました。13款分担金及び負担金は、幼児教育の無償化に伴う児童福祉費負担金の減等により、626,608千円、前年度対比28.2%の減となりました。15款国庫支出金は、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金の増による教育費国庫補助金の増等により、2,357,769千円、前年度対比14.9%の増となりました。19款繰入金は、救急医療拠点施設整備支援事業費の増に伴う救急医療拠点施設整備支援基金からの繰入れの増等により、2,552,630千円、前年度対比37.7%の増となりました。22款市債は、小中学校大規模改造（空調設備整備等）事業費の増による借入金の増等により、3,331,100千円、前年度対比69.7%の増となりました。

(歳出の説明)

歳出については、総額131,165,550千円、前年度対比8.3%の増となりました。2款総務費は、市民会館整備事業費及び額田センター整備事業費の減等により、274,961千円、前年度対比2.3%の減となりました。3款民生費は、新設保育園整備事業費の増等により、645,892千円、前年度対比1.5%の増となりました。4款衛生費は、救急医療拠点施設整備支援事業費の増等により、4,459,778千円、前年度対比30.8%の増となりました。8款土木費は、東岡崎駅周辺地区整備事業費及び平地荘整備事業費の増等により、807,469千円、前年度対比3.6%の増となりました。9款消防費は、消防自動車等購入事業費の増等により、281,589千円、前年度対比7.5%の増となりました。10款教育費は、小中学校校舎改修（空調設備整備等）事業費の増等により、3,777,983千円、前年度対比29.2%の増となりました。

(形式収支、実質収支、その他特記事項等の説明)

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は、6,258,278千円で、翌年度へ繰り越すべき財源2,019,464千円を差し引いた実質収支額は、4,238,814千円となりました。令和元年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である単年度収支額は、268,622千円のマイナスとなりました。前年度と比較しまして47,728千円の減となっています。

歳出では、新型コロナウイルス感染症への対応に係る事業費の他、社会保障関係経費及び公共施設等の老朽化による更新事業費や保全事業費等の増加が見込まれますので、歳出の効率化に努めるとともに、長期的な視点をもって各事業を計画的に実施することにより、財政負担の軽減・平準化を図ることが必要となります。一方、歳入では、新型コロナウイルス感染症の影響により市税収入の減少が見込まれるとともに、地方交付税及び臨時財政対策債の減少が見込まれることから、引き続き、税の収納率の向上、国庫支出金の積極的な確保、使用料及び手数料等の自主財源の確保等の努力を行い、健全な財政運営に努めてまいります。

主な施策の成果は次のとおりです。

一般会計の歳入歳出決算状況

歳入

(単位：円、%)

区分(款)	元年度決算額	構成比	30年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	71,297,749,218	51.9	70,480,482,172	55.6	817,267,046	1.2
2 地方譲与税	937,524,094	0.7	912,191,000	0.7	25,333,094	2.8
3 利子割交付金	62,446,000	0.0	138,111,000	0.1	△75,665,000	△54.8
4 配当割交付金	434,098,000	0.3	393,563,000	0.3	40,535,000	10.3
5 株式等譲渡 所得割交付金	224,016,000	0.2	298,724,000	0.2	△74,708,000	△25.0
6 地方消費税 交付金	6,693,381,000	4.9	7,058,020,000	5.6	△364,639,000	△5.2
7 ゴルフ場利用税 交付金	86,806,526	0.1	89,939,411	0.1	△3,132,885	△3.5
8 自動車取得税 交付金	272,364,421	0.2	525,947,000	0.4	△253,582,579	△48.2
9 環境性能割 交付金	84,010,000	0.1	—	—	84,010,000	皆増
10 地方特例交付金	1,404,474,000	1.0	380,680,000	0.3	1,023,794,000	268.9
11 地方交付税	368,785,000	0.3	519,694,000	0.4	△150,909,000	△29.0
12 交通安全対策 特別交付金	58,056,000	0.0	60,989,000	0.0	△2,933,000	△4.8
13 分担金及び 負担金	1,592,695,654	1.2	2,219,303,328	1.7	△626,607,674	△28.2
14 使用料及び 手数料	1,924,957,125	1.4	1,916,736,827	1.5	8,220,298	0.4
15 国庫支出金	18,182,365,623	13.2	15,824,596,188	12.5	2,357,769,435	14.9
16 県支出金	7,548,843,909	5.5	7,048,418,019	5.6	500,425,890	7.1
17 財産収入	822,683,280	0.6	752,821,749	0.6	69,861,531	9.3
18 寄附金	177,831,054	0.1	80,501,725	0.1	97,329,329	120.9
19 繰入金	9,330,098,250	6.8	6,777,468,071	5.3	2,552,630,179	37.7
20 繰越金	2,686,143,413	1.9	2,186,896,496	1.7	499,246,917	22.8
21 諸収入	5,126,098,668	3.7	4,383,222,699	3.5	741,392,491	16.9
22 市債	8,108,400,000	5.9	4,777,300,000	3.8	3,331,100,000	69.7
合計	137,423,827,235	100.0	126,825,605,685	100.0	10,598,221,550	8.4

歳出

(単位：円、%)

区分(款)	元年度決算額	構成比	30年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	678,169,183	0.5	686,319,036	0.5	△8,149,853	△1.2
2 総務費	11,741,970,395	9.0	12,016,930,899	9.9	△274,960,504	△2.3
3 民生費	45,113,591,313	34.4	44,467,699,030	36.7	645,892,283	1.5
4 衛生費	18,958,921,903	14.5	14,499,144,112	12.0	4,459,777,791	30.8
5 労働費	107,128,001	0.1	114,511,145	0.1	△7,383,144	△6.4
6 農林業費	1,599,021,767	1.2	1,540,186,362	1.3	58,835,405	3.8
7 商工費	2,789,139,329	2.1	2,617,735,483	2.1	171,403,846	6.5
8 土木費	23,082,331,375	17.6	22,274,862,579	18.4	807,468,796	3.6
9 消防費	4,037,513,765	3.1	3,755,924,464	3.1	281,589,301	7.5
10 教育費	16,702,743,616	12.7	12,924,760,285	10.7	3,777,983,331	29.2
11 災害復旧費	7,817,040	0.0	87,680,517	0.1	△79,863,477	△91.1
12 公債費	6,347,201,858	4.8	6,154,093,570	5.1	193,108,288	3.1
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	131,165,549,545	100.0	121,139,847,482	100.0	10,025,702,063	8.3

歳 入

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	1	1	個人	27,412,797,662 円	27,064,162,000 円	27,314,162,000 円

当該年度の初日の属する年の1月1日に市内に住所を有する個人で、前年に一定以上の収入があった者が納税義務者となります。

年度別推移（収納額及び収納率）

節名	29年度	30年度	元年度
現年課税分	26,407,525,558 円	26,587,407,323 円	27,150,644,895 円
	98.8 %	98.8 %	98.8 %
滞納繰越分	315,503,248 円	288,980,382 円	262,152,767 円
	27.9 %	28.1 %	27.3 %
計	26,723,028,806 円	26,876,387,705 円	27,412,797,662 円
	95.9 %	96.2 %	96.4 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	1	2	法人	4,605,509,614 円	5,122,310,000 円	4,522,310,000 円

市内に事務所又は事業所を有する法人が納税義務者となります。

年度別推移（収納額及び収納率）

節名	29年度	30年度	元年度
現年課税分	4,809,672,011 円	5,397,150,873 円	4,598,500,800 円
	99.9 %	100.0 %	99.8 %
滞納繰越分	7,830,380 円	5,606,074 円	7,008,814 円
	21.7 %	16.9 %	22.2 %
計	4,817,502,391 円	5,402,756,947 円	4,605,509,614 円
	99.3 %	100.0 %	99.3 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	2	1	固定資産税	28,069,208,301 円	27,445,343,000 円	27,945,343,000 円

当該年度の初日の属する年の1月1日の土地、家屋及び償却資産の所有者で一定以上の資産を有する者が納税義務者となります。

年度別推移（収納額及び収納率）

節名	内容	29年度	30年度	元年度
現年課税分	土地	11,084,382,272 円	11,148,146,295 円	11,190,711,907 円
		99.4 %	99.5 %	99.6 %
	家屋	11,032,108,013 円	10,885,223,775 円	11,269,108,897 円
		99.4 %	99.5 %	99.6 %
	償却資産	4,926,014,618 円	4,965,512,109 円	5,453,962,076 円
		99.4 %	99.5 %	99.6 %
滞納繰越分	滞納繰越分	201,064,848 円	194,252,115 円	155,425,421 円
		30.1 %	32.7 %	30.4 %
計		27,243,569,751 円	27,193,134,294 円	28,069,208,301 円
		97.8 %	98.1 %	98.3 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	2	2	国有資産等所在市交付金	56,406,000 円	56,406,000 円	56,406,000 円

地方税法の規定により非課税団体とされている国又は地方公共団体が市内に所有する固定資産のうち、非課税の趣旨にそぐわない資産や、非課税による市の負担が著しく重い特別な資産に対して固定資産税相当額の負担を求めるものです。

年度別推移（収納額及び収納率）

節名	29年度	30年度	元年度
現年課税分	54,905,700 円 100.0 %	56,449,900 円 100.0 %	56,406,000 円 100.0 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	3	1	軽自動車税	852,227,840 円	835,799,000 円	835,799,000 円

当該年度の4月1日の原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車の所有者が納税義務者となります。

年度別推移（収納額及び収納率）

節名	29年度	30年度	元年度
現年課税分	768,444,795 円 98.3 %	806,723,946 円 98.3 %	842,567,009 円 98.4 %
滞納繰越分	10,010,514 円 29.8 %	9,961,704 円 30.1 %	9,660,831 円 28.4 %
計	778,455,309 円 95.5 %	816,685,650 円 95.7 %	852,227,840 円 95.7 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	3	2	環境性能割	8,417,800 円	12,000,000 円	12,000,000 円

軽自動車の取得時に、取得価格に対し環境性能に応じた税率が適用され、賦課されます。

年度別推移

節名	29年度	30年度	元年度
現年課税分	- 円	- 円	8,417,800 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	4	1	市たばこ税	2,188,925,985 円	2,242,967,000 円	2,182,967,000 円

市内の小売販売業者に製造たばこを売り渡す製造たばこの製造者、特定販売業者又は卸売販売業者が納税義務者となります。

年度別推移（収納額及び収納率）

節名	29年度	30年度	元年度
現年課税分	2,224,856,011 円 100.0 %	2,181,301,427 円 100.0 %	2,188,925,985 円 100.0 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	5	1	鉱産税	621,200 円	592,000 円	592,000 円

市内に鉱物の採掘の作業場所を有する鉱業者が納税義務者となります。

年度別推移（収納額及び収納率）

節名	29年度	30年度	元年度
現年課税分	614,500 円 100.0 %	648,800 円 100.0 %	621,200 円 100.0 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	6	1	入湯税	529,800 円	540,000 円	540,000 円

市内の鉱泉浴場における入湯客が納税義務者となります。

1 年度別推移（収納額及び収納率）

節名	29年度	30年度	元年度
現年課税分	550,500 円 100.0 %	550,200 円 100.0 %	529,800 円 100.0 %

2 入湯税の使途状況

使途対象項目	元年度決算額	
	千円	入湯税充当額 千円
環境衛生施設の整備	253,156	101
消防施設等の整備	279,455	30
観光施設の整備	430,787	170
観光の振興	650,058	229
計	1,613,456	530

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	7	1	事業所税	2,924,537,300 円	2,856,804,000 円	2,856,804,000 円

市内に事務所又は事業所を有する事業者で、事業所床面積が1,000㎡を超える場合は資産割の、従業者数が100人を超える場合は従業者割の納税義務者となります。

年度別推移（収納額及び収納率）

節名	29年度	30年度	元年度
現年課税分	2,795,946,100 円 100.0 %	2,847,421,600 円 100.0 %	2,924,537,300 円 100.0 %
滞納繰越分	0 円 0.0 %	348,100 円 21.2 %	0 円 0.0 %
計	2,795,946,100 円 99.9 %	2,847,769,700 円 100.0 %	2,924,537,300 円 100.0 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	8	1	都市計画税	5,178,567,716 円	5,152,473,000 円	5,152,473,000 円

当該年度の初日の属する年の1月1日の市街化区域内の土地及び家屋の所有者が納税義務者となります。

1 年度別推移（収納額及び収納率）

節名	29年度	30年度	元年度
現年課税分	5,054,024,953 円 99.4 %	5,068,369,619 円 99.5 %	5,149,740,728 円 99.6 %
滞納繰越分	37,650,449 円 30.1 %	36,427,930 円 32.7 %	28,826,988 円 30.4 %
計	5,091,675,402 円 97.8 %	5,104,797,549 円 98.1 %	5,178,567,716 円 98.3 %

2 事業所税・都市計画税の使途状況

使途対象項目	元年度決算額		
	千円	事業所税充当額 千円	都市計画税充当額 千円
道路、都市高速鉄道、駐車場その他の交通施設の整備事業	4,769,968	1,161,967	397,042
公園、緑地その他の公共空地の整備事業	2,982,803	195,098	176,291
水道、下水道、廃棄物処理施設その他の供給施設又は処理施設の整備事業	3,563,262	283,447	3,062,861
河川その他の水路の整備事業	608,592	158,938	0
学校、図書館その他の教育文化施設の整備事業	5,658,909	544,927	0
病院、保育所その他の医療施設又は社会福祉施設の整備事業	573,148	278,823	0
都市計画法第12条第1項各号に掲げる事業	2,341,246	118,568	537,478
その他の事業	408,403	0	162,920
都市計画事業に係る公債費	906,488	36,542	841,976
計	21,812,819	2,778,310	5,178,568

※事業所税については、決算額(2,924,537千円)から徴収に関する費用5%(146,227千円)を引いた額を充当額としています。

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	1	地方揮発油譲与税	233,349,000 円	250,000,000 円	250,000,000 円

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税の収入額に相当する額について都道府県及び市町村に対して譲与されるもので、その42/100に相当する額が市町村に対して道路台帳に記載されている市町村道で各市町村が管理するものの延長及び面積にあん分して譲与されます。

年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
地方揮発油譲与税	258,837,000 円	263,384,000 円	233,349,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	2	1	自動車重量譲与税	672,011,000 円	655,000,000 円	655,000,000 円

自動車重量譲与税は、自動車重量税の収入額の407/1,000に相当する額について市町村に対して譲与されるもので、市町村に対して道路台帳に記載されている市町村道で各市町村が管理するものの延長及び面積にあん分して譲与されます。

年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
自動車重量譲与税	634,439,000 円	648,807,000 円	672,011,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	3	1	森林環境譲与税	32,164,000 円	32,000,000 円	32,000,000 円

森林環境譲与税は、森林環境税の収入額に相当する額について都道府県及び市町村に対して譲与されるもので、その総額の9割に相当する額が市町村に対して私有林人工林面積（5/10）、林業就業者数（2/10）、人口（3/10）にあん分して譲与されます。令和元年度の譲与割合は特例として8割であり、後年度含め令和6年度までに段階的に9割まで引き上げられる予定です。

1 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
森林環境譲与税	- 円	- 円	32,164,000 円

2 森林環境譲与税の使途状況

区分		元年度決算額	森林環境譲与税 充当額
		千円	千円
森林の整備に関する施策	森林の整備に関する施策	27,453	27,453
森林の整備の促進に関する施策	森林の整備を担うべき人材の育成及び確保	819	119
	木材の利用の推進	31,454	4,592
計		59,726	32,164

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	1	利子割交付金	62,446,000 円	79,000,000 円	79,000,000 円

県が収入した利子割額の59.4/100に相当する額が、市町村に対して利子割交付金として交付されます。交付基準は、当該市町村に係る個人県民税額の個人県民税合計額に対する割合の、当該年度前3年度内の平均値によることとされています。

年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
利子割交付金	133,221,000 円	138,111,000 円	62,446,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	1	配当割交付金	434,098,000 円	394,000,000 円	394,000,000 円

県が収入した配当割額の59.4/100に相当する額が、市町村に対して配当割交付金として交付されます。交付基準は、当該市町村に係る個人県民税額の個人県民税合計額に対する割合の、当該年度前3年度内の平均値によることとされています。

年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
配当割交付金	455,229,000 円	393,563,000 円	434,098,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
5	1	1	株式等譲渡所得割交付金	224,016,000 円	471,000,000 円	231,000,000 円

県が収入した株式等譲渡所得割額の59.4/100に相当する額が、市町村に対して株式等譲渡所得割交付金として交付されます。交付基準は、当該市町村に係る個人県民税額の個人県民税合計額に対する割合の、当該年度前3年度内の平均値によることとされています。

年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
株式等譲渡所得割交付金	440,174,000 円	298,724,000 円	224,016,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
6	1	1	地方消費税交付金	6,693,381,000 円	6,976,000,000 円	6,686,000,000 円

国から県に払い込まれた地方消費税に相当する額のうち、10/17に相当する額については徴収取扱費を差し引いた後の金額を都道府県間で清算し、清算後の金額の1/2に相当する額を国勢調査の人口及び事業所統計の従業者数によりあん分した額が、また、平成26年4月1日の地方消費税の引上げに伴い、引上げ分である7/17に相当する額については都道府県間で清算した金額の1/2に相当する額を国勢調査の人口によりあん分した額が、それぞれ地方消費税交付金として交付されます。令和元年10月から引上げられた地方消費税分については、令和2年度から地方消費税交付金に反映されます。

1 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
	円	円	円
地方消費税交付金	6,883,877,000	7,058,020,000	6,693,381,000
[内訳]			
一般財源分	3,898,945,000	3,997,062,000	3,790,496,000
社会保障財源化分	2,984,932,000	3,060,958,000	2,902,885,000

2 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途状況

区分		元年度決算額	地方消費税 交付金充当額
		千円	千円
社会福祉	障がい者福祉事業	6,330,588	356,262
	高齢者福祉事業	911,391	66,761
	児童福祉事業	10,297,435	421,850
	母子父子福祉事業	1,676,780	169,726
	生活保護扶助事業	3,269,450	115,292
社会保険	介護保険事業	3,448,504	515,574
	国民健康保険事業	2,475,921	201,632
	その他	2,713,731	415,029
保健衛生	病院事業	2,113,975	323,304
	疾病予防対策事業	2,039,961	300,599
	医療提供体制確保事業	122,054	16,856
計		35,399,790	2,902,885

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
7	1	1	ゴルフ場利用税交付金	86,806,526 円	100,000,000 円	100,000,000 円

ゴルフ場利用税はゴルフ場の利用者に課税される税金であり、ゴルフ場所在の市町村に対して県が収入したゴルフ場利用税の7/10が交付されます。

年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
ゴルフ場利用税交付金	96,517,223 円	89,939,411 円	86,806,526 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	1	1	自動車取得税交付金	272,364,421 円	267,000,000 円	267,000,000 円

県が収入した自動車取得税の66.5/100を、市町村が管理する市町村道の延長及び面積によりあん分した額が、自動車取得税交付金として交付されます。なお、環境性能割の導入に伴い、令和元年9月末をもって廃止されました。

年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
自動車取得税交付金	476,684,000 円	525,947,000 円	272,364,421 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
9	1	1	環境性能割交付金	84,010,000 円	104,000,000 円	104,000,000 円

県が収入した自動車税環境性能割額の44.65/100に相当する額を、市町村が管理する市町村道の延長及び面積によりあん分した額が、環境性能割交付金として交付されます。

年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
環境性能割交付金	- 円	- 円	84,010,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	1	1	地方特例交付金	463,970,000 円	511,680,000 円	463,970,000 円

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う市町村の減収を補填するために交付されるもので、各市町村の住宅借入金等特別税額控除見込額に応じて算定されます。また、令和元年度は消費税率引上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収について、地方特例交付金により全額補填されます。

年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
地方特例交付金	320,270,000 円	380,680,000 円	463,970,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	2	1	子ども・子育て支援臨時交付金	940,504,000 円	655,825,000 円	655,825,000 円

令和元年10月に全面実施された幼児教育・保育の無償化については、消費税率10%への引上げによる増収分が財源となりますが、消費税率引上げ分については令和2年度から地方消費税交付金に反映されることから、令和元年度の地方負担分については、子ども・子育て支援臨時交付金により全額補填されます。

決算額の内訳

目名	金額
子ども・子育て支援臨時交付金	940,504,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
11	1	1	地方交付税	368,785,000 円	240,000,000 円	274,732,000 円

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのものです。地方交付税は、普通交付税と特別交付税の2種類があります。

普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を引いた額で算定されます。本市は、市民税や固定資産税を始めとする市税収入の増加等により基準財政収入額が基準財政需要額を上回るため、普通交付税の不交付団体となっています。

しかしながら、旧額田町との合併による合併算定替（合併後でも、合併がなかったものと仮定し、合併前の旧市町村ごとに算定した普通交付税の合算額を保障し、合併による普通交付税の不利益を被ることがないようにされた配慮）により算定した額が交付されています。

特別交付税は、普通交付税の基準財政需要額の算定方法によって捕捉されなかった特別の財政需要がある場合、基準財政収入額のうち著しく過大に算定された財政収入がある場合、災害等のための特別の財政需要又は財政収入の減少がある場合等の事情を考慮して交付されるものです。

1 決算額の内訳

節名	内容	金額	算定方法
地方交付税	普通交付税	224,732,000 円	基準財政需要額－基準財政収入額＝交付基準額 56,046,702千円－58,906,240千円 ＝△2,859,538千円（不交付） 合併算定替による算定額 224,732千円
	特別交付税	144,053,000	普通交付税の算定により捕捉されない特別の財政需要に対する補填措置額
計		368,785,000	

2 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
	円	円	円
普通交付税	563,145,000	380,293,000	224,732,000
特別交付税	147,479,000	139,401,000	144,053,000
計	710,624,000	519,694,000	368,785,000

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
12	1	1	交通安全対策特別交付金	58,056,000 円	62,824,000 円	62,824,000 円

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める反則金を財源として、道路交通安全施設（道路照明、カーブミラー、ガードレール等）の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を配分指標として国から交付されます。

年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
交通安全対策特別交付金	65,620,000 円	60,989,000 円	58,056,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
13	1	1	民生費負担金	1,240,155,213 円	1,298,386,000 円	1,271,047,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
老人福祉費負担金	老人福祉施設措置費	18,895,663
児童福祉費負担金	保育	1,175,087,280
	延長保育	30,206,800
	一時預かり保育	15,912,000
	子育て短期支援	18,300
	母子生活支援施設	35,170
計		1,240,155,213

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
民生費負担金	1,731,864,383 円	1,765,112,823 円	1,240,155,213 円

3 保育所負担金及び延長保育負担金の状況

区分	29年度	30年度	元年度
調定額	1,768,999,640 円	1,794,114,645 円	1,251,802,165 円
収納額	1,699,638,695 円	1,732,495,490 円	1,205,294,080 円
収納率	96.1 %	96.6 %	96.3 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
13	1	2	衛生費負担金	303,959,330 円	293,440,000 円	302,440,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
保健衛生費負担金	母子保健医療給付費	3,804,190
清掃費負担金	一般廃棄物処理（ごみ処理 幸田町）	300,155,140
計		303,959,330

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
衛生費負担金	275,239,576 円	299,280,108 円	303,959,330 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
13	1	3	消防費負担金	46,650,161 円	49,437,000 円	49,037,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
消防費負担金	消防指令センター共同運用（幸田町）	46,650,161 円

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
消防費負担金	207,200,354 円	34,106,066 円	46,650,161 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
13	1	4	教育費負担金	1,930,950 円	1,848,000 円	1,848,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
小学校費負担金	受託児童（西尾市 21人）	1,930,950 円

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
教育費負担金	1,599,260 円	2,175,840 円	1,930,950 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
14	1	1	総務使用料	54,415,012 円	50,677,000 円	53,488,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
総務管理使用料	北部地域交流センター	3,707,940
	南部地域交流センター	4,823,180
	西部地域交流センター	5,349,200
	東部地域交流センター	7,287,980
	地域交流センター六ツ美分館	3,415,810
	行政財産目的外（市庁舎）	18,134,224
	行政財産目的外（シビックセンター）	5,761,525
	行政財産目的外（土地）	4,806,223

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
総務使用料	34,054,404 円	51,292,907 円	54,415,012 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
14	1	2	民生使用料	223,582,421 円	227,505,000 円	227,505,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
老人福祉使用料	行政財産目的外（土地）	2,402,800
児童福祉使用料	放課後児童育成料	187,613,500
	こども園保育利用料	20,428,450
	こども園一時預かり保育利用料	1,520,400
	行政財産目的外（土地）	8,960,280

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
民生使用料	229,195,374 円	238,788,961 円	223,582,421 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
14	1	3	衛生使用料	141,877,062 円	148,923,000 円	148,923,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
保健衛生使用料	火葬場（人体）	2,468,240
	火葬場（動物）	7,445,110
	墓園永代	17,440,000
	看護専門学校入学料	2,050,000
	看護専門学校授業料	19,275,000
	岡崎げんき館	50,989,330
	行政財産目的外（岡崎げんき館）	1,670,069
	行政財産目的外（土地）	1,753,638
	墓園管理料	27,393,600
清掃使用料	廃棄物処理施設	2,957,939
	行政財産目的外（土地）	5,492,706

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
衛生使用料	122,667,049 円	123,181,590 円	141,877,062 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
14	1	4	労働使用料	8,548,921 円	7,346,000 円	7,346,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
労働使用料	産業人材支援センター	4,024,575
	行政財産目的外（産業人材支援センター）	1,844,807
	行政財産目的外（勤労文化センター）	1,048,484
	行政財産目的外（土地）	1,631,055
計		8,548,921

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
労働使用料	10,545,617 円	7,729,991 円	8,548,921 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
14	1	5	農林業使用料	5,808,385 円	5,402,000 円	5,402,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
農業使用料	農業者体育センター	2,319,920
農業基盤整備使用料	行政財産目的外（農業用排水路）	2,679,000

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
農林業使用料	5,309,380 円	5,883,851 円	5,808,385 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
14	1	6	商工使用料	2,561,280 円	2,971,000 円	2,971,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
商工使用料	行政財産目的外（土地）	1,941,236 円

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
商工使用料	2,874,505 円	3,052,273 円	2,561,280 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
14	1	7	土木使用料	735,426,843 円	730,695,000 円	715,165,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
土木管理使用料	行政財産目的外（道路）	145,286,658 円
	行政財産目的外（土地）	1,611,749 円
河川使用料	行政財産目的外（水路）	4,905,436 円
都市計画使用料	行政財産目的外（中岡崎駅前広場）	2,101,233 円
	行政財産目的外（土地）	4,758,320 円
公園緑地使用料	都市公園	13,530,600 円
	行政財産目的外（土地）	4,618,703 円
住宅使用料	市営住宅等	553,293,037 円
	行政財産目的外（土地）	2,781,320 円

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
土木使用料	744,177,077 円	731,421,062 円	735,426,843 円

3 市営住宅使用料の状況

区分	29年度	30年度	元年度
調定額	646,993,533 円	638,980,906 円	632,992,340 円
収納額	574,069,451 円	560,981,499 円	553,293,037 円
収納率	88.7 %	87.8 %	87.4 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
14	1	8	消防使用料	11,929,537 円	11,622,000 円	11,622,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
消防使用料	行政財産目的外（消防庁舎）	1,603,060
	行政財産目的外（土地）	10,326,477
	計	11,929,537

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
消防使用料	5,565,120 円	12,254,527 円	11,929,537 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
14	1	9	教育使用料	100,832,485 円	108,410,000 円	108,410,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
小学校使用料	行政財産目的外（夜間照明）	1,197,900
	行政財産目的外（土地）	1,402,880
学校教育使用料	総合学習センター	3,847,520
	行政財産目的外（土地）	3,074,310
社会教育使用料	美術館	2,523,160
	市民センター	7,408,120
	図書館交流プラザ	13,194,621
	図書館交流プラザ駐車場	27,840,900
	行政財産目的外（図書館交流プラザ）	5,646,936
	行政財産目的外（土地）	2,912,304
保健体育使用料	公園夜間照明	2,551,950
	都市公園運動場	1,099,570
	体育館	16,639,238
	矢作体育館	1,772,690
	井田体育館	1,595,508
	六ツ美体育館	2,327,862
	行政財産目的外（体育館）	1,228,605

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
教育使用料	100,147,936 円	109,907,573 円	100,832,485 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
14	2	1	総務手数料	116,891,650 円	121,880,000 円	121,880,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
総務管理手数料	臨時運行許可申請	1,057,500
徴税手数料	納税証明書交付	2,147,400
	資産証明	2,064,300
	住宅用家屋証明申請	2,629,900
	諸証明	6,596,300
戸籍住民基本台帳手数料	戸籍	41,913,550
	印鑑登録証明書交付	22,834,100
	住民票等写し交付	34,415,500

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
総務手数料	121,513,950 円	120,275,000 円	116,891,650 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
14	2	3	衛生手数料	474,007,200 円	448,263,000 円	448,263,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
保健衛生手数料	狂犬病予防注射済票交付	11,176,180
	犬の登録	4,612,600
	食品営業許可	14,260,800
	薬局開設許可等	1,494,600
	衛生検査	6,383,170
環境手数料	廃棄物処理業等許可	4,272,000
清掃手数料	一般廃棄物処理（ごみ処理施設による処分）	403,704,460
	一般廃棄物処理（リサイクルプラザによる処分）	2,703,610
	一般廃棄物処理（埋立処分）	14,385,020
	一般廃棄物処理（粗大ごみの収集及び運搬）	5,618,100

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
衛生手数料	457,687,080 円	465,023,770 円	474,007,200 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
14	2	4	農林業手数料	3,704,889 円	4,052,000 円	4,052,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
農業手数料	家畜診療等	3,656,689 円

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
農林業手数料	4,193,936 円	3,496,172 円	3,704,889 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
14	2	6	土木手数料	36,773,280 円	33,832,000 円	33,832,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
土木管理手数料	建築確認申請	1,077,000 円
	完了検査申請	1,013,000
	開発行為許可申請	7,108,120
	建築等許可申請	1,507,100
	長期優良住宅建築等計画認定申請	16,800,500
都市計画手数料	屋外広告物許可	7,165,500

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
土木手数料	34,716,500 円	35,436,960 円	36,773,280 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
14	2	7	消防手数料	7,612,600 円	6,228,000 円	6,228,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
消防手数料	危険物貯蔵施設検査等	7,288,700 円

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
消防手数料	7,518,900 円	8,181,750 円	7,612,600 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	1	1	民生費国庫負担金	12,185,825,663 円	12,597,792,000 円	12,396,725,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
社会福祉費負担金	国民健康保険基盤安定	281,163,539
	特別障がい者手当等	83,558,910
	障がい者自立支援給付費	2,201,324,825
	障がい者医療費	196,642,500
	生活困窮者自立相談支援事業費等	26,767,962
老人福祉費負担金	低所得者保険料軽減	51,561,500
児童福祉費負担金	自立支援医療給付費	4,500,000
	子どものための教育・保育給付交付金	706,274,649
	助産所措置費	1,051,335
	母子生活支援施設措置費	23,348,817
	児童扶養手当	440,611,045
	児童手当	4,823,691,999
	障がい児通所給付費等	757,862,749
	子育て支援施設等利用給付費	13,865,800
生活保護費負担金	医療扶助費等	1,210,946,000
	介護扶助費等	77,732,000
	生活扶助費等	1,277,947,000
	生活困窮者自立相談支援事業費等	6,975,033
計		12,185,825,663

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
民生費国庫負担金	11,752,193,690 円	11,985,551,530 円	12,185,825,663 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	1	2	衛生費国庫負担金	68,447,267 円	69,704,000 円	70,204,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
保健衛生費負担金	感染症予防事業費	1,220,386
	発生動向調査事業費	1,802,420
	感染症患者入院医療費	1,765,177
	結核医療費	4,098,938
	未熟児養育医療費	6,689,750
	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費	1,751,596
	小児慢性特定疾病医療費	51,119,000
計		68,447,267

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
衛生費国庫負担金	54,839,192 円	63,985,017 円	68,447,267 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	1	3	教育費国庫負担金	430,067,082 円	468,512,000 円	462,809,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
教育総務費負担金	子どものための教育・保育給付交付金	30,443,082 円
	子育て支援施設等利用給付費	399,624,000
	計	430,067,082

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
教育費国庫負担金	77,228,302 円	16,671,994 円	430,067,082 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	2	1	総務費国庫補助金	102,400,000 円	61,225,000 円	144,782,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
総務管理費補助金	社会保障・税番号制度システム整備費	5,152,000 円
	地方創生推進交付金	7,024,000
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等	1,833,000
	情報通信技術利活用事業費	90,000
	個人番号カード利用環境整備費	4,035,000
総務諸費補助金	児童虐待・DV対策等総合支援事業費	5,691,000
	社会資本整備総合交付金	300,000
	外国人受入環境整備交付金	8,274,000
戸籍住民基本台帳費補助金	個人番号カード交付事業費	51,802,000
	個人番号カード交付事務費	18,199,000
計		102,400,000

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
総務費国庫補助金	66,038,190 円	81,108,000 円	102,400,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	2	2	民生費国庫補助金	581,228,700 円	461,760,000 円	562,835,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
社会福祉費補助金	地域生活支援事業費	107,862,000
	生活困窮者就労準備支援事業費等	24,046,000
	障害者総合支援事業費	3,327,000
	母子家庭等対策総合支援事業費	630,000
老人福祉費補助金	老人クラブ運営費	4,517,000
	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	15,685,000
児童福祉費補助金	母子家庭等対策総合支援事業費	24,399,700
	児童虐待・DV対策等総合支援事業費	3,412,000
	子ども・子育て支援交付金	285,144,000
	子ども・子育て支援整備交付金	9,750,000
	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費	259,000
	保育所等整備交付金	6,849,000
	保育対策総合支援事業費	46,764,000
	学校・家庭・地域連携協力推進事業費	23,351,000
	地域居住機能再生推進事業費	1,350,000
	防災・安全社会資本整備交付金	61,000
生活保護費補助金	生活保護適正実施推進事業費	20,347,000
	生活困窮者就労準備支援事業費等	2,268,000
計		581,228,700

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
民生費国庫補助金	1,244,944,923 円	615,496,000 円	581,228,700 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	2	3	衛生費国庫補助金	109,028,882 円	105,671,000 円	106,754,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
保健衛生費補助金	特定感染症予防事業費	20,389,000
	感染症対策特別促進事業費	225,000
	結核医療費	356,500
	母子保健医療対策等総合支援事業費	61,158,000
	難病特別対策推進事業費	770,000
	疾病予防事業費等	898,000
	感染症対策特別促進事業費	320,000
	地域保健医療等推進事業費	79,000
	小児慢性特定疾病対策費	743,000
	新型コロナウイルス感染症対策費	210,382
	がん検診総合支援事業費	7,998,000
子ども・子育て支援交付金	2,937,000	
環境費補助金	循環型社会形成推進交付金	12,945,000
計		109,028,882

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
衛生費国庫補助金	98,895,980 円	98,307,320 円	109,028,882 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	2	4	労働費国庫補助金	6,658,000 円	5,000,000 円	6,658,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
労働諸費補助金	生活困窮者就労準備支援事業費等	6,658,000 円

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
労働費国庫補助金	6,653,000 円	6,653,000 円	6,658,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	2	5	農林業費国庫補助金	9,997,000 円	9,997,000 円	9,997,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
林業費補助金	地方創生推進交付金	9,997,000 円

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
農林業費国庫補助金	7,674,480 円	0 円	9,997,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	2	6	商工費国庫補助金	234,758,700 円	381,945,000 円	383,705,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
商工費補助金	地方創生推進交付金	16,500,000
	プレミアム付商品券利用促進事務費	119,990,000
	プレミアム付商品券利用促進事業費	96,508,700
	歴史的風致活用国際観光支援事業費	1,760,000
計		234,758,700

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
商工費国庫補助金	9,229,148 円	20,545,301 円	234,758,700 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	2	7	土木費国庫補助金	3,150,416,500 円	2,190,744,000 円	3,783,291,500 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
交通安全対策費補助金	防災・安全社会資本整備交付金	1,196,000
道路橋りょう費補助金	地方創生道整備推進交付金	247,095,000
	社会資本整備総合交付金	779,000
	防災・安全社会資本整備交付金	81,569,000
都市計画費補助金	社会資本整備総合交付金	998,146,500
	地籍調査費	18,693,000
	歴史的風致活用国際観光支援事業費	1,780,000
公園緑地費補助金	社会資本整備総合交付金	93,100,000
	防災・安全社会資本整備交付金	35,415,000
土地区画整理費補助金	社会資本整備総合交付金	833,685,000
住宅費補助金	社会資本整備総合交付金	75,903,000
	防災・安全社会資本整備交付金	71,574,000
	地域居住機能再生推進事業費	691,481,000
計		3,150,416,500

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
土木費国庫補助金	1,960,907,300 円	2,501,696,200 円	3,150,416,500 円

款	項	目	目名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	2	8	教育費国庫補助金	1,181,420,045 円	145,127,000 円	2,271,796,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
教育総務費補助金	私立幼稚園就園奨励費 子ども・子育て支援交付金	91,549,000 6,974,000
小学校費補助金	就学援助費 特別支援教育就学奨励費 理科教育設備整備費等 学校施設環境改善交付金 要保護児童生徒医療費 ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	121,000 5,003,000 1,875,000 27,544,000 26,600 636,283,000
中学校費補助金	就学援助費 特別支援教育就学奨励費 理科教育設備整備費等 へき地児童生徒援助費等 要保護児童生徒医療費 ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	183,000 2,091,000 2,352,000 6,148,000 13,445 358,176,000
学校教育費補助金	理科教育設備整備費等 教育支援体制整備事業費	732,000 17,786,000
社会教育費補助金	国宝重要文化財等保存整備費 文化芸術振興費 社会資本整備総合交付金	6,350,000 4,869,000 13,344,000
	計	1,181,420,045

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
教育費国庫補助金	340,336,000 円	350,617,760 円	1,181,420,045 円

款	項	目	目名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	2	9	消防費国庫補助金	47,073,000 円	0 円	47,073,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
消防費補助金	緊急消防援助隊設備整備費 防災・安全社会資本整備交付金 消防団設備整備費	38,421,000 8,500,000 152,000
	計	47,073,000

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
消防費国庫補助金	18,300,000 円	3,600,000 円	47,073,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	3	1	総務費委託金	4,833,000 円	4,038,000 円	4,038,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
総務管理費委託金	自衛官募集事務	100,000
戸籍住民基本台帳費委託金	中長期在留者住居地届出等事務	4,733,000
計		4,833,000

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
総務費委託金	13,110,636 円	4,059,000 円	4,833,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	3	2	民生費委託金	62,581,272 円	66,224,000 円	66,224,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
社会福祉費委託金	国民年金事務費交付金	58,695,899
	厚生労働統計調査	488,010
	特別児童扶養手当事務費交付金	1,652,050
	年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	1,745,313
計		62,581,272

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
民生費委託金	73,320,859 円	65,471,536 円	62,581,272 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	3	3	衛生費委託金	7,495,000 円	8,809,000 円	8,809,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
保健衛生費委託金	国民健康栄養調査	823,000
	国民生活基礎調査等	6,616,000
	厚生労働統計調査	56,000
計		7,495,000

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
衛生費委託金	7,189,000 円	6,751,000 円	7,495,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	3	4	農林業費委託金	135,512 円	165,000 円	165,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
農業基盤整備費委託金	ひ門管理	135,512 円

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
農林業費委託金	129,158 円	130,240 円	135,512 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	1	1	民生費県負担金	4,294,070,804 円	4,481,697,000 円	4,408,503,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
社会福祉費負担金	国民健康保険基盤安定	870,237,251
	障がい者自立支援給付費	1,100,662,412
	障がい者医療費	98,321,250
老人福祉費負担金	後期高齢者医療保険基盤安定	455,082,306
	低所得者保険料軽減	25,780,750
児童福祉費負担金	児童手当	1,035,056,499
	障がい児通所給付費等	378,931,374
	自立支援医療給付費	2,250,000
	施設型教育・保育給付費等	314,836,196
	子育て支援施設等利用給付費	8,857,400
災害救助費負担金	災害救助費	4,055,366
計		4,294,070,804

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
民生費県負担金	4,009,697,779 円	4,173,464,130 円	4,294,070,804 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	1	2	衛生費県負担金	2,968,600 円	3,710,000 円	3,710,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
保健衛生費負担金	未熟児養育医療費	2,968,600 円

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
衛生費県負担金	4,638,500 円	3,952,750 円	2,968,600 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	1	3	土木費県負担金	19,100,000 円	5,700,000 円	19,000,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
土地区画整理費負担金	都市計画道路整備費	19,100,000 円

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
土木費県負担金	8,100,000 円	2,800,000 円	19,100,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	1	4	教育費県負担金	213,109,041 円	234,255,000 円	231,403,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
教育総務費負担金	施設型教育・保育給付費等 子育て支援施設等利用給付費	15,221,541 197,887,500
	計	213,109,041

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
教育費県負担金	11,445,151 円	8,335,997 円	213,109,041 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	2	1	総務費県補助金	5,768,000 円	3,379,000 円	5,768,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
総務諸費補助金	地方消費者行政活性化事業費 地域女性活躍推進交付金	3,379,000 2,389,000
	計	5,768,000

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
総務費県補助金	6,802,548 円	4,323,180 円	5,768,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	2	2	民生費県補助金	1,688,729,150 円	2,020,806,000 円	1,700,398,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
社会福祉費補助金	障がい者医療費	293,311,000
	障がい者医療事務費	1,574,000
	精神障がい者医療費	84,283,000
	精神障がい者医療事務費	523,000
	特別障がい者手当等支給費	13,923,550
	地域生活支援事業費	53,930,000
	グループホーム事業費	4,965,285
	重症心身障がい児・者短期入所利用支援費 軽度・中等度難聴児支援事業費	407,750 388,000
老人福祉費補助金	社会福祉法人利用者負担軽減対策費	438,000
	社会福祉法人山間地域訪問介護減免措置費	30,000
	後期高齢者福祉医療費	288,922,000
	後期高齢者福祉医療事務費	3,112,000
	介護施設等整備事業費	154,251,000
	地域医療介護総合確保基金事業	876,000
児童福祉費補助金	子ども医療費	435,840,000
	子ども医療事務費	6,863,000
	母子家庭等医療費	104,486,000
	母子家庭等医療事務費	1,154,000
	地域子ども・子育て支援事業費	196,604,000
	保育対策総合支援事業費	2,347,000
	病児保育施設整備費	9,750,000
	施設型教育・保育給付費等	4,730,565
	幼児教育・保育無償化導入支援事業費	26,020,000
計		1,688,729,150

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
民生費県補助金	1,678,366,542 円	1,504,013,955 円	1,688,729,150 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	2	3	衛生費県補助金	62,048,205 円	62,586,000 円	63,405,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
保健衛生費補助金	健康増進事業費	22,140,000
	予防接種健康被害者対策費	6,103,005
	一般不妊治療費助成事業費	3,368,000
	風しんワクチン接種事業費	134,200
	地域自殺対策強化事業費	4,823,000
	地域子ども・子育て支援事業費	2,937,000
	地域の魅力再発見食育推進事業費	1,256,000
	元気な愛知の市町村づくり	3,179,000
環境費補助金	浄化槽設置費	3,333,000
	住宅用地球温暖化対策設備導入促進費	8,775,000
	産業廃棄物適正処理推進事業費	6,000,000
計		62,048,205

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
衛生費県補助金	71,985,377 円	66,089,740 円	62,048,205 円

款	項	目	目名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	2	5	農林業費県補助金	162,350,522 円	201,562,000 円	169,365,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
農業費補助金	農業委員会交付金	5,564,000
	農業経営基盤強化資金利子補給	81,646
	中山間地域等直接支払交付金	7,772,946
	中山間地域等直接支払推進交付金	49,000
	環境保全型農業直接支払	2,479,980
	農業人材力強化総合支援事業費	21,000,000
	機構集積協力交付金	11,956,700
	水田農業経営所得安定対策推進費	4,534,000
	山村地域鳥獣被害防止対策事業費	827,000
	経営体育成支援事業費	5,286,000
	あいち型産地パワーアップ事業費	8,400,000
	人・農地プラン作成事業費	938,000
農業基盤整備費補助金	排水機維持管理事業費	5,654,000
	多面的機能支払推進交付金	43,708,250
	土地改良事業費	5,386,000
	緊急農地防災事業費	21,600,000
林業費補助金	小規模林道事業費	5,440,000
	林道開設事業	9,720,000
	林道改良事業	1,953,000
計		162,350,522

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
農林業費県補助金	215,195,759 円	184,324,156 円	162,350,522 円

款	項	目	目名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	2	6	商工費県補助金	23,856,000 円	25,111,000 円	24,467,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
商工費補助金	新あいち創造産業立地	23,856,000 円

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
商工費県補助金	113,553,000 円	118,976,000 円	23,856,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	2	7	土木費県補助金	123,405,352 円	68,037,000 円	123,937,500 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
交通安全対策費補助金	元気な愛知の市町村づくり	1,000,000
都市計画費補助金	過疎バス路線維持費	2,900,000
	地籍調査費	13,335,500
	市町村土木事業費	4,500,000
公園緑地費補助金	公園整備事業費	13,220,000
	緑化推進事業費	202,000
	あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金	16,574,000
住宅費補助金	木造住宅耐震診断事業費	4,138,852
	木造住宅耐震改修事業費	8,167,000
	耐震診断義務化建築物改修事業費	15,664,000
	木造住宅耐震シェルター整備費	225,000
	空家等対策推進事業費	425,000
	戸建住宅除却費	2,050,000
	ブロック塀等撤去費	1,004,000
河川費補助金	市町村土木事業費	40,000,000
計		123,405,352

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
土木費県補助金	154,081,375 円	113,106,000 円	123,405,352 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	2	8	消防費県補助金	11,180,620 円	6,000,000 円	11,180,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
消防費補助金	南海トラフ地震等対策事業費	6,666,000
	ラグビーワールドカップ消防特別警戒対策費	4,514,620
計		11,180,620

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
消防費県補助金	5,676,000 円	6,666,000 円	11,180,620 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	2	9	教育費県補助金	17,676,196 円	19,848,000 円	23,734,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
教育総務費補助金	地域子ども・子育て支援事業費 施設型教育・保育給付費等	2,405,000 14,093,196
中学校費補助金	被災児童生徒就学援助等事業費	172,000
学校教育費補助金	へき地教育振興費 地域の魅力再発見食育推進事業費 部活動指導員配置事業費	113,000 119,000 774,000
	計	17,676,196

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
教育費県補助金	58,481,496 円	22,672,891 円	17,676,196 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	3	1	総務費委託金	874,986,387 円	864,357,000 円	862,695,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
総務管理費委託金	県証紙売りさばき交付金	270,038
徴税费委託金	県民税徴収取扱交付金	654,515,245
選挙費委託金	在外選挙人名簿登録事務 参議院議員通常選挙執行 県議会議員一般選挙執行	68,244 122,622,025 79,267,890
統計調査費委託金	統計調査員確保対策事業 学校基本調査事務交付金 県人口動向調査事務交付金 工業統計調査事務交付金 全国家計構造調査事務交付金 経済センサス事務交付金 経済センサス調査区管理事務交付金 農林業センサス事務交付金 国勢調査調査区設定事務交付金	86,481 44,000 137,554 1,819,250 4,389,942 3,180,553 23,000 7,632,298 929,867
	計	874,986,387

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
総務費委託金	766,980,195 円	794,169,143 円	874,986,387 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	3	2	民生費委託金	654,340 円	600,000 円	600,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
社会福祉費委託金	戦没者等援護事務費交付金	182,000
生活保護費委託金	中国残留邦人支援相談員配置	472,340
	計	654,340

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
民生費委託金	686,340 円	621,340 円	654,340 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	3	3	衛生費委託金	33,894 円	40,000 円	40,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
保健衛生費委託金	特定疾患医療給付事業等事務費	33,894 円

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
衛生費委託金	38,936 円	33,356 円	33,894 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	3	4	農林業費委託金	24,971,000 円	26,773,000 円	24,973,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
農業費委託金	国有農地等管理处分事業事務取扱交付金	23,000
林業費委託金	あいち森と緑づくり人工林整備事業	24,948,000
	計	24,971,000

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
農林業費委託金	11,272,280 円	23,897,480 円	24,971,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	3	5	土木費委託金	5,792,310 円	5,628,000 円	5,628,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
土木管理費委託金	建築動態統計調査	77,310
河川費委託金	雨山ダム維持管理費	5,715,000
計		5,792,310

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
土木費委託金	5,446,764 円	5,526,021 円	5,792,310 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	3	6	教育費委託金	835,000 円	2,566,000 円	836,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
学校教育費委託金	学校づくり推進研究事業	835,000 円

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
教育費委託金	977,722 円	936,090 円	835,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	4	1	市町村権限移譲交付金	17,308,488 円	17,383,000 円	17,383,000 円

年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
市町村権限移譲交付金	15,101,020 円	14,509,790 円	17,308,488 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	1	1	財産貸付収入	141,693,396 円	134,127,000 円	138,269,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
土地建物貸付収入	譲渡公営住宅土地	7,875,361 円
	レストランほか	85,002,137
	糞堆肥センター	2,396,000
	図書館交流プラザ	6,240,000
	建物貸付収入	3,701,199
物品貸付収入	放送通信機器	35,496,000

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
財産貸付収入	150,740,785 円	121,252,659 円	141,693,396 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	1	2	利子及び配当金	52,623,390 円	71,260,000 円	53,543,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
利子及び配当金	財政調整基金利子	5,531,018 円
	公園施設整備基金利子	4,538,711
	文化施設整備基金利子	1,564,188
	美術博物館等整備基金利子	1,676,688
	株式配当金	21,926,800
	東岡崎駅周辺地区整備基金利子	3,599,179
	公共施設保全整備基金利子	8,067,270
	救急医療拠点施設整備支援基金利子	5,254,475

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
利子及び配当金	43,587,670 円	43,764,818 円	52,623,390 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	2	1	不動産売払収入	67,312,908 円	39,000,000 円	56,385,000 円

1 決算額の内訳

節名	金額
土地売払収入	67,312,908 円

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
不動産売払収入	135,157,100 円	77,052,163 円	67,312,908 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	2	2	物品売払収入	13,137,691 円	10,247,000 円	10,451,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
物品売払収入	不用品	2,291,832
	図録等	4,009,458
	放置自転車等	1,090,943
	シティプロモーション物品	4,290,400
		円

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
物品売払収入	15,008,790 円	17,637,166 円	13,137,691 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	2	3	生産物売払収入	543,217,004 円	411,575,000 円	411,575,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
生産物売払収入	電気	537,556,354
	いちご苗	3,672,500
	組織培養苗等	1,605,770
		円

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
生産物売払収入	432,046,850 円	493,113,143 円	543,217,004 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	2	4	出資金返還金収入	4,698,081 円	0 円	4,698,000 円

決算額の内訳

節名	内容	金額
出資金返還金収入	公益財団法人魚アラ処理公社出捐金返還金	4,698,081 円

款	項	目	目名	決算額	当初予算額	最終予算額
19	1	1	介護保険特別会計繰入金	13,403,503 円	12,438,000 円	13,405,000 円

年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
介護保険特別会計繰入金	13,035,518 円	14,520,695 円	13,403,503 円

款	項	目	目名	決算額	当初予算額	最終予算額
19	1	2	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	10,560,539 円	10,561,000 円	10,561,000 円

年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	9,193,374 円	11,005,315 円	10,560,539 円

款	項	目	目名	決算額	当初予算額	最終予算額
19	1	3	岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計繰入金	341,793,000 円	0 円	341,793,000 円

決算額の内訳

目名	金額
岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計繰入金	341,793,000 円

款	項	目	目名	決算額	当初予算額	最終予算額
19	2	1	基金繰入金	8,964,341,208 円	8,929,653,000 円	8,965,012,000 円

1 決算額の内訳

節名	金額
	円
財政調整基金繰入金	4,044,451,000
公共施設保全整備基金繰入金	1,200,000,000
救急医療拠点施設整備支援基金繰入金	3,019,320,208
東岡崎駅周辺地区整備基金繰入金	180,000,000
公園施設整備基金繰入金	460,178,000
さくら基金繰入金	2,000,000
美術博物館等整備基金繰入金	6,235,000
家康公観光振興基金繰入金	52,157,000
計	8,964,341,208

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
基金繰入金	6,051,954,283 円	6,750,793,000 円	8,964,341,208 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
22	1	1	総務債	6,000,000 円	6,000,000 円	6,000,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	金額
総務諸債	せきれいホール 整備事業費	岡崎信用金庫	0.075 %	10(2) 年	6,000,000 円

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
総務債	480,000,000 円	88,000,000 円	6,000,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
22	1	2	衛生債	430,000,000 円	452,000,000 円	441,000,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	金額
			%	年	円
保健衛生債	墓園造成事業費	岡崎信用金庫	0.075	10(2)	233,000,000
衛生諸債	水道事業費	財務省	0.300	30(5)	193,000,000
環境債	大気測定局整備 事業費	岡崎信用金庫	0.075	10(2)	4,000,000
計					430,000,000

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
衛生債	98,000,000 円	342,000,000 円	430,000,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
22	1	3	農林業債	21,000,000 円	23,000,000 円	21,000,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	金額
			%	年	円
農業基盤 整備債	県営ため池整備 事業費	岡崎信用金庫	0.075	10(2)	8,000,000
	ため池整備事業費	地方公共団体 金融機構	0.003	15(3)	11,000,000
林業債	林道整備事業費	財務省	0.003	15(3)	2,000,000
計					21,000,000

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
農林業債	0 円	0 円	21,000,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
22	1	4	土木債	4,501,400,000 円	4,808,000,000 円	5,178,700,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	金額	
道路橋りょう債	道路整備事業費	地方公共団体 金融機構	0.003	% 年 20(5)	594,000,000 円	
河川債	河川改修事業費	愛知州市町村 振興協会	0.010	10(2)	194,000,000	
		岡崎信用金庫	0.075	10(2)	94,000,000	
都市計画債	都市計画道路整備事業費	地方公共団体 金融機構	0.003	20(5)	12,000,000	
		岡崎信用金庫	0.075	10(2)	21,000,000	
	東岡崎駅周辺地区整備事業費	財務省	0.001	15(3)	300,700,000	
			0.003	15(3)	6,000,000	
	乙川リバーフロント地区整備事業費	岡崎信用金庫	0.075	10(2)	218,000,000	
		財務省	0.003	起債前借	279,000,000	
	岡崎駅周辺整備事業費		0.001	15(3)	90,000,000	
		岡崎信用金庫	0.075	10(2)	148,000,000	
都市景観環境整備事業費	岡崎信用金庫	0.075	10(2)	9,000,000		
公園緑地債	公園整備事業費	地方公共団体 金融機構	0.003	20(5)	2,000,000	
			財務省	0.002	10(2)	34,000,000
			0.003	10(2)	111,000,000	
		愛知県都市職員共済組合	0.005	10(1)	189,000,000	
土地地区画整理債	岡崎駅南土地地区画整理事業費	岡崎信用金庫	0.075	10(2)	615,000,000	
		財務省	0.003	起債前借	45,000,000	
		岡崎駅東土地地区画整理事業費	財務省	0.003	起債前借	282,000,000
				0.001	15(3)	7,000,000
シビックコア地区整備事業費	岡崎信用金庫	0.075	10(2)	32,700,000		
	岡崎信用金庫	0.075	10(2)	374,000,000		
住宅債	公営住宅建設事業費	財務省	0.003	25(3)	844,000,000	
計					4,501,400,000	

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
土木債	2,750,400,000 円	3,436,300,000 円	4,501,400,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
22	1	5	消防債	162,000,000 円	190,000,000 円	162,000,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	金額
消防債	消防施設整備事業費	公益社団法人 全国市有物件 災害共済会	0.002 %	5(1) 年	84,000,000 円
		岡崎信用金庫	0.075	5(1)	66,000,000
			0.075	10(2)	12,000,000
計					162,000,000

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
消防債	623,000,000 円	44,000,000 円	162,000,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
22	1	6	教育債	2,928,000,000 円	124,000,000 円	3,133,000,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	金額
小学校債	大規模改造事業費	財務省	0.002 %	10(2) 年	1,175,000,000 円
		岡崎信用金庫	0.075	10(2)	785,000,000
	校舎改修事業費	岡崎信用金庫	0.075	10(2)	3,000,000
	校舎建設事業費	岡崎信用金庫	0.075	10(2)	46,000,000
中学校債	大規模改造事業費	財務省	0.002	10(2)	648,000,000
		岡崎信用金庫	0.075	10(2)	271,000,000
計					2,928,000,000

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
教育債	203,000,000 円	369,000,000 円	2,928,000,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
22	1	7	臨時財政対策債	60,000,000 円	80,000,000 円	60,000,000 円

1 決算額の内訳

節名	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	金額
臨時財政対策債	財務省	0.003 %	20(3) 年	60,000,000 円

2 年度別推移

目名	29年度	30年度	元年度
臨時財政対策債	160,000,000 円	120,000,000 円	60,000,000 円

歲 出

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	1	1	議会費	678,169,183 円	704,462,000 円	689,043,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
政務活動費交付業務				16,196,123 円	22,200,000 円	21,600,000 円

【議会事務局総務課】

議員の調査活動基盤の充実を図るため、会派又は議員に対して調査研究等のための補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

政務活動費補助金 16,196,123円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容(使途)	交付先
政務活動費補助金	調査研究費、研修費、資料作成費、資料購入費、広報費、広聴費、人件費等	議会における会派等

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
政務活動費補助金	17,578,710 円	15,636,122 円	16,196,123 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
委員会関連業務	4,414,326 円	7,009,000 円	4,686,200 円

【議会事務局議事課】

議員が、新たな政策立案、議会としての監視機能の発揮、住民福祉の向上に向けた市政の調査・分析を行うため、委員会活動において先進自治体の状況の視察及び所管事務の調査等を行いました。

1 主な歳出決算額

費用弁償 3,186,840円

特別旅費 498,210円

放送設備改修工事請負費 330,000円

2 執行結果

(1) 委員会視察(8件)

視察内容	視察先	視察期間	参加人数
議会改革の取り組みについて等	千葉県柏市始め16か所	5月14日～5月15日等	68人

(2) 常任委員会開催状況

会議名	会議日数
	日
総務企画	11
福祉病院	12
文教生活	11
経済建設	10
計	44

(3) 議会運営委員会開催状況

会議名	会議日数
議会運営	13 日

(4) 特別委員会開催状況

会議名	会議日数
	日
総合計画等検討	4
健幸まちづくり推進	4
M I C E 誘致検討	3
地域内交通検討	3
決算	3
計	17

(5) 分科会開催状況

会議名	会議日数
	日
決算特別委員会総務企画分科会	1
決算特別委員会福祉病院分科会	1
決算特別委員会文教生活分科会	1
決算特別委員会経済建設分科会	1
計	4

(6) 各種会議開催状況

会議名	会議日数
	日
全員協議会	2
政治倫理委員会	1
各派代表者会議	13
議会広報委員会	18
議会運営委員会理事会	6
計	40

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
議会広報業務	8,370,122 円	8,699,000 円	8,786,087 円

【議会事務局議事課】

市民が議会活動及び結果を十分に理解できるように、市議会だよりその他の広報資料を発行しました。

1 主な歳出決算額

印刷製本費	7,110,870円
市議会だより配布委託料	1,224,132円
職員研修負担金	19,440円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
市議会だより	年5回作成 1回平均 153,380部 (全戸配布)	8,335,002 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	1	一般管理費	3,723,319,993 円	3,816,263,000 円	3,839,858,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
個人番号カード利用環境整備業務				4,035,131 円	0 円	5,430,000 円

【財務部行政経営課】

令和2年度に実施される国のマイナポイント事業に多くの市民が参加できるよう、マイナポイント事業の広報を行うとともに、東庁舎1階にマイキーID設定支援ブースを設置し、市民へマイキーIDの設定支援を行いました。

1 主な歳出決算額

消耗品費	86,196円
データ入力支援手数料	3,620,035円
機器賃借料	302,500円

2 執行結果

実施状況

区分	件数
マイキーID設定支援	4,165 件

※実施期間：令和元年11月1日～令和2年3月31日

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	3	広報費	208,261,496 円	220,214,000 円	219,142,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市政だより発行業務				90,340,204 円	99,216,000 円	99,216,000 円

【総合政策部広報課】

市の主要施策、市政情報等を広く市民に周知するため、市政だよりを年間18回（4月～9月は毎月2回〈1日号・15日号〉、10月からは毎月1回〈1日号〉、1回当たりの平均部数154,567部）発行しました。

1 主な歳出決算額

印刷製本費	81,548,254円
市政だより等配布委託料	8,731,950円

2 執行結果

年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
印刷製本費	84,258,354 円	84,676,996 円	81,548,254 円
市政だより等配布委託料	10,777,536 円	13,880,160 円	8,731,950 円
総発行部数	3,651,200 部	3,688,500 部	2,782,200 部

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
映像関係広報業務	89,430,070 円	90,650,000 円	90,650,000 円

【総合政策部広報課】

市政情報を効果的に発信するため、即時性や分かりやすさの特性をいかし、ケーブルテレビ（チャンネルおかしき）で市政番組を放送し、市ホームページで動画を配信しました。

1 歳出決算額

消耗品費	723,472円
番組制作等委託料	87,898,948円
配信動画制作委託料	807,650円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容
番組制作等	CATV「チャンネルおかしき」で、午前7時45分（土日は8時）～午前0時に放送 主な番組として、市内の身近なニュース・最新トピックスを紹介する「まちの話題」、 市の施策等を紹介する「特集」や式典・講座・講演会を紹介する「市民招待席」を放送 新年交礼会・市制施行記念式等については生中継で放送
配信動画制作	市ホームページ内で動画配信を行い、市内外へ観光情報等を発信

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
	円	円	円
映像等制作委託料	64,755,504	64,754,964	66,067,298
特別番組等制作委託料	11,458,282	9,349,452	4,757,018
行政番組放送委託料	16,871,760	16,871,760	17,074,632
配信動画制作委託料	545,400	489,240	807,650

(2 総務費-1 総務管理費-3 広報費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
ラジオ番組広報業務	13,734,000 円	13,734,000 円	13,734,000 円

【総合政策部広報課】

市政情報を効果的に発信するため、即時性や分かりやすさの特性をいかし、コミュニティFMラジオで市政情報を放送しました。

1 歳出決算額

番組制作等委託料 13,734,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容
放送時間等	月～金曜日の午前7時45分～午前7時55分、再放送は同日の午前10時15分～午前10時25分、午後0時15分～午後0時25分、午後6時45分～午後6時55分に放送
放送内容	市の施策や小・中学校の特色ある行事、内田修ジャズコレクションの紹介、おでかけ情報等を日替わりで放送

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
ラジオ番組制作等委託料	12,927,600 円	13,608,000 円	13,734,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	5	財政管理費	895,158,164 円	47,526,000 円	896,793,800 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
財政調整基金				874,511,018 円	20,690,000 円	875,424,000 円

【財務部財政課】

財政の健全な運営に資するため、予算積立及び基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

財政調整基金積立金 874,511,018円

2 執行結果

基金の状況

区分	30年度末現在高	積立額	取崩額	元年度末現在高
財政調整基金	12,159,102,265 円	3,874,511,018 円	4,044,451,000 円	11,989,162,283 円

○積立額の内訳

- ・ 予算積立 868,980,000円
- ・ 利子収入 5,531,018円
- ・ 30年度決算剰余金 3,000,000,000円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	7	財産管理費	577,594,792 円	84,463,000 円	580,272,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
公共施設保全整備基金積立金				517,619,270 円	12,141,000 円	517,620,000 円

【建築部施設保全課】

公共施設の長寿命化を図るための計画的保全整備に要する事業費に充てるため、予算積立、寄附金及び基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

公共施設保全整備基金積立金 517,619,270円

2 執行結果

基金の状況

区分	30年度末現在高	積立額	取崩額	元年度末現在高
公共施設保全整備基金	6,070,609,014 円	517,619,270 円	1,200,000,000 円	5,388,228,284 円

○積立額の内訳

- ・ 予算積立 500,000,000円
- ・ 寄附金収入 9,552,000円
- ・ 利子収入 8,067,270円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	8	庁舎管理費	661,342,817 円	729,485,000 円	699,900,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
庁舎保全業務				120,868,000 円	136,730,000 円	131,930,000 円

【総務部庁舎車両管理課】

建物の長寿命化を図るため、西庁舎高層棟の施設保全工事を行いました。

1 歳出決算額

庁舎保全工事請負費 120,868,000円

2 執行結果

実施状況

区分	工事内容	工事箇所	金額
外部改修工事	外壁改修	西庁舎高層棟	120,868,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
庁舎修繕業務	102,041,610 円	97,447,000 円	104,383,000 円

【総務部庁舎車両管理課】

庁舎施設の安全な機能維持及び快適な執務環境維持のための設計、修繕・改修等を行いました。

1 歳出決算額

庁舎整備設計委託料 34,320,000円

庁舎整備工事請負費 67,721,610円

2 執行結果

(1) 委託料の実施状況

区分	内容	金額
本庁舎災害対策改修基本計画策定業務	河川氾濫時における浸水対策及び非常用発電機72時間化対策のための施設整備計画の策定	14,300,000 円
福祉会館及び西庁舎改修設計業務	福祉会館及び議員控室等照明・空調設備更新並びに福祉総合相談窓口設置に伴う内部改修の設計	20,020,000 円

(2) 工事請負費の実施状況

区分	工事内容	工事箇所	金額
非常用発電機分解整備工事	定期点検及び部品交換	東庁舎	24,420,000 円
アスベスト対策改修工事	アスベスト含有断熱材除去	西庁舎低層棟 空調機械室	14,600,520 円 (30→1繰越)

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	9	支所費	249,556,848 円	252,412,000 円	252,449,000 円

【市民生活部岡崎支所始め7支所】

地域住民の身近な窓口として、各支所で戸籍・住民異動等の各種の届出受付及び証明交付並びに福祉関係等の事務を行うとともに、地域の拠点として、地域コミュニティと連絡調整を図り、地域の自主活動が円滑に遂行されるよう地域協働推進事業費補助金の交付等を行いました。

1 主な歳出決算額

人件費	231,218,391円		
地域支援業務費	10,179,108円	(うち地域協働推進事業費補助金	8,452,000円)

2 執行結果

(1) 地域支援業務の実施状況

区分	内容	支援町数	金額
		町	円
岡崎支所	地域の自主活動を支援するため、地域協働推進事業費補助金の交付等を実施	92	1,553,348
大平支所		40	1,330,502
東部支所		26	1,071,904
岩津支所		62	1,569,874
矢作支所		36	1,461,692
六ツ美支所		45	1,941,788
額田支所		53	1,250,000
計		354	10,179,108

(再掲) 地域協働推進事業費補助金の交付状況

区分	内容	交付先	金額
			円
岡崎支所	広報誌の発行、地域防犯活動推進事業	羽根学区福祉委員会始め7件	1,321,000
大平支所	環境美化活動、環境保全イベント開催、納涼祭の開催、スポーツ振興活動	男川学区総代会始め5件	1,230,000
東部支所	自主運営バス運行、環境美化活動、高齢者健康増進推進活動、まちづくり活動	竜谷学区総代会始め5件	991,000
岩津支所	環境美化活動、地域ふれあい福祉事業、郷土読本作成、地域防災活動、安全パトロール活動	恵田学区総代会始め6件	1,450,000
矢作支所	地域防災・防犯活動、環境啓発活動、夏祭り開催	矢作東学区防災防犯協会始め5件	1,250,000
六ツ美支所	地域防犯活動、地域歴史文化継承支援活動、防犯カメラ維持管理、環境美化活動、防災ガイドブック作成・配布	六ツ美中部学区防犯パトロール隊始め7件	960,000
額田支所	盆踊りの開催、地域広報活動、環境整備、スポーツ振興活動、健康増進活動	豊富夏山納涼盆踊り大会協議会始め6件	1,250,000
計		41 件	8,452,000

(2 総務費-1 総務管理費-9 支所費)

(2) 戸籍・住民基本台帳等事務の年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度	対前年度比率
申請・届出	件	件	件	%
戸籍届出	4,063	3,765	3,712	98.6
住民異動届出	12,372	12,363	11,886	96.1
印鑑登録・廃止届出	8,366	8,306	7,797	93.9
外国人住居地届出	16	23	885	3,847.8
火葬許可申請	1,117	1,168	1,153	98.7
個人番号カード券面記載事項更新	460	675	790	117.0
証明書等交付				
戸籍謄抄本等交付	40,547	40,771	39,636	97.2
住民票の写し等交付	99,802	97,442	92,331	94.8
住民票コード再交付	353	192	187	97.4
印鑑登録証明書交付	81,453	77,938	74,548	95.7
諸証明交付(身元証明等)	1,981	2,121	1,946	91.7
納税・資産証明書等交付	57,018	54,680	53,617	98.1
諸閲覧(名寄帳)	2,555	3,248	2,830	87.1
その他				
税事務	504	509	689	135.4
福祉事務	17,502	14,788	13,642	92.3
国民健康保険ほか事務	25,408	26,951	29,555	109.7
計	353,517	344,940	335,204	97.2

※戸籍謄抄本は、戸籍全部(個人)事項証明書を指す。

※外国人住居地届出は令和元年度からみなし住居地の届出を含む。

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	11	企画費	143,496,305 円	173,192,000 円	156,517,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
都市シンクタンク業務				4,162,419 円	6,504,000 円	6,352,620 円

【総合政策部企画課】

担当課における分野別課題の政策研究・立案に対して学識者や有識者を招請し、学術的、専門的な助言・指導を行いました。また、突発的な緊急課題に対する調査・研究を行うとともに、地域との連携活動や大学間連携を通して地域の課題解決等を行い地域の活性化を図るため、市内の大学で構成された岡崎大学懇話会に対して補助金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

委員報酬	437,000円
調査研究委託料	2,901,999円
岡崎大学懇話会事業費補助金	659,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
		円
市政アドバイザー	助言・指導等 23 回	437,000
行政アドバイザー	助言・指導等 4 回	46,700
調査研究委託料	自治体におけるマイクロドローン映像の活用可能性調査と着地型観光メニューづくりにおける新たなオンライントラベル予約ツールの導入検討	1,497,999

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
市政アドバイザー助言・指導等回数	26 回	27 回	23 回
行政アドバイザー助言・指導等回数	3 回	0 回	4 回
調査研究委託料	2,700,396 円	1,455,580 円	2,901,999 円
岡崎大学懇話会事業費補助金	－ 円	644,000 円	659,000 円

※岡崎大学懇話会事業費補助金は、29年度までは調査研究委託料として支出していました。

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
政策企画支援業務	20,608,440 円	30,597,000 円	20,974,000 円

【総合政策部企画課】

分野横断的又は中長期的な政策課題に対する政策研究・立案を行うため、必要な調査等を実施しました。

1 主な歳出決算額

政策企画推進支援委託料	19,702,100円
-------------	-------------

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
岡崎市スマートコミュニティ事業におけるモデルプロジェクトの構築・事業化支援業務	岡崎市スマートコミュニティ事業におけるモデルプロジェクトの検討	5,654,000 円
岡崎市サイクルシェアシステム実証実験業務	電動アシスト自転車を用いたサイクルシェア実証実験の実施	14,048,100

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
政策企画推進支援委託料	26,790,380 円	23,907,960 円	19,702,100 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地域電力小売事業推進支援業務	10,883,040 円	11,848,000 円	11,822,820 円

【総合政策部企画課】

市内公共施設へ効率的にエネルギーを供給するとともに、二酸化炭素排出量の削減やエネルギーの地産地消促進、利益活用を通じた再生可能エネルギーの普及拡大を図る地域電力小売会社の設立に向け、パートナー企業の公募・選定を行いました。また、会社（株式会社岡崎さくら電力）設立にあたっては出資を行いました。

1 主な歳出決算額

委員報酬	171,000円
地域電力小売事業推進支援委託料	5,500,000円
（仮）岡崎市地域電力小売会社出資金	5,100,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
地域電力小売事業推進支援委託料	地域電力小売会社設立のための調査・分析の実施	5,500,000 円
（仮）岡崎市地域電力小売会社出資金	株式会社岡崎さくら電力に関する出資金	5,100,000

(2 総務費-1 総務管理費-11 企画費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
コンベンション施設整備業務	23,114,640 円	23,174,000 円	23,290,080 円

【総合政策部企画課】

「乙川リバーフロント地区公民連携まちづくり基本計画（QURUWA戦略）」に掲げたプロジェクトの一つとして、地域や経済の成長を後押しするコンベンション施設の整備や民間ホテル誘致を始め、乙川河川緑地の活用などの各事業を実施するため事業者の公募を行い、優先交渉権者を決定しました。

1 主な歳出決算額

委員報酬	152,000円
土地鑑定手数料	2,485,080円
契約等支援委託料	20,427,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
土地鑑定手数料	コンベンション施設事業用地として借り受ける民間用地の借地料算定に係る土地鑑定	2,485,080 円
契約等支援委託料	コンベンション施設整備事業者募集資料の作成支援、特定事業選定に係る業務支援、事業者募集選定に係る業務支援、基本協定及び事業契約書締結支援	20,427,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
総合計画関連業務	14,922,540 円	15,111,000 円	15,171,640 円

【総合政策部企画課】

第6次総合計画に基づき市民意識調査を実施し、結果を公表しました。また、今後の更なる市民自治実現に向け、先進事例等の調査・検討を行いました。

1 主な歳出決算額

委員報酬	376,000円
総合計画策定支援委託料	9,634,900円
総合戦略策定支援委託料	4,796,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
総合計画策定支援	次期総合計画の序論素案の作成支援、アンケート調査、総合政策指針及び未来投資計画の検討支援、総合政策指針審議会の開催支援、政策ベンチャーの運営に係る支援・助言	9,634,900 円
総合戦略策定支援	東岡崎駅構内において、人の属性（数、性別、年代等）を分析し、東岡崎駅周辺の整備事業等による人の流れの変化計測とまちづくり政策への活用	4,796,000

(2 総務費-1 総務管理費-11 企画費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
シティプロモーション推進業務	49,411,214 円	50,457,000 円	53,405,000 円

【総合政策部広報課】

本市におけるシティプロモーションの推進のため、平成29年度に策定したアクションプランに基づき、ホームページの充実、サポーターのスキルアップ講座、インスタグラムの新たな運用などシティプロモーション事業を実施しました。

1 主な歳出決算額

消耗品費	6,688,854円
シティプロモーション活動推進支援委託料	36,072,600円
ホームページ改修委託料	1,732,500円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
岡崎市シティプロモーション活動推進支援業務	第2期アクションプランに基づいた、シティプロモーション活動の包括支援	29,700,000 円
著名人動画撮影業務	本市出身タレントによる本市のPR動画やスチール等の撮影	3,300,000

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
推進支援委託料	9,956,800 円	33,454,080 円	36,072,600 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
ふるさと納税活用業務	15,185,786 円	28,969,000 円	18,969,000 円

【総合政策部広報課】

ふるさと納税制度を活用し、本市の魅力を発信するシティプロモーション活動を推進しました。

1 主な歳出決算額

通信運搬費	449,418円
広告料	1,059,000円
ふるさと納税活用支援委託料	13,607,488円

2 執行結果

おかげさまで応援寄附金の状況

区分	29年度	30年度	元年度
寄附件数	2,702 件	2,223 件	1,770 件
寄附金額	37,874,000 円	36,106,000 円	31,973,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	12	情報化推進費	613,444,162 円	642,410,000 円	627,780,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
システム化計画支援業務				9,955,000 円	9,955,000 円	9,955,000 円

【総務部情報政策課】

岡崎市 I C T 調達ガイドラインに基づき、庁内の情報システムの調達の適正化を通じて、庁内リソースの活用や採用する技術の標準化を図り、全庁最適化を推進しました。

1 歳出決算額

システム化計画支援委託料 9,955,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
I C T 調達ガイドライン 推進支援業務	情報システムの調達時に作成するシステム化計画書の 内容の精査や調達に必要な支援・提案を受ける業務	9,955,000 円

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
システム化計画支援委託料	9,936,000 円	9,936,000 円	9,955,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	14	諸費	904,543,825 円	707,038,000 円	956,784,474 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市税等過誤納金還付金・加算金業務				898,276,502 円	706,928,000 円	950,400,000 円

【財務部納税課】

公金の取扱事務を適正に執行するため、過誤納になった市税等の還付払戻しを行いました。

1 歳出決算額

市税等過誤納金払戻金 898,276,502円

2 執行結果

年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
	円	円	円
市税等過誤納金払戻金	668,961,548	615,658,439	891,354,002
還付加算金	4,131,900	4,761,900	6,922,500
計	673,093,448	620,420,339	898,276,502

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	2	1	自治振興費	229,848,112 円	243,297,000 円	231,348,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎市総代会連絡協議会支援業務				157,083,191 円	159,258,000 円	157,480,000 円

【市民生活部自治振興課】

町総代の組織的な連絡調整が行えるよう、また市全体の町内会活動の円滑な運営を図るため、岡崎市総代会連絡協議会の運営を支援しました。

1 主な歳出決算額

町内会業務委託料	147,671,175円
学区総代会業務委託料	5,891,750円
総代会連絡協議会業務委託料	1,800,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	内容	29年度	30年度	元年度
		円	円	円
町内会業務委託料	広報広聴に関する補完業務及び行政事務事業の連絡調整	145,838,520	146,911,740	147,671,175
学区総代会業務委託料	学区内コミュニティ活動推進のための連絡調整	5,891,750	5,898,140	5,891,750
総代会連絡協議会業務委託料	総代会連絡協議会の運営及び総会・会議等の開催に係る事務	1,650,000	1,800,000	1,800,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地区集会施設整備事業補助業務	60,566,000 円	68,337,000 円	60,566,000 円

【市民生活部自治振興課】

町内会活動の円滑化と活性化を図るため、地域の拠点となる集会施設の新設、改修等に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

地区集会施設整備事業費補助金	60,566,000円
----------------	-------------

2 執行結果

(1) 補助金の概要

区分	補助対象	内容
地区集会施設整備事業費補助金	新築・改修	世帯数区分に応じた補助率5.4/10、4.5/10、2.7/10（補助限度額630万円、675万円、765万円、855万円） ※要件に該当するバリアフリー化工事と耐震補強工事は、上乗せした補助率6/10、5/10、3/10
	用地	補助率2.7/10（補助限度額810万円）
	耐震診断	昭和56年5月31日以前に建築工事が着手された集会施設を対象 補助率1/2（補助限度額 木造10万円、非木造50万円）

(2 総務費-2 総務諸費-1 自治振興費)

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
補助件数	菟川地縁団体始め12件 (新築2、改修8、診断2)	細川町内会始め11件 (新築1、改修9、診断1)	宮東町内会始め25件 (新築4、改修17、診断1 土地取得3)
金額	20,100,000 円	15,480,000 円	60,566,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地域支援業務	3,024,946 円	3,329,000 円	3,329,000 円

【市民生活部自治振興課】

地域の諸問題の解決及び地域コミュニティの活性化のため、地縁組織が行う地域活動に対して補助金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

消耗品費	184,386円
地域協働推進事業費補助金	2,698,000円

2 執行結果

地域協働推進事業費補助金

交付先	内容	金額
梅園学区総代会 始め11件	地域におけるストリートアートの展示による賑わいの演出、 地域防災・防犯活動、環境整備・啓発活動、あいさつ・ 声かけ運動、地域イベントの実施、地域活動資機材の購入等	2,698,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
市民活動団体支援事業補助業務	1,049,180 円	1,521,000 円	1,521,000 円

【社会文化部市民協働推進課】

市民活動を推進するため、市民活動団体が実施する社会貢献度の高い公益活動に対して補助金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

市民公益活動事業費補助金	956,000円
--------------	----------

2 執行結果

(1) 補助金の概要

区分	内容
市民公益活動助成	市民活動団体が行う公益活動に対して助成 (自立支援型5万円以内、事業支援型20万円以内)

(2) 年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民公益活動助成	13 件	1,138,000 円	12 件	846,000 円	15 件	956,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	2	2	安全安心推進費	131,749,872 円	129,627,000 円	134,955,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
防犯灯新設業務				12,240,820 円	12,258,000 円	12,258,000 円

【市民生活部安全安心課】

安全安心なまちづくりのため、防犯や交通安全に必要な防犯灯の設置を行いました。

1 歳出決算額

防犯灯新設工事請負費 12,240,820円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
防犯灯新設	L E D灯10W以下 321 灯	12,240,820 円

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
新設灯数	336 灯	351 灯	321 灯
総設置灯数	26,014 灯	26,365 灯	26,686 灯
金額	11,900,844 円	11,957,652 円	12,240,820 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
生活安心推進業務	32,169,343 円	28,993,000 円	32,932,000 円

【市民生活部安全安心課】

犯罪のない安全安心なまちづくりを推進し、防犯意識の向上を図るため、防犯教室、各種キャンペーン等、目的・対象に合致した啓発活動等を実施しました。

1 主な歳出決算額

消耗品費 7,711,306円

夜間犯罪防止パトロール実施委託料 13,662,096円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	対象	金額
防犯ブザー配布事業	防犯ブザーの配布	市内小学1年生	2,009,700 円
夜間犯罪防止パトロール事業	警備会社による夜間の巡回	市内全域	13,662,096

(2 総務費-2 総務諸費-2 安全安心推進費)

(2) 年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	開催回数	参加延べ人数	開催回数	参加延べ人数	開催回数	参加延べ人数
	回	人	回	人	回	人
防犯教室	15	5,155	21	7,273	45	15,922
防犯出前講座	20	737	40	1,253	32	998
不審者侵入訓練	21	5,330	13	3,086	35	11,233
防犯キャンペーン						
自転車盗防止	1	—	0	—	0	—
街頭犯罪防止	20	—	10	—	11	—
振り込め詐欺防止	5	—	3	—	4	—
夜間犯罪防止パトロール	260	—	245	—	260	—

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地域防犯カメラ設置事業補助業務	17,961,000 円	18,000,000 円	18,000,000 円

【市民生活部安全安心課】

犯罪抑止のため学区総代会が設置・運営する防犯カメラに対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

地域防犯カメラ設置事業費補助金 17,961,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	対象	金額
地域防犯カメラ設置事業費補助金	防犯カメラ及び録画装置の設置費用の一部を補助	梅園学区総代会 始め25団体	17,961,000 円

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
交付申請団体数	17 学区	16 学区	25 学区
防犯カメラ設置台数	80 台	71 台	80 台
金額	20,141,000 円	17,641,000 円	17,961,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
防犯対策基金積立金	4,389,000 円	0 円	4,389,000 円

【市民生活部安全安心課】

防犯対策に要する事業費に充てるため、防犯対策基金を設置し、寄附金を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

防犯対策基金積立金 4,389,000円

2 執行結果

基金の状況

区分	30年度末現在高	積立額	取崩額	元年度末現在高
防犯対策基金	－ 円	4,389,000 円	0 円	4,389,000 円

○積立額の内訳

- ・ 寄附金収入 4,389,000円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	2	3	男女共同参画費	37,035,846 円	39,795,000 円	39,795,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
男女共同参画団体活動支援業務				239,400 円	639,000 円	639,000 円

【社会文化部男女共同参画課】

男女共同参画団体の育成を目的として、男女共同参画意識の向上、地域の社会教育活動、社会福祉活動、社会奉仕活動等に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

食糧費	5,400円
男女共同参画団体活動事業費補助金	234,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
交付団体数	18 団体	16 団体	14 団体
交付金額	303,000 円	274,000 円	234,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
男女共同参画基本計画策定業務	3,828,000 円	4,037,000 円	4,037,000 円

【社会文化部男女共同参画課】

令和2年度に第4次岡崎市男女共同参画基本計画「ウィズプランおかざき2020」の計画期間が満了となるため、次期計画策定の資料とするために市民意識調査を実施しました。

1 歳出決算額

市民意識調査委託料	3,828,000円
-----------	------------

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
市民意識調査委託料	男女共同参画基本計画策定のための市民意識調査及び統計処理の実施、報告書の作成	3,828,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
女性活躍推進業務	7,070,882 円	7,520,000 円	7,520,000 円

【社会文化部男女共同参画課】

女性活躍推進法に基づき、職業生活を始めたあらゆる分野での女性の活躍を支援するため、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスコンサルタント派遣、テレワーク体験プログラム、リカレント教育推進のためのeラーニング等を行いました。

1 主な歳出決算額

ワーク・ライフ・バランス推進委託料	794,200円
女性就労支援委託料	4,578,000円
女性活躍推進研修負担金	719,640円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
女性の活躍やワーク・ライフ・バランス コンサルタント派遣	従業員の意識改革が必要となる事業所に対して、女性の活躍やワーク・ライフ・バランス推進を支援するコンサルタントを派遣	794,200 円
テレワーク体験プログラム	女性の就労支援及び企業の労働力不足の解消を図るため、テレワークの理解を深めるとともにマッチングイベントを実施	4,578,000
リカレント教育の推進	女性が自信を持って職業生活において一歩前に踏み出せるよう支援するため、スキルアップ・キャリアアップのためのeラーニングを実施	719,640

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
DV・女性相談業務	20,958,592 円	21,346,000 円	21,346,000 円

【こども部家庭児童課】

女性特有の悩みやDV問題等に対して面接相談、電話相談及び法律相談を実施しました。また、DV被害者の自立支援を推進するため、相談、緊急時の安全確保及び一時保護を行いました。

1 主な歳出決算額

嘱託員報酬	16,739,641円
嘱託員共済費	2,604,273円
相談員報償金	980,400円

2 執行結果

年度別推移

(1) 相談件数

区分	29年度	30年度	元年度
相談（面接・電話）	1,617 件	2,017 件	1,368 件
うちDV相談	590	545	609
女性のための法律相談（第2・第4火・土曜日各4枠）	101	92	106
うちDV相談	31	46	38

(2) 保護等件数

区分	29年度		30年度		元年度	
	世帯	人	世帯	人	世帯	人
一時保護	8	17	5	8	9	19
うちDV被害	8	17	5	8	5	15
緊急宿泊	4	9	1	2	3	3
うちDV被害	4	9	1	2	0	0

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	2	4	市民相談費	64,864,389 円	66,661,000 円	66,862,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
外国人相談業務				40,527,989 円	40,900,000 円	41,101,000 円

【社会文化部国際課】

約12,000人の外国人市民が地域の一員として安心して暮らすことができる環境を築くため、多言語（窓口職員によるポルトガル語、英語、中国語、フィリピン語及びスペイン語とタブレット端末を用いた多言語の通訳サービスによる13言語）に対応した相談窓口を設置するとともに、市が作成する行政文書の翻訳を行いました。

1 主な歳出決算額

嘱託員報酬	34,610,179円
嘱託員共済費	5,660,050円
通訳サービス使用料	176,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
	件	件	件
行政相談	15,173	16,870	15,228
生活相談	574	789	510

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	2	6	都市交流諸費	10,279,201 円	13,579,000 円	13,579,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
親善都市・ゆかりのまち関連業務				3,445,516 円	4,351,000 円	4,351,000 円

【総合政策部秘書課】

歴史、文化、産業など都市間の特性をいかした都市交流を進めるため、行催事等に相互に参加しました。

1 主な歳出決算額

特別旅費	775,610円
展示制作等委託料	477,360円
夏まつり栈敷使用料	624,000円

2 執行結果

(1) 親善都市との交流

ア 相互交流

都市名	内容
石垣市	桜まつり家康行列・夏まつり花火大会に来岡
福山市	福山ばら祭・石垣島まつりに参加

イ 親善都市石垣市提携50周年記念事業

内容	実施日	参加人員
親善都市石垣市提携50周年記念展を開催	2月18日～8月30日	— 人
石垣市交流市民ツアーの実施	11月1日～11月3日	45

(2) ゆかりのまちとの交流

ア 相互交流

都市名	内容
茅ヶ崎市	桜まつり家康行列・夏まつり花火大会に来岡
佐久市	茅ヶ崎市大岡越前祭・浜降祭・茅ヶ崎サザン芸術花火大会・
関ヶ原町	佐久市バルーンフェスティバルに参加

イ 市民交流

内容	開催日	参加人員
桜まつり見学関ヶ原町民ツアー（関ヶ原町）	4月7日	— 人 31
親子花火大会見学関ヶ原町民ツアー（関ヶ原町）	8月3日	38
岡崎市民歴史探訪ウォーキングツアー（関ヶ原町）	10月20日	49
スポーツ交流（バスケットボール 岡崎市チーム・茅ヶ崎市チーム）	12月7日	146

(2 総務費-2 総務諸費-6 都市交流諸費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
多文化共生推進業務	3,500,565 円	4,540,000 円	4,540,000 円

【社会文化部国際課】

外国人市民と日本人市民の円滑な共生を推進するため、令和3年度から令和7年度までの5か年分の岡崎市多文化共生推進基本計画を策定するにあたり、市民意識調査を実施しました。

1 主な歳出決算額

通訳員報酬	750,000円
印刷製本費	302,400円
市民意識調査委託料	1,793,000円

2 執行結果

実施状況

区分	標本	外国人市民	日本人市民
市民意識調査委託料	調査人数	2,000 人	1,000 人
	回収数	445	400
	有効回収数	444	397

※令和元年9月4日から24日に郵送調査。外国人市民向けへは外国語版（9言語翻訳）およびルビ付き日本語版で対応。

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
外国人市民支援事業補助業務	146,000 円	307,000 円	307,000 円

【社会文化部国際課】

外国人市民と日本人市民相互の交流及び外国人市民との多文化共生社会の構築を促進する活動をしている市民活動団体へ補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

外国人市民支援事業費補助金	146,000円
---------------	----------

2 執行結果

(1) 交付状況（交付先：6団体）

内容	金額
	円
外国人市民との交流を深めるためのイベント（安全安心・多文化共生すすめ隊への参加、夏まつり等）を実施	17,000
日本語教室開催（土曜日）による外国人市民への学習支援・指導	40,000
日本語教室開催（木・日曜日）による外国人市民への学習支援・指導	30,000
英語による外国文化の紹介、小学校出前講座の実施による外国文化の紹介等	1,000
市民センターにおける日本語教室の開催	3,000
多言語情報紙の発行	55,000
計	146,000

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
交付団体数	5 団体	6 団体	6 団体
交付金額	185,000 円	182,000 円	146,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	2	7	会館施設費	565,570,657 円	570,608,000 円	584,616,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
せきれいホール施設整備業務				14,300,000 円	16,372,000 円	14,300,000 円

【社会文化部文化振興課】

利用者に安全・安心で快適な施設を提供するとともに、利用者の利便性向上を図るため、老朽化したせきれいホールの改修工事を進めました。

1 歳出決算額

施工監理委託料	300,000円
施設整備工事請負費	14,000,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
改修工事監理業務	改修工事全体の施工監理	300,000 (1～2継続事業) (契約金額 20,350,000)
内部改修工事	ホール天井、客席、舞台機構等の改修、エレベーターの設置等	8,500,000 (1～2継続事業) (契約金額 316,800,000)
電気設備改修工事	受変電設備、舞台照明設備、舞台音響設備等の改修	2,300,000 (1～2継続事業) (契約金額 257,400,000)
機械設備改修工事	空調設備、給排水設備、消火設備、便所等の改修	3,200,000 (1～2継続事業) (契約金額 118,800,000)

(2) 年度別推移

区分	内容	金額
29年度	改修基本設計	5,184,000
30年度	改修実施設計	29,959,200
元年度	施工監理	300,000
	改修工事	14,000,000

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	2	8	市民ホーム費	150,618,832 円	158,225,000 円	153,797,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
学区市民ホーム施設整備業務				18,724,420 円	18,174,000 円	19,530,000 円

【市民生活部自治振興課】

形埜学区市民ホーム大規模改修に係る実施設計及び、施設の老朽化に伴う設備機器等の改修を行いました。

1 歳出決算額

実施設計委託料	3,014,220円
施設整備工事請負費	15,710,200円

2 執行結果

実施状況

(1) 委託料

区分	内容	金額
実施設計委託料	形埜学区市民ホーム大規模改修工事に係る実施設計	3,014,220 円

(2) 工事請負費

区分	内容	金額
恵田学区市民ホームほか1箇所 空調設備改修工事	空調設備改修工事（恵田、奥殿町）	6,600,000 円
豊富学区市民ホーム下水切替工事	下水道への切り替え工事	6,347,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
学区市民ホーム施設保全業務	39,807,952 円	45,664,000 円	39,880,000 円

【市民生活部自治振興課】

老朽化している学区市民ホームの保全工事を実施し施設の耐用年数の延命化を図りました。

1 歳出決算額

施設保全工事請負費	39,807,952円
-----------	-------------

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
岩津学区市民ホームほか1施設 外部改修工事	外壁改修工事及び屋根改修工事 (岩津学区市民ホーム、大門学区市民ホーム)	21,340,000 円
恵田学区市民ホームほか1施設 外部改修工事	外壁改修工事及び屋根改修工事 (恵田学区市民ホーム、下山学区市民ホーム)	18,120,300 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	4	1	戸籍住民基本台帳費	402,036,183 円	405,786,000 円	456,448,000 円

【市民生活部市民課】

戸籍法、住民基本台帳法等の法令に基づき、各種の申請・届出の受理、身分関係・居住関係等の記録及び管理、各種の証明書交付、マイナンバーカードの交付等を行いました。

住民記録業務では、令和元年11月施行の希望者が住民票やマイナンバーカード等に旧氏を併記させることが可能となる制度に対応するためのシステムの改修を進めました。

個人番号カード発行業務では、令和元年6月にデジタル・ガバメント閣僚会議が開催され、マイナンバーカードの普及推進について方針決定がされたことにより交付申請の大幅な増加が見込まれたことから、マイナンバーカードの交付を円滑に実施できる体制の整備を行いました。

1 主な歳出決算額

人件費	276,292,788円
住民記録システム改修委託料	1,518,000円
個人番号カード等関連事務費交付金	52,561,400円

2 執行結果

(1) 戸籍・住民基本台帳等事務の年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度	対前年度比率
申請・届出	件	件	件	%
戸籍届出	13,096	13,090	13,270	101.4
住民異動届出	41,336	43,727	45,412	103.9
印鑑登録・廃止届出	16,319	16,531	16,783	101.5
外国人住居地届出	3,137	6,178	4,293	69.5
火葬許可申請	2,071	2,141	2,100	98.1
自動車臨時運行許可申請	1,551	1,526	1,320	86.5
個人番号カード券面記載事項更新	1,486	1,825	1,969	107.9
証明書等交付				
戸籍謄抄本等交付	59,212	60,875	59,866	98.3
住民票の写し等交付	119,562	119,452	115,510	96.7
住民票コード再交付	273	173	102	59.0
印鑑登録証明書交付	39,551	38,494	36,829	95.7
諸証明交付（身元証明等）	2,579	4,233	2,627	62.1
特別永住者証明書交付	138	248	84	33.9
住民基本台帳の一部の写しの閲覧	4,779	4,689	6,818	145.4
マイナンバーカード交付	6,610	5,436	12,238	225.1
納税・資産証明書等交付	26,313	24,674	23,640	95.8
諸閲覧（名寄帳）	425	322	418	129.8
コンビニ交付（住民票の写し）	3,176	4,314	5,882	136.3
コンビニ交付（印鑑登録証明書）	2,893	3,798	4,886	128.6
コンビニ交付（戸籍証明書）	—	297	1,375	463.0
計	344,507	352,023	355,422	101.0

※戸籍謄抄本は、戸籍全部（個人）事項証明書を指す。

※コンビニ交付（戸籍証明書）は平成31年1月開始。

※平成29年度までの外国人住居地届出は住民基本台帳法第30条の46、47のみなし住居地の届出を含まない。

また、平成30年度までは支所で届出されたみなし住居地の届出を含む。

(2 総務費-4 戸籍住民基本台帳費-1 戸籍住民基本台帳費)

(2) 実施状況

区分	内容	金額
住民記録システム改修委託料	令和元年11月施行の希望者が住民票やマイナンバーカード等に旧氏を併記させることが可能となる制度への対応や改元の対応のため、住民記録システム等の改修を実施	1,518,000 円
地方公共団体情報システム機構負担金	住民票の写し、印鑑登録証明書のコンビニ交付事務に対する地方公共団体情報システム機構への負担金	4,700,000
個人番号カード等関連事務費交付金	通知カード・個人番号カード関連事務や認証業務関連事務の委任に係る交付金を、地方公共団体情報システム機構に交付	52,561,400

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	1	社会福祉総務費	3,233,435,191 円	3,532,773,000 円	3,547,903,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
民生委員児童委員協議会関連業務				39,968,777 円	40,795,000 円	40,787,200 円

【福祉部地域福祉課】

地域における住民の福祉の増進のため、民生委員（37地区、定数563人(12月1日以降570人)）の相談・支援、調査・連絡等の活動に関する支援及び活動実費に係る報償金の支給を行いました。

1 主な歳出決算額

民生委員等関係報償金 37,292,600円

2 執行結果

年度別推移

(注) 件数等、実績値については民生委員・児童委員の合計

(1) 相談・支援活動状況

区分	29年度	30年度	元年度
	件	件	件
在宅福祉	1,544	1,594	1,390
介護保険	817	638	632
健康・保健医療	922	1,056	939
子育て・母子保健	1,258	1,206	1,149
子どもの地域生活	1,611	1,315	1,868
子どもの教育・学校生活	939	1,217	1,243
生活費	282	264	286
年金・保険	44	72	41
仕事	138	117	110
家族関係	674	591	716
住居	192	280	336
生活環境	524	540	666
日常的な支援	4,065	4,756	4,487
その他	4,850	4,481	4,326
計	17,860	18,127	18,189

(2) 調査・連絡活動状況

区分	29年度	30年度	元年度
	件	件	件
調査・実態把握	15,893	13,607	16,396
行事・事業・会議への参加・協力	16,710	15,638	14,518
地域福祉活動・自主活動	28,909	31,770	31,066
民生委員児童委員協議会運営・研修	15,400	15,608	16,548
証明事務	1,590	872	951
要保護児童の発見の通告・仲介	86	80	82
計	78,588	77,575	79,561

(3) 年間活動日数・訪問回数

区分	29年度	30年度	元年度
活動日数	81,650 日	81,465 日	81,381 日
訪問回数	69,978 回	70,142 回	74,019 回

(3 民生費-1 社会福祉費-1 社会福祉総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
民生委員児童委員協議会活動補助業務	4,056,079 円	4,805,000 円	4,805,000 円

【福祉部地域福祉課】

地域における住民の福祉の増進のため、岡崎市民生委員児童委員協議会の会議の開催及び活動に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

民生委員児童委員協議会活動費補助金 4,056,079円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先	金額
民生委員児童委員協議会の運営	均等割 37地区 (37,000円/地区) 人数割 567人 (300円×12か月/人)	岡崎市民生委員児童委員協議会	3,010,686 円
地域福祉の推進に関する活動	対象地区数 23地区 (補助率10/10 上限50,000円)		1,045,393
計			4,056,079

(2) 年度別推移

区分		29年度	30年度	元年度
民生委員児童委員協議会の運営	金額	3,377,800 円	2,940,145 円	3,010,686 円
地域福祉の推進に関する活動	地区数	25 地区	23 地区	23 地区
	金額	1,138,542 円	1,039,627 円	1,045,393 円
制度創設100周年記念事業	金額	165,000 円	－ 円	－ 円

※制度創設100周年記念事業に関する補助は29年度のみ補助です。

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地域福祉推進業務	13,974,116 円	17,078,000 円	17,078,000 円

【福祉部地域福祉課】

地域社会における自主的な福祉活動の推進及び福祉サービスの総合的な提供のための基盤整備を行いました。

1 主な歳出決算額

委員報酬 72,000円

特別旅費 34,840円

地域力強化推進事業委託料 13,863,996円

(3 民生費-1 社会福祉費-1 社会福祉総務費)

2 執行結果

(1) 委託料の状況

区分	内容	金額
地域力強化推進事業	住民の身近な圏域において、住民が主体的に地域課題を把握し、解決を試みることができる体制の構築支援及び地域生活課題を包括的に受け止める体制の構築支援	13,863,996 円

(2) 活動の状況

区分	30年度	元年度
	件	件
窓口相談件数	95	305
アウトリーチ等訪問件数	585	798

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地域福祉活動支援事業補助業務	9,263,220 円	9,264,000 円	9,264,000 円

【福祉部地域福祉課】

学区福祉委員会への地域福祉活動費の助成及び学区福祉委員会のホームページ管理を支援するため、社会福祉法人岡崎市社会福祉協議会が推進する地域福祉推進事業に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

地域福祉活動支援事業費補助金 9,263,220円

2 執行結果

年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
学区福祉委員会数	46 委員会	46 委員会	46 委員会
地域福祉活動支援事業費補助金	9,262,640 円	9,262,640 円	9,263,220 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
社会福祉協議会運営等補助業務	97,525,189 円	101,578,000 円	101,578,000 円

【福祉部地域福祉課】

多様化する福祉ニーズに対応し、市民福祉の増進を期するため、社会福祉法人岡崎市社会福祉協議会が実施する社会福祉活動推進事業等に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

社会福祉協議会運営等補助金 97,525,189円

(3 民生費-1 社会福祉費-1 社会福祉総務費)

2 執行結果

(1) 実施状況

事業名	内容	金額
社会福祉活動推進事業	共同募金事業、善意銀行資金貸付事務、福祉活動推進、第3次地域福祉活動計画推進等、社会福祉協議会の全般的な事業	89,871,887 円
ボランティア事業	地域社会におけるボランティア活動が自主的、永続的に展開されることを確保するため、防災ボランティア養成講座、ボランティア団体への助成等を実施	2,351,849
日常生活自立支援事業	市内在住の判断能力の低下により生活の維持が困難になっている世帯に対し、日常金銭管理や福祉サービスの利用援助を実施	5,301,453
計		97,525,189

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
社会福祉協議会運営費等補助金	89,577,091 円	91,413,766 円	97,525,189 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
生活困窮者自立相談支援業務	30,401,546 円	30,559,000 円	30,559,000 円

【福祉部地域福祉課】

生活困窮者自立支援法に基づき生活困窮者からの相談に応じ、相談者が抱える課題を把握した上で、関係事業・関係機関との連携による自立に必要な支援を行いました。

1 主な歳出決算額

嘱託員報酬	7,728,000円
嘱託員共済費	1,281,840円
自立相談支援委託料	21,070,000円

2 執行結果

年度別推移

(1) 生活困窮者自立相談支援事業

区分	29年度	30年度	元年度
	件	件	件
相談受付件数	1,322	1,352	1,549
新規相談受付件数	842	906	882
プラン作成件数	103	112	164

(2) ホームレス自立支援事業

区分	29年度	30年度	元年度
巡回訪問日数	130 日	102 日	69 日
面接相談件数	339 件	213 件	79 件
入浴支援回数	4 回	10 回	2 回

(3 民生費-1 社会福祉費-1 社会福祉総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
生活困窮者学習支援業務	15,348,675 円	15,522,000 円	15,555,000 円

【福祉部地域福祉課】

経済的に困窮する世帯の子どもたち（小学5年生～中学3年生）に対し、市内8会場で基礎学力の向上や学習習慣の定着を目的とした学習会を開催するなど、学習や生活に関する支援を行いました。

1 歳出決算額

嘱託員報酬	2,540,400円
嘱託員共済費	426,965円
生活困窮者学習支援事業委託料	12,381,310円

2 執行結果

年度別推移

(1) 学習会

区分	29年度	30年度	元年度
実施回数	129 回	135 回	272 回
参加者数	39 人	37 人	104 人
延べ参加者数	299 人	338 人	1,499 人
出席率	74.4 %	81.1 %	47.8 %

※令和元年度からは従来の生活保護受給世帯に加えて、児童扶養手当受給世帯等を支援対象に追加し、学習会の実施頻度を月1回程度から月3回程度に増やすなど事業を拡大した。

※令和元年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により一部を中止

(2) 中学3年生の高等学校等への進学状況

区分	29年度	30年度	元年度
参加者数	7 人	9 人	30 人
進学率	100.0 %	100.0 %	100.0 %

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
遺族連合会補助業務	585,000 円	585,000 円	585,000 円

【福祉部地域福祉課】

戦没者遺族の援護のため、岡崎市遺族連合会の研修会費、役員会費その他経常的な運営に要する経費、戦没者の遺族の慰安事業等に要する経費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

遺族連合会補助金	585,000円
----------	----------

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 交付状況

区分	内容	交付先	金額
遺族連合会補助金	戦没者の遺族の慰安事業等に要する経費	岡崎市遺族連合会	585,000 円

(3 民生費-1 社会福祉費-1 社会福祉総務費)

イ 活動状況

交付先	主な活動状況
岡崎市遺族連合会	岡崎市遺族連合会総会の開催 岡崎市平和祈念式への参加 愛知県追悼式遺族大会への参加 全国戦没者遺族大会への参加 愛知県及び三河部の役員会への参加 地区学区追悼式の開催 岡崎公園誠忠碑前清掃奉仕

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
遺族数	2,651 人	2,415 人	2,182 人
交付金額	585,000 円	585,000 円	585,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
更生保護支援団体等補助業務	1,565,000 円	1,590,000 円	1,590,000 円

【福祉部地域福祉課】

犯罪を犯した者の更生を援助するとともに、犯罪予防のための世論の啓発及び地域社会の浄化を図るため、市内の更生保護支援団体等が行う事業に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

更生保護支援団体等補助金 1,565,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

交付先	事業内容	金額
岡崎保護区保護司会	地域別定例研修、「社会を明るくする運動」、「薬物乱用防止運動」街頭広報活動、全体交流研修など及び更生保護サポートセンターの賃料	1,167,000 円
岡崎保護区 更生保護女性会	奉仕・清掃活動、「社会を明るくする運動」及び「薬物乱用防止運動」街頭広報活動など	45,000
岡崎保護区BBS会	奉仕・清掃活動、「社会を明るくする運動」及び「こどもとのふれあい運動」などの青少年の非行防止活動など	20,000
更生保護法人 岡崎自啓会	更生保護施設の運営	333,000
計		1,565,000

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
更生保護支援団体等補助金	1,029,000 円	1,732,000 円	1,565,000 円

(3 民生費-1 社会福祉費-1 社会福祉総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
福祉基金積立金	115,365,293 円	299,000 円	115,369,000 円

【福祉部地域福祉課】

福祉に必要な経費の財源に充てるため、寄附金及び基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

福祉基金積立金 115,365,293円

2 執行結果

基金の状況

区分	30年度末現在高	積立額	取崩額	元年度末現在高
福祉基金	148,510,762 円	115,365,293 円	0 円	263,876,055 円

○積立額の内訳

- ・ 寄附金収入 115,077,130円
- ・ 利子収入 288,163円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
(仮) 社会福祉会館整備業務	14,015,290 円	14,190,000 円	14,211,090 円

【福祉部福祉総合相談体制準備室】

社会福祉の充実を図るため、社会福祉センターを設置するにあたり、改修に係る実施設計を行いました。

1 歳出決算額

実施設計委託料 13,994,200円
会場使用料 21,090円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
改修実施設計	エレベーター拡張、トイレ改修、手すり・点字ブロック新設、車いす用駐車区画新設、スロープ歩道新設、防犯カメラ新設、外灯改修	13,994,200 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	2	国民年金事務費	54,339,484 円	57,260,000 円	60,335,000 円

【福祉部国保年金課】

国民年金被保険者の資格取得及び喪失の処理を行いました。

1 主な歳出決算額

一般職員人件費	29,144,233円
通信運搬費	8,517,350円
システム改修委託料	10,678,800円

2 執行結果

年度別推移

(1) 国民年金加入者数

区分	29年度	30年度	元年度
	人	人	人
第1号被保険者（自営業等）	38,818	37,681	36,961
任意加入被保険者	405	423	417
計	39,223	38,104	37,378

(2) 国民年金事務処理状況

区分	29年度	30年度	元年度
	件	件	件
資格取得届ほか受付	8,400	8,364	8,337
免除該当・消滅届受付	386	398	377
免除・納付猶予申請書受付	8,531	8,894	6,012
学生納付特例申請書受付	3,260	3,990	2,882
老齢基礎年金等裁定請求書受付	139	147	243
障がい基礎年金現況届受付	2,256	2,337	-
年金相談（来訪・電話）	400	282	382

※令和元年度からマイナンバーを活用した情報連携を開始したことにより、障がい基礎年金現況届の提出が省略となりました。

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	3	障がい者福祉費	6,955,356,391 円	7,234,023,000 円	7,252,068,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
障がい者団体補助業務				2,375,000 円	2,857,000 円	2,857,000 円

【福祉部障がい福祉課】

会員相互の親睦を深め、各種の事業を継続的、計画的に行うことで自立更生と社会生活への適応性を高め、福祉の増進を図ることを目的とした組織として認めた障がい者団体の活動に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

障がい者団体補助金 2,375,000円

2 執行結果

(1) 交付状況

交付先	金額
	円
特定非営利活動法人岡崎市障がい者福祉団体連合会	760,000
岡崎市身体障がい者福祉協会	686,000
岡崎市手をつなぐ育成会	383,000
岡崎肢体不自由児・者父母の会	164,000
岡崎地域精神障がい者家族会	206,000
岡崎市聴覚障害者福祉協会	176,000
計	2,375,000

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
交付件数	6 件	6 件	6 件
交付金額	3,027,000 円	3,169,555 円	2,375,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
障がい福祉サービス費等支給業務	4,327,550,121 円	4,493,502,000 円	4,493,502,000 円

【福祉部障がい福祉課】

障害者総合支援法に基づき、障がい福祉サービス費等の給付を行いました。

1 主な歳出決算額

障がい福祉サービス費 4,286,514,925円

療養介護医療給付費 34,262,415円

高額障がい福祉サービス費 2,013,426円

(3 民生費-1 社会福祉費-3 障がい者福祉費)

2 執行結果

(1) 障がい福祉サービス費の給付状況

区分	利用件数 件	公費負担額 円
居宅介護	5,982	310,301,702
重度訪問介護	73	45,149,939
行動援護	501	18,659,052
同行援護	651	25,091,580
療養介護	486	119,298,421
生活介護	6,956	1,406,297,557
短期入所	2,388	87,508,377
施設入所支援	2,604	336,475,887
共同生活援助	1,537	233,679,153
宿泊型自立訓練	144	15,925,440
自立生活援助	186	2,435,868
自立訓練（機能訓練）	23	2,602,397
自立訓練（生活訓練）	367	52,298,097
就労移行支援	1,625	255,054,562
就労継続支援（A型）	2,131	291,034,324
就労継続支援（B型）	8,214	999,097,274
就労定着支援	317	9,028,169
計画相談支援	4,854	76,024,724
地域移行支援	15	552,402
計	39,054	4,286,514,925

(2) 療養介護医療給付費の給付状況

区分	利用件数	公費負担額
療養介護医療給付費	474 件	34,262,415 円

(3) 高額障がい福祉サービス費の給付状況

区分	利用件数	公費負担額
高額障がい福祉サービス費	549 件	2,013,426 円

(4) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
障がい福祉サービス費	37,435 件	38,006 件	39,054 件
	3,887,663,758 円	4,111,899,142 円	4,286,514,925 円
療養介護医療給付費	306 件	425 件	474 件
	22,336,379 円	30,005,512 円	34,262,415 円
高額障がい福祉サービス費	323 件	417 件	549 件
	509,830 円	569,367 円	2,013,426 円

(3 民生費-1 社会福祉費-3 障がい者福祉費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
自立支援医療（更生医療）費給付業務	295,570,668 円	361,110,000 円	361,098,000 円

【福祉部障がい福祉課】

身体障がい者の自立と社会活動への参加促進を図るために必要となる医療費の給付を行いました。

1 歳出決算額

印刷製本費	14,688円
医療費審査支払手数料	833,311円
自立支援医療（更生医療）費給付費	294,722,669円

2 執行結果

(1) 給付状況

区分	給付件数	公費負担額
	件	円
音声・言語・そしゃく機能障がい	1	6,800
肢体不自由	69	2,592,273
心臓機能障がい（バイパス手術等）	103	5,805,131
腎臓機能障がい（人工透析等）	685	278,563,319
免疫機能障がい	25	7,755,146
計	883	294,722,669

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
給付件数	860 件	843 件	883 件
公費負担額	350,090,256 円	317,276,876 円	294,722,669 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
身体障がい児・者補装具費支給業務	66,058,919 円	69,857,000 円	69,857,000 円

【福祉部障がい福祉課】

身体の機能障がいを補うための補装具の購入又は修理に要する費用についての補装具費の給付と、身体障がい者手帳の交付の対象とならない18歳以下の軽・中等度難聴児に対する補聴器の購入又は修理に要する費用の助成を行いました。

1 歳出決算額

身体障がい児・者補装具費支給費	65,282,782円
難聴児補聴器購入費助成費	776,137円

(3 民生費-1 社会福祉費-3 障がい者福祉費)

2 執行結果

(1) 身体障がい児・者補装具費の給付状況

区分	購入件数	修理件数	公費負担額
	件	件	円
補聴器	116	157	9,866,366
車椅子	40	77	12,329,109
義肢	17	33	14,893,155
装具	112	14	8,619,512
座位保持装置	20	9	8,084,475
その他（電動車椅子・歩行器等）	79	28	11,490,165
計	384	318	65,282,782

(2) 年度別推移

ア 身体障がい児・者補装具

区分	29年度	30年度	元年度
購入件数	386 件	368 件	384 件
修理件数	338 件	301 件	318 件
公費負担額	60,218,998 円	68,128,753 円	65,282,782 円

イ 難聴児補聴器

区分	29年度	30年度	元年度
購入件数	7 件	7 件	12 件
修理件数	5 件	10 件	11 件
公費負担額	486,042 円	660,368 円	776,137 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
障がい者共同生活援助事業補助業務	9,930,570 円	12,570,000 円	12,570,000 円

【福祉部障がい福祉課】

障がい者共同生活援助事業（グループホームの運営）を支援するため、補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

障がい者共同生活援助事業費補助金 9,930,570円

(3 民生費-1 社会福祉費-3 障がい者福祉費)

2 執行結果

(1) 交付状況

交付先	内容	金額
		円
特定非営利活動法人くらし応援ネットワーク	所定の要件を	133,772
特定非営利活動法人バウムカウンセリングルーム (2事業所)	満たす共同生	228,933
社会福祉法人たつき福祉会	活援助事業所	153,964
社会福祉法人愛恵協会 (3事業所)	がその利用者	4,383,308
社会福祉法人愛知玉葉会	に対し、補助	1,634,622
社会福祉法人みかわ	対象となる土	460,169
特定非営利活動法人ハートフルフレンズ	日休日にサー	211,679
特定非営利活動法人BAOBABO	ビスを提供し	567,900
特定非営利活動法人四ツ葉の会	た日数に応じ	67,050
社会福祉法人無門福祉会	て人件費等の	367,696
特定非営利活動法人えんご会	事業費を補助	60,576
社会福祉法人観寿々会		17,880
社会福祉法人豊橋市福祉事業会		265,965
社会福祉法人岩崎学園		132,510
特定非営利活動法人メンタルネットとよかわ		129,986
社会福祉法人愛知県厚生事業団		254,790
特定非営利活動法人名古屋市民生活支援センター		42,908
社会福祉法人歩々の会		254,790
特定非営利活動法人いまから		146,392
特定非営利活動法人えがお		126,200
社会福祉法人けやきの会		93,870
社会福祉法人あざみ会		116,104
特定非営利活動法人地域共生とうかい		79,506
計		9,930,570

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
交付件数	24 件	25 件	23 件
交付金額	9,926,685 円	9,609,910 円	9,930,570 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
強度行動障がい者支援業務	10,205,120 円	19,736,000 円	19,736,000 円

【福祉部障がい福祉課】

強度行動障がい者の受入先を確保し、適切な支援の提供ができるように、必要な費用の助成を行いました。

1 歳出決算額

強度行動障がい者支援助成金 10,205,120円

(3 民生費-1 社会福祉費-3 障がい者福祉費)

2 執行結果

(1) 実施状況

助成先	入所支援		生活介護		金額 円
	実人数	提供日数	実人数	提供日数	
社会福祉法人ゆたか福祉会	1	367			1,498,000
社会福祉法人成春館	1	366			1,464,000
社会福祉法人養楽福祉会 (2事業所)	2	519	2	315	2,592,800
社会福祉法人観寿々会	1	17	2	15	133,340
社会福祉法人たつき福祉会			4	1,073	978,500
社会福祉法人愛知玉葉会 (3事業所)	1	60	6	1,346	1,565,950
社会福祉法人岡崎市福祉事業団			5	860	946,430
社会福祉法人昭徳会			1	262	262,000
社会福祉法人聖清会			1	135	135,000
社会福祉法人とよた光の里			1	270	270,000
社会福祉法人愛知県厚生事業団			1	270	359,100
計	6	1,329	23	4,546	10,205,120

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
助成実人数 (入所支援)	7 人	5 人	6 人
助成実人数 (生活介護)	40 人	28 人	23 人
提供日数 (入所支援)	2,183 日	1,824 日	1,329 日
提供日数 (生活介護)	8,758 日	5,437 日	4,546 日
助成金額	21,298,760 円	14,659,240 円	10,205,120 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
心身障がい者福祉扶助料支給業務	420,645,500 円	419,700,000 円	420,645,500 円

【福祉部障がい福祉課】

身体障がい者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳所持者に心身障がい者福祉扶助料の支給を行いました。

1 歳出決算額

心身障がい者福祉扶助料 420,645,500円

2 執行結果

(1) 支給状況

区分	扶助料月額 円	受給者数 人	支給件数 件	支給額 円
重度障がい者	4,000	3,831	46,332	185,328,000
中度障がい者	3,500	4,115	49,215	172,252,500
軽度障がい者	2,000	2,632	31,533	63,065,000
計		10,578	127,080	420,645,500

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
支給件数	125,857 件	126,430 件	127,080 件
支給額	417,315,500 円	418,994,500 円	420,645,500 円

(3 民生費-1 社会福祉費-3 障がい者福祉費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
特別障がい者手当等支給業務	125,870,423 円	132,801,000 円	132,800,458 円

【福祉部障がい福祉課】

日常生活に常時特別な介護が必要な最重度障がい者（児）に対して手当の支給を行いました。

1 歳出決算額

通信運搬費	36,023円
特別障がい者等手当	125,834,400円

2 執行結果

(1) 支給状況

区分	種別	手当月額 円	受給者数 人	支給件数 件	支給額 円
特別障がい者手当	A種	33,790 34,050	53	631	21,457,470
	B種	27,990 28,250	184	2,251	63,491,950
障がい児福祉手当	A種	21,550 21,690	73	812	17,593,380
	B種	15,800 15,940	118	1,333	21,218,200
	C種	14,650 14,790	2	24	354,400
福祉手当（経過措置）	B種	15,800 15,940	9	108	1,719,000
計			439	5,159	125,834,400

※手当月額欄の上段は平成31年3月31日までの金額。下段は平成31年4月1日からの金額。

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
特別障がい者手当	2,943 件	2,901 件	2,882 件
	86,201,080 円	85,124,650 円	84,949,420 円
障がい児福祉手当	2,105 件	2,136 件	2,169 件
	37,548,350 円	38,306,840 円	39,165,980 円
福祉手当（経過措置）	124 件	119 件	108 件
	1,950,960 円	1,878,800 円	1,719,000 円
計	5,172 件	5,156 件	5,159 件
	125,700,390 円	125,310,290 円	125,834,400 円

(3 民生費-1 社会福祉費-3 障がい者福祉費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
高校生障がい福祉サービス体験利用受入事業補助業務	883,000 円	1,514,000 円	1,514,000 円

【福祉部障がい福祉課】

岡崎市在住で市が援護の実施者である特別支援学校在学中の高校生が進路指導の一環として行う障がい福祉サービス事業所の体験利用を促進するため、体験先の事業所に対して体験利用受入実績に応じた補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

高校生障がい福祉サービス体験利用受入事業費補助金 883,000円

2 執行結果

(1) 交付状況

交付先	内容	金額
		円
社会福祉法人愛恵協会(3事業所)	進路指導の	78,000
社会福祉法人愛知玉葉会	一環として	20,000
社会福祉法人岡崎市福祉事業団(4事業所)	体験利用の	170,000
社会福祉法人みかわ	受入れを行	3,000
社会福祉法人あおい(2事業所)	った場合に	50,000
社会福祉法人ゆめネット(2事業所)	当該事業に	176,000
特定非営利活動法人F a c e	係る人件費	21,000
特定非営利活動法人四ツ葉の会	の1/2に相	42,000
特定非営利活動法人露の臺	当する額と	30,000
特定非営利活動法人のぞみ	基準額とを	27,000
一般社団法人あすなろ	比較して少	21,000
株式会社トラスト(2事業所)	ない方の金	13,000
株式会社サンエス	額を補助	58,000
株式会社絆		46,000
株式会社プロサポート		56,000
ことぶき株式会社		7,000
大正村福祉株式会社		32,000
合同会社あんのん岡崎		15,000
社会福祉法人愛知県厚生事業団		18,000
計		883,000

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
交付件数	16 件	20 件	19 件
交付金額	668,884 円	1,193,316 円	883,000 円

(3 民生費-1 社会福祉費-3 障がい者福祉費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
障がい者地域生活支援業務	394,240,233 円	424,566,000 円	424,370,280 円

【福祉部障がい福祉課】

障がい者（児）がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を効率的、効果的に実施しました。

1 主な歳出決算額

相談支援事業委託料	62,719,000円
全国ろうあ者体育大会派遣事業費補助金	78,000円
日常生活用具給付費	87,168,347円
日中一時支援費	99,239,880円

2 執行結果

(1) 相談支援事業委託料

区分	相談件数	委託先	金額
相談支援事業委託料	32,265 件	社会福祉法人岡崎市社会福祉協議会	10,682,000
		特定非営利活動法人岡崎自立生活センターぴあはうす	9,151,000
		社会福祉法人愛恵協会	22,378,000
		社会福祉法人せきれい	8,939,000
		社会福祉法人岡崎市福祉事業団	11,569,000
		計	62,719,000

(2) 意思疎通支援事業委託料

区分	派遣回数	派遣人数	金額
手話通訳者	660 回	727 人	8,539,881 円
要約筆記者等	55	138	

(3) 地域活動支援センター事業委託料

基礎的事業	機能強化型事業	金額
1,573 人	6,315 人	17,283,000 円

(4) 基幹相談支援センター事業委託料

区分	内容	委託先	金額
基幹相談支援センター事業委託料	困難事例対応 1,189件 障がい福祉サービス事業所等訪問 8回	社会福祉法人岡崎市社会福祉協議会	27,119,400
		特定非営利活動法人岡崎自立生活センターぴあはうす	1,755,000
		社会福祉法人岡崎市福祉事業団	2,664,000
		計	31,538,400

(5) 全国ろうあ者体育大会派遣事業費補助金

区分	交付先	開催地	出場者数	金額
全国ろうあ者体育大会派遣事業費補助金	一般社団法人愛知県聴覚障害者協会	鳥取県・島根県	10 人	78,000 円

(3 民生費-1 社会福祉費-3 障がい者福祉費)

(6) 日常生活用具給付費

区分	支給件数	公費負担額
	件	円
介護・訓練支援用具	19	2,243,116
自立生活支援用具	57	2,563,822
在宅療養等支援用具	151	4,230,359
情報・意思疎通支援用具	78	5,465,384
排泄管理支援用具	6,873	69,454,284
居宅生活動作補助用具	18	3,211,382
計	7,196	87,168,347

(7) 移動支援費

延べ利用者数	延べ利用時間	支援費
2,600 人	17,167.5 時間	40,170,390 円

(8) 在宅重度障がい者等訪問入浴サービス費

延べ利用者数	延べ利用回数	支給額
378 人	2,581 回	31,981,500 円

(9) 日中一時支援費

延べ利用者数	延べ利用回数	支援費
4,756 人	24,802 回	99,239,880 円

(10) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
相談支援事業委託料	78,601,000 円	59,451,000 円	62,719,000 円
(相談件数)	26,990 件	31,362 件	32,265 件
意思疎通支援事業委託料	8,341,693 円	8,463,240 円	8,539,881 円
地域活動支援センター事業委託料	17,283,000 円	17,283,000 円	17,283,000 円
基幹相談支援センター事業委託料	44,357,000 円	32,361,982 円	31,538,400 円
(困難事例対応)	979 件	953 件	1,189 件
(障がい福祉サービス事業所等訪問)	38 回	13 回	8 回
全国ろうあ者体育大会派遣事業費	20 人	13 人	10 人
補助金	61,000 円	81,000 円	78,000 円
日常生活用具給付費	6,701 件	7,032 件	7,196 件
	83,735,823 円	83,543,059 円	87,168,347 円
移動支援費	18,454.0 時間	18,589.5 時間	17,167.5 時間
	42,725,870 円	43,149,440 円	40,170,390 円
在宅重度障がい者等訪問入浴	2,536 回	2,730 回	2,581 回
サービス費	31,405,750 円	33,819,500 円	31,981,500 円
日中一時支援費	24,362 回	23,708 回	24,802 回
	102,415,500 円	94,387,720 円	99,239,880 円

(3 民生費-1 社会福祉費-3 障がい者福祉費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
障がい者タクシー利用助成業務	35,578,000 円	42,440,000 円	41,581,220 円

【福祉部障がい福祉課】

重度障がい者に対して外出時のタクシー料金の助成を行いました。

1 歳出決算額

印刷製本費	330,000円
タクシー料金助成費	35,248,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

助成対象区分	対象者数	交付者数	助成額/年
	人	人	円
視覚・下肢・体幹・移動機能障がい等で1・2級	1,746	566	24,000
上記以外の身体1・2・3級、療育A・B、精神1・2級	11,073	4,159	18,000
計	12,819	4,725	

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
交付者数	4,834 人	4,982 人	4,725 人
助成額	40,672,940 円	39,581,870 円	35,248,000 円
利用率	44.9 %	42.5 %	39.9 %

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
障がい者医療助成業務	763,705,432 円	742,508,000 円	763,757,254 円

【福祉部医療助成室】

心身障がい者の健康の保持と福祉の増進を図ることを目的として、医療費の助成を行いました。

1 主な歳出決算額

心身障がい者医療扶助費	757,977,254円
-------------	--------------

2 執行結果

年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
延べ受給者数	48,230 人	48,155 人	48,765 人
延べ受診件数	93,915 件	95,042 件	96,464 件
助成額	741,821,071 円	721,153,745 円	757,977,254 円
1人当たり助成額	15,381 円	14,976 円	15,543 円
1件当たり助成額	7,899 円	7,588 円	7,858 円
受診率	194.7 %	197.4 %	197.8 %

(3 民生費-1 社会福祉費-3 障がい者福祉費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
精神障がい者医療助成業務	424,446,680 円	431,131,000 円	424,881,746 円

【福祉部医療助成室】

精神障がい者の健康の保持と福祉の増進を図ることを目的として、医療費の助成を行いました。

1 主な歳出決算額

精神障がい者医療扶助費 421,511,342円

2 執行結果

年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
延べ受給者数	27,183 人	29,170 人	30,918 人
延べ受診件数	75,708 件	82,789 件	88,956 件
助成額	381,723,355 円	399,659,915 円	421,511,342 円
1人当たり助成額	14,043 円	13,701 円	13,633 円
1件当たり助成額	5,042 円	4,827 円	4,738 円
受診率	278.5 %	283.8 %	287.7 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	4	障がい者福祉施設費	222,687,226 円	230,518,000 円	230,518,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
施設整備業務（そだちの家）				21,869,250 円	22,687,000 円	22,478,000 円

【福祉部障がい福祉課】

福祉の村「そだちの家」を適正かつ円滑に管理するために、経年劣化した施設内部の改修工事を行いました。

1 歳出決算額

設備改修設計委託料	1,264,560円
施設整備工事請負費	20,604,690円

2 執行結果

実施状況

工事名	内容	金額
福祉の村そだちの家改修工事	経年劣化した床、手洗い等の施設内部の改修工事	20,604,690 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
福祉の村施設保全業務	76,493,410 円	78,840,000 円	78,840,000 円

【福祉部障がい福祉課】

福祉の村の各施設を適正かつ円滑に管理運営するために、施設維持に係る保全整備を実施しました。

1 歳出決算額

施設保全工事請負費	76,493,410円
-----------	-------------

2 執行結果

実施状況

工事名	内容	金額
福祉の村そだちの家改修工事	保全計画に基づく屋根、自動火災報知設備、便所の改修工事	50,863,410 円
福祉の村のぞみの家ほか2施設屋根改修工事	保全計画に基づくみのりの家、のぞみの家、希望の家の屋根改修工事	25,630,000

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	2	2	老人福祉費	4,105,956,594 円	4,425,978,000 円	4,137,236,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
見守り配食サービス業務				42,752,700 円	44,252,000 円	44,252,000 円

【福祉部長寿課】

65歳以上の高齢者で要介護認定を受けている方等に1日1食（昼食又は夕食）を配達することにより、高齢者の安否確認を行いました。

1 歳出決算額

見守り配食サービス委託料 42,752,700円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
額田地域以外	1日1食 昼食又は夕食	280円（安否確認及び配達費相当額）
額田地域	1日1食 夕食	380円（安否確認及び配達費相当額）

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
配食数	149,942 食	150,130 食	150,450 食
委託料	39,367,680 円	42,384,160 円	42,752,700 円
年度末時点利用者数	592 人	587 人	581 人

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
老人保護施設等措置業務	121,279,403 円	144,487,000 円	124,930,000 円

【福祉部長寿課】

65歳以上で居宅介護サービス等の契約締結能力がない者等並びに環境上の理由及び経済的理由により自宅で生活することが困難な者に、入所等の措置を行いました。

1 歳出決算額

老人保護施設等措置費 121,279,403円

2 執行結果

(1) 実施状況

施設入所状況（被措置者）（令和2年3月31日現在）

区分	施設数	措置人数	60～69歳	70～79歳	80～89歳	90歳以上
	箇所	人	人	人	人	人
岡崎市養護老人ホーム	1	56	5	24	24	3
市外養護老人ホーム	5	6	1	3	2	0
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	0	0

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
年度末時点被措置者数	72 人	64 人	62 人
措置費	135,663,968 円	131,251,886 円	121,279,403 円

(3 民生費-2 老人福祉費-2 老人福祉費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
高齢者短期保護業務	4,830,422 円	4,613,000 円	5,731,000 円
【福祉部長寿課】			
虐待を受けている又は帰来先がない等の理由により、緊急に施設入所が必要と判断される高齢者等を一時入所保護しました。			
1 歳出決算額			
健康診断手数料	58,190円		
短期保護委託料	4,772,232円		
2 執行結果			
年度別推移			
区分	29年度	30年度	元年度
利用者実人数	21 人	18 人	18 人
利用日数	754 日	793 日	948 日
委託料	3,940,404 円	4,226,690 円	4,772,232 円
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
ねたきり高齢者等介護支援業務	25,661,927 円	28,070,000 円	28,070,000 円
【福祉部長寿課】			
65歳以上の在宅の要介護高齢者を支援するため、布団乾燥等、寝具貸与、見舞金支給及び訪問理容サービスを行いました。			
1 歳出決算額			
ねたきり高齢者等介護委託料	3,036,927円		
ねたきり高齢者等見舞金	22,580,000円		
訪問理容サービス給付費	45,000円		
2 執行結果			
(1) 実施状況			
区分	内容	金額	
			円
布団乾燥等	乾燥333枚 丸洗い430枚 殺菌脱臭141枚	2,222,487	
寝具貸与	貸与数 195セット	814,440	
見舞金支給	支給者延べ人数 4,516人 月額5,000円/人	22,580,000	
訪問理容サービス	1回1,000円分の利用券(出張料相当分)45枚	45,000	
(2) 年度別推移			
区分	29年度	30年度	元年度
	円	円	円
布団乾燥等委託料	1,930,095	2,217,076	2,222,487
寝具貸与委託料	777,600	781,920	814,440
見舞金支給金額	19,685,000	21,660,000	22,580,000
訪問理容サービス	33,000	40,000	45,000

(3 民生費-2 老人福祉費-2 老人福祉費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
老人クラブ支援業務	32,400,220 円	33,547,000 円	32,414,000 円

【福祉部長寿課】

岡崎市老人クラブ運営活動事業費補助金交付要綱に基づき、各老人クラブの地域活動、健康づくり及び教養文化活動等に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

老人クラブ運営活動事業費補助金 32,400,220円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分		単価		数量	交付金額
単位 老人クラブ	運営費	均等割	30,000 円	217 クラブ	10,483,800 円
		人数割 1クラブの会員中 30人を超える会 員1人当たり	300 円	13,246 人	
	活動費	健康づくり活動費	500 円	8,673 事業	14,106,500 円
		教養文化活動費	500 円	6,162 事業	
		社会奉仕活動費	500 円	4,339 事業	
		友愛訪問活動費	500 円	2,889 事業	
		交通安全・地域安 全活動費	500 円	4,189 事業	
		世代間交流活動費	500 円	1,146 事業	
広報活動費	500 円	815 事業			
学区 老人クラブ 連合会	運営費	均等割	50,000 円	47 学区	2,567,000 円
		学区内クラブ数割	1,000 円	217 クラブ	
	健康づくり活動 費	学区内クラブ数割	8,000 円	217 クラブ	3,472,000 円
市 老人クラブ 連合会	運営費	均等割	194,000 円	1 連合会	1,576,920 円
		人数割	70 円	19,756 人	
	活動費	均等割	194,000 円	1 連合会	194,000 円
計					32,400,220 円

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
単位クラブ数	216 クラブ	216 クラブ	217 クラブ
学区連合会数	47 学区	47 学区	47 学区
会員数	20,514 人	20,276 人	19,756 人
交付金額	32,417,680 円	32,436,620 円	32,400,220 円

(3 民生費-2 老人福祉費-2 老人福祉費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
シルバー人材センター運営補助業務	30,000,000 円	30,000,000 円	30,000,000 円

【福祉部長寿課】

高齢者に対して就労の場を提供し生きがいを創出するため、公益社団法人岡崎市シルバー人材センターの運営費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

高齢者能力活用推進事業費補助金 30,000,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 登録会員数

区分	男	女	計
登録会員数	852 人	227 人	1,079 人

イ 受注件数

区分	一般家庭	事業所	計
受注件数	3,500 件	1,130 件	4,630 件

ウ 会員配分金

区分	金額
会員配分金	450,955,079 円

(2) 年度別推移

ア 登録会員数

区分	29年度	30年度	元年度
	人	人	人
男	822	845	852
女	220	225	227
計	1,042	1,070	1,079

イ 受注件数

区分	29年度	30年度	元年度
	件	件	件
一般家庭	3,920	3,809	3,500
事業所	1,345	1,182	1,130
計	5,265	4,991	4,630

ウ 交付金額

区分	29年度	30年度	元年度
高齢者能力活用推進事業費補助金	30,300,000 円	30,000,000 円	30,000,000 円

(3 民生費-2 老人福祉費-2 老人福祉費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
敬老祝金支給業務	20,779,275 円	22,004,000 円	21,014,000 円

【福祉部長寿課】

岡崎市敬老祝金の支給に関する条例に基づき、年齢該当者（87歳、99歳以上）に対して祝金・祝品を支給しました。

1 歳出決算額

消耗品費	1,127,045円
印刷製本費	72,230円
敬老祝金	19,580,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	祝金額 (1人当たり)	対象者数	金額
		人	円
87歳	10,000 円	1,692	16,920,000
99歳		101	1,010,000
100歳以上		165	1,650,000
計		1,958	19,580,000

(2) 年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	対象者数	金額	対象者数	金額	対象者数	金額
	人	円	人	円	人	円
87歳	1,449	14,490,000	1,545	15,450,000	1,692	16,920,000
99歳	85	850,000	96	960,000	101	1,010,000
100歳以上	143	1,430,000	156	1,560,000	165	1,650,000
計	1,677	16,770,000	1,797	17,970,000	1,958	19,580,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
学区敬老会運営事業補助業務	13,911,000 円	14,205,000 円	14,205,000 円

【福祉部長寿課】

岡崎市学区敬老会運営事業費補助金交付要綱に基づき、学区主催の敬老会事業に係る経費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

学区敬老会運営事業費補助金	13,911,000円
---------------	-------------

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	単価	数量	交付金額
			円
均等割	45,000 円	47 学区	2,115,000
人数割	270 円	43,603 人 (75歳以上)	11,796,000
計			13,911,000

(3 民生費-2 老人福祉費-2 老人福祉費)

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
交付箇所	47 学区	47 学区	47 学区
対象年齢	75 歳以上	75 歳以上	75 歳以上
対象者数	40,586 人	42,114 人	43,603 人
交付金額	13,094,000 円	13,506,000 円	13,911,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
軽費老人ホーム利用料補助業務	70,874,500 円	70,110,000 円	72,068,000 円

【福祉部介護保険課】

入所者が安定した生活を送ることができるように軽費老人ホーム（ケアハウス）利用料の一部について補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

軽費老人ホーム利用料補助金 70,874,500円

2 執行結果

(1) 実施状況

対象	交付金額
	円
社会福祉法人おかざき福祉会	11,813,600
社会福祉法人瑞穂会	13,443,200
社会福祉法人明翠会	13,779,700
社会福祉法人清流会	25,773,900
社会福祉法人ユーアンドアイ	6,064,100
計	70,874,500

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
交付金額	69,792,900 円	66,776,900 円	70,874,500 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
住宅改修費助成金支給業務	45,169,474 円	52,681,000 円	52,681,000 円

【福祉部介護保険課】

在宅における生活環境の整備を図るため、高齢者の住宅改修工事について、その相談、助言等を行うとともに、改修費に対して助成を行いました。

1 歳出決算額

リフォームヘルパー派遣委託料 8,468,404円
住宅改修費助成費 36,701,070円

(3 民生費-2 老人福祉費-2 老人福祉費)

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	助成金額
住宅改修費助成費	介護保険認定者及び65歳以上の要介護又は要支援と同等の状態にある方に対し上限20万円（1世帯につき1回限り）を助成	36,701,070 円

(2) 年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	介護	介護予防	介護	介護予防	介護	介護予防
助成件数	89 件	79 件	117 件	72 件	109 件	75 件
助成金額	33,302,938 円		37,382,415 円		36,701,070 円	

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
社会福祉法人等利用者負担額軽減事業補助業務	584,824 円	900,000 円	900,000 円

【福祉部介護保険課】

社会福祉法人が、生計困難者について介護保険サービス利用者負担の軽減をした場合に、その軽減額に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

社会福祉法人等利用者負担額軽減事業費補助金 584,824円

2 執行結果

(1) 実施状況

対象	交付金額
社会福祉法人愛知県厚生事業団	564,175 円
社会福祉法人昭徳会	20,649
計	584,824

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
対象	2 法人	2 法人	2 法人
交付金額	531,133 円	466,875 円	584,824 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
特別地域訪問介護利用者負担額軽減事業補助業務	40,149 円	65,000 円	65,000 円

【福祉部介護保険課】

山村振興法に基づいて指定された特別地域（旧額田町）にある社会福祉法人が、訪問介護利用者負担の軽減をした場合、その軽減額に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

特別地域訪問介護利用者負担額軽減事業費補助金 40,149円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	対象	交付金額
特別地域訪問 介護利用者負 担額軽減事業 費補助金	額田地区の訪問介護事業 所が利用者負担の軽減を 受けている方にサービス 提供する際に発生する法 人負担の軽減総額に対し て1/2を補助	社会福祉法人岡崎市社会福祉協議会	40,149 円

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
対象	2 法人	2 法人	1 法人
交付金額	45,098 円	48,873 円	40,149 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
介護職員人材確保対策業務	1,206,314 円	3,442,000 円	3,442,000 円

【福祉部介護保険課】

介護人材不足の解消を図るため、介護就職フェアを開催しました。また、介護職員のキャリアアップを支援し定着促進や離職防止を図るため、介護サービス事業所がその所属する職員に対し、生活援助従事者研修（生活援助に特化したホームヘルプに係る研修）、介護職員初任者研修（旧ホームヘルパー2級研修相当）、実務者研修（旧介護職員基礎研修、ホームヘルパー1級研修相当）、社会福祉士、介護福祉士、認定介護福祉士、介護支援専門員、主任介護支援専門員の資格取得に係る費用の全部又は一部を助成する事業を実施した場合に、その費用の一部に対して補助金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

介護保険関係資格取得研修受講料等補助金 1,046,800円

2 執行結果

(1) 実施状況

対象事業所	対象資格	交付金額
		円
ヘルパーステーションみずき	実務者研修	71,200
デイサービス花水木	実務者研修	52,900
ソレイユビラ大門	介護職員初任者研修	92,600
	実務者研修	
	介護福祉士	
よっこらしょつ青い鳥特定施設	実務者研修	71,200
ポッジョ・デル・アルジェント ヘルパーステーション	実務者研修	52,900
ポッジョ・デル・アルジェント デイサービスセンター	実務者研修	71,200
ポッジョ・デル・アルジェント ショートステイセンター	実務者研修	31,700
ポッジョ・デル・アルジェント ケアプランセンター	主任介護支援専門員	27,500
ハートプランナンブ	主任介護支援専門員	27,500
のぞみケアプランセンター	主任介護支援専門員	55,000
特別養護老人ホームかわいの里	実務者研修	100,000
特別養護老人ホームときわの里	実務者研修	51,100
デイサービス 和ごころ	介護支援専門員	66,100
	実務者研修	
	介護福祉士	
特別養護老人ホームねこざわの里	介護職員初任者研修	58,400
特別養護老人ホームもとのみの里	介護職員初任者研修	58,400
特別養護老人ホームはこやなぎの里	介護職員初任者研修	58,400
高年者センター岡崎 デイサービスほほえみ	実務者研修	10,000
岡崎市中央地域福祉センター デイサービスほほえみ	実務者研修	10,000
デイサービス桃太郎	介護職員初任者研修	32,100
みのりライフ介護センター	介護職員初任者研修	19,700
グループホーム千姫	介護職員初任者研修	28,900
計		1,046,800

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度
交付件数	7 件	21 件
交付金額	337,400 円	1,046,800 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
高齢者福祉施設等建設助成業務	154,251,000 円	453,444,000 円	154,251,000 円

【福祉部介護保険課】

介護保険事業計画に基づく地域密着型特別養護老人ホーム等を整備する社会福祉法人等に対して、施設整備及び開設準備に係る経費の一部について補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

老人福祉施設整備事業費補助金	129,920,000円
老人福祉施設等開設準備経費助成事業費補助金	24,331,000円

(3 民生費-2 老人福祉費-2 老人福祉費)

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 施設整備

対象	施設名	交付金額
社会福祉法人おかざき福祉会	特別養護老人ホームたきの里	129,920,000 円

イ 開設準備

対象	施設名	交付金額
社会福祉法人おかざき福祉会	特別養護老人ホームたきの里	24,331,000 円

(2) 年度別推移

ア 施設整備

区分	29年度	30年度	元年度
交付件数	2 件	0 件	1 件
交付金額	155,830,000 円	0 円	129,920,000 円

イ 開設準備

区分	29年度	30年度	元年度
交付件数	3 件	2 件	1 件
交付金額	40,365,000 円	22,888,000 円	24,331,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地域介護・福祉空間整備等施設整備事業補助業務	15,685,000 円	0 円	15,685,000 円

【福祉部介護保険課】

高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、非常用自家発電設備や冷暖房設備の整備に係る費用の全部又は一部について補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金 15,685,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

対象	施設名	対象設備	交付金額
医療法人羽栗会	グループホームむらさき麦の郷	非常用自家発電設備	7,730,000 円
社会福祉法人清流会	ケアハウスおとがわ	非常用自家発電設備	2,675,000
有限会社真寿会	グループホーム楽楽苑	冷暖房設備	5,280,000
計			15,685,000

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
交付件数	0 件	0 件	3 件
交付金額	0 円	0 円	15,685,000 円

(3 民生費-2 老人福祉費-2 老人福祉費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
後期高齢者医療療養給付費負担金業務	2,713,731,000 円	2,713,731,000 円	2,713,731,000 円

【福祉部医療助成室】

高齢者の医療の確保に関する法律第98条に基づき、後期高齢者の医療に係る負担金を支出しました。

1 歳出決算額

療養給付費負担金 2,713,731,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
療養給付費負担金	療養給付費の1/12を負担	2,713,731,000 円

(2) 年度別推移

区分	概算	前年度分精算	計
	円	円	円
29年度	2,454,024,000	0	2,454,024,000
30年度	2,719,658,000	109,997,905	2,829,655,905
元年度	2,713,731,000	0	2,713,731,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
後期高齢者福祉医療助成業務	790,111,690 円	785,428,000 円	799,428,000 円

【福祉部医療助成室】

後期高齢者の健康の保持と福祉の増進を図ることを目的として、医療費の助成を行いました。

1 主な歳出決算額

後期高齢者福祉医療扶助費 782,915,200円

2 執行結果

年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
延べ受給者数	77,431 人	77,793 人	78,712 人
延べ受診件数	210,752 件	213,500 件	218,775 件
助成額	733,179,470 円	773,095,341 円	782,915,200 円
1人当たり助成額	9,469 円	9,938 円	9,947 円
1件当たり助成額	3,479 円	3,621 円	3,579 円
受診率	272.2 %	274.4 %	277.9 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	2	3	老人福祉施設費	546,514,326 円	554,661,000 円	548,771,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
高年者センター施設整備業務				26,048,000 円	10,649,000 円	26,049,000 円

【福祉部長寿課】

高年者センターについて、施設環境改善のため、改修工事を行いました。

- 1 歳出決算額
施設整備工事請負費 26,048,000円

- 2 執行結果
実施状況

工事名	内容	金額
		円
空調熱源整備工事	冷温水発生機2基のオーバーホール	7,139,000
電気設備改修工事	集会室の舞台照明設備改修工事及び蓄電池設備改修工事	18,909,000
計		26,048,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地域福祉センター施設整備業務	16,417,500 円	19,195,000 円	16,418,000 円

【福祉部長寿課】

地域福祉センターについて、施設環境改善のため、改修工事を行いました。

- 1 歳出決算額
施設整備工事請負費 16,417,500円

- 2 執行結果
実施状況

施設	工事名	内容	金額
			円
中央地域福祉センター 北部地域福祉センター 南部地域福祉センター	監視カメラ設備改修工事	監視カメラの増設及び更新	13,117,500
北部地域福祉センター 南部地域福祉センター 西部地域福祉センター	温水洗浄便座設置工事	温水洗浄便座の設置及び配管工事	3,300,000
計			16,417,500

(3 民生費-2 老人福祉費-3 老人福祉施設費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地域福祉センター施設保全業務	70,416,500 円	84,045,000 円	70,418,000 円

【福祉部長寿課】

地域福祉センターについて、施設環境改善のため、改修工事を行いました。

1 歳出決算額

施設保全工事請負費 70,416,500円

2 執行結果

実施状況

施設	工事名	内容	金額
中央地域福祉センター	外部改修工事	保全計画に基づく屋根及び外壁の改修工事	54,368,600 円
	昇降機設備更新工事	保全計画に基づく昇降機1台の更新	16,047,900
計			70,416,500

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	3	1	児童福祉総務費	4,608,972,635 円	4,931,192,000 円	4,994,944,600 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
民生委員児童委員協議会関連業務				33,020,840 円	33,196,000 円	33,196,000 円

【福祉部地域福祉課】

各学区の児童委員が児童を対象とする活動に専念し、地域福祉の充実につながるよう、児童委員に対する報償金の支給を行いました。

1 歳出決算額

児童委員報償金 33,020,840円

2 執行結果

年度別推移

(注) 件数等、実績値については民生委員・児童委員の合計

(1) 相談・支援活動状況

区分	29年度	30年度	元年度
	件	件	件
在宅福祉	1,544	1,594	1,390
介護保険	817	638	632
健康・保健医療	922	1,056	939
子育て・母子保健	1,258	1,206	1,149
子どもの地域生活	1,611	1,315	1,868
子どもの教育・学校生活	939	1,217	1,243
生活費	282	264	286
年金・保険	44	72	41
仕事	138	117	110
家族関係	674	591	716
住居	192	280	336
生活環境	524	540	666
日常的な支援	4,065	4,756	4,487
その他	4,850	4,481	4,326
計	17,860	18,127	18,189

(2) 調査・連絡活動状況

区分	29年度	30年度	元年度
	件	件	件
調査・実態把握	15,893	13,607	16,396
行事・事業・会議への参加・協力	16,710	15,638	14,518
地域福祉活動・自主活動	28,909	31,770	31,066
民生委員児童委員協議会運営・研修	15,400	15,608	16,548
証明事務	1,590	872	951
要保護児童の発見の通告・仲介	86	80	82
計	78,588	77,575	79,561

(3) 年間活動日数・訪問回数

区分	29年度	30年度	元年度
活動日数	81,650 日	81,465 日	81,381 日
訪問回数	69,978 回	70,142 回	74,019 回

(3 民生費-3 児童福祉費-1 児童福祉総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
障がい児通所給付費等支給業務	1,474,821,339 円	1,790,993,000 円	1,791,151,321 円

【福祉部障がい福祉課】

児童福祉法に基づき、障がい児通所給付費等の支給を行いました。

1 主な歳出決算額

障がい児通所給付費	1,469,086,336円
肢体不自由児通所医療給付費	737,432円
高額障がい児通所給付費	1,892,250円

2 執行結果

(1) 障がい児通所給付費の給付状況

区分	利用件数	公費負担額
	件	円
児童発達支援	6,238	355,452,204
医療型児童発達支援	209	7,145,767
放課後等デイサービス	13,880	1,050,501,756
保育所等訪問支援	121	2,286,693
障がい児相談支援	3,155	53,699,916
計	23,603	1,469,086,336

(2) 肢体不自由児通所医療給付費の給付状況

区分	利用件数	公費負担額
肢体不自由児通所医療給付費	209 件	737,432 円

(3) 高額障がい児通所給付費の給付状況

区分	利用件数	公費負担額
高額障がい児通所給付費	699 件	1,892,250 円

(4) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
障がい児通所給付費	17,841 件	21,270 件	23,603 件
	1,096,160,679 円	1,248,232,188 円	1,469,086,336 円
肢体不自由児通所医療給付費	127 件	208 件	209 件
	509,795 円	944,498 円	737,432 円
高額障がい児通所給付費	980 件	742 件	699 件
	1,303,491 円	1,922,177 円	1,892,250 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
障がい福祉サービス等衛生管理体制確保事業補助業務	331,074 円	0 円	1,207,000 円

【福祉部障がい福祉課】

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の一環として、障がい児通所支援事業所に対し、マスク・消毒液等の衛生用品の購入費用について補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

障がい福祉サービス等衛生管理体制確保事業費補助金	331,074円
--------------------------	----------

(3 民生費-3 児童福祉費-1 児童福祉総務費)

2 執行結果

補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
障がい福祉サービス等 衛生管理体制確保事業 費補助金	障がい児通所支援事業所に 対し、マスク・消毒液等の 衛生用品の購入費用を補助	一般社団法人One Life始め10法人	331,074 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
子ども医療助成業務	1,951,703,557 円	1,921,481,000 円	1,965,322,679 円

【福祉部医療助成室】

子どもの健康の保持と福祉の増進を図ることを目的として、医療費の助成を行いました。

1 主な歳出決算額

子ども医療扶助費 1,924,500,563円

2 執行結果

年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
延べ受給者数	669,896 人	667,248 人	660,584 人
延べ受診件数	813,677 件	817,940 件	824,782 件
助成額	1,927,727,546 円	1,896,206,270 円	1,924,500,563 円
1人当たり助成額	2,878 円	2,842 円	2,913 円
1件当たり助成額	2,369 円	2,318 円	2,333 円
受診率	121.5 %	122.6 %	124.9 %

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
母子家庭等医療助成業務	229,071,730 円	226,310,000 円	232,510,000 円

【福祉部医療助成室】

母子家庭等の健康の保持と福祉の増進を図ることを目的として、医療費の助成を行いました。

1 主な歳出決算額

母子家庭等医療扶助費 225,984,215円

2 執行結果

年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
延べ受給者数	68,609 人	67,371 人	66,512 人
延べ受診件数	70,496 件	70,283 件	70,726 件
助成額	229,355,057 円	225,358,570 円	225,984,215 円
1人当たり助成額	3,343 円	3,345 円	3,398 円
1件当たり助成額	3,253 円	3,206 円	3,195 円
受診率	102.8 %	104.3 %	106.3 %

(3 民生費-3 児童福祉費-1 児童福祉総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
自立支援医療（育成医療）費給付業務	3,093,295 円	10,378,000 円	10,378,000 円

【保健部健康増進課】

障害者総合支援法に基づく自立支援医療（育成医療）の支給認定を行い適切な医療給付が受けられるようにすることで、身体障がい軽減を図りました。また、必要に応じて相談支援につなげていくことができました。

1 主な歳出決算額

自立支援医療（育成医療）費給付費 1,723,263円

2 執行結果

年度別推移

障がい種別	29年度	30年度	元年度
	人	人	人
肢体不自由	5	0	2
視覚	0	1	0
聴覚・平衡機能	1	0	2
音声・言語・そしゃく機能	48	41	42
心臓機能	4	2	1
腎臓機能	0	0	0
その他	0	1	0
計	58	45	47

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
市遺児手当支給業務	150,282,500 円	155,175,000 円	151,275,000 円

【こども部こども育成課】

岡崎市遺児手当条例に基づき、両親若しくは片親がいない、又は父若しくは母が重度の障がい者である18歳到達年度末までの児童の福祉の増進を図ることを目的として、児童の養育者（所得制限有り）に手当の支給を行いました。

1 歳出決算額

遺児手当 150,282,500円

2 執行結果

(1) 実施状況

手当月額	対象児童数（月平均）	支給額
2,500 円	4,008 人	150,282,500 円

(2) 年度別推移

29年度		30年度		元年度	
延べ児童数	金額	延べ児童数	金額	延べ児童数	金額
50,598 人	126,495,000 円	49,175 人	122,937,500 円	60,113 人	150,282,500 円

※令和元年度：制度改正により15か月分（平成30年12月分～令和2年2月分）支給

(3 民生費-3 児童福祉費-1 児童福祉総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
児童養護施設整備補助業務	32,782,000 円	32,782,000 円	32,782,000 円
【こども部こども育成課】			
児童養護施設の施設入所者等の福祉の向上を図ることを目的として、児童養護施設の施設整備に要する費用の一部について補助金の交付を行いました。			
1 歳出決算額			
児童養護施設整備費補助金	32,782,000円		
2 執行結果			
実施状況			
区分	内容	交付先	金額
児童養護施設整備費補助金	児童養護施設岡崎平和学園 (定員36名)の移転整備費補助	社会福祉法人 岡崎平和学園	32,782,000 円 (30~1継続事業) (交付決定額 44,653,000)
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
子ども・子育て支援事業計画策定業務	4,246,000 円	4,587,000 円	4,587,000 円
【こども部こども育成課】			
子ども・子育て支援事業計画の計画期間が令和元年度に満了することから、令和2年度から令和6年度までを計画期間とする「おかざきっ子 育ちプラン」(第2期子ども・子育て支援事業計画)の策定を行いました。			
1 歳出決算額			
子ども・子育て支援事業計画策定委託料	4,246,000円		
2 執行結果			
実施状況			
区分	内容	金額	
子ども・子育て支援事業計画策定業務	事業計画検討、課題整理、子ども・子育て会議(4回)及びパブリックコメント実施支援、事業計画書作成	4,246,000 円	
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
乳児家庭全戸訪問業務	16,248,840 円	16,442,000 円	16,517,600 円
【こども部家庭児童課】			
乳児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図るため、生後4か月までの乳児家庭を訪問し、育児不安や悩みの聞き取り、子育て支援情報の提供、養育環境等の把握及び助言を行いました。			
1 主な歳出決算額			
嘱託員報酬	12,088,800円		
嘱託員共済費	1,918,442円		
消耗品費	2,092,558円		

(3 民生費-3 児童福祉費-1 児童福祉総務費)

2 執行結果

年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
訪問対象乳児数	2,780 人	2,643 人	2,311 人
訪問実施済数	2,729 人	2,613 人	2,281 人
訪問率	98.2 %	98.9 %	98.7 %

※保健所が行う新生児、低出生体重児及びハイリスク家庭の訪問指導の対象となる家庭を除く。

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
母子・父子家庭自立支援高等職業訓練促進給付金支給業務	10,280,500 円	17,605,000 円	10,481,000 円

【こども部家庭児童課】

母子家庭の母及び父子家庭の父に対する自立支援策として、高等職業訓練の受講期間のうち一定期間について高等職業訓練促進給付金の支給を行いました。

1 歳出決算額

高等職業訓練促進給付金 10,280,500円

2 執行結果

年度別推移

(1) 高等職業訓練促進給付金

区分	29年度		30年度		元年度	
	件	円	件	円	件	円
市民税・非課税世帯	90	9,000,000	118	11,800,000	60	7,440,000
市民税・課税世帯	116	8,178,000	37	2,608,500	31	2,665,500
計	206	17,178,000	155	14,408,500	91	10,105,500

(2) 高等職業訓練修了支援給付金

区分	29年度		30年度		元年度	
	件	円	件	円	件	円
市民税・非課税世帯	1	50,000	4	200,000	3	150,000
市民税・課税世帯	2	50,000	1	25,000	1	25,000
計	3	100,000	5	225,000	4	175,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
家庭児童相談業務	12,635,672 円	14,706,000 円	14,706,000 円

【こども部家庭児童課】

相談者の精神的安定の確保、児童虐待に対する早期発見、早期対応及び発生予防のため、児童に関するあらゆる相談に応じ、助言、指導等の支援を行うとともに、児童虐待防止の啓発にも取り組みました。

1 主な歳出決算額

嘱託員報酬 7,584,714円
 通信運搬費 1,179,031円
 児童虐待防止啓発事業委託料 2,495,991円

(3 民生費-3 児童福祉費-1 児童福祉総務費)

2 執行結果

(1) 実施状況

事業名	内容	金額
児童虐待防止プログラム実施事業	子どもへの虐待など様々な暴力を未然に防ぐため、子どもへの暴力防止プログラムを実施している団体に委託し、市内の保育園、小学校等の子どもや教職員、保護者等を対象にワークショップを実施	2,306,791 円

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
	件	件	件
相談受付件数	749	678	978
うち虐待件数	231	241	644

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
認可外保育施設補助業務	12,330,232 円	11,840,000 円	27,924,000 円

【こども部保育課】

認可外保育施設に入所している児童の健康管理を支援するための健康診断費用の一部、施設に係る必要経費及び低年齢・障がいのある児童の受け入れに係る人件費の一部等について、補助金の交付を行いました。また、認可外保育施設が新型コロナウイルスの感染症対策として、保育環境の改善に要した備品購入費等について、補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

認可外保育施設運営費補助金	10,135,802円
認可外保育施設入所児童健康診断料補助金	43,430円
保育環境改善等事業費補助金	2,151,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	園数	金額	園数	金額	園数	金額
認可外保育施設運営費補助金	7 園	8,092,418 円	8 園	8,495,750 円	8 園	10,135,802 円
認可外保育施設入所児童健康診断料補助金	人数	金額	人数	金額	人数	金額
	11 人	16,400 円	10 人	16,440 円	19 人	43,430 円
保育環境改善等事業費補助金	園数	金額	園数	金額	園数	金額
	1 園	1 円	1 園	1 円	14 園	2,151,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
病児保育施設整備補助業務	29,250,000 円	34,084,000 円	29,250,000 円

【こども部保育課】

病児保育事業を推進するため、病児保育施設を整備する医療法人へ病児保育施設整備費補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

病児保育施設整備費補助金	29,250,000円
--------------	-------------

(3 民生費-3 児童福祉費-1 児童福祉総務費)

2 執行結果

実施状況

区分	内容	交付先	金額
病児保育施設 整備費補助金	病児保育施設を整備する医療法人に対し、 整備費の一部を補助	医療法人糸洲医院	29,250,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
病児保育施設運営補助業務	4,799,000 円	25,806,000 円	12,224,000 円

【こども部保育課】

病児保育事業を推進するため、病児保育事業を実施している医療法人へ病児保育施設運営費補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

病児保育施設運営費補助金 4,799,000円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
病児保育施設 運営費補助金	病児保育事業を実施する医療法人に対し、 運営費の一部を補助	医療法人糸洲医院	4,799,000 円

(2) 事業実施状況

区分	元年度
施設数	1 施設
利用者数	85 人

※令和元年9月から事業実施

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	3	2	児童措置費	11,144,471,970 円	11,680,763,000 円	11,317,655,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
児童扶養手当支給業務				1,297,425,540 円	1,352,453,000 円	1,321,848,000 円

【こども部こども育成課】

離婚等を原因とするひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の心身の健やかな成長を図るため、児童扶養手当法に基づき、両親若しくは片親がいない、又は父若しくは母が重度の障がい者である18歳到達年度末までの児童の養育者（所得制限有り）に手当の支給を行いました。

1 歳出決算額

児童扶養手当 1,297,425,540円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	手当月額	2子加算	3子以上加算	対象児童数 (月平均)	区分の説明
	円	円	円	人	
全額支給者					
31年3月まで	42,500	10,040	6,020	2,355	受給者の所得が 制限範囲内
31年4月から	42,910	10,140	6,080		
一部支給者					
31年3月まで	42,490～10,030	10,030～5,020	6,010～3,010	1,649	受給者の所得に 応じた手当額
31年4月から	42,900～10,120	10,130～5,070	6,070～3,040		

(2) 年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	延べ児童数	金額	延べ児童数	金額	延べ児童数	金額
	人	円	人	円	人	円
全額支給者	12,178	514,771,520	12,430	526,916,940	17,324	740,791,370
一部支給者	15,092	438,567,050	13,724	397,535,500	14,408	415,679,910
第2子加算	11,236	103,285,130	10,759	99,004,050	12,776	120,037,850
第3子以降加算	2,986	17,126,960	2,878	16,533,740	3,532	20,730,680
追加調整	5	95,900	17	238,220	13	185,730
計	41,497	1,073,846,560	39,808	1,040,228,450	48,053	1,297,425,540

※令和元年度：制度改正により15か月分（平成30年12月分～令和2年2月分）支給

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
児童手当支給業務	6,870,910,000 円	6,995,160,000 円	6,893,805,000 円

【こども部こども育成課】

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当法に基づき、中学校修了（15歳到達年度）までの児童の養育者に手当の支給を行いました。

1 歳出決算額

児童手当 6,870,910,000円

(3 民生費-3 児童福祉費-2 児童措置費)

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	手当月額	対象児童数 (月平均)	区分の説明
児童手当 3歳未満	円 15,000	人 9,020	対象となる子が3歳未満
3歳以上小学校修了前 第1子及び第2子 第3子以降	10,000 15,000	30,043	対象となる子が3歳以上 小学校修了前
小学校修了後 中学校修了前	10,000	8,760	対象となる子が小学校修了後 中学校修了前
特例給付	5,000	6,294	前年の所得が所得制限限度額以上の 受給者への給付

(2) 年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	延べ児童数	金額	延べ児童数	金額	延べ児童数	金額
3歳未満	人 124,894	円 1,805,430,000	人 121,574	円 1,756,400,000	人 114,955	円 1,657,115,000
3歳以上 小学校修了前	408,207	4,084,800,000	409,496	4,093,685,000	407,331	4,053,110,000
小学校修了後 中学校修了前	128,211	1,179,140,000	126,309	1,161,430,000	127,063	1,160,685,000
計	661,312	7,069,370,000	657,379	7,011,515,000	649,349	6,870,910,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
母子生活支援施設措置業務	44,868,735 円	52,348,000 円	48,499,000 円

【こども部家庭児童課】

子どもの養育に欠ける母子世帯を母子生活支援施設に入所させて保護し、自立のための生活支援等を行いました。

1 歳出決算額

母子生活支援施設措置費 44,868,735円

2 執行結果

年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
世帯数	14 世帯	12 世帯	15 世帯
金額	40,851,168 円	48,472,486 円	44,868,735 円

(3 民生費-3 児童福祉費-2 児童措置費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額			
子育て支援施設等利用給付費給付業務	15,116,566 円	40,623,000 円	40,623,000 円			
【こども部保育課】						
<p>幼児教育・保育の無償化に伴い、認可外保育施設並びに子ども・子育て支援法に基づく一時預かり事業、病児・病後児保育事業及びファミリー・サポート・センター事業を利用する保育の必要性のある子どもを対象に利用料相当額の支給を行いました。</p>						
1 歳出決算額						
子育て支援施設等利用給付費 15,116,566円						
2 執行結果						
実施状況						
区分	内容	給付対象 延べ児童数	金額			
子育て支援施設等 利用給付費	認可外保育施設等を利用する保育の必要性のある子どもを対象に利用料相当額を支給	459 人	15,116,566 円			
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額			
保育園地域活動実施業務	1,276,000 円	1,560,000 円	1,560,000 円			
【こども部保育課】						
<p>保育園が行う地域の需要に応じた幅広い地域活動の推進を図るため、地域活動事業を実施する私立保育園に対して補助金の交付を行いました。</p>						
1 歳出決算額						
私立保育園地域活動事業費補助金 1,276,000円						
2 執行結果						
(1) 補助金の状況						
区分	内容	交付先	金額			
私立保育園地域活動 事業費補助金	市内の保育園が実施する地域の需要に応じた地域活動の実施費用の一部を補助	六名保育園 始め13園	1,276,000 円			
(2) 年度別推移						
区分	29年度		30年度		元年度	
	園数	金額	園数	金額	園数	金額
私立保育園地域活動 事業費補助金	14 園	1,416,976 円	14 園	1,341,000 円	13 園	1,276,000 円

(3 民生費-3 児童福祉費-2 児童措置費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
私立保育園園舎建替等支援業務	10,274,000 円	5,978,000 円	10,274,000 円

【こども部保育課】

児童福祉の向上を図るため、私立保育園園舎の老朽化に伴う建替工事に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

私立保育園園舎建替等事業費補助金 10,274,000円

2 執行結果

補助金の状況

区分	交付先	内容	金額
私立保育園園舎建替等事業費補助金	みなみ保育園	建設工事費の一部を補助	10,274,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
私立保育園等施設型給付費給付業務	2,109,483,910 円	2,376,400,000 円	2,175,636,000 円

【こども部保育課】

児童福祉の向上を図るため、子ども・子育て支援法第27条第1項、第5項及び第6項の規定に基づき、保育に要した費用について、市内私立保育園と広域利用のあった保育園等への施設型給付費の支弁を行いました。

1 歳出決算額

私立保育園等施設型給付費 2,066,558,630円

広域利用施設型給付費 42,925,280円

2 執行結果

(1) 年度別実施状況 (市内)

区分	29年度		30年度		元年度	
	実施園	児童数 (月平均)	実施園	児童数 (月平均)	実施園	児童数 (月平均)
一般保育実施	18 園	2,744 人	18 園	2,726 人	18 園	2,717 人
うち延長保育	—	—	—	—	—	—
標準時間	18	1,548	18	1,563	18	1,572
長時間保育	1	7	1	8	1	3
乳児保育	18	100	18	124	18	82
障がい児保育	13	55	16	57	16	70

(2) 年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	実施園	金額	実施園	金額	実施園	金額
私立保育園等施設型給付費	18 園	2,117,133,340 円	18 園	2,158,536,950 円	18 園	2,066,558,630 円
広域利用施設型給付費	19	7,703,211	18	5,878,292	16	42,925,280

(3 民生費-3 児童福祉費-2 児童措置費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
私立保育園運営支援業務	760,976,249 円	819,730,000 円	788,899,000 円

【こども部保育課】

私立保育園に勤務する職員及び児童の処遇向上及び人材確保対策の推進を図るため、補助金の交付を行いました。また、新型コロナウイルス感染症対策として保育環境の改善に要した費用について補助金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

私立保育園運営費補助金	752,550,809円
保育体制強化事業費補助金	3,133,000円
保育環境改善等事業費補助金	5,273,000円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
私立保育園運営費補助金	私立保育園の職員に係る人件費、事務費及び延長保育等の事業費の一部を補助	八十塚保育園始め18園	752,550,809 円
保育体制強化事業費補助金	保育支援者の配置に要する人件費等の一部を補助	男川保育園始め6園	3,133,000
保育環境改善等事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策事業に要した需用費、備品購入費等の一部を補助	八十塚保育園始め16園	5,273,000

(2) 年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	園数	金額	園数	金額	園数	金額
私立保育園運営費補助金	18 園	609,702,118 円	18 園	733,950,043 円	18 園	752,550,809 円
保育体制強化事業費補助金	—	—	—	—	6	3,133,000
保育環境改善等事業費補助金	—	—	—	—	16	5,273,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
私立保育園施設整備補助業務	32,186,000 円	32,551,000 円	32,551,000 円

【こども部保育課】

私立保育園において、安全で快適な環境で保育を実施するため、私立保育園の施設整備に要する経費及び施設整備に係る借入金の償還に要する経費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

私立保育園施設整備費補助金	32,186,000円
---------------	-------------

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
施設整備	職員室、乳児室等の改修費の一部を補助	岩津保育園始め11園	13,713,000 円

(2) 年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	園数	金額	園数	金額	園数	金額
	園	円	園	円	園	円
施設整備	9	16,307,000	10	15,473,000	11	13,713,000
借入金償還	7	15,109,500	7	18,774,500	7	18,473,000

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	3	3	保育園費	4,538,808,907 円	4,737,480,000 円	4,617,447,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
園児健康管理業務				434,419,818 円	465,148,000 円	454,214,440 円

【こども部保育課】

公立保育園在園児が健康に過ごせるよう、内科検診（2回）、歯科検診（1回）、日々の昼食・おやつの提供等により園児の健康管理を行いました。

1 主な歳出決算額

嘱託医師報酬	21,735,740円
賄材料費	340,667,114円
保育園給食業務委託料	52,706,649円

2 執行結果

業務委託による給食の実施状況

区分	実施園	金額
保育園給食業務	根石保育園始め3園	52,706,649 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
保育園施設保全業務	94,278,140 円	102,197,000 円	95,259,000 円

【こども部保育課】

中長期保全計画に基づき、建物の長寿命化を図るため、公立保育園の施設保全工事を行いました。

1 歳出決算額

施設保全工事請負費	94,278,140円
-----------	-------------

2 執行結果

実施状況

区分	実施園	金額
外部改修工事	根石保育園	28,487,800 円
	中園保育園	31,223,500
	六ツ美南保育園	34,566,840
計		94,278,140

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	3	4	こどもの家管理費	180,961,568 円	187,769,000 円	187,769,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
こどもの家施設整備業務				53,795,500 円	57,420,000 円	57,420,000 円

【こども部こども育成課】

施設の省エネルギー化を推進し、維持管理コストの削減を図るため、照明器具の改修工事等を行いました。

1 歳出決算額

施設整備工事請負費 53,795,500円

2 執行結果

実施状況

工事名	学区	金額
		円
奥殿学区こどもの家ほか2箇所照明設備改修工事	奥殿、常磐、男川	11,165,000
根石学区こどもの家ほか2箇所照明設備改修工事	根石、竜美丘、三島	11,044,000
藤川学区こどもの家ほか3箇所照明設備改修工事	藤川、山中、竜谷、岡崎	13,860,000
六ツ美北部学区こどもの家ほか3箇所照明設備改修工事	六ツ美北部、広幡、六ツ美南部、連尺	14,850,000

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	3	5	放課後児童健全育成費	793,474,920 円	855,865,000 円	852,334,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
放課後対策施設整備業務				17,666,610 円	18,650,000 円	18,650,000 円

【こども部こども育成課】

放課後の子どもたちの安全な居場所を確保するため、放課後対策施設の整備を行いました。

1 歳出決算額

登記用図面作成委託料	2,364,120円
実施設計委託料	3,253,690円
施設整備工事請負費	12,048,800円

2 執行結果

(1) 委託料の状況

区分	内容	金額
登記用図面作成委託料	橋目町字家下地内登記用図面作成業務	2,364,120 円
実施設計委託料	放課後児童クラブ新築設計業務（市営住宅平地荘分）	3,253,690

(2) 工事請負費の状況

区分	内容	金額
施設整備工事請負費	北野児童育成センター駐車場整備工事	10,709,600 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
放課後児童健全育成事業補助業務	120,481,000 円	119,752,000 円	138,154,000 円

【こども部こども育成課】

留守家庭児童を対象とした放課後児童健全育成事業を実施するため、民間児童クラブに対して補助金の交付を行いました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための小学校臨時休業に伴う運営の拡大に要する費用等について、臨時特別補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

放課後児童健全育成事業費補助金	120,481,000円
-----------------	--------------

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付金額
放課後児童健全育成事業費補助金	クラブ規模（受入児童数）、開設日数、開設時間、障がい児受入状況等に応じた運営費に対する補助金の交付	112,282,000 円
新型コロナウイルス感染症対策臨時特別補助金	小学校臨時休業に伴う運営の拡大に要する費用、感染症対策に要する経費の補助及び育成料収入減の補填	8,199,000
計		120,481,000

(3 民生費-3 児童福祉費-5 放課後児童健全育成費)

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
クラブ数	8 クラブ	9 クラブ	11 クラブ
交付金額	81,291,000 円	93,166,000 円	120,481,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
民間児童クラブ利用者育成料補助業務	12,098,100 円	15,249,000 円	15,249,000 円

【こども部こども育成課】

民間児童クラブを利用する児童の保護者への経済的負担の軽減等を図るため、利用料の一部について補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

民間児童クラブ利用者育成料補助金 12,098,100円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付金額
民間児童クラブ利用者育成料補助金	公立児童育成センター育成料（7,000円/月）と民間児童クラブを利用する保護者が負担する育成料の差額（上限：月額1,800円）に対する補助。ただし、生活保護受給世帯は利用料の全額（上限：12,000円）、児童扶養手当受給世帯は利用料の半額（上限：6,000円）を補助。	12,098,100 円

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
対象者数	445 人	530 人	599 人
交付金額	8,883,800 円	10,779,450 円	12,098,100 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
放課後対策業務	171,477,882 円	178,891,000 円	172,441,000 円

【こども部こども育成課】

学区こどもの家等を活用し、放課後の子どもたちの安全安心な活動拠点・居場所としての「放課後子ども教室」を全小学校区で実施しました。

1 主な歳出決算額

嘱託員報酬 157,926,616円

嘱託員共済費 9,645,261円

消耗品費 3,069,001円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	実施場所	実施学区
放課後子ども教室	こどもの家（43箇所） 他の公共施設（4箇所）	47小学校区

(3 民生費－3 児童福祉費－5 放課後児童健全育成費)

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
実施箇所数	33 箇所	40 箇所	47 箇所
延べ利用人数	436,857 人	503,563 人	536,695 人

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	3	7	こども園費	288,883,759 円	299,895,000 円	305,799,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
園児健康管理業務				32,839,194 円	41,300,000 円	38,775,400 円

【こども部保育課】

公立こども園在園児が健康に過ごせるよう園児の健康管理を行いました。また、公益財団法人岡崎市学校給食協会等への委託により、衛生的に安全で安心なこども園給食の提供を行いました。

1 主な歳出決算額

嘱託医師報酬	3,381,610円
こども園給食業務委託料	18,627,008円
こども園給食配送委託料	6,888,000円

2 執行結果

こども園給食の実施状況

区分	実施日数	延べ給食数
こども園 (3園)	173 日	74,281 食

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
こども園給食運営補助業務	5,285,544 円	5,967,000 円	5,967,000 円

【こども部保育課】

こども園給食事業の円滑な運営を図るため、公益財団法人岡崎市学校給食協会にこども園給食の実施に係る人件費分について補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

こども園給食運営費補助金	5,285,544円
--------------	------------

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	対象経費	金額
こども園給食運営費補助金	こども園給食の実施に係る人件費分	5,285,544 円

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
こども園給食運営費補助金	5,270,684 円	5,255,674 円	5,285,544 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	3	8	保育園建設費	421,894,126 円	66,017,000 円	423,853,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
新設保育園整備業務				368,652,046 円	802,000 円	368,776,000 円

【こども部保育課】

保育需要の増加が見込まれる岡崎区域において、新設する保育所の用地を取得し、整備運営を行う法人を選定しました。

1 主な歳出決算額

土地購入費 367,973,894円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	面積	金額
土地購入費	新設保育園用地の取得	2,803.18㎡	367,973,894 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
豊富保育園園舎建替業務	53,242,080 円	65,215,000 円	55,077,000 円

【こども部保育課】

園舎の老朽化による建替工事のための地質調査、実施設計等を実施しました。

1 主な歳出決算額

地質調査委託料 2,058,100円

実施設計委託料 25,016,200円

建物賃借料 17,228,200円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
実施設計委託料	園舎建替工事に係る実施設計	25,016,200 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	3	9	未婚の児童扶養手当受給者臨時・特別給付金給付事業費	2,339,575 円	0 円	3,226,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
未婚の児童扶養手当受給者臨時・特別給付金給付業務				2,118,649 円	0 円	2,801,000 円

【こども部こども育成課】

令和元年10月から消費税率が引き上げとなる環境の中、子どもの貧困に対応するため、臨時・特別の措置として、児童扶養手当の受給者のうち、未婚のひとり親に対して給付金の支給を行いました。

1 歳出決算額

消耗品費	47,279円
通信運搬費	23,870円
未婚の児童扶養手当受給者臨時・特別給付金	2,047,500円

2 執行結果

実施状況

区分	支給額	支給決定対象者数	金額
未婚の児童扶養手当受給者	1人当たり	117 人	2,047,500 円
臨時・特別給付金	17,500円		

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	4	1	生活保護総務費	217,781,957 円	233,027,000 円	228,044,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
保護施設等衛生管理体制確保事業補助業務				169,425 円	0 円	205,000 円

【福祉部地域福祉課】

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のため、保護施設（更生施設・授産施設）のマスク、手指消毒用アルコールを中心とした衛生用品等の購入に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

保護施設等衛生管理体制確保事業費補助金 169,425円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
保護施設等衛生管理体制確保事業費補助金	保護施設が新型コロナウイルス感染症対策に必要となる入所者、利用者及び職員のためのマスク、手指消毒用アルコールを中心とした衛生用品等を購入する経費に対して補助	169,425 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	4	2	扶助費	3,278,912,059 円	3,472,173,000 円	3,369,713,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
生活保護費支給業務				3,269,449,535 円	3,456,777,000 円	3,358,557,000 円

【福祉部地域福祉課】

生活保護法に基づき、生活保護費の支給を行いました。

1 歳出決算額

生活保護費 3,269,449,535円

2 執行結果

(1) 生活保護開始及び廃止状況

区分	開始		廃止		差引増減	
	世帯	人	世帯	人		
29年度	267	349	250	339	17世帯増	10人増
30年度	277	381	252	334	25世帯増	47人増
元年度	240	325	218	313	22世帯増	12人増

(2) 被保護世帯類型別世帯数の状況

区分	被保護世帯数	世帯類型別世帯数				停止中の世帯
		高齢者世帯	母子世帯	障がい・傷病者世帯	その他の世帯	
	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯
30年3月分	1,559	722	66	425	336	10
31年3月分	1,592	757	72	437	314	12
2年3月分	1,600	782	74	421	313	10

(3 民生費-4 生活保護費-2 扶助費)

(3) 保護費の扶助別年度別支給状況

区分	29年度		30年度		元年度	
	月平均	年間扶助額	月平均	年間扶助額	月平均	年間扶助額
	世帯(人)	円	世帯(人)	円	世帯(人)	円
生活	1,334(1,750)	1,030,561,032	1,336(1,726)	960,373,591	1,351(1,723)	961,405,237
住宅	1,279(1,678)	512,808,463	1,295(1,673)	520,140,109	1,335(1,714)	528,328,240
教育	68(116)	16,024,913	63(100)	11,150,743	59(88)	8,826,143
介護	322(333)	102,438,602	339(353)	100,225,571	332(242)	97,812,530
医療 外来	-(1,372)	919,245,289	-(1,360)	878,372,917	-(1,330)	633,024,319
医療 入院	-(103)	647,529,671	-(87)	634,806,470	-(73)	879,385,039
出産	0(0)	0	0(0)	478,990	0(0)	579,100
生業	27(31)	5,816,569	29(31)	4,743,301	31(35)	5,182,961
葬祭	3(3)	5,893,391	4(4)	8,039,723	7(7)	8,445,272
施設 事務費	97(97)	135,063,830	99(99)	145,463,813	100(100)	145,137,116
	年間合計	年間扶助額	年間合計	年間扶助額	年間合計	年間扶助額
	世帯(人)	円	世帯(人)	円	世帯(人)	円
就労 自立 給付金	13(17)	832,702	14(19)	711,598	24(24)	1,323,578
進学 準備 給付金	-	-	1(1)	100,000	0(0)	0
計		3,376,214,462		3,264,606,826		3,269,449,535

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
中国残留邦人生活支援給付業務	9,462,524 円	15,396,000 円	11,156,000 円

【福祉部地域福祉課】

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、支援給付金等の支給を行いました。

1 歳出決算額

中国残留邦人支援給付金 9,462,524円

2 執行結果

(1) 支援給付開始及び廃止状況

区分	開始		廃止		差引増減	
	世帯	人	世帯	人		
29年度	0	0	0	0	増減なし	増減なし
30年度	0	0	0	0	増減なし	増減なし
元年度	0	0	1	2	1世帯減	2人減

(3 民生費-4 生活保護費-2 扶助費)

(2) 支援給付金等の年度別支給状況

区分	29年度		30年度		元年度	
	月平均	年間給付額	月平均	年間給付額	月平均	年間給付額
	世帯(人)	円	世帯(人)	円	世帯(人)	円
生活	5(7)	5,079,720	5(7)	5,064,604	4(5)	3,492,079
住宅	5(7)	1,856,400	5(7)	1,794,000	3(4)	888,950
介護	4(5)	626,857	4(5)	700,789	3(4)	543,661
医療 外来	5(7)	3,862,430	5(7)	3,734,811	4(5)	2,144,280
医療 入院	0(0)	4,990,236	0(0)	3,162,990	0(0)	2,187,554
出産	0(0)	0	0(0)	0	0(0)	0
葬祭	0(0)	0	0(0)	0	0(0)	206,000
配偶者 支援金	0(0)	0	0(0)	0	0(0)	0
計		16,415,643		14,457,194		9,462,524

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	1	保健衛生総務費	7,219,476,634 円	6,368,329,000 円	7,250,609,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
公衆浴場補助業務				220,593 円	270,000 円	270,000 円

【保健部保健企画課】

普通公衆浴場は、物価統制令により入浴料金の最高統制額が指定されているため、岡崎浴場組合に対して水道料金の2分の1の額について補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

公衆浴場補助金 220,593円

2 執行結果

年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
公衆浴場補助金	211,601 円	220,718 円	220,593 円
岡崎浴場組合員数	1 浴場	1 浴場	1 浴場

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
救急医療拠点施設整備支援基金積立金	5,254,475 円	6,029,000 円	5,255,000 円

【保健部保健企画課】

救急医療拠点施設整備支援に要する事業費に充てるため、基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

救急医療拠点施設整備支援基金積立金 5,254,475円

2 執行結果

基金の状況

区分	30年度末現在高	積立額	取崩額	元年度末現在高
救急医療拠点施設整備支援基金積立金	3,014,065,733 円	5,254,475 円	3,019,320,208 円	0 円

○積立額の内訳

・ 利子収入 5,254,475円

※令和2年3月28日廃止

(4 衛生費-1 保健衛生費-1 保健衛生総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
救急医療拠点施設整備支援業務	5,883,224,000 円	5,000,000,000 円	5,883,224,000 円

【保健部保健企画課】

救急医療体制の確保を通じて市民の生命及び健康を守るため、学校法人藤田学園が市内に開設する救急医療拠点施設の用地を岡崎駅南土地区画整理組合から取得しました（平成29年度～令和元年度の3か年分割払）。

また、同学校法人が実施する救急医療拠点施設の整備に要する経費の一部に対して補助金の交付を行いました。

更に、工事の過程で施設の用地から土壌溶出量基準値を超える土壌が検出されたため、その適正処理に要する費用を負担しました。

1 歳出決算額

土地購入費	1,000,000,000円
救急医療拠点施設整備費補助金	4,000,000,000円
土壌処理費負担金	883,224,000円

2 執行結果

(1) 土地購入費

区分	内容	金額
土地購入費	岡崎駅南土地区画整理事業48街区1画地 (仮換地面積29,717.19㎡)	1,000,000,000 円 (29～1継続事業) (契約金額 3,050,000,000)

(2) 補助金

区分	内容	交付先	金額
救急医療拠点施設整備費補助金	補助金の上限額（50億円）のうち、施設整備工事の出来高（前年度に交付済の10億円を除く残り40億円）に応じて補助	学校法人 藤田学園	4,000,000,000 円 (30～1継続事業) (交付決定額 5,000,000,000)

(3) 負担金

区分	内容	相手方	金額
土壌処理費負担金	建設地における土壌溶出量基準値を超える土壌の適正処理に要した費用の負担	学校法人 藤田学園	883,224,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
救急医療体制運営補助業務	122,054,529 円	124,551,000 円	123,651,000 円

【保健部保健企画課】

休日・夜間における傷病の初期及び急性期症状の医療の確保並びに入院治療を必要とする重症患者の医療の確保を図るため、実施主体である一般社団法人岡崎市医師会及び一般社団法人岡崎歯科医師会に運営費補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

救急医療体制運営費補助金	122,054,529円
--------------	--------------

(4 衛生費-1 保健衛生費-1 保健衛生総務費)

2 執行結果

(1) 交付状況

区分	内容	交付先	金額
在宅当番医制運営事業	休日診療 75 日 7科8医療機関	一般社団法人岡崎市医師会	29,360,240 円
夜間急病診療所運営事業	夜間診療 366 日	一般社団法人岡崎市医師会	59,658,000
病院群輪番制病院運営事業	当番回数 230 回	一般社団法人岡崎市医師会	25,500,000
計			114,518,240
休日・夜間診療所運営事業	休日診療 76 日 平日夜間診療 290 日	一般社団法人岡崎歯科医師会	7,536,289
合計			122,054,529

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
一般社団法人岡崎市医師会	111,279,820 円	112,230,000 円	114,518,240 円
一般社団法人岡崎歯科医師会	8,216,800	8,233,000	7,536,289
計	119,496,620	120,463,000	122,054,529

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
がん等検診業務	416,642,704 円	428,531,000 円	428,531,000 円

【保健部健康増進課】

がん対策基本法及び健康増進法に基づく健康増進事業として、疾病の発症予防と早期発見の推進を図るため、がん等検診を行いました。

1 主な歳出決算額

がん検診委託料 314,080,942円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 胃がん検診

受診者数	検査結果	
	異常なし	要精検
18,169 人	17,066 人	1,103 人

イ 肺がん検診

受診者数	検査項目		検査結果	
	胸部X線検査	喀痰細胞診	異常なし	要精検
23,508 人	23,508 人	231 人	23,057 人	451 人

ウ 大腸がん検診

受診者数	検査結果	
	異常なし	要精検
42,353 人	39,677 人	2,676 人

(4 衛生費-1 保健衛生費-1 保健衛生総務費)

エ 子宮がん検診

受診者数	検査結果		
	異常なし	その他の疾患	要精検
9,179 (129) 人	8,416 人	512 人	251 人

※ () は「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」による受診者の再掲

オ 乳がん検診

受診者数	検査結果	
	異常なし	要精検
7,671 (517) 人	6,960 人	711 人

※ () は「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」による受診者の再掲

カ 前立腺がん検診

受診者数	検査結果	
	異常なし	要精検
7,885 人	7,156 人	729 人

キ 肝炎ウイルス検診

区分	受診者数		C型肝炎ウイルス検診				B型肝炎ウイルス検診	
	C型	B型	判定①	判定②	判定③	判定④	陽性	陰性
節目検診	589 人	588 人	0 人	0 人	0 人	589 人	1 人	587 人
節目外検診	3,376 人	3,371 人	2 人	2 人	5 人	3,367 人	18 人	3,353 人
計	3,965 人	3,959 人	2 人	2 人	5 人	3,956 人	19 人	3,940 人

ク 骨粗しょう症検診

受診者数	検査結果		
	異常なし	要指導	要精検
12,579 人	5,262 人	4,502 人	2,815 人

ケ 各種ドック検診

区分	受診者数	検査結果		
		異常なし	要指導	要精検
脳ドック	1,005 人	697 人	248 人	60 人
肺ドック	24 人	7 人	14 人	3 人

(2) 年度別推移 (5大がん)

区分	29年度	30年度	元年度
胃がん検診	18,495 人	18,363 人	18,169 人
肺がん検診	23,342 人	23,732 人	23,508 人
大腸がん検診	43,499 人	42,981 人	42,353 人
子宮がん検診	9,225 人	9,344 人	9,179 人
乳がん検診	7,619 人	7,852 人	7,671 人

(4 衛生費-1 保健衛生費-1 保健衛生総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
口腔衛生事業補助業務	550,000 円	550,000 円	550,000 円

【保健部健康増進課】

市民の口腔衛生の向上を図るため、一般社団法人岡崎歯科医師会が行う口腔衛生事業に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

口腔衛生事業費補助金 550,000円

2 執行結果

(1) 交付状況

区分	補助率	交付先	事業内容
口腔衛生事業費補助金	1/4	一般社団法人 岡崎歯科医師 会	歯と口からはじまる健康フェア（6月2日）
			社会福祉施設歯科健診及び交流会（11月14日）
			8020表彰式（各歯科医院で表彰を実施）
			むし歯・歯周病・口腔がんの予防啓発活動
			6歳臼歯保護育成事業の一環として歯科健康教育を推進

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
口腔衛生事業費補助金	550,000 円	550,000 円	550,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
スマートウェルネスシティ推進業務	7,672,062 円	9,669,000 円	7,818,620 円

【保健部健康増進課】

健康おかげさき21計画の基本目標である健康寿命の延伸と健康格差の縮小を図るため、「そこに暮らすことで健幸になれるまち」スマートウェルネスシティを推進し、「歩いて健康」、「食べて健康」を合言葉とした健康づくり事業を行いました。

1 主な歳出決算額

通信運搬費 198,000円
 ウォーキングアプリ・マイレージ連携システム開発委託料 6,160,000円
 生活習慣病対策委託料 550,000円

2 執行結果
実施状況

区分	内容	金額
「歩いて健康」関連事業	身体活動量の増加や運動習慣について啓発を行い、「歩いて健康」を実感してもらう取組として、「イオンモールウォーキング」や、市主催のイベントにおける「ウォークラリー」を実施 楽しみながら歩くためのツールとして、ウォーキングアプリ「OKAZAKI🍀まめぼ」を開発	6,358,000 円
「食べて健康」関連事業 (ヘルシーメニュー推進事業)	適切な食生活の実践に結びつく環境づくりの一助となるヘルシーメニューの推進として、市内飲食店等における「野菜たっぷりメニュー」や「OKazakiバランス弁当」の提供と周知及び市内小中学生を対象とした「ベジタブルスイーツコンテスト」の開催、入賞者との協働によるメニュー開発を実施	550,000

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	2	感染症予防費	87,442,064 円	94,504,000 円	94,195,930 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
結核予防対策事業補助業務				1,731,809 円	1,785,000 円	1,785,000 円

【保健部生活衛生課】

学校等での結核のまん延防止のため、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、学校又は施設の長が行う結核の定期健康診断事業の経費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

結核予防対策事業費補助金 1,731,809円

2 執行結果

年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
交付先	学校法人清光学園始め9法人	学校法人清光学園始め9法人	学校法人清光学園始め9法人
交付額	1,629,138 円	1,621,460 円	1,731,809 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
結核予防対策業務	71,701,958 円	81,219,000 円	76,959,140 円

【保健部生活衛生課】

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核患者への医療給付、65歳以上の対象者に対する結核定期健康診断の実施及び感染症診査協議会の開催をしました。

1 主な歳出決算額

通信運搬費 1,616,491円

定期結核健診委託料 63,443,435円

結核医療給付費 4,450,372円

2 執行結果

(1) 結核患者及び死亡の状況

区分	結核死亡者数 (※1)		全登録者数 (※2)	新登録患者数	
	人数	死亡率 (人口10万人当たり)		人数	罹患率 (人口10万人当たり)
29年	6 人	1.6	93 人	35 人	9.1
30年	6	1.6	85	34	8.8
元年	0	0	82	27	7.0

※1 元年結核死亡者数は概数

※2 全登録者数:各年末現在

(4 衛生費-1 保健衛生費-2 感染症予防費)

(2) 定期健康診断実施状況

区分	受診者 人	左記のうち定期健診 (個別) 受診者 人	発見者	
			結核患者 人	発病のおそれのある者 人
29年度	48,694	35,961	0	1
30年度	49,178	35,964	2	0
元年度	49,272	35,880	0	0

(3) 感染症診査協議会診査報告件数 (結核)

開催回数	区分	件数
13回	就業制限診査 (法第18条)	13
	入院勧告報告 (法第19条)	9
	入院勧告診査 (法第20条第1項)	9
	入院勧告延長診査 (法第20条第4項)	23
	医療費公費負担診査 (法第37条の2)	47

(4) 管理検診実施状況

受診者数	要医療者数	要観察		観察不要の者
		治療終了後2年未満	治療終了後2年以上	
57 人	20 人	25 人	1 人	11 人

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	3	予防対策費	1,212,142,683 円	1,343,003,000 円	1,263,689,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
予防接種業務				1,202,029,286 円	1,332,822,000 円	1,253,508,000 円

【保健部生活衛生課】

予防接種法に基づき、感染症及び疾病予防のため、定期接種として、乳幼児・児童・生徒にヒブ、小児用肺炎球菌、BCG、急性灰白髄炎（ポリオ）、ジフテリア、破傷風、百日せき、水痘、麻疹、風しん、日本脳炎、子宮頸がん、B型肝炎の各予防接種を、高齢者にインフルエンザ、肺炎球菌の予防接種を行い、任意接種として、ロタ、高齢者肺炎球菌、おたふくかぜの予防接種を行いました。

また、風しんの流行と先天性風しん症候群の発生を抑えるため、妊娠を予定又は希望する女性及び同居者並びに風しん抗体価の低い妊婦の同居者が行う抗体検査及び予防接種の費用に対して補助金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

予防接種委託料	1,172,730,077円
風しん予防対策事業費補助金	2,493,263円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 予防接種

種別		対象者数	接種者数	接種率	
		人	人	%	
ヒブ	第1回	3,370	3,075	91.2	
	第2回	3,040	3,025	99.5	
	第3回	3,153	3,102	98.4	
	第4回	3,788	3,073	81.1	
小児用肺炎球菌	第1回	3,405	3,109	91.3	
	第2回	3,167	3,149	99.4	
	第3回	3,244	3,204	98.8	
	第4回	3,820	3,310	86.6	
BCG		3,337	3,230	96.8	
急性灰白髄炎（不活化ポリオワクチン）	第1回	—	0	—	
	第2回	—	1	—	
	第3回	—	2	—	
	第4回	—	8	—	
ジフテリア・破傷風・百日せき 急性灰白髄炎混合	第1期 初回	第1回	3,565	3,156	88.5
		第2回	3,250	3,209	98.7
		第3回	3,307	3,250	98.3
	第1期追加	4,390	3,417	77.8	
ジフテリア・破傷風・百日せき 混合	第1期 初回	第1回	—	0	—
		第2回	—	0	—
		第3回	—	1	—
	第1期追加	—	2	—	
ジフテリア・破傷風混合	第2期	7,412	3,273	44.2	
水痘	第1回	3,701	3,293	89.0	
	第2回	4,370	3,389	77.6	
麻疹及び風しん	第1期	3,421	3,312	96.8	
	第2期	3,753	3,627	96.6	
	第5期	抗体陰性 1,239	1,082	87.3	

(4 衛生費-1 保健衛生費-3 予防対策費)

ア 予防接種 (続き)

種別		対象者数	接種者数	接種率
		人	人	%
日本脳炎	第1期	5,623	3,673	65.3
	初回			
	第1期追加	4,155	3,775	90.9
	第2期	5,391	3,939	73.1
ヒトパピローマウイルス感染症	第1回	7,243	45	0.6
	第2回	38	37	97.4
	第3回	34	25	73.5
B型肝炎	第1回	3,101	2,988	96.4
	第2回	3,015	3,007	99.7
	第3回	3,206	2,961	92.4
インフルエンザ	60歳以上65歳未満	136	90	66.2
	65歳以上	90,387	56,586	62.6
高齢者肺炎球菌	定期接種	10,322	3,110	30.1
	任意接種	申請 436	413	94.7
ロタ (任意接種)	1価・5価	3,091	2,825	91.4
	第1回			
	1価	2,013	2,012	100.0
	第2回			
5価	852	852	100.0	
	第3回	863	863	100.0
おたふくかぜ (任意接種)		3,421	3,189	93.2

イ 補助金

区分	内容	金額
風しん抗体検査費補助金	妊娠を予定又は希望する女性及び同居者並びに風しん抗体価の低い妊婦の同居者に対して風しん抗体検査の費用を補助 (上限6,740円/人)	1,124,833 円
風しん予防接種費補助金	風しん抗体検査の結果、風しんに対する免疫が十分でない妊娠を予定又は希望する女性及び同居者並びに風しん抗体価の低い妊婦の同居者に対して風しん予防接種の費用を補助 (上限5,000円/人)	1,368,430

(2) 年度別推移 (接種率)

種別		29年度	30年度	元年度
		%	%	%
ヒブ	第1回	88.1	88.7	91.2
	第2回	98.8	96.7	99.5
	第3回	98.1	94.9	98.4
	第4回	80.0	80.4	81.1
小児用肺炎球菌	第1回	88.1	88.7	91.3
	第2回	98.7	98.6	99.4
	第3回	97.8	96.7	98.8
	第4回	80.9	82.7	86.6
BCG		91.2	92.5	96.8

(4 衛生費-1 保健衛生費-3 予防対策費)

(2) 年度別推移 (接種率) (続き)

種別		29年度	30年度	元年度	
急性灰白髄炎 (不活化ポリオワクチン)	第1回	—	—	—	
	第2回	—	—	—	
	第3回	—	—	—	
	第4回	—	—	—	
ジフテリア・破傷風・百日せき 急性灰白髄炎混合	第1期 初回	第1回	85.5	85.8	88.5
		第2回	95.7	94.8	98.7
		第3回	95.6	96.1	98.3
	第1期追加	74.5	74.6	77.8	
ジフテリア・破傷風・百日せき 混合	第1期 初回	第1回	—	—	—
		第2回	—	—	—
		第3回	—	—	—
	第1期追加	—	—	—	
ジフテリア・破傷風混合	第2期	40.8	42.6	44.2	
水痘	第1回	81.4	85.4	89.0	
	第2回	73.8	72.2	77.6	
麻しん及び風しん	第1期	96.1	99.2	96.8	
	第2期	96.6	96.9	96.6	
	第5期	—	—	87.3	
日本脳炎	第1期 初回	第1回	56.4	64.5	65.3
		第2回	86.7	88.0	90.9
	第1期追加	61.2	72.6	73.1	
	第2期	31.8	41.1	41.1	
ヒトパピローマウイルス感染症	第1回	0.2	0.4	0.6	
	第2回	80.0	93.1	97.4	
	第3回	58.8	77.4	73.5	
B型肝炎	第1回	94.0	95.3	96.4	
	第2回	98.7	98.5	99.7	
	第3回	90.2	88.4	92.4	
インフルエンザ	60歳以上65歳未満	72.6	65.5	66.2	
	65歳以上	61.3	61.2	62.6	
高齢者肺炎球菌	定期接種	48.2	44.4	30.1	
	任意接種	94.1	94.2	94.7	
ロタ (任意接種)	1価・5価	第1回	91.6	94.1	91.4
		第2回	98.7	98.7	100.0
	5価	第2回	98.9	98.9	100.0
		第3回	98.4	97.6	100.0
おたふくかぜ (任意接種)		—	84.4	93.2	

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	4	母子保健費	547,445,511 円	640,912,000 円	599,860,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
妊産婦・乳幼児健康診査業務				421,288,821 円	495,021,000 円	448,854,000 円

【保健部健康増進課】

母子保健法及び健康おかざき21計画（第2次）「健やか親子分野」等の関連法令・計画に基づき、妊婦健診・産婦健診・乳幼児健診・歯科健診を実施しました。

1 主な歳出決算額

健康診査報償金	10,086,000円
4か月児健康診査委託料	19,186,130円
妊産婦・乳児健康診査負担金	363,991,157円

2 執行結果

年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率
	人	%	人	%	人	%
妊婦	48,648	—	45,026	—	42,299	—
産婦	—	—	—	—	2,711	—
乳児	6,598	—	6,362	—	5,894	—
4か月児	3,518	98.4	3,404	97.3	3,102	98.3
1歳6か月児	3,815	99.1	3,562	97.7	3,138	99.3
3歳児	3,620	98.2	3,682	97.5	3,262	96.0
2歳児歯科	3,244	85.3	3,048	84.0	2,795	85.9

※妊婦、乳児の受診者数は延べ人数。

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
妊産婦・乳幼児保健指導業務	20,645,452 円	20,837,000 円	25,952,000 円

【保健部健康増進課】

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援のため、妊娠期から子育て期にかけての相談や指導により育児の不安や疑問を解消し、安心して子育てができるよう保健指導を実施しました。

1 主な歳出決算額

嘱託員報酬	6,618,652円
産後ケア委託料	759,650円

2 執行結果

実施状況

(1) 専門職による妊娠届出時の面接

区分	元年度
	件
妊娠届出数	3,163
面接数	3,160
面接率	99.9%

(4 衛生費-1 保健衛生費-4 母子保健費)

(2) 産後ケア事業

ア 利用実人数

区分	元年度
	人
宿泊型	11
デイサービス型	12

イ 延べ利用日数

区分	元年度
	日
宿泊型	23
デイサービス型	27

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
不妊治療補助業務	95,148,978 円	110,936,000 円	110,936,000 円

【保健部健康増進課】

不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、前年所得が夫婦合算して730万円未満の法律上の夫婦を対象として、不妊治療に要した費用の一部について補助金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

不妊治療費補助金 95,016,000円

2 執行結果

(1) 補助金の概要

区分	内容
特定不妊治療費補助金	自己負担額に対する補助金の交付 (上限：150,000円、初回の治療に限り上限：300,000円、一部の治療内容は上限：75,000円) (男性不妊治療費上限：150,000円、初回の治療に限り上限：300,000円) ※初回申請時、治療期間初日の妻の年齢が40歳未満の場合は、妻が43歳になるまでに通算6回まで、40歳以上43歳未満の場合は、妻が43歳になるまでに通算3回まで補助金を交付
一般不妊治療費補助金	保険外診療で人工授精に関する治療費の自己負担額(治療費の1/2)に対する補助金の交付(各年度の上限：45,000円) ※連続する2年間について補助金を交付

(2) 年度別推移(延べ件数)

区分	29年度		30年度		元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
特定不妊治療費補助金	602	99,865,000	494	80,882,000	531	88,279,000
一般不妊治療費補助金	245	7,432,000	217	6,477,000	220	6,737,000

(4 衛生費-1 保健衛生費-4 母子保健費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
不妊専門相談センター運営業務	79,740 円	131,000 円	131,000 円

【保健部健康増進課】

不妊に関する相談指導や不妊治療と仕事の両立に関する相談対応及び不妊治療に関する情報提供を、毎月1回、定員2人の事前予約制で行いました。

1 歳出決算額

相談員報償金 79,740円

2 執行結果

実施状況

区分	元年度
実施回数	9 回
相談者数	12 人

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	5	保健所費	235,751,411 円	259,384,000 円	254,558,160 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
食品衛生協会補助業務				1,585,000 円	1,585,000 円	1,585,000 円

【保健部生活衛生課】

岡崎市食品衛生協会の事業のうち、食品衛生に関する自主的管理体制を強化し推進することにより飲食に起因する公衆衛生上の危害の発生を防止し、もって市民の健康の増進及び食の安全の維持に寄与する事業に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

食品衛生協会補助金 1,585,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
食品衛生協会補助金	食品衛生指導員の巡回指導 延べ579回	岡崎市食品衛生協会
	食品衛生指導員の検証検査 301件	
	食品衛生指導員研修 延べ639人	

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
食品衛生協会補助金	1,700,000 円	1,585,000 円	1,585,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
食品営業施設許可・監視指導業務	15,664,658 円	16,096,000 円	16,233,160 円

【保健部生活衛生課】

食品衛生法に基づき、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止するため、食品営業施設の許可及び監視指導を行いました。

1 主な歳出決算額

検査手数料 1,049,000円

食品衛生関係事業等委託料 6,067,894円

H A C C P 推進委託料 1,216,000円

2 執行結果

(1) 食品衛生関係委託

事業名	実績	
食品衛生責任者講習会	養成講習会	3回 282名
	再講習会	6回 836名
食品衛生特別講演会	1回	40名
ノロウイルス食中毒予防特別講演会	1回	61名
食品衛生月間普及啓発広報		5日間
食品営業更新許可施設調査	76日間	449件

(4 衛生費-1 保健衛生費-5 保健所費)

(2) 年度別推移

区分		29年度	30年度	元年度
食品衛生監視指導件数		件	件	件
	許可を要する食品営業	3,167	3,224	2,961
	許可を要しない食品営業	1,204	1,182	910
	計	4,371	4,406	3,871
食中毒発生病数		7	2	2
食品営業許可件数	新規	726	715	690
	更新	554	657	719
	計	1,280	1,372	1,409
食品等の検査	収去検体数	443	363	316
	違反検体数	2	0	1

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
衛生検査業務	42,422,262 円	41,961,000 円	42,807,127 円

【保健部生活衛生課】

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、食品衛生法等に基づき感染症等の拡大防止及び食の安全を守るため、市民からの依頼検査（検便・水質・食品）及び行政検査（感染症・環境衛生・食品・食中毒）を行いました。

1 主な歳出決算額

医薬材料費	8,896,603円
機械器具保守委託料	8,853,265円
機械器具購入費	8,780,432円

2 執行結果

(1) 機械器具購入実績

区分	内容	数量	金額
		台	円
ゲル撮影装置	遺伝子増幅サイズの確認用	1	1,182,384
高速液体クロマトグラフ	食品添加物検査用	1	5,059,800

(2) 年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	件	項目	件	項目	件	項目
依頼検査	8,719	22,756	11,661	22,608	10,908	21,336
感染症予防検査	313	547	213	308	140	293
環境衛生検査	191	731	224	920	220	990
食品検査	879	21,111	639	13,868	517	13,973
食中毒検査	252	988	239	1,157	89	432

(4 衛生費-1 保健衛生費-5 保健所費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
母子保健医療給付業務	115,146,630 円	124,022,000 円	124,022,000 円

【保健部健康増進課】

児童福祉法に基づいた小児慢性特定疾病医療費の給付及び母子保健法に基づいた未熟児養育医療費の給付を実施しました。

1 主な歳出決算額

小児慢性特定疾病医療給付費	93,230,954円
未熟児養育医療給付費	20,315,401円

2 執行結果

年度別推移

(1) 小児慢性特定疾病医療給付

区分	29年度	30年度	元年度
交付実人数	346 人	364 人	378 人
支払件数	3,644 件	4,155 件	4,362 件

(2) 未熟児養育医療給付

区分	29年度	30年度	元年度
交付実人数	82 人	59 人	56 人
支払件数	237 件	156 件	181 件

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
難病対策業務	5,065,182 円	7,326,000 円	6,006,000 円

【保健部健康増進課】

難病患者・家族を対象に難病専門相談、患者家族教室、難病患者の在宅療養支援関係者研修の実施と支援金を支給しました。

1 主な歳出決算額

講師等報償金	393,380円
難病患者療養支援金	4,400,000円

2 執行結果

実施状況

(1) 医療相談

回数	相談件数
8 回	21 件

(2) 療養相談（制度に関する相談を除く。）

支援方法	延べ相談件数
訪問	76 件
面接	245
電話	10

(4 衛生費-1 保健衛生費-5 保健所費)

(3) 研修・教室

内容	受講者数
	人
患者・家族教室	83
地域ケア支援者研修	50

(4) 難病患者療養支援金

年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
支給人数	1,719 人	422 人	440 人
支給額	27,504,000 円	4,220,000 円	4,400,000 円

※平成29年度までは難病療養継続者見舞金

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
食育推進業務	8,441,888 円	10,055,000 円	9,263,000 円

【保健部健康増進課】

食育の推進を図るために、食育に関する各種啓発事業を行うとともに、10月～11月に行った食育に関するアンケート調査等を基に第3次岡崎市食育推進計画の中間評価を実施しました。

1 主な歳出決算額

消耗品費	1,273,918円
食育普及啓発委託料	1,958,500円
食育推進計画中間評価委託料	3,278,000円

2 執行結果

実施状況

(1) 啓発事業

ア おかざき健康・食育だより「まめ吉通信」の発行

発行回数	発行部数	配布先
4 回	各号 45,000 部	園児（年長児）、小中学生及び健康づくり情報提供施設

イ 食育キャンペーン

実施回数	実施日数	参加人数
7 回	15 日	6,327 人

(2) 食育推進計画中間評価

区分	内容	金額
食育推進計画中間評価業務	食育に関する市民アンケートの実施、集計及び分析、報告書の作成	3,278,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	7	墓地管理費	478,753,819 円	516,987,000 円	501,554,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市墓園整備業務				399,066,000 円	429,703,000 円	415,491,000 円

【保健部保健企画課】

将来にわたり安定的に墓地を供給するため、平成27年度に策定した基本構想、平成28年度に策定した基本設計、平成29年度に策定した実施設計をもとに、新区画の造成工、周辺進入道路工事、墓地区画工を行いました。

1 歳出決算額

基本計画策定委託料	8,250,000円
契約等支援委託料	10,978,000円
墓園造成工事請負費	379,838,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
墓園施設管理基本計画策定業務	施設の中長期的な維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減や平準化を図るための計画の策定	8,250,000 円
アドバイザー業務	今後の墓地ニーズに合わせた墓地運営及び維持管理の民間移行の検討と、そのための契約等の支援	10,978,000
墓園造成工事	H区画 (1,617区画増) 造成工、周辺進入道路工事 墓地区画工	360,720,000 (30～1継続事業) (契約金額 362,880,000)
墓園造成付帯工事	舗装工 A=560㎡ 排水構造物工 L=98m	17,820,000

(2) 年度別推移

区分	内容	金額
28年度	墓園基本設計、道路測量設計	14,947,200 円
29年度	墓園実施設計、道路改良工事	109,388,880
30年度	岡崎墓園整備事業手法検討設計 墓園施設整備基本設計 墓園造成工事請負費	17,984,732
元年度	墓園施設管理基本計画策定業務 アドバイザー業務 墓園造成工事請負費	399,066,000

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	9	岡崎げんき館費	480,026,159 円	483,966,000 円	483,427,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市民会議活動業務				3,996,700 円	4,138,000 円	4,138,000 円

【保健部保健企画課】

岡崎げんき館を拠点とした市民会議事業を、保健・運動・栄養・子ども・市民交流をテーマとして9事業を企画・実施しました。

1 歳出決算額

市民会議活動委託料 3,996,700円

2 執行結果

(1) 教室等実施状況

部会名	事業名	実施回数	参加者延べ人数
		回	人
運動サポート	健康づくり講座	29	689
	ウォーキング教室	20	534
運動・栄養	地域ふれあい健康教室	4	76
栄養サポート	栄養ステーション	4	95
	テーマ別料理教室	5	108
	障がい者健康料理教室	4	34
子どもサポート	げんきカレンダー事業	5	187
	おもちゃ図書館	5	185
市民交流	秋のげんきまつり (げんき館の開催に協力)	1	1,612

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
実施回数	92 回	93 回	77 回
参加者延べ人数	4,042 人	4,229 人	3,520 人

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	2	1	病院費	2,113,975,511 円	2,260,082,000 円	2,150,553,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
病院事業会計負担金				2,113,975,511 円	2,260,082,000 円	2,150,553,000 円

【財務部財政課】

地方公営企業法の規定に基づき、一般会計から病院事業会計へ負担金を支出しました。

1 歳出決算額

病院事業会計負担金 2,113,975,511円

2 執行結果

年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
	円	円	円
企業債利息負担金	141,849,968	132,205,955	121,725,725
リハビリテーション運営費負担金	68,203,836	81,546,944	170,350,440
周産期センター運営費負担金	54,658,133	56,770,055	163,747,188
救急医療運営費負担金	321,923,000	135,077,202	119,364,000
高度医療運営費負担金	344,574,597	314,305,193	336,803,260
研究研修費負担金	35,745,315	36,423,124	35,065,764
都市共済追加費用負担金	48,359,220	45,607,260	48,102,387
基礎年金拠出金負担金	257,252,939	271,013,533	330,810,143
児童手当負担金	35,234,000	36,467,000	37,050,000
院内保育所運営費負担金	14,103,000	37,451,168	40,013,521
建設改良費負担金	80,740,884	103,167,240	61,715,300
企業債償還元金負担金	554,784,642	618,459,177	645,736,808
感染症医療運営費負担金	0	0	3,490,975
計	1,957,429,534	1,868,493,851	2,113,975,511

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	2	2	上水道費	326,845,930 円	349,502,000 円	339,144,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
水道事業会計出資金				314,625,329 円	337,528,000 円	326,826,000 円

【財務部財政課】

地方公営企業法の規定に基づき、一般会計から水道事業会計へ出資金を支出しました。

1 歳出決算額

水道事業会計出資金 314,625,329円

2 執行結果

(1) 出資金の内訳

区分	内容	金額
		円
安全対策事業費	水道管路耐震化工事	193,174,127
男川浄水場更新事業費	企業債償還元金及び利息	121,451,202
計		314,625,329

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
水道事業会計出資金	107,850,420 円	390,263,830 円	314,625,329 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
水道事業会計負担金	12,220,601 円	11,974,000 円	12,318,000 円

【財務部財政課】

地方公営企業法の規定に基づき、一般会計から水道事業会計へ負担金を支出しました。

1 歳出決算額

水道事業会計負担金 12,220,601円

2 執行結果

年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
	円	円	円
児童手当負担金	6,163,000	5,905,000	6,338,000
企業債利息負担金	1,679,212	1,593,058	1,505,138
企業債償還元金負担金	4,203,389	4,289,543	4,377,463
計	12,045,601	11,787,601	12,220,601

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	3	2	環境推進費	189,498,589 円	257,636,000 円	205,158,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
環境対策資金利子補給補助業務				54,719 円	201,000 円	201,000 円

【環境部環境政策課】

中小企業が実施する環境対策事業を推進するため、市内金融機関への環境対策資金の融資をあっせんし、融資を受けた資金の返済に係る利子に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

環境対策資金利子補給補助金 54,719円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容
環境対策資金利子補給補助金	支払った利子に相当する額を補助 (自然エネルギー設備の設置については利子相当額の8割)

(2) 年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
環境対策資金利子補給補助金	14 件	273,066 円	10 件	158,907 円	8 件	54,719 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
新エネルギーシステム設置等補助業務	55,950,000 円	57,700,000 円	57,700,000 円

【環境部環境政策課】

市域から排出される温室効果ガスを削減するため、自然エネルギーの利用促進及び二酸化炭素の排出量を大幅に削減する新技術エネルギー設備の普及を目的として、設備設置に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金 46,450,000円
次世代自動車購入費補助金 9,500,000円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	補助金額	備考
住宅用太陽光発電システム	2万円/kw	上限8万円/世帯・基 HEMS、蓄電池及びV2H又は断熱窓同時設置
	1万円/kw	上限4万円/世帯・基 太陽光発電単独設置
家庭用燃料電池コージェネレーションシステム	対象経費の5%	上限5万円/世帯・基
家庭用エネルギー管理システム (HEMS)	対象経費の25%	上限1万円/世帯・基
定置用リチウムイオン蓄電池	1万円/蓄電kwh	上限7万円/世帯・基 対象経費の5%
電気自動車用充電システム (V2H)	対象経費の5%	上限5万円/世帯・基
断熱窓	対象経費の5%	上限5万円/世帯・基 太陽光発電及びHEMSとの同時設置に限る
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH)	25万円/件	国補助金の交付要件を満たすものに限る
次世代自動車 (FCV)	車両本体価格の5%	個人 上限20万円/台・年 法人 上限10万円/台・年
次世代自動車 (EV・PHV)	車両本体価格の5%	上限5万円/台・年

(2) 年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
太陽光発電システム	472	24,412,000	378	20,284,000	292	13,522,000
家庭用燃料電池コージェネレーションシステム	115	6,095,000	121	5,780,000	84	3,807,000
家庭用エネルギー管理システム (HEMS)	155	1,542,000	205	2,042,000	169	1,682,000
定置用リチウムイオン蓄電池	151	9,683,000	203	12,255,000	317	19,139,000
電気自動車用充電システム (V2H)	0	0	1	50,000	1	50,000
断熱窓	-	-	-	-	0	0
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH)	-	-	-	-	33	8,250,000
次世代自動車 (FCV)	8	1,300,000	4	600,000	4	800,000
次世代自動車 (EV・PHV)	164	8,200,000	178	8,900,000	174	8,700,000

(4 衛生費-3 環境費-2 環境推進費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
環境基本計画策定業務	4,230,996 円	5,324,000 円	4,444,000 円

【環境部環境政策課】

環境基本条例第10条に基づく現在の環境基本計画は、令和2年度が目標年度となっており、令和3年度からの新たな計画を策定するために、令和元年度は骨子案を策定しました。

1 歳出決算額

環境基本計画策定委託料 4,230,996円

2 執行結果

区分	内容	金額
岡崎市環境基本計画改定調査等委託業務	環境基本計画骨子案策定	4,230,996 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
事業所立入検査・指導・監視業務	1,892,480 円	2,484,000 円	2,484,000 円

【環境部環境保全課】

環境関係法令に基づき、大気汚染、騒音、振動、悪臭、水質汚濁、土壌汚染、ダイオキシン類等の届出事業所等に対して生活環境保全のため、立入検査、指導、監視等を行いました。

1 主な歳出決算額

消耗品費 467,386円

検査等委託料 693,000円

環境法令届出・立入管理システム保守委託料 550,000円

2 執行結果

(1) 公害対策の活動状況

区分	件数	内容
	件	
工場等立入調査	214	大気、騒音、振動、水質関係工場、協定工場ほか
苦情処理	156	大気、騒音、振動、悪臭、水質ほか

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
	件	件	件
工場等立入調査	211	193	214
苦情処理	189	155	156

(4 衛生費-3 環境費-2 環境推進費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
河川美化団体補助業務	668,000 円	668,000 円	668,000 円

【環境部環境保全課】

社会貢献度の高い河川美化活動を行う流域の町内会等の地縁団体を中心に組織された河川美化団体を支援するため、活動に係る費用に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

河川美化団体補助金 668,000円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	補助対象	補助限度額
河川美化団体補助金	河川美化団体が行う活動	18万円以内

(2) 年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
河川美化団体補助金	10 件	633,000 円	10 件	561,000 円	10 件	668,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
浄化槽転換設置整備事業補助業務	22,438,000 円	45,647,000 円	24,647,000 円

【環境部廃棄物対策課】

生活排水による公共水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、公共下水道等の認可区域以外の区域において、単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換に要する費用に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

浄化槽転換設置整備事業費補助金 22,438,000円

2 執行結果

年度別推移

事業	区分	29年度		30年度		元年度	
		基数	金額	基数	金額	基数	金額
自主的	5人槽	11(5)	6,500,000 円	6(5)	3,750,000 円	4(3)	2,470,000 円
	7人槽	40(36)	32,400,000 円	36(34)	29,304,000 円	22(21)	17,928,000 円
	10人槽以上	2(1)	1,974,000 円	0	0 円	0	0 円
建替 ・ 増築	5人槽	1(1)	534,000 円	2(2)	1,068,000 円	2(1)	978,000 円
	7人槽	3(3)	1,728,000 円	2(2)	1,152,000 円	2(1)	1,062,000 円
	10人槽以上	3(3)	1,998,000 円	0	0 円	0	0 円
計		60(49)	45,134,000 円	46(43)	35,274,000 円	30(26)	22,438,000 円

※()は、転用及び撤去の基数です。

(4 衛生費-3 環境費-2 環境推進費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
廃棄物適正処理指導監視業務	7,025,798 円	7,360,000 円	7,360,000 円

【環境部廃棄物対策課】

廃棄物の不適正処理を早期発見、早期是正するための指導監視を実施し、廃棄物に起因する環境問題の発生防止に努めました。

1 主な歳出決算額

嘱託員報酬	2,715,440円
ダイオキシン類測定調査委託料	412,500円
ヘリコプター借上料	2,574,000円

2 執行結果

年度別推移

(1) 不法投棄監視調査等件数

区分	29年度	30年度	元年度
スカイパトロール調査対象件数	51 件	33 件	140 件

(2) 立入調査件数

区分	29年度	30年度	元年度
廃棄物処理施設等立入調査	1,435 件	844 件	1,549 件

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	3	3	総合検査センター費	217,657,248 円	227,900,000 円	222,240,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
大気汚染調査業務				32,228,054 円	34,630,000 円	32,385,028 円

【環境部総合検査センター】

大気汚染防止法に基づき、大気汚染物質の常時監視調査を行いました。

1 主な歳出決算額

通信運搬費	3,270,000円
検査委託料	9,635,600円
測定機器点検委託料	11,555,608円

2 執行結果

(1) 検査委託の実施状況

区分	内容	金額
微小粒子状物質成分分析委託業務	市内2地点で4季ごとに連続2週間、微小粒子状物質の成分分析調査を実施	5,798,800 円

(2) 機械器具購入実績

区分	内容	数量	金額
一酸化炭素測定装置	大平大気測定局設置機器の更新	1台	1,625,800 円

(3) 年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	地点	項目	地点	項目	地点	項目
大気汚染常時監視測定局調査	5	52	5	55	5	55
微小粒子状物質成分分析調査	2	84	2	84	2	84
有害大気汚染物質調査	3	48	3	48	3	48
ダイオキシン類大気環境調査	3	3	3	3	3	3

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
河川等水質調査業務	44,263,196 円	45,145,000 円	45,101,440 円

【環境部総合検査センター】

水質汚濁防止法に基づく調査及び監視のため、公共用水域及び地下水の水質測定、事業所等の排水等の測定及び市各施設の排水等の測定を行いました。

1 主な歳出決算額

測定機器点検委託料	7,856,904円
機器賃借料	5,447,394円
機械器具購入費	20,213,280円

2 執行結果

(1) 機械器具購入実績

区分	内容	数量	金額
		台	円
水質分析用全自動固相抽出装置	水質分析前処理用	2	14,834,880
水銀測定装置	水銀測定用	1	5,378,400

(2) 年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	件	項目	件	項目	件	項目
公共用水域等水質調査	282	8,632	284	8,550	276	9,019
工場排水等水質調査	1,434	14,398	1,466	14,760	1,389	14,853
ゴルフ場農薬調査	5	150	5	124	5	125
地下水調査	57	562	66	750	53	761
ダイオキシン類水環境調査	10	30	10	30	10	30

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	4	2	塵芥処理費	3,095,793,567 円	3,353,287,000 円	3,215,866,233 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
生ごみ減量化促進補助業務				1,525,000 円	1,555,000 円	1,555,000 円

【環境部ごみ対策課】

家庭から出る生ごみの自家処理を推進し、生ごみの減量化を図るため、生ごみ処理機を購入し設置した者に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

生ごみ減量化促進補助金 1,525,000円

2 執行結果

(1) 補助金の内容

区分	対象基数	補助額
好気性生ごみ処理機 (コンポスト)	1世帯につき2基まで	1基につき、購入金額の45/100 (上限4,000円)
電動式生ごみ処理機	1世帯につき1基まで	購入金額の45/100 (上限27,000円)

(2) 年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
好気性生ごみ処理機 (コンポスト)	48 基	135,000 円	17 基	41,000 円	33 基	73,000 円
電動式生ごみ処理機	102	2,253,000	75	1,489,000	71	1,452,000
計	150	2,388,000	92	1,530,000	104	1,525,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
ごみ減量・リサイクル活動推進業務	75,193,608 円	75,778,000 円	75,778,000 円

【環境部ごみ対策課】

町内会における適正なごみの分別排出指導とリサイクル意識の向上を図るため、ごみステーションで行う分別排出の指導、ごみ分別・リサイクル化の啓発活動、ステーションの管理等の活動に対してごみ減量・リサイクル活動報償金を各町内会に交付しました。

1 歳出決算額

委員報酬 567,948円

ごみ減量・リサイクル活動報償金 74,625,660円

2 執行結果

(1) 報償金の内容

区分	内容	金額
ごみ減量・リサイクル活動報償金	ごみステーションにおけるごみ減量推進員による分別排出指導、町内一斉清掃、ごみ分別・リサイクル化の啓発活動、町内子ども会等の資源回収の促進、ごみステーションの管理等の活動に対する報償金	74,625,660 円

(4 衛生費-4 清掃費-2 塵芥処理費)

(2) 年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	町数	金額	町数	金額	町数	金額
ごみ減量・リサイクル活動報償金	555 町	73,868,860 円	556 町	74,157,680 円	555 町	74,625,660 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
資源回収業務	55,655,194 円	65,066,000 円	59,066,000 円

【環境部ごみ対策課】

ごみの排出抑制や資源物のリサイクルの推進を図るため、地域で実施される紙類等資源物の集団回収に対して支援を行うとともに、市民センター等の回収拠点においても資源物の回収を行いました。

1 主な歳出決算額

資源回収報償金	29,462,711円
拠点回収所受付委託料	13,179,112円
資源物運搬処理委託料	11,900,591円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 報償金

区分	資源物	従量制報償金額	均等割報償金額
資源回収事業費報償金	新聞・チラシ・雑誌・	1kg当たり5円	なし
ミニ拠点回収事業費報償金	ダンボール・牛乳パック・古着・アルミ缶	1kg当たり2円	従事者割1回当たり6,400円

イ 回収拠点にかかる委託

区分	内容	金額
拠点回収	地域で実施されている資源回収の補完として、市民センター等において資源物の回収拠点を設け、分別排出の指導及び回収した資源物の運搬処理を委託	25,079,703 円

(2) 年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	処理量・受付日数	金額	処理量・受付日数	金額	処理量・受付日数	金額
資源回収事業費報償金	kg 7,059,776	円 35,298,880	kg 6,399,893	円 31,999,465	kg 5,766,019	円 28,830,095
ミニ拠点回収事業費報償金	kg 66,385	円 676,770	kg 54,086	円 652,172	kg 50,708	円 632,616
拠点回収受付	人 2,003	円 11,671,631	人 2,020	円 12,631,752	人 2,001	円 13,179,112
拠点回収運搬	kg 2,219,793	円 12,945,827	kg 1,936,820	円 11,862,619	kg 1,786,760	円 11,900,591

(4 衛生費-4 清掃費-2 塵芥処理費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
リサイクル業務	152,682,085 円	157,199,000 円	152,732,429 円

【環境部ごみ対策課】

一般家庭から排出された容器包装材等の円滑なリサイクルを図るため、容器包装材等の中間処理費及び運搬費を支出しました。

1 主な歳出決算額

通信運搬費	4,923,389円
資源物運搬処理委託料	118,195,588円
廃蛍光管・廃乾電池処理委託料	29,143,970円

2 執行結果

年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	処理量	金額	処理量	金額	処理量	金額
	t	円	t	円	t	円
分別基準適合物再商品化委託（プラスチック製容器包装・カレット）	2,185.26	1,209,547	2,307.79	1,293,574	2,180.94	1,372,853
容器包装材中間処理（紙製容器包装）	1,051.65	19,308,289	1,011.48	19,663,166	982.67	20,351,221
容器包装材中間処理（プラスチック製容器包装）	1,917.37	84,901,134	1,904.57	84,334,348	1,907.71	85,248,187
容器包装材中間処理（ペットボトル）	136.23	6,767,896	141.17	7,318,243	167.88	8,757,806
カレット運搬	1,390.84	2,703,788	1,338.29	2,601,629	1,249.65	2,465,521
蛍光管・乾電池等コンテナ配布収集中間処理	138.78	17,567,280	142.97	17,709,840	138.47	17,923,960
蛍光管処分	44.03	3,233,560	53.91	3,959,149	44.72	3,323,704
乾電池等処分	90.94	7,169,706	98.98	7,803,579	98.97	7,896,306

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
ごみステーション管理業務	12,805,407 円	14,221,000 円	14,180,000 円

【環境部ごみ対策課】

ごみステーションの適正な維持管理のための物品を購入、資源物の持ち去り行為防止のための巡回監視を行いました。また、ごみ分別の啓発効果の向上及び災害等の緊急時の積極的な情報伝達が可能な手段の提供のため、ごみ分別促進アプリを導入しました。

1 主な歳出決算額

消耗品費	6,548,534円
資源物持ち去り巡回監視委託料	2,425,280円
ごみ分別促進アプリ導入委託料	54,000円

2 執行結果

実施状況

区分	元年度（6月～3月）
ダウンロード件数	3,301 件

(4 衛生費-4 清掃費-2 塵芥処理費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
ごみ収集業務	589,700,061 円	600,701,000 円	594,813,014 円

【環境部ごみ対策課】

衛生的で清潔な住みやすい環境をつくるため、ごみステーションに出された一般家庭の可燃ごみ、不燃ごみ及び資源物を、直営と委託により収集しました。

1 主な歳出決算額

自動車修繕料	33,674,554円
ごみ収集委託料	355,639,806円
資源物収集委託料	160,400,040円

2 執行結果

(1) 委託による一般廃棄物収集運搬

区分	内容	金額
		円
ごみ収集委託料	可燃ごみ（市内中心部を除く）	355,639,806
資源物収集委託料	紙製容器包装	65,422,890
	プラスチック製容器包装	94,977,150

(2) 収集世帯及び箇所

収集世帯	ステーション箇所数		
	可燃ごみ	不燃ごみ	リサイクル
164,390 世帯	5,957 箇所	4,053 箇所	1,276 箇所

(3) さわやか収集

収集対象：一人暮らしの高齢者・体の不自由な方で独力でのごみ出しが困難な方

区分	29年度	30年度	元年度
収集世帯	395 世帯	423 世帯	431 世帯
収集量	172 t	166 t	173 t

(4) 年度別推移

ア ごみ収集

区分	直営・委託別	29年度	30年度	元年度
可燃ごみ		t	t	t
	直営収集分	33,301	24,440	20,854
	委託収集分	33,891	43,442	47,747
	計	67,192	67,882	68,601
不燃ごみ	直営収集分	3,010	3,384	3,388
	委託収集分	68	0	0
	計	3,078	3,384	3,388

(4 衛生費-4 清掃費-2 塵芥処理費)

イ 資源物収集

区分	直営・委託別	29年度	30年度	元年度
		t	t	t
紙製容器包装	委託収集分	1,054	1,011	980
プラスチック製容器包装	委託収集分	1,919	1,906	1,907
ペットボトル	直営収集分	0	809	840
	委託収集分	813	0	0
	計	813	809	840
缶・びん	直営収集分	2,058	2,113	1,997
	委託収集分	54	0	0
	計	2,112	2,113	1,997

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
ごみ再生処理促進業務	39,232,811 円	39,064,000 円	39,232,811 円

【環境部清掃施設課】

資源物のリサイクルを推進するため、びん・ペットボトル等の選別、ライター・タイヤ等の破砕不適物の処理、不法投棄による家電4品目（テレビ・冷蔵庫及び冷凍庫・洗濯機及び衣類乾燥機・エアコン）の再商品化処理を行いました。

1 歳出決算額

資源物選別委託料	34,067,950円
破砕不適物処理委託料	4,415,585円
家電再商品化委託料	749,276円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
資源物選別処理業務	びん・ペットボトル・発火性危険ごみの選別	34,067,950 円

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
資源物選別処理業務	31,677,480 円	32,672,160 円	34,067,950 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
ごみ焼却施設整備業務	116,666,400 円	140,062,000 円	116,668,000 円

【環境部清掃施設課】

焼却炉の安定稼働の確保と施設の延命を図るため、焼却炉設備の保全整備を行いました。また、ごみ処理施設の建築設備のうち、空調設備の老朽化のためエアコンを新設しました。

1 歳出決算額

ごみ焼却施設補修工事請負費	116,666,400円
---------------	--------------

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
八帖クリーンセンター ごみ焼却場前期補修工事	受入供給設備 電気計装設備	24,948,000 円
八帖クリーンセンター ごみ焼却場後期補修工事	燃焼設備 電気計装設備	79,860,000
八帖クリーンセンター ごみ処理施設エアコン 新設工事	エアコン設置 6台	11,858,400

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
工事請負費	122,148,000 円	125,196,840 円	116,666,400 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	4	3	し尿処理費	145,738,907 円	161,272,000 円	154,216,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
し尿収集事業補助業務				4,782,314 円	5,946,000 円	5,946,000 円

【環境部廃棄物対策課】

し尿収集に係る手数料の市内均一料金制を維持することにより市民負担の軽減を図るため、八帖クリーンセンターし尿処理場から収集世帯の所在地区までの距離に応じて、当該地区の収集を行っている事業者に対してし尿収集事業費の一部について補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

し尿収集事業費補助金 4,782,314円

2 執行結果

(1) し尿処理状況

収集世帯

区分	世帯数
し尿収集	1,154 世帯

(2) 補助金交付状況

ア 交付対象

区分	内容	交付先
し尿収集事業費補助金	し尿収集事業	株式会社岡崎衛生社始め5業者

イ 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
し尿収集事業費補助金	5,266,674 円	5,037,029 円	4,782,314 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
し尿処理施設整備業務	81,365,900 円	83,672,000 円	83,672,000 円

【環境部清掃施設課】

一般廃棄物（し尿・浄化槽汚泥）を効率よく処理し、市民が衛生的で快適な生活を送ることができるように、し尿・浄化槽汚泥処理施設設備機器の補修工事を行いました。

1 歳出決算額

し尿処理施設補修工事請負費 81,365,900円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
し尿処理施設補修工事	前処理設備・生物処理設備・電気設備・脱臭設備・汚泥処理設備・高度処理設備・関連設備整備	74,800,000 円

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
工事請負費	79,920,000 円	67,467,600 円	81,365,900 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
5	1	1	労働福祉費	54,335,859 円	58,641,000 円	58,822,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎幸田勤労者共済会運営費補助業務				27,677,306 円	31,756,000 円	31,756,000 円

【経済振興部商工労政課】

公益財団法人岡崎幸田勤労者共済会の円滑な管理運営のため、運営費補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

岡崎幸田勤労者共済会運営費補助金 27,677,306円

2 執行結果

年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
岡崎幸田勤労者共済会運営費補助金	33,015,208 円	35,390,868 円	27,677,306 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地域労働団体公益的事業費補助業務	3,816,000 円	3,816,000 円	3,816,000 円

【経済振興部商工労政課】

労働団体の健全な活動のため、事業費補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

地域労働団体公益的事業費補助金 3,816,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
	円	円	円
愛知県労働者福祉協議会岡崎・額田支部	740,000	740,000	740,000
連合愛知三河中地域協議会岡崎地区連絡会	3,076,000	3,076,000	3,076,000
計	3,816,000	3,816,000	3,816,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
認定職業訓練事業費補助業務	2,135,486 円	2,500,000 円	2,500,000 円

【経済振興部商工労政課】

職業能力の開発、向上を図り地域産業の発展に寄与するため、愛知県知事認定の職業訓練を実施する職業訓練法人岡崎技術工学院に事業費補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

認定職業訓練事業費補助金 2,135,486円

2 執行結果

年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
認定職業訓練事業費補助金	2,089,817 円	1,977,754 円	2,135,486 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
5	1	2	雇用促進費	13,399,490 円	24,337,000 円	14,337,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
雇用対策協議会事業費補助業務				1,059,417 円	1,885,000 円	1,885,000 円

【経済振興部商工労政課】

地域の事業所の労働力確保、若年者等の雇用の安定・促進を図るため、岡崎市雇用対策協議会に事業費補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

雇用対策協議会事業費補助金 1,059,417円

2 執行結果

年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
雇用対策協議会事業費補助金	1,766,484 円	1,350,315 円	1,059,417 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
若年者就労支援業務	9,987,967 円	9,988,000 円	9,988,000 円

【経済振興部商工労政課】

若年者の就労支援を目的として、「若者おいでんクラブ」を常設し、個別面談、ジョブトレーニング等の支援を行いました。

1 歳出決算額

若年者就労支援委託料 9,987,967円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
若年者就労支援業務	若年者の就労支援のため、キャリアコンサルタントによる個別面談、ジョブトレーニング、就活セミナー等を実施	9,987,967 円

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
若年者就労支援委託料	9,980,582 円	9,980,582 円	9,987,967 円
来所者数	1,266 人	968 人	879 人
進路決定者数	26 人	20 人	14 人

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
6	1	1	農業委員会費	71,735,819 円	71,686,000 円	73,070,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
農地転用業務				6,006,328 円	6,098,000 円	6,098,000 円

【農業委員会事務局】

農地法に基づき、農地情報公開システムを利用し適正な農地転用業務、農地等の保全管理に努めました。

1 主な歳出決算額

農地地図整備委託料	440,000円
農地情報公開システム運用支援委託料	3,465,000円
機器調整委託料	1,879,200円

2 執行結果

年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
	件	a	件	a	件	a
農地法第3条：所有権移転、賃借権等の設定の許可	33	495	50	657	45	476
農地法第3条の3：相続等農地の権利取得の届出	273	7,952	287	8,146	310	9,029
農地法第4条：自己所有農地の転用の許可	20	154	32	183	13	199
農地法第4条：市街化区域内の自己所有農地の転用の届出	94	417	104	508	123	698
農地法第5条：所有権等の移転を伴う農地の転用の許可	112	782	118	1,065	108	1,337
農地法第5条：市街化区域内の所有権等の移転を伴う農地の転用の届出	355	1,431	365	1,469	344	1,461
農地法第18条：賃借権の解約の通知	82	1,742	106	2,140	203	3,962
現況証明書：現地が20年以上農地でないものの証明	41	178	28	60	47	144

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
6	1	2	農業総務費	148,231,680 円	167,184,000 円	150,194,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
農業振興計画策定業務				7,370,000 円	7,370,000 円	7,370,000 円

【経済振興部農務課】

市民及び農業者意識等の実態調査や農業関連施設の特性の把握等、農業振興計画の策定に向けた基礎調査を行いました。

1 歳出決算額

農業振興計画策定委託料 7,370,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
農業振興計画策定業務	市民及び農業者意識調査、施設の老朽化状況・施設特性・施設需要の把握	7,370,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
北部簡易給水施設事業補助業務	1,857,681 円	2,320,000 円	2,320,000 円

【経済振興部農務課】

北部簡易給水組合連合会が所有する給水施設の効率的な管理運営を図り、安全で安定的な給水を行うため、補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

北部簡易給水施設事業費補助金 1,857,681円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
北部簡易給水施設事業費補助金	給水施設の維持管理、薬剤購入、施設維持修繕等	北部簡易給水組合連合会

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
給水世帯	26 世帯	25 世帯	25 世帯
給水人口	68 人	68 人	66 人
交付金額	2,314,526 円	2,316,578 円	1,857,681 円

(6 農林業費-1 農業費-2 農業総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
寺野飲料水給水施設事業補助業務	1,068,035 円	1,311,000 円	1,311,000 円

【経済振興部農務課】

寺野飲料水給水施設の効率的な管理運営を図り、安全で安定的な給水を行うため、補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

寺野飲料水給水施設事業費補助金 1,068,035円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
寺野飲料水給水施設事業費補助金	給水施設の維持管理、薬剤購入、施設維持修繕等	寺野水道組合

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
給水世帯	14 世帯	14 世帯	14 世帯
給水人口	37 人	35 人	34 人
交付金額	1,019,032 円	1,105,650 円	1,068,035 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
6	1	3	農政費	82,686,071 円	79,588,000 円	92,856,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
農林水産物ブランド化・6次産業化支援事業費補助業務				5,224,000 円	5,446,000 円	5,446,000 円

【経済振興部農務課】

農業の6次産業化、農林水産物のブランド化の促進・拡大を図るため、農業者に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

農林水産物ブランド化・6次産業化支援事業費補助金 5,224,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
農林水産物ブランド化・6次産業化支援事業費補助金	農業者が6次産業化・ブランド化を促進・拡大するための費用を補助	農業者

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
交付件数	7 件	10 件	13 件
交付金額	2,247,000 円	6,833,000 円	5,224,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
中山間地域等直接支払交付金交付業務	10,696,021 円	10,799,000 円	10,799,000 円

【経済振興部農務課】

平地に比べ自然的、経済的に条件不利地である中山間地域において農業の生産条件に関する不利を補正するための支援を行うことにより、中山間地域の農業生産活動の継続化と中山間地域の農業・農村の有する多面的機能の発揮と確保を図るため、交付金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

中山間地域等直接支払交付金 10,640,968円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
中山間地域等直接支払交付金	1ha以上の一団の急傾斜農用地を有する集落において、5年間の営農継続協定を締結した集落に対して交付	秦梨集落始め15協定

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
対象協定数	15 協定	15 協定	15 協定
対象農用地面積	603,920 m ²	603,271 m ²	603,271 m ²
交付金額	10,651,871 円	10,640,968 円	10,640,968 円

(6 農林業費-1 農業費-3 農政費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
農林業経営改善近代化資金等利子補給補助業務	1,453,504 円	1,665,000 円	1,665,000 円

【経済振興部農務課】

安定的な農林業経営を支援するため、農林業経営の改善と近代化を目的とした各種制度資金借入者を対象に、融資機関に支払う利子額の一部に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

農林業経営改善近代化資金利子補給金	1,371,858円
農業経営基盤強化資金利子補給補助金	81,646円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	件数	金額
	件	円
農業近代化資金	8	1,371,858
スーパーL資金	4	81,646
計	12	1,453,504

(2) 年度別推移

ア 農業近代化資金

区分	29年度	30年度	元年度
交付件数	6 件	8 件	8 件
交付金額	64,708 円	427,921 円	1,371,858 円

イ スーパーL資金

区分	29年度	30年度	元年度
交付件数	5 件	5 件	4 件
交付金額	142,970 円	113,529 円	81,646 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
新技術・農力向上プロジェクト事業費補助業務	660,000 円	660,000 円	660,000 円

【経済振興部農務課】

農業者の生産性・品質向上、作業省力化による効率性の向上等、戦略的な農業の推進を図るため、補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

新技術・農力向上プロジェクト事業費補助金	660,000円
----------------------	----------

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
新技術・農力向上プロジェクト事業費補助金	最新技術を活用した機器、作業省力化のための機器の導入等	農業者

(6 農林業費-1 農業費-3 農政費)

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度
対象件数	3 件	6 件
交付金額	266,000 円	660,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地元産農産物加工推進活動費補助業務	396,000 円	396,000 円	396,000 円

【経済振興部農務課】

地元産農林畜産物を加工した手づくり食品の紹介、開発活動を支援するため、補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

地元産農産物加工推進活動費補助金 396,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
地元産農産物加工推進活動費補助金	地元産農林畜産物を加工した手づくり食品教室の開催	J Aあいち三河女性部 農村輝きネット・おかげさ

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
組織会員数	985 人	874 人	768 人
交付金額	426,000 円	387,000 円	396,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
農地集積・集約化対策業務	12,051,529 円	5,061,000 円	17,109,000 円

【経済振興部農務課】

農業の生産性向上を目的とし、担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構を介し、賃借権を設定した農業者に対して補助金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

農地集積・集約化対策事業費補助金 11,956,700円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
農地集積・集約化対策事業費補助金	農地中間管理機構を介し、賃借権を設定した農業者等に補助金を交付	農業者・地域

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
交付人数	27 人	10 人	55 人
交付地域	0 地域	0 地域	2 地域
交付金額	3,629,872 円	1,025,924 円	11,956,700 円

(6 農林業費-1 農業費-3 農政費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
新規就農支援対策業務	250,000 円	1,500,000 円	1,450,400 円

【経済振興部農務課】

新たな農業担い手育成のため、新規就農相談窓口の設置や新規就農者に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

新規就農支援対策事業費補助金 250,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
新規就農支援対策事業費補助金	経費負担の大きい就農に必要な初期投資費用の一部を補助	新規就農者1人

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
交付人数	4 人	6 人	1 人
交付金額	986,000 円	1,457,000 円	250,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
農業次世代人材投資資金交付業務	21,000,000 円	24,000,000 円	21,000,000 円

【経済振興部農務課】

次世代を担う農業者となることを志向する者が就農の準備段階から就農開始を経て経営が確立できるよう、新規就農者へ資金の交付を行いました。

1 歳出決算額

農業次世代人材投資資金 21,000,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
農業次世代人材投資資金	市内で独立、自営する就農時の年齢が50歳未満の新規就農者へ最長5年間、1人当たり年間150万円（ただし、2年目以降は所得により変動）を半期に分けて交付（夫婦の場合は1組当たり年間225万円以内の額）	新規就農者14人

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
農業次世代人材投資資金	21,375,000 円	18,750,000 円	21,000,000 円

(6 農林業費-1 農業費-3 農政費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
経営体育成支援事業費補助業務	5,286,000 円	4,200,000 円	6,202,000 円

【経済振興部農務課】

地域の将来を担う中心経営体等が、経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化等に取り組むために導入する農業用機械等に係る経費について、補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

経営体育成支援事業費補助金 5,286,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額	交付先
融資主体補助型 経営体育成支援事業	ロボットトラクター及びGPS基地局 一式	5,286,000 円	1 経営体

(2) 年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	交付先	金額	交付先	金額	交付先	金額
融資主体補助型 経営体育成支援事業	経営体 0	円 0	経営体 1	円 3,000,000	経営体 1	円 5,286,000
被災農業者向け 経営体育成支援事業	0	0	4	4,427,000	0	0
計	0	0	5	7,427,000	1	5,286,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
有害鳥獣被害防止・捕獲業務	8,559,337 円	7,967,000 円	10,234,600 円

【経済振興部農務課】

野生鳥獣による農林水産物被害に対応するため、有害鳥獣捕獲や出猟管理及び国の支援を受けた有害鳥獣被害防除を行いました。

1 主な歳出決算額

鳥獣害対策事業委託料 7,793,200円

鳥獣害対策協議会負担金 268,661円

2 執行結果

年度別推移

(1) 主な有害獣の捕獲頭数

区分	29年度	30年度	元年度
	頭	頭	頭
イノシシ(銃)	54	71	92
イノシシ(罟)	974	1,246	1,388
ニホンジカ	536	451	634
ニホンザル	20	28	99

(6 農林業費-1 農業費-3 農政費)

(2) 農林水産業の被害額

区分	29年度	30年度	元年度
推定被害額	82,935,731 円	78,653,351 円	104,895,174 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
鳥獣害対策事業補助業務	1,803,000 円	2,196,000 円	2,196,000 円

【経済振興部農務課】

イノシシ・ニホンジカ等による食害から農林水産物を守るため、農林業者が設置する電気柵等防護柵の資材購入費、捕獲檻、くくり罠の購入費及び狩猟免許取得に係る費用に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

鳥獣害対策事業費補助金	1,654,000円
狩猟免許取得支援事業費補助金	149,000円

2 執行結果

年度別推移

(1) 鳥獣害対策事業

ア 電気柵等防護柵

区分	29年度	30年度	元年度
施工量	3 km	3 km	3 km
交付金額	788,000 円	1,237,000 円	1,473,000 円

イ 捕獲檻

区分	29年度	30年度	元年度
基数	11 基	14 基	3 基
交付金額	451,000 円	473,000 円	169,000 円

ウ くくり罠

区分	29年度	30年度	元年度
基数	- 基	11 基	1 基
交付金額	- 円	69,000 円	12,000 円

(2) 狩猟免許取得支援事業

区分	29年度	30年度	元年度
取得人数	23 人	17 人	9 人
交付金額	355,000 円	192,000 円	149,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
鮎稚魚導入事業費補助業務	1,023,000 円	1,023,000 円	1,023,000 円

【経済振興部農務課】

内水面漁業の振興を図るため、漁業協同組合が実施する鮎の放流事業に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

鮎稚魚導入事業費補助金	1,023,000円
-------------	------------

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額	交付先
鮎稚魚導入事業費補助金	両漁協が実施する養殖鮎稚魚の放流活動に要する経費を補助	円	
		218,000	岡崎市漁業協同組合
		805,000	男川漁業協同組合
計		1,023,000	

(2) 年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	放流量	金額	放流量	金額	放流量	金額
	kg	円	kg	円	kg	円
岡崎市漁協	400	189,050	400	218,500	400	218,000
男川漁協	1,200	696,500	1,200	805,000	1,200	805,000
計	1,600	885,550	1,600	1,023,500	1,600	1,023,000

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
6	1	4	農産振興費	59,025,871 円	104,992,000 円	62,137,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
環境保全型農業直接支払交付金交付業務				3,306,640 円	3,784,000 円	5,398,000 円

【経済振興部農務課】

化学肥料、化学合成農薬の使用を5割以上削減する取組と併せて、地球温暖化の防止や生物多様性保全に効果の高い取組を行うエコファーマー及び有機農業に取り組む農業者で組織する団体に対して交付金の交付を行いました。

1 歳出決算額

環境保全型農業直接支払交付金 3,306,640円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
環境保全型農業直接支払交付金	環境保全に効果の高い営農活動を支援	農業者団体4団体

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
直接支払対象数	4 団体	4 団体	4 団体
実施面積	77 ha	66 ha	73 ha
交付金額	3,403,600 円	3,001,720 円	3,306,640 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地場産農林産物地域流通促進業務	445,000 円	615,000 円	615,000 円

【経済振興部農務課】

地産地消を推進するための生産組織の出荷体制を確立し、市内卸売市場への出荷を奨励するため、地場産農林産物の出荷額に応じて補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

地場野菜需給安定対策協議会負担金 30,000円
地場産農林産物地域流通促進事業費補助金 415,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
地場野菜需給安定対策協議会負担金	地場野菜需給安定対策協議会を支援し、先進地視察、農薬の安全使用や地場野菜研修会などを開催し、生産者の組織化と出荷体制の強化を図るもの	岡崎市地場野菜需給安定対策協議会
地場産農林産物地域流通促進事業費補助金	対象野菜の出荷団体に出荷を奨励するため補助金を交付することにより、地場産農林産物の地域内流通を促進し、地産地消を図るもの	

(6 農林業費－1 農業費－4 農産振興費)

(2) 年度別推移

区分		29年度	30年度	元年度
地場野菜需給安定対策協議会負担金		30,000 円	30,000 円	30,000 円
地場産農林産物地域流通	出荷量	168 t	120 t	144 t
促進事業費補助金	金額	468,000 円	372,000 円	415,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
農業塾開設事業費補助業務	354,000 円	354,000 円	354,000 円

【経済振興部農務課】

新規就農者、定年帰農者などの確保・育成を図るため、あいち三河農業協同組合が実施する栽培技術の基礎を学ぶ「農業塾」の開設に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

農業塾開設事業費補助金 354,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
農業塾開設事業費補助金	栽培技術の基礎を学ぶ「農業塾」の開設支援	あいち三河農業協同組合

(2) 年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	受講者	金額	受講者	金額	受講者	金額
農業塾開設事業費補助金	28 人	336,000 円	19 人	344,000 円	12 人	354,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
米・麦・大豆需給調整推進費補助業務	683,000 円	683,000 円	683,000 円

【経済振興部農務課】

米の需給調整の適正な実施を推進し、米・麦・大豆の生産流通を改善するため、補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

米・麦・大豆需給調整推進費補助金 683,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
米・麦・大豆需給調整推進費補助金	米の需給調整及び米・麦・大豆の生産流通の改善に必要な推進活動費を補助	あいち三河農業協同組合

(6 農林業費－1 農業費－4 農産振興費)

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
水稲作付農業者数	2,400 人	2,230 人	2,497 人
水稲作付面積	1,213 ha	1,227 ha	1,228 ha
転作実施面積	984 ha	944 ha	933 ha
交付金額	683,000 円	683,000 円	683,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
稲・麦種子安定生産対策事業費補助業務	248,000 円	264,000 円	264,000 円

【経済振興部農務課】

稲・麦種子の品質の向上及び均一化を図るため、稲麦の優良種子の生産に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

稲・麦種子安定生産対策事業費補助金 248,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
稲・麦種子安定生産対策事業費補助金	優良種子の生産に必要な機器、 資材購入費用を補助	あいち三河農業協同組合 採種部会岡崎支部

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
優良種子生産面積	27.7 ha	27.2 ha	28.1 ha
交付金額	243,000 円	240,000 円	248,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
経営所得安定対策等推進事業費補助業務	3,477,790 円	3,000,000 円	3,478,000 円

【経済振興部農務課】

国が進める経営所得安定対策等の推進を行うため、岡崎幸田地域農業再生協議会が行う事業に要する経費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

経営所得安定対策等推進事業費補助金 3,477,790円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
経営所得安定対策等 推進事業費補助金	当地区の地域農業再生協議会である、岡崎幸田地域 農業再生協議会が行う事務事業に要する経費を補助	岡崎幸田地域農業 再生協議会

(6 農林業費－1 農業費－4 農産振興費)

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
経営所得安定対策等交付申請者数	1,073 人	135 人	140 人
交付金額	3,519,000 円	2,306,000 円	3,477,790 円

※平成29年度まで米の直接支払交付金の申請分を含みます。

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
麦赤かび病防除事業費補助業務	1,908,000 円	1,950,000 円	1,950,000 円

【経済振興部農務課】

転作の主要作物である麦の安全安心な生産を支援するため、人畜に有害な赤かび病防除の実施に要する経費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

麦赤かび病防除事業費補助金 1,908,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
麦赤かび病防除事業費補助金	防除活動に必要な薬剤の購入費を補助	防除を実施した農業者等14人

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
防除実施面積	583 ha	597 ha	656 ha
交付金額	1,676,000 円	1,770,000 円	1,908,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
環境保全型農業推進事業費補助業務	2,691,000 円	2,691,000 円	2,691,000 円

【経済振興部農務課】

農家による減化学肥料栽培の推進や、農業用廃棄物の適正な処理の推進等、環境にやさしい農業を推進するため、補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

農業用廃棄物適正処理対策事業費補助金 942,000円

環境保全型産地形成対策事業費補助金 1,749,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
農業用廃棄物適正処理対策事業費補助金	ビニールなどの農業用廃プラスチック及び不用農薬などの適正処理の推進	あいち三河農業協同組合
環境保全型産地形成対策事業費補助金	ぶどう・いちご・促成なす・露地なすでの堆肥等有機肥料の導入、花粉交配用昆虫及び生物農薬の利用による環境保全型農業の推進	岡崎市果樹振興会 あいち三河農業協同組合 岡崎市いちご部会 あいち三河農業協同組合 岡崎なす部会 あいち三河農業協同組合 岡崎夏秋なす部会 あいち三河農業協同組合 額田夏秋なす部会

(2) 年度別推移

区分			29年度	30年度	元年度
農業用廃棄物適正処理対策事業費補助金	農業用廃プラスチック	回収処理量	71 m ³	288 m ³	286 m ³
	適正処理		29,170 kg	31,032 kg	21,025 kg
	廃棄農薬適正処理	回収処理量	2,751 kg	3,997 kg	2,183 kg
環境保全型産地形成対策事業費補助金	ぶどう有機堆肥	施用量	140 t	123 t	126 t
	いちご有機堆肥	施用量	13,470 kg	13,660 kg	19,185 kg
	促成なす有機堆肥	施用量	53,440 kg	58,720 kg	62,220 kg
	露地なす有機堆肥	施用量	35,100 kg	34,600 kg	32,500 kg
	いちご花粉交配用昆虫・生物農薬	施設延べ面積	729 a	698 a	719 a
	促成なす花粉交配用昆虫	施設延べ面積	648 a	725 a	777 a

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
花育推進事業費補助業務	149,000 円	149,000 円	149,000 円

【経済振興部農務課】

市内の小学校において、花や緑に親しみ・育てる機会を児童に提供し、豊かな心の形成を図る取組に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

花育推進事業費補助金 149,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
花育推進事業費補助金	岡崎市産花きの提供及び出前講座	岡崎市花き温室園芸組合

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度
実施箇所数	6 箇所	8 箇所
交付金額	148,000 円	149,000 円

(6 農林業費-1 農業費-4 農産振興費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
産地活性化プロジェクト補助業務	9,203,000 円	52,500,000 円	9,500,000 円
【経済振興部農務課】			
<p>新たな担い手を確保・育成し、いちご産地の活性化を図るため、新規就農者の生産実践研修施設の整備に要する経費に対して補助金の交付を行いました。</p>			
1 歳出決算額			
園芸産地づくり支援事業費補助金 9,203,000円			
2 執行結果			
実施状況			
区分	内容	交付先	
園芸産地づくり支援事業費補助金	新規就農者の生産実践研修施設の整備に必要な経費の一部を補助	JAあいち三河「いちご」産地活性化プロジェクトチーム	
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
あいち型産地パワーアップ事業補助業務	8,401,000 円	10,001,000 円	8,401,000 円
【経済振興部農務課】			
<p>生産者の高齢化や減少に対応するため、産地の継続的な生産量を確保し生産力の維持・向上を図るために整備する栽培施設に係る経費に対して補助金の交付を行いました。</p>			
1 歳出決算額			
あいち型産地パワーアップ事業費補助金 8,401,000円			
2 執行結果			
実施状況			
区分	内容	交付先	
あいち型産地パワーアップ事業費補助金	栽培施設の整備に必要な経費の一部を補助	農業者1人	

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
6	1	5	畜産振興費	28,359,963 円	18,826,000 円	29,489,154 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
家畜防疫対策強化事業費補助業務				3,860,000 円	3,698,000 円	3,860,000 円

【経済振興部農務課】

家畜伝染病の清浄化と畜産経営の安定化を図るため、家畜伝染病の予防接種及び検査の費用に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

家畜防疫対策強化事業費補助金 3,860,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
家畜防疫対策強化事業費補助金	家畜伝染病の予防接種及び検査費用	岡崎市家畜防疫対策協議会

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
牛防疫実施数	775 頭	723 頭	657 頭
鶏防疫実施数	2,915,900 羽	2,658,800 羽	3,219,800 羽
豚防疫実施数	0 頭	0 頭	909 頭
特定疾病検査	87 頭	707 頭	95 頭
交付金額	3,532,000 円	3,793,000 円	3,860,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
畜産経営環境対策事業費補助業務	786,000 円	786,000 円	786,000 円

【経済振興部農務課】

畜産経営の安定的かつ持続的な発展を推進するため、畜産経営に起因する悪臭、害虫の発生を防止し環境の保全を図るための経費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

畜産経営環境対策事業費補助金 786,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
畜産経営環境対策事業費補助金	畜産経営に起因する悪臭、害虫の発生防除及び周辺環境の保全	岡崎市畜産環境保全対策協議会

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
畜産経営環境対策事業費補助金	771,000 円	771,000 円	786,000 円

(6 農林業費-1 農業費-5 畜産振興費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
死亡牛処理円滑化事業費補助業務	247,500 円	432,000 円	432,000 円

【経済振興部農務課】

死亡牛の円滑な処理を推進し畜産経営の安定化を図るため、死亡牛のBSE検査及び処理に係る経費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

死亡牛処理円滑化事業費補助金 247,500円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
死亡牛処理円滑化事業費補助金	死亡牛のBSE検査及び処理	農業者9人

(2) 年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	処理数	金額	処理数	金額	処理数	金額
死亡牛処理円滑化事業費補助金	72 頭	418,500 円	67 頭	364,500 円	41 頭	247,500 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
家畜排泄物処理施設経営安定化事業費補助業務	2,071,000 円	2,071,000 円	2,071,000 円

【経済振興部農務課】

家畜排泄物処理施設の経営の安定化を図るため、処理に必要な副資材の購入に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

家畜排泄物処理施設経営安定化事業費補助金 2,071,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
家畜排泄物処理施設経営安定化事業費補助金	家畜排泄物処理に必要な副資材の購入に必要な費用の一部を補助	農事組合法人糞堆肥センター

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
家畜排泄物処理施設経営安定化事業費補助金	2,052,000 円	2,052,000 円	2,071,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
6	1	6	農業者体育センター費	53,956,100 円	60,900,000 円	54,938,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
農業者体育センター施設保全業務				34,320,000 円	39,661,000 円	34,320,000 円

【社会文化部スポーツ振興課】

施設環境の改善及び施設の長寿命化を図るため、老朽化した農業者体育センター（花園体育センター）の施設保全工事を行いました。

1 歳出決算額

施設保全工事請負費 34,320,000円

2 執行結果

実施状況

工事名	内容	金額
花園体育センター屋根改修工事	屋根改修	34,320,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
6	2	1	農業基盤整備総務費	465,746,407 円	517,078,000 円	487,909,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
土地改良区水路等維持管理事業費補助業務				3,167,000 円	3,168,000 円	3,168,000 円

【土木建設部農地整備課】

農業用施設の適切な維持管理を図るため、土地改良区が行う農業用排水路の維持管理費用に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

土地改良区水路等維持管理事業費補助金 3,167,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	交付先	金額
土地改良区水路等維持管理 事業費補助金	占部用水土地改良区	487,000 円
	明治用水土地改良区	2,634,000
	東阿知和土地改良区	28,000
	大平川用水土地改良区	18,000
計		3,167,000

(2) 年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
土地改良区水路等維持管理 事業費補助金	5 件	2,479,200 円	5 件	3,167,000 円	4 件	3,167,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
多面的機能推進業務	58,312,948 円	58,439,000 円	58,439,000 円

【土木建設部農地整備課】

良好な農村環境の形成や環境を重視した農業生産への取組のため、市内活動組織32団体へ多面的機能支払交付金の交付を行いました。

1 歳出決算額

消耗品費 101,948円

多面的機能支払交付金 58,211,000円

(6 農林業費-2 農業基盤整備費-1 農業基盤整備総務費)

2 執行結果

(1) 多面的機能支払交付金の状況

区分		内容			金額 円
		単価 (田) 円/ha	単価 (畑) 円/ha	対象面積 ha	
農地維持支払	新規・継続団体	30,000	20,000	1,339	38,560,000
資源向上支払 (施設の長寿命化 のための活動を除く)	新規加入団体	20,000	12,000	82	1,600,000
	継続団体	15,000	9,000	1,188	16,953,000
資源向上支払 (施設の長寿命化 のための活動)	継続団体	36,660	16,660	33	1,098,000
計					58,211,000

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
交付金額	58,221,000 円	58,318,000 円	58,211,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
ふるさと農村活性化対策基金積立金	12,621 円	15,000 円	15,000 円

【土木建設部農地整備課】

中山間地域の地域住民活動の活性化を図るため、基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

ふるさと農村活性化対策基金積立金 12,621円

2 執行結果

基金の状況

区分	30年度末現在高	積立額	取崩額	元年度末現在高
ふるさと農村活性化対策基金	7,239,593 円	12,621 円	0 円	7,252,214 円

○積立金の内訳

利子収入 12,621円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
6	2	2	農業基盤整備推進費	51,648,582 円	65,261,000 円	52,954,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
県費土地改良事業費補助業務				8,117,000 円	8,975,000 円	8,966,985 円

【土木建設部農地整備課】

農業の持続的発展を図るため、土地改良区が実施する県費土地改良事業に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

土地改良事業費補助金 8,117,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	地区名	内容	金額	交付先
県費土地改良 事業費補助金	富永地区	用水管布設 L=163m	2,118,000 円	明治用水 土地改良区
	熊野地区	用水管布設 L=320m	5,999,000	
	計		8,117,000	

(2) 年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
県費土地改良 事業費補助金	2 件	5,511,639 円	3 件	6,661,100 円	2 件	8,117,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
県営ため池整備事業費負担業務	14,913,635 円	23,550,000 円	14,916,000 円

【土木建設部農地整備課】

農業用ため池の耐震化を図るため、県営ため池整備事業に対して負担金を支払いました。

1 歳出決算額

県営防災ダム事業費負担金 14,913,635円

2 執行状況

(1) 実施状況

区分	地区名	内容	金額	支払先
県営防災ダム 事業費負担金	岡地区	大谷池 堤体工	1,924,890 円	愛知県
	生平地区	小土記池 堤体工	12,988,745	
	計		14,913,635	

(6 農林業費－2 農業基盤整備費－2 農業基盤整備推進費)

(2) 年度別推移

地区名	29年度	30年度	元年度	進捗率
	円	円	円	%
洞地区	492,663	—	—	100.0
岡地区	2,794,000	4,729,903	1,924,890	100.0
生平地区	—	769,942	12,988,745	41.3
計	3,286,663	5,499,845	14,913,635	

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
県営経営体育成基盤整備事業費負担業務	28,341,932 円	28,795,000 円	28,795,000 円

【土木建設部農地整備課】

ほ場整備により営農の合理化・担い手の経営規模を拡大し、地域農業の活性化を図るため、県営経営体育成基盤整備事業に対して負担金を支払いました。

1 歳出決算額

県営経営体育成基盤整備事業費負担金	25,541,932円
土地改良事業促進事務費補助金	2,800,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	地区名	内容	金額	支払先
県営経営体育成 基盤整備事業費 負担金	東牧内地区	換地業務	567,050 円	明治用水土地改良区
	渡下地区	用水管布設 L=876m	4,382,643	愛知県
	島坂地区	用水管布設 L=1,051m	3,993,437	
	矢作中部地区	用水管布設 L=5,800m	16,598,802	
	計		25,541,932	
土地改良事業促 進事務費補助金	東牧内地区	事務費	1,000,000	明治用水土地改良区
	渡下地区	事務費	1,000,000	
	島坂地区	事務費	400,000	
	矢作中部地区	事務費	400,000	
	計		2,800,000	

(2) 年度別推移

地区名	29年度	30年度	元年度	進捗率
	円	円	円	%
東牧内地区	4,928,364	4,499,928	567,050	100.0
渡下地区	4,399,812	9,999,936	4,382,643	100.0
島坂地区	2,513,558	4,734,397	3,993,437	87.3
矢作中部地区	3,819,977	7,945,577	16,598,802	39.9
計	15,661,711	27,179,838	25,541,932	

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
6	2	3	土地改良事業費	231,476,353 円	264,733,000 円	242,837,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
ため池整備業務				48,639,800 円	53,000,000 円	50,742,500 円

【土木建設部農地整備課】

ため池の安全管理・環境整備を目的とした周辺整備、耐震工事を行いました。

1 歳出決算額

土地改良工事請負費 48,639,800円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	場所	内容	金額
			円
ため池整備工事	本宿町地内	ため池整備工事（本宿大池）	5,722,200
ため池耐震工事	若松町地内	ため池耐震工事（西三田ヶ入池）	42,917,600
計			48,639,800

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
	円	円	円
ため池整備工事	14,224,680	13,556,160	5,722,200
ため池耐震工事	0	57,522,960	42,917,600
計	14,224,680	71,079,120	48,639,800

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
市費農業用施設改良業務	149,613,706 円	167,433,000 円	157,690,500 円

【土木建設部農地整備課】

農業従事者による農業用施設の維持管理費軽減及び農業生産性の向上を図るため、農業用施設の整備を行いました。

1 主な歳出決算額

用地測量委託料 5,049,171円

農業用施設清掃委託料 4,716,712円

土地改良工事請負費 136,384,123円

(6 農林業費-2 農業基盤整備費-3 土地改良事業費)

2 執行結果

土地改良工事年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額
	箇所	円	箇所	円	箇所	円
用水路	18	18,163,440	21	25,977,240	24	34,502,500
用排水路	1	835,920	9	37,499,760	3	3,047,000
排水路	44	64,539,180	28	33,523,200	31	48,510,480
農道	14	32,618,160	10	22,013,424	16	36,641,000
その他	15	18,858,852	16	11,686,680	18	13,683,143
計	92	135,015,552	84	130,700,304	92	136,384,123

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
県費農業用施設改良業務	8,383,620 円	18,300,000 円	8,404,000 円

【土木建設部農地整備課】

農業従事者による農業用施設の維持管理費軽減及び農業生産性の向上を図るため、県費補助を受け農業用施設の整備を行いました。

1 主な歳出決算額

土地改良工事請負費 8,303,900円

2 執行結果

土地改良工事年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額
	箇所	円	箇所	円	箇所	円
用水路	1	7,685,280	1	7,516,800	1	2,224,200
農道	4	9,130,320	4	5,802,840	3	6,079,700
計	5	16,815,600	5	13,319,640	4	8,303,900

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
農業基盤施設個別施設計画策定業務	5,665,000 円	6,000,000 円	6,000,000 円

【土木建設部農地整備課】

農業用施設の適切な維持管理及び長寿命化を図るため、個別施設計画の策定を行いました。

1 歳出決算額

個別施設計画策定委託料 5,665,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
個別施設計画（ため池）策定業務	計画策定	5,665,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
6	3	2	林業振興費	187,837,442 円	206,873,000 円	191,619,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
森林整備対策業務				30,748,983 円	36,010,000 円	31,549,000 円

【経済振興部森林課】

水源林としての機能を有する良好な森林づくりのため、矢作川及び青木川流域における造林事業に対して補助金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

林材業機械化促進事業費補助金	7,785,000円
矢作川水源基金水源林対策事業費補助金	17,709,173円
青木川流域造林事業費補助金	108,864円
間伐対策事業費補助金	5,121,646円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付件数
林材業機械化促進事業費補助金	高性能林業機械 1台 (スイングヤーダ)	1件
矢作川水源基金水源林対策事業費補助金	人工造林 2.63 ha 獣害対策 0 m 下刈り 2.93 ha 枝打ち 3.26 ha 除伐 0.00 ha 切捨間伐 26.15 ha 搬出間伐 22.08 ha 作業路 0.00 m	83件
青木川流域造林事業費補助金	切捨間伐 0.64 ha	1件
間伐対策事業費補助金	間伐 69.46 ha 作業路 0.00 m	1件

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
	円	円	円
林材業機械化促進事業費補助金	0	0	7,785,000
矢作川水源基金水源林対策事業費補助金	18,429,591	16,453,633	17,709,173
青木川流域造林事業費補助金	211,507	157,063	108,864
間伐対策事業費補助金	4,810,748	5,204,520	5,121,646
計	23,451,846	21,815,216	30,724,683

(6 農林業費－3 林業費－2 林業振興費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
既設林道整備業務	24,706,723 円	24,840,000 円	24,840,000 円

【経済振興部森林課】

利用区域内の森林整備を促進させるため、既設林道の橋りょうの点検、維持修繕工事及び作業路の開設工事を行いました。

1 主な歳出決算額

橋りょう点検委託料	2,860,000円
林道施設整備工事請負費	16,379,000円
作業路開設工事請負費	2,684,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
林道橋りょう点検診断 調査業務	1 件	4,148,280 円	1 件	3,045,600 円	1 件	2,860,000 円
林道維持修繕工事	12	12,666,240	14	19,113,840	18	16,379,000
作業路開設工事	1	2,872,800	1	2,518,560	1	2,684,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
林道仏松線整備業務	9,988,908 円	10,355,000 円	10,355,000 円

【経済振興部森林課】

利用区域内の森林整備を促進させるため、林道仏松線の開設工事を行いました。

1 主な歳出決算額

林道施設整備工事請負費	9,468,800円
-------------	------------

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
開設工事	L=45m W=4m	9,468,800 円

(2) 年度別推移 (計画期間：平成20年度～令和7年度)

ア 事業費

区分	29年度	30年度	元年度
林道仏松線整備	11,572,891 円	8,483,461 円	9,988,908 円

イ 施工延長

区分	29年度	30年度	元年度	進捗率
	m	m	m	%
開設工事	131	77	45	48.8
舗装工事	0	0	0	12.6

(6 農林業費－3 林業費－2 林業振興費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
林道古部夏山線整備業務	15,021,577 円	15,157,000 円	15,157,000 円

【経済振興部森林課】

利用区域内の森林整備を促進させるため、林道古部夏山線の開設工事を行いました。

1 主な歳出決算額

林道施設整備工事請負費 14,976,500円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
開設工事	L=202m W=4m	14,976,500 円

(2) 年度別推移 (計画期間：平成22年度～令和7年度)

ア 事業費

区分	29年度	30年度	元年度
林道古部夏山線整備	14,114,160 円	14,713,921 円	15,021,577 円

イ 施工延長

区分	29年度	30年度	元年度	進捗率
開設工事	129 m	192 m	202 m	29.3 %

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
作業道開設・改良事業費補助業務	3,960,000 円	4,500,000 円	4,000,000 円

【経済振興部森林課】

森林整備に必要な路網整備を行い、森林資源の育成・利用及び森林の持つ公益的機能の向上を図るため、作業道の新規開設又は既設改良工事に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

作業道開設・改良事業費補助金 3,960,000円

2 執行結果

年度別推移

(1) 新規開設

区分	29年度	30年度	元年度
施工量	2,151 m	2,936 m	2,589 m
交付金額	2,140,000 円	2,936,000 円	2,589,000 円

(2) 既設改良

区分	29年度	30年度	元年度
施工量	2,822 m	365 m	2,285 m
交付金額	1,693,000 円	219,000 円	1,371,000 円

(6 農林業費－3 林業費－2 林業振興費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
森林経営管理制度運用業務	27,995,550 円	30,119,000 円	28,282,000 円
【経済振興部森林課】			
平成31年4月に施行された森林経営管理法に基づき、対象森林に対して整備を進めるため、市内の森林資源の解析及び方針の策定を行いました。また、啓発を図るためのリーフレットの作成、境界確認・測量も行いました。			
1 主な歳出決算額			
森林資源解析委託料	16,170,000円		
森林経営管理実施方針策定委託料	5,610,000円		
調査測量委託料	5,672,700円		
2 執行結果			
実施状況			
区分	内容	金額	
森林資源解析業務	航空写真等の既存成果データを活用して、人工林の樹高、立木密度、収量比較などの、森林資源に関する情報を把握し、今後の新たな森林管理システムのための基礎資料を作成	16,170,000 円	
森林経営管理実施方針策定業務	森林経営管理制度を実施していくための方針を策定し、当該制度の運用の対象となる森林を選定し調査を実施	5,610,000	
森林境界確認及び測量委託業務	森林経営管理法の活用を前提に、森林整備の基礎となる森林境界確認及び測量（29ha）を実施	5,672,700	
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
林業活性化・6次産業化推進業務	19,994,040 円	19,995,000 円	19,995,000 円
【経済振興部森林課】			
林業活性化・6次産業化を図るための地域商社設立に向けた準備として、第1次～第3次産業関連事業者や地域インフラの実態調査等の実現可能性調査を行いました。			
1 歳出決算額			
地域商社設立検討委託料	19,994,040円		
2 執行結果			
実施状況			
区分	内容	金額	
林業活性化・6次産業化推進業務	第1次～第3次産業関連事業者の実態調査、地域インフラ・流通等の実態調査、岡崎市版地域商社ビジネモデル仮説作成、プラットフォームに必要な組織と組織体の検討、地域ファン及びプレーヤーのコミュニティ化	19,994,040 円	

(6 農林業費－3 林業費－2 林業振興費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
林業支援事業費補助業務	340,000 円	340,000 円	340,000 円

【経済振興部森林課】

林業振興を目的とする団体である額田林業クラブの事業に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

林業支援事業費補助金 340,000円

2 執行結果

(1) 活動の内容

区分	内容
林業支援事業費補助金	事業費の1/3以内 全国植樹祭への参加、小学生・中学生への間伐体験指導、視察研修の実施、 農林業祭・ぬかたふるさとまつり・林業コンクールへの参加、 おと川リバーヘッド大作戦、林業誌の配布

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
林業支援事業費補助金	340,000 円	340,000 円	340,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎市産材住宅建設事業奨励業務	3,373,316 円	4,300,000 円	4,300,000 円

【経済振興部森林課】

市内の森林整備の推進や林業活性化のため、岡崎市産材を主要構造部分の工事で1㎡以上、又は内装部分の工事で10㎡以上使用して戸建住宅を建築する施主に対して補助金の交付を行いました。また、当該住宅の建築を行った建築業者に報償金の支払を行いました。

1 主な歳出決算額

事業協力者報償金 550,000円

岡崎市産材住宅建設事業費補助金 2,765,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
事業協力者報償金	7 件	350,000 円	7 件	350,000 円	11 件	550,000 円
住宅建設事業費補助金 (主要構造部分)	8	2,125,000	7	1,866,000	7	1,965,000
(内装部分)	—	—	—	—	4	800,000

※令和元年度から、岡崎市産材を内装部分の工事で使用する場合に係る補助を開始しました。

(6 農林業費－3 林業費－2 林業振興費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
木材利活用推進事業費補助業務	1,000,000 円	2,250,000 円	1,000,000 円
【経済振興部森林課】			
<p>市内の森林整備の推進や林業活性化のため、間伐を実施する山林所有者の間伐材搬出費用に対して補助金の交付を行いました。</p>			
1 歳出決算額			
木材利活用推進事業費補助金 1,000,000円			
2 執行結果			
年度別推移			
区分	29年度	30年度	元年度
運搬量	1,853.6 m ³	1,457.9 m ³	829.7 m ³
金額	2,248,000 円	1,813,000 円	1,000,000 円
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
木の駅プロジェクト推進業務	3,361,272 円	3,431,000 円	3,431,000 円
【経済振興部森林課】			
<p>地域通貨券「森の健康券」の発券、買取り及び流通を行うことで、森林整備の推進、未利用木材の利活用及び地域振興の活性化を図り、もって山村再生に寄与する額田木の駅プロジェクトに対して負担金を支払い、支援を行いました。</p>			
1 歳出決算額			
木の駅プロジェクト推進事業費負担金 3,361,272円			
2 執行結果			
年度別推移			
区分	29年度	30年度	元年度
出荷木材量	924 t	1,001 t	1,000 t
出荷登録者数	108 人	108 人	112 人
負担金	3,140,585 円	3,344,104 円	3,361,272 円
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
森づくり推進業務	6,305,080 円	7,237,000 円	6,524,400 円
【経済振興部森林課】			
<p>岡崎市森林整備ビジョンが、第6次岡崎市総合計画の後期基本計画と関連し設定された短期目標の最終年度を令和2年度に迎えるに当たり、これまでの進捗状況の確認と社会経済環境の変化に対応した改訂を行うために、協議会を設置し開催するとともに、改訂に向けた基礎調査を行いました。</p>			
1 主な歳出決算額			
委員報酬 152,000円			
森林整備ビジョン策定委託料 6,105,000円			

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
森林整備ビジョン 基礎調査業務	岡崎市森林整備ビジョン（平成23年3月策定）の掲載項目の 時点修正のための調査、及び非掲載項目の社会経済環境の変 化に対応した施策検討のための調査	6,105,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
7	1	2	商工振興費	274,064,871 円	444,202,000 円	465,850,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
中心市街地活性化推進業務				8,893,560 円	14,794,000 円	14,788,140 円

【経済振興部商工労政課】

中心市街地活性化に資する遊休化した不動産を活用するための「リノベーションまちづくり」を行いました。

1 歳出決算額

特別旅費	99,820円
舗装整備工事請負費	1,497,960円
リノベーションまちづくり推進事業費負担金	7,295,780円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
リノベーションまちづくり 推進事業費負担金	シンポジウム、空き物件ツアー、管理システムの構築、 リノベーションスクールアフターフォローの実施等	7,295,780 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
商工フェア開催業務	17,242,000 円	17,242,000 円	17,242,000 円

【経済振興部商工労政課】

本市の地場産業の発展、地域経済の振興のため、岡崎の物産品を販売、展示、紹介する「2019岡崎城下家康公秋まつり・商工フェア」を行いました。

1 歳出決算額

商工フェア開催事業費負担金	17,242,000円
---------------	-------------

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
商工フェア開催事業費負担金	商工フェア：11月2日（土）～3日（日） 岡崎公園多目的広場における商工フェアの開催	17,242,000 円

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
商工フェア出展団体数	50 団体	53 団体	59 団体
岡崎城下家康公秋まつり来場者数	120,000 人	110,000 人	125,000 人

(7 商工費-1 商工費-2 商工振興費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
商工振興計画策定業務	9,311,500 円	9,316,000 円	9,316,000 円
【経済振興部商工労政課】			
商工振興計画改定準備のため、必要な基礎データの収集及び計画改定スケジュールの検討を行いました。			
1 歳出決算額			
商工振興計画策定委託料	9,311,500円		
2 執行結果			
実施状況			
区分	内容	金額	
商工振興計画改定準備業務	アンケートの実施、社会経済情勢分析、効果検証等	9,311,500 円	
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
プレミアム付商品券利用促進業務	215,079,790 円	374,990,000 円	396,638,000 円
【経済振興部商工労政課】			
消費税の引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起するため、「低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券」を発行・販売しました。			
1 歳出決算額			
プレミアム付商品券利用促進事業費負担金	215,079,790円		
2 執行結果			
実施状況			
区分	内容	金額	
プレミアム付商品券利用促進業務	消費税の引上げによる、低所得者等の消費に与える影響の緩和と、地域における消費の喚起を行うことを目的とした商品券の発行と販売	215,079,790 円	
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
商工団体振興事業補助業務	5,002,000 円	8,480,000 円	8,480,000 円
【経済振興部商工労政課】			
中小企業の振興を図り地域経済の発展に資するため、商工団体が行う共同事業、街路灯等の商店街の景観の維持に係る経費の一部について補助金の交付を行いました。			
1 歳出決算額			
商工団体共同事業費補助金	4,942,000円		
商店街等地域景観施設整備費補助金	60,000円		

(7 商工費-1 商工費-2 商工振興費)

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
商工団体共同事業費補助金	研修会、催事等の事業費の22.5/100を補助（上限56万円）	岡崎市六ツ美商工会 始め18件	4,942,000 円
商店街等地域景観施設整備費補助金	街路灯等の修繕費等の2/10を補助	東康生町発展会	60,000

(2) 年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
商工団体共同事業費補助金	18 件	4,080,000 円	16 件	4,564,000 円	18 件	4,942,000 円
商店街等地域景観施設整備費補助金	1 件	96,000 円	2 件	386,000 円	1 件	60,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
中小・小規模事業者デザイン活用促進業務	1,707,200 円	1,990,000 円	1,990,000 円

【経済振興部商工労政課】

中小・小規模事業者がデザインの活用による自社製品の独自化及び高付加価値化を図るため、デザインの相談ができ、デザイナーと出会うことができるなど、適切なマッチングが可能な場を創出する事業を行いました。

1 歳出決算額

中小・小規模事業者デザイン活用促進委託料 1,707,200円

2 執行結果

(1) 委託料の状況

区分	内容	金額
中小・小規模事業者デザイン活用促進委託料	デザインに関するフォーラム及びデザイン塾の開催	1,707,200 円

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
フォーラム参加企業数	107 社	101 社	28 社

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
7	1	3	中小企業対策費	1,032,927,470 円	1,039,863,000 円	1,057,863,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
小規模事業指導補助業務				15,838,000 円	18,795,000 円	18,795,000 円

【経済振興部商工労政課】

小規模事業者の振興を図るため、岡崎商工会議所、岡崎市六ツ美商工会及び岡崎市ぬかた商工会の行う小規模事業者の経営又は技術改善発達事業に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

小規模事業指導費補助金 15,838,000円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
小規模事業指導費補助金	小規模事業者の経営又は技術の改善発達事業のうち、県補助金を除いた額の30/100を補助（限度額700万円）	岡崎商工会議所 始め3団体	15,838,000 円

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
小規模事業指導費補助金	14,268,000 円	14,503,000 円	15,838,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
ビジネスサポートセンター運営業務	62,400,708 円	66,879,000 円	66,879,000 円

【経済振興部商工労政課】

本市の中小企業の課題解決のため、個別支援を重視した相談業務、創業等の支援を行いました。

1 主な歳出決算額

講師等報償金 420,000円
 ビジネスサポートセンター運営委託料 59,725,336円
 ビズサミット開催事業費負担金 1,726,857円

2 執行結果

(1) 委託料の状況

区分	内容	金額
ビジネスサポートセンター運営委託	ビジネスコーディネーター及びアドバイザーによる経営相談の実施や、経営に関する専門知識を提供するセミナーの開催	53,272,736 円
中小企業診断士相談員派遣	中小企業の販路拡大や経営力強化を支援するため、ビジネスコーディネーターによる経営相談、アドバイザー派遣を実施	4,004,000
コーディネーター育成支援	ビジネスサポートセンターの運営に関し、支援及び指導を実施	2,068,000
ビジネスサポートセンター広報ツール作成	岡崎ビジネスサポートセンターの相談者獲得のためチラシの刷新及び印刷を実施	380,600

(7 商工費-1 商工費-3 中小企業対策費)

(2) 相談件数

区分	29年度	30年度	元年度
経営相談	2,805 件	2,972 件	2,979 件

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
創業支援・中小企業育成業務	3,535,380 円	3,900,000 円	3,900,000 円

【経済振興部商工労政課】

創業に興味のある方、創業希望者、また創業して間もない方を対象に、支援講座及びセミナーを開催しました。

1 歳出決算額

創業者交流支援委託料	776,547円
挑戦型経営革新支援委託料	1,300,000円
創業支援講座開催委託料	1,458,833円

2 執行結果

(1) 委託料の状況

区分	内容	金額
創業者交流支援	創業5年以内の創業者に対し、事業を軌道に乗せるための研修会（開催に向けて準備を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）	776,547 円
挑戦型経営革新支援	販路開拓、新商品開発、ブランディング戦略による売上向上支援のための講座開催	1,300,000
創業支援講座開催	創業希望者や創業に関心のある方に対する講座開催	1,458,833

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
	人	人	人
創業者交流支援事業参加者	29	23	0
挑戦型経営革新支援事業参加者	25	41	35
創業支援講座参加者	102	102	114

※創業者交流支援事業については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
産業支援機能強化対策業務	1,300,000 円	3,000,000 円	3,000,000 円

【経済振興部商工労政課】

産金学士官が連携し、それぞれの専門領域及び専門知識を活用しながら、各企業の状況に応じた支援を実施するため、関係機関連携会議を開催し、産業振興戦略を策定するとともに中核企業候補に対するハンズオン支援（支援機関・金融機関等と連携して経営に深く関与する支援活動）を実施しました。

1 歳出決算額

戦略推進支援委託料	1,300,000円
-----------	------------

(7 商工費-1 商工費-3 中小企業対策費)

2 執行結果

年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
産業支援機関、金融機関、専門家等による 連携会議開催数	4 回	2 回	2 回
産金学士官の連携による中核企業候補支援数	31 社	39 社	40 社
戦略推進支援委託料	9,985,896 円	2,844,603 円	1,300,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
伝統的工芸品産業産地振興事業補助業務	709,000 円	1,800,000 円	1,800,000 円

【経済振興部商工労政課】

伝統的工芸品産業の振興を図るため、伝統的工芸品産業の振興に関する法律第9条第1項の規定により認定を受けている岡崎石製品工業協同組合が実施するストーンフェスタ岡崎に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

伝統的工芸品産業産地振興事業費補助金 709,000円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
伝統的工芸品産業産地 振興事業費補助金	法による認定計画事業費の18/100 を補助（上限180万円）	岡崎石製品工業 協同組合	709,000 円

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
伝統的工芸品産業産地振興事業費補助金	1,800,000 円	514,000 円	709,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
信用保証料・利子補助業務	29,329,277 円	19,834,000 円	39,834,000 円

【経済振興部商工労政課】

事業資金の調達に係るコストを軽減することにより中小企業者の健全な発展に資するため、事業資金借入時の信用保証料及び支払利子に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

中小企業事業資金保証料補助金 28,691,277円
 創業資金保証料補助金 493,000円
 創業資金利子補給補助金 145,000円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	対象融資制度名	内容
中小企業事業資金保証料補助金	中小企業事業資金	信用保証料の50%を補助 (限度額 10万円)
	小規模企業等振興資金	信用保証料の40%を補助 (限度額 10万円)
創業資金保証料補助金	経済環境適応資金 (創業等支援資金)	信用保証料の50% (又は80%※) を補助 (限度額 20万円) ※以下のいずれかを満たす場合 ①主たる事業所が中心市街地にある ②主たる事業所がシビックコア地区内 ③伝統的工芸品産業を行う ④30歳未満の創業者
創業資金利子補給補助金	新企業育成貸付、普通貸付、生活衛生貸付、食品貸付 (開業後1年未満)	6回分の返済利子の額の50% (又は80%※) を補助 (限度額 20万円) ※補助率の要件は創業資金保証料補助金と同様
緊急経済対策保証料補助金	セーフティネット4号認定関連融資資金、セーフティネット5号認定関連融資資金、危機関連保証認定関連融資資金、経済環境適応資金 (サポート資金経営あんしん (ウ))	信用保証料の全額を補助 (限度額 100万円)

(2) 年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
中小企業事業資金保証料補助金	402 件	15,847,475 円	381 件	14,405,904 円	346 件	14,234,277 円
創業資金保証料補助金	14	966,000	16	800,525	15	493,000
創業資金利子補給補助金	1	3,000	11	318,000	7	145,000
緊急経済対策保証料補助金 (※)	—	—	—	—	29	14,457,000

※ただし、決算額は中小企業事業資金保証料補助金に含まれる。

(7 商工費-1 商工費-3 中小企業対策費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
中小企業事業資金幹旋業務	900,814,105 円	900,873,000 円	900,873,000 円

【経済振興部商工労政課】

中小企業者が低利かつ円滑に事業資金の調達を行うことができる環境を整備することで安定した経営に資するため、中小企業事業資金及び小規模企業等振興資金の融資を取り扱う金融機関に対し貸付原資となる資金の預託を行いました。

1 主な歳出決算額

中小企業事業資金預託金	600,000,000円
小規模企業等振興資金預託金	300,000,000円

2 執行結果

(1) 預託金の状況

区分	預託金額
中小企業事業資金	目標金額 (1,200,000千円) の1/2.0
小規模企業等振興資金	目標金額 (1,800,000千円) の1/6.0

(2) 年度別推移

ア 中小企業事業資金

区分	29年度	30年度	元年度
中小企業事業資金預託金	600,000,000 円	600,000,000 円	600,000,000 円
融資件数	213 件	189 件	153 件
融資金額	1,040,920 千円	892,310 千円	745,410 千円

イ 小規模企業等振興資金

区分	29年度	30年度	元年度
小規模企業等振興資金預託金	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円
融資件数	298 件	284 件	271 件
融資金額	1,568,220 千円	1,463,400 千円	1,536,890 千円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
7	1	5	企業誘致対策費	500,436,603 円	391,122,000 円	524,519,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
阿知和地区工業団地造成事業推進業務				54,235,540 円	0 円	65,217,000 円

【総合政策部地域創生課】

企業の工業団地への需要が高まるなか、阿知和地区工業団地造成事業を実現するための委託調査等を行いました。

1 歳出決算額

事業調査委託料 54,235,540円

2 執行結果

(1) 委託料の状況

区分	内容	金額
事業調査委託料	現況平面図作成	4,643,100 (30→1繰越)
	物件調査	40,090,680 (30→1繰越)
	仮設防災実施設計	9,501,760 (30→1繰越) (契約金額 13,901,760)

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
事業調査委託料	40,943,880 円	50,216,840 円	54,235,540 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
企業誘致業務	184,899,537 円	200,560,000 円	194,427,000 円

【経済振興部商工労政課】

市内産業の振興と雇用の拡大のため、企業誘致を奨励し、市内に工場等の新增築を行った企業に対して工場等建設奨励金を、市内工業団地等に倉庫等を新增築した企業に対して倉庫等建設奨励金を交付するとともに、市内の次世代成長分野等の産業立地促進及び産業空洞化の防止を図るため、工場等の新增築及び設備投資を行った企業に対して企業再投資促進奨励金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

植栽管理委託料 2,200,000円
工場等建設奨励金 172,799,000円
工業団地環境施設保守管理負担金 9,605,662円

2 執行結果

(1) 奨励金の状況

区分	内容	金額
工場等建設奨励金	事業所税資産割額相当額+固定資産税相当額 (事業所税資産割相当額は工場等の新增築面積×600円、固定資産税相当額は市内工業団地又は工場適地への立地等のみ適用)	56,484,000 円
倉庫等建設奨励金	事業所税資産割額相当額+固定資産税相当額 (事業所税資産割相当額は倉庫等の新增築面積×600円)	68,603,000
企業再投資促進奨励金	新增築及び設備投資の固定資産取得費用(土地を除く)の10%相当額(大企業の場合は5%相当額)	47,712,000
計		172,799,000

(2) 奨励金の年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
工場等建設奨励金	14 件	333,138,000 円	10 件	269,667,000 円	12 件	56,484,000 円
倉庫等建設奨励金	4	79,515,000	4	86,318,000	4	68,603,000
企業再投資促進奨励金	2	221,108,000	3	230,927,000	1	47,712,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
産業立地誘導地区開発推進業務	7,260,000 円	46,090,000 円	10,000,000 円

【経済振興部商工労政課】

本市では、工業用地不足への対応として阿知和地区工業団地造成事業を進めていますが、用地分譲までには時間を要するため、市街化調整区域を含む土地利用の緩和を検討してきました。

本年度は、産業化を念頭として、大平町の男川浄水場跡地の土地利用について、浸水対策に必要となる調整池の予備設計を実施しました。

1 歳出決算額

測量設計委託料 7,260,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
産業立地誘導地区等土地利用、調整池予備設計業務	男川浄水場跡地での土地利用、調整池配置計画の策定	7,260,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
7	1	6	観光費	654,222,352 円	595,743,000 円	667,944,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
観光おもてなし環境整備業務				17,500,514 円	17,981,000 円	17,998,267 円

【経済振興部観光推進課】

本市に点在する観光資源を磨き上げ、魅力ある旅行商品として市内回遊バスツアー等を企画造成しました。また来訪者の満足度向上のため、おもてなしイベントの実施や観光案内人の養成を行いました。

1 主な歳出決算額

誘客促進委託料	13,274,965円
観光おもてなしイベント実施委託料	2,255,000円
観光おもてなし人材養成委託料	1,430,000円

2 執行結果

実施状況

(1) 市内回遊バスツアー企画造成

区分	29年度	30年度	元年度
催行日数	40 日	70 日	48 日
乗車人数	1,193 人	1,493 人	1,038 人
コース数	18 コース	21 コース	12 コース

(2) 観光おもてなしイベント実施

区分	29年度	30年度	元年度
開催日数	53 日	57 日	42 日

(3) 観光おもてなし人材養成

区分	29年度	30年度	元年度
養成研修	13 回	13 回	8 回
延べ派遣人数	111 人	132 人	103 人

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
観光啓発業務	64,047,923 円	66,207,000 円	66,285,730 円

【経済振興部観光推進課】

本市の知名度向上、誘客促進を図るため、観光パンフレットの作成や広告媒体を活用して本市の観光の魅力を発信しました。さらに北東街区が名鉄東岡崎駅の顔、乙川・市街地の玄関口として整備されたことに伴い、本市の観光をPRする情報発信ツールを整備しました。

1 主な歳出決算額

印刷製本費	7,529,759円
観光宣伝委託料	32,443,871円
北東街区情報発信委託料	11,389,476円

2 執行結果
実施状況

区分	内容	金額
印刷製本費	誘客PRや来街者の周遊促進・利便性向上のため、本市観光パンフレット等を製作	7,529,759 円
観光宣伝委託料	内藤ルネ等を起用したPRや情報誌、web、交通広告など様々な広告媒体を活用して観光の魅力を発信	32,443,871
北東街区情報発信委託料	北東街区に家康公像・ペDESTリアンデッキ完成に合わせ、来街者に向けた情報ツールとして、デジタルサイネージを2機設置	11,389,476

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
外国人観光客誘致業務	23,031,988 円	25,174,000 円	25,174,000 円

【経済振興部観光推進課】

訪日外国人観光客を本市に誘致するため、本市単独でのプロモーションのほか、広域連携によるプロモーションを実施するとともに満足度向上のため受入環境整備を進めました。

1 主な歳出決算額

観光宣伝委託料	15,315,515円
外国人観光客受入環境整備委託料	4,510,000円
県内連携事業費負担金	1,463,500円

2 執行結果
実施状況

区分	内容	金額
観光宣伝委託料	台湾、タイ、ベトナムに向けて、旅行会社等へ観光ルートの売込みや消費者への知名度向上を図るため、本市のPRを実施	15,315,515 円
外国人観光客受入環境整備委託料	外国人観光客の満足度向上に向けて①多言語ガイドの養成、②体験プログラム開発、③w i - f i 普及促進の3点について、環境整備を実施	4,510,000
県内連携事業費負担金	広域で外国人観光客を誘致するため、近隣の蒲郡市と連携して台湾・タイへ観光情報発信及び誘客活動を実施	1,463,500

(7 商工費-1 商工費-6 観光費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
フィルム・コミッション推進業務	10,146,885 円	10,754,000 円	10,754,220 円

【経済振興部観光推進課】

映画、ドラマ、CM等のロケを誘致し、ロケ地観光による観光客誘客とロケによる実質的な経済効果に資することを目的として、映像制作会社へ本市撮影素材のPRを行いました。さらに、市民に向けて映画・ドラマロケについての理解を深め、ロケ誘致の機運を盛り上げるためのイベントを実施しました。

1 主な歳出決算額

特別旅費	232,040円
プロモーション実施委託料	9,451,100円
会場使用料	189,625円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
		円
特別旅費	映像会社との商談、PR、イベントへの参加旅費	232,040
プロモーション 実施委託料	映画やドラマ等、ロケ誘致に向けた映像制作会社への営業活動・ロケ誘致に取り組む自治体等が出場するイベント「全国ふるさと甲子園」への出場・NHK大河ドラマとタイアップしたイベントの実施	9,451,100
会場使用料	大河ドラマとタイアップしたイベント実施に際しての会場使用料	189,625

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
観光プロモーション推進業務	122,749,550 円	53,345,000 円	126,468,000 円

【経済振興部観光推進課】

本市の観光資源である徳川家康公をはじめ、三河武士やゆかりの寺社などの資源を繋ぎ合わせた観光魅力を創出し地域の稼ぐ力の向上を図るため、本市オリジナルの観光プロモーションを推進しました。また家康公検定事業の実施に対し、補助金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

観光プロモーション推進委託料	33,000,000円
観光宣伝委託料	8,134,540円
家康公像制作委託料	74,520,000円
家康公検定事業費補助金	1,000,000円

2 執行結果

実施及び交付状況

区分	内容	金額
観光プロモーション 推進委託料	「徳川家康公と三河武士の聖地」をテーマにした 本市オリジナルの観光プロモーションを実施	33,000,000 円
観光宣伝委託料	鉄道事業者とタイアップし、本市の観光プロモーションを実施	8,134,540
家康公像制作委託料	新たな市のシンボルとして名鉄東岡崎駅前に設置 する「徳川家康公像」を制作	21,600,000 (28→30継続事業) (30→1繰越) (契約金額 69,120,000)
家康公像台座制作 委託料	「徳川家康公像」の台座を制作	52,920,000 (30→1繰越)
家康公検定事業費 補助金	岡崎商工会議所が主催する家康公検定事業の実施 に対し、経費の一部を補助	1,000,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
観光イベント推進業務	263,290,652 円	265,031,000 円	265,131,100 円

【経済振興部観光推進課】

観光客誘致拡大と観光産業の振興を図るため、観光資源を有効に活用した観光イベントを開催しました。

1 主な歳出決算額

機械器具修繕料	4,486,320円
観光事業委託料	219,972,330円
花火大会煙火打上委託料	38,697,912円

2 執行結果

(1) 観光事業実施状況

行事名	開催時期	開催場所	内容等
桜まつり	4月1日～11日	岡崎公園並びに乙川 及び伊賀川	夜間照明、各種事業協賛
家康行列	4月7日	市内主要道路及び 乙川河川敷	家康公、三河武士団、 姫列、少年武者・少女隊、 パレード等
五万石藤まつり	4月20日～5月6日	岡崎公園	将棋まつり、各種事業 協賛
岡崎城下家康公夏まつり 花火大会 花火大会安全対策 花火大会煙火打上	8月3日	花火打上会場周辺 乙川、矢作川河畔	交通・雑踏警備、 規制機材・看板設置等 スターマイン16台（音楽 系スターマイン含む）、 金魚花火230個、仕掛花火 1基、銀滝1基等

(7 商工費-1 商工費-6 観光費)

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
	円	円	円
観光事業委託料	128,866,099	155,549,000	219,972,330
花火大会煙火打上委託料	38,708,971	38,708,560	38,697,912

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎市観光協会補助業務	28,809,000 円	28,809,000 円	28,809,000 円

【経済振興部観光推進課】

観光施策の実施による誘客促進及び観光産業振興のため、事業推進主体である一般社団法人岡崎市観光協会の運営費及び事業費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

岡崎市観光協会補助金 28,809,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
岡崎市観光協会補助金	34,044,686 円	79,582,317 円	28,809,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎城下家康公夏まつり開催事業補助業務	24,000,000 円	24,000,000 円	24,000,000 円

【経済振興部観光推進課】

本市独自の歴史的文化遺産等の観光資源を活用した、魅力的で集客効果の高い夏まつりイベントを実施するため、市民により組織された実行委員会形式による団体に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

岡崎城下家康公夏まつり開催事業費補助金 24,000,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

交付先	事業の概要	金額
岡崎城下家康公夏まつり実行委員会	7月26日（金）・28日（日）、7月31日（水）から8月4日（日）までの7日間、わんPark、イオンモール岡崎、岡崎公園、NEOPASA岡崎等において様々な夏まつりイベントを開催し、延べ110,119人を集客	24,000,000 円

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
岡崎城下家康公夏まつり開催事業費補助金	25,000,000 円	25,000,000 円	24,000,000 円

(7 商工費-1 商工費-6 観光費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
家康公生誕祭開催事業補助業務	3,780,000 円	3,780,000 円	3,780,000 円

【経済振興部観光推進課】

「徳川家康公生誕の地 岡崎」として、本市独自の歴史的文化遺産等の観光資源を活用した、魅力的で集客効果の高いイベントを実施するため、市民により組織された実行委員会形式による団体に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

家康公生誕祭開催事業費補助金 3,780,000円

2 執行結果

実施状況

交付先	事業の概要	金額
家康公生誕祭 実行委員会	12月21日（土）・22日（日）・26日（木）の3日間、岡崎公園、大樹寺等において、家康公の生誕を祝う様々なイベントを開催し、延べ6,013人を集客	3,780,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
家康公観光振興基金積立金	116,710 円	142,000 円	118,000 円

【経済振興部観光推進課】

徳川家康公生誕の地にちなんだ観光振興に要する事業費に充てるため、基金運用利子を基金に積み立てました。また、徳川家康公像の制作に要する事業費として基金を取り崩しました。

1 歳出決算額

家康公観光振興基金積立金 116,710円

2 執行結果

基金の状況

区分	30年度末現在高	積立額	取崩額	元年度末現在高
家康公観光振興基金	70,295,903 円	116,710 円	52,157,000 円	18,255,613 円

○積立金の内訳

・ 利子収入 116,710円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
7	1	7	岡崎城・家康館費	117,280,665 円	111,159,000 円	117,355,485 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
家康館施設保全業務				38,529,700 円	39,032,000 円	38,603,000 円

【社会文化部文化振興課】

利用者に安全・安心で快適な施設の提供と利便性向上を図り、展示環境を改善するため、老朽化した三河武士のやかた家康館の便所・外部改修に係る実施設計及び屋根・外壁の改修工事を行いました。

1 歳出決算額

施設保全設計委託料	3,355,000円
施設保全工事請負費	35,174,700円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
改修実施設計	屋根・外壁の改修、トイレの洋式化及びそれに伴う内部改修、関連する電気・機械設備改修に係る実施設計	3,355,000 円
外部改修工事	屋根（中庭の屋上を含む）及び外壁（ドライエリア、車寄せ、土留め含む）の改修（塗装・防水）、配管の塗装	35,174,700

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	2	2	交通安全推進費	55,075,590 円	57,589,000 円	57,589,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
交通安全協会交通指導員補助業務				9,950,000 円	9,950,000 円	9,950,000 円

【市民生活部安全安心課】

交通事故防止を図るため、街頭での交通指導や交通安全意識の普及啓発活動を行う愛知県交通安全協会岡崎支部の活動のうち、交通安全指導員活動に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

交通安全協会交通指導員補助金 9,950,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先	金額
交通安全協会交通指導員補助金	街頭指導及び交通安全啓発活動費の補助	愛知県交通安全協会 岡崎支部	9,950,000 円

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
交通安全協会交通指導員補助金	9,950,000 円	9,950,000 円	9,950,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
交通少年団育成補助業務	2,090,000 円	2,090,000 円	2,090,000 円

【市民生活部安全安心課】

交通少年団員が交通安全活動に参加し、交通ルール等の知識を習得する目的のため、岡崎警察署管内交通少年団連合指導育成協議会に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

交通少年団育成補助金 2,090,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先	金額
交通少年団育成補助金	交通少年団活動費の補助	岡崎警察署管内交通 少年団連合指導育成 協議会	2,090,000 円

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
交通少年団育成補助金	2,090,000 円	2,090,000 円	2,090,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	2	3	緊急交通安全対策費	207,737,512 円	213,984,000 円	213,876,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
交通安全施設整備業務				117,134,525 円	117,878,000 円	117,878,000 円

【土木建設部道路予防保全課】

安全かつ円滑・快適な交通を確保するため、防護柵、道路反射鏡、区画線等の整備を行いました。

1 主な歳出決算額

測量設計委託料	3,740,000円
交通安全施設整備委託料	45,199,867円
交通安全対策整備工事請負費	66,634,206円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
市道岩津住宅7号線ほか1路線 交差点詳細設計業務	平面交差点詳細設計	3,740,000 円

(2) 年度別推移

ア 道路区画線設置

区分	29年度	30年度	元年度
業務内容（距離）	63,447 m	71,274 m	79,071 m
金額	38,672,864 円	41,208,347 円	45,199,867 円

イ 交通安全施設整備

区分		29年度	30年度	元年度
防護柵	工事内容（延長）	1,284.4 m	636.5 m	731.8 m
	金額	19,607,724 円	9,798,300 円	13,693,649 円
道路反射鏡	工事内容（基数）	140 基	130 基	120 基
	金額	17,642,016 円	16,072,668 円	15,706,352 円
道路点滅鈺	工事内容（基数）	30 基	62 基	33 基
	金額	4,771,440 円	11,033,280 円	5,952,760 円
カラー一段差滑り 止め舗装	工事内容（箇所数）	58 箇所	44 箇所	65 箇所
	金額	6,517,307 円	6,288,629 円	10,177,633 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	3	2	道路維持費	2,184,866,122 円	2,173,582,000 円	2,273,934,312 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
道路整備業務				1,292,561,924 円	1,235,969,000 円	1,363,349,650 円

【福祉部障がい福祉課／土木建設部道路維持課】

市道沿線住民及び市道利用者の安全・安心な通行と利便性の向上を図るため、市内一円の道路の側溝・舗装整備工事を行いました。また、こども発達センターの整備により交通量の増加が見込まれるため、市道福祉センター北線の道路整備工事を行いました。

1 歳出決算額

架線保全手数料	167,090円
道路測量設計委託料	25,204,300円
道路整備工事請負費	1,267,190,534円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料

路線名等	業務内容	金額	担当課名
桑谷線	道路測量設計業務	5,633,100 円	道路維持課
美合1号線ほか1		5,491,200	
市内一元	歩道バリアフリー化対象箇所調査業務	14,080,000	

イ 道路整備工事（側溝・舗装整備）

路線名	工事内容	金額	担当課名
南部7号線	L = 700 m A = 2,061 m ²	37,011,200 円 (30→1繰越) (契約金額 64,411,200)	道路維持課
上地町線	L = 514 A = 3,252	45,821,640 (30→1繰越) (契約金額 76,121,640)	
上六名二丁目1号線	L = 309 A = 1,216	35,082,720	
上地福岡線	L = 406 A = 2,295	50,839,800	
南部9号線	L = 491 A = 3,036	67,882,100	
南部11号線	L = 588 A = 1,605	57,028,400	
若松3号線	L = 545 A = 1,391	40,081,800	
上地柱線	L = 467 A = 3,018	66,976,800	
伝馬町線	L = 175 A = 1,285	64,203,700	
福祉センター北線	L = 267 A = 1,287	36,617,900	

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
工事請負費	1,150,887,320 円	1,286,164,480 円	1,267,190,534 円

(8 土木費-3 道路橋りょう費-2 道路維持費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
道路維持修繕業務	136,616,099 円	138,466,000 円	138,298,910 円

【土木建設部道路維持課】

市道沿線住民及び市道利用者の安全・安心な通行と利便性の向上を図るため、市内一円の道路の維持修繕工事を行いました。

1 歳出決算額

道路維持修繕工事請負費	109,556,720円
道路維持修繕工事材料費	26,999,037円
電柱等移転補償金	60,342円

2 執行結果

(1) 道路維持修繕工事（側溝・舗装整備）

路線名	工事内容	金額
宮地法性寺2号線ほか1	L = - m A = 2,020 m ²	16,230,500 円

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
工事請負費	109,083,240 円	165,571,560 円	109,556,720 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
道路ストック点検修繕業務	261,066,300 円	295,439,000 円	265,871,360 円

【土木建設部道路予防保全課】

個別施設計画に基づき、横断歩道橋・大型カルバート等の点検及び幹線道路の舗装修繕を行い、長寿命化を図ります。

1 歳出決算額

調査点検委託料	12,100,000円
測量設計委託料	28,985,000円
道路ストック修繕工事請負費	219,981,300円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 調査点検委託料

区分	業務内容	金額
		円
横断歩道橋点検	横断歩道橋点検業務（伊賀町ほか6）	5,720,000
大型カルバート点検	大型カルバート点検業務（上青野町ほか1）	4,070,000

(8 土木費-3 道路橋りょう費-2 道路維持費)

イ 測量設計委託料

路線名等	業務内容	金額
井内新村線	道路ストック舗装修繕設計業務	9,405,000
岡崎環状線(1-4)		3,135,000
岡崎環状線(1-5)		4,675,000
明大寺吹矢橋線		4,180,000
岡崎市全域	雨水施設台帳整備業務	7,590,000

ウ 修繕工事(舗装)

路線名	工事内容	金額
	m m ²	円
井内新村線	L = 880 A = 7,470	87,909,800
伝馬町線(1)	L = 486 A = 2,905	51,761,600
伝馬町線(2)	L = 406 A = 5,250	43,890,000
美合小美線	L = 283 A = 2,140	36,419,900

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
工事請負費	241,693,200 円	218,345,760 円	219,981,300 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
狭あい道路拡幅整備費補助業務	24,914,700 円	26,400,000 円	26,400,000 円

【建築部住環境整備課】

狭あい道路の拡幅整備の促進を図るため、後退用地・すみ切り用地の寄附を受ける場合に、後退用地・すみ切り用地にある支障物件の撤去費等の補助金及びすみ切り用地奨励金の交付を行いました。

1 歳出決算額

狭あい道路拡幅整備費補助金	23,775,600円
すみ切り用地奨励金	1,139,100円

2 執行結果

年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
狭あい道路拡幅整備費補助金	166 件	23,137,900 円	137 件	29,792,400 円	143 件	23,775,600 円
すみ切り用地奨励金	18 件	1,478,800 円	15 件	619,500 円	21 件	1,139,100 円

※すみ切り用地奨励金の件数は、すみ切り用地の寄附件数を掲載しています。

(8 土木費-3 道路橋りょう費-2 道路維持費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
狭あい道路拡幅整備業務	116,734,001 円	105,181,000 円	119,833,640 円

【建築部住環境整備課】

狭あい道路の拡幅整備の促進を図るため、後退用地・すみ切り用地の寄附を受ける場合に、土地の確定測量、分筆・所有権移転登記及び寄附用地の道路整備を行いました。

1 主な歳出決算額

道路測量調査委託料	78,717,840円
データ入力委託料	1,793,000円
狭あい道路拡幅整備工事請負費	34,566,140円

2 執行結果

年度別推移

年度	道路測量調査			狭あい道路拡幅整備工事		
	件数	延長	金額	件数	延長	金額
	件	m	円	件	m	円
29年度	148	L=3,432	70,710,840	61	L=1,910	43,897,680
30年度	150	L=3,120	69,694,560	67	L=1,940	35,677,800
元年度	136	L=3,177	78,717,840	76	L=1,888	34,566,140

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	3	3	道路新設改良費	424,442,874 円	609,051,000 円	560,005,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
阿知和地区工業団地関連道路整備業務				12,146,600 円	90,244,000 円	90,244,000 円

【総合政策部地域創生課】

阿知和地区工業団地に必要なアクセス道路の整備を進めるため、予備設計を行いました。

1 歳出決算額

測量設計委託料 12,146,600円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
予備設計	阿知和地区工業団地南アクセス道路橋りょう予備設計	8,597,600 円
	阿知和地区工業団地南アクセス道路測量予備設計	3,549,000 円
		(1→2繰越) (契約金額 12,174,800)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岩津地域活動拠点施設関連道路整備業務	3,100,000 円	0 円	11,154,000 円

【社会文化部市民協働推進課】

岩津地域活動拠点施設候補地として検討するにあたり、交差点改良の可能性を調査するため、予備設計を行います。

1 歳出決算額

測量設計委託料 3,100,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
予備設計	岩津市民センター前交差点予備設計	3,100,000 円
		(1→2繰越) (契約金額 10,560,000)

(8 土木費-3 道路橋りょう費-3 道路新設改良費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
矢作川右岸南北道路整備業務	104,978,500 円	129,932,000 円	113,432,000 円

【土木建設部道路建設課】

県道駕鴨安城線と主要地方道岡崎西尾線を結ぶ道路を新設し、歩行者の安全確保と矢作地区における南北交通の円滑化を図ります。

(事業期間：平成19年度～)

1 歳出決算額

測量設計委託料	24,893,000円
道路新設改良工事請負費	80,085,500円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
		円
詳細設計	道路詳細設計 L=0.17km	5,170,000
物件調査	物件調査(その1) 一式	5,661,700
	物件調査(その2) 一式	5,923,500
	物件調査(その3) 一式	7,642,800
改良工事	工事延長 L=220m	80,085,500

(2) 年度別推移(進捗率 5.0%)

区分	内容	金額
		円
29年度	道路予備設計、測量	4,644,000
30年度	土地鑑定、道路修正設計、用地測量、 土地評価、登記調整	27,475,956
元年度	道路詳細設計、物件調査、用地測量、 改良工事	104,978,500

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
中島福桶2号線整備業務	4,104,640 円	0 円	4,200,000 円

【土木建設部道路建設課】

主要地方道岡崎碧南線と県道熊味岡崎線を結ぶ道路の拡幅整備を行い、地域交通の円滑化と歩行者の安全確保を図りました。

(事業期間：平成19年度～)

1 歳出決算額

道路新設改良工事請負費	4,104,640円
-------------	------------

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
		円
舗装工事	工事延長 L=60m	4,104,640
		(30→1繰越)
		(契約金額 6,704,640)

(8 土木費-3 道路橋りょう費-3 道路新設改良費)

(2) 年度別推移 (進捗率 100.0%)

区分	内容	金額
29年度	公社償還	3,130,564
30年度	用地測量、改良工事、舗装工事	36,745,280
元年度	舗装工事 (30→1繰越)	4,104,640

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
大幡赤坂線整備業務	22,893,200 円	24,200,000 円	24,200,000 円

【土木建設部道路建設課】

国道473号バイパスのランプ接続に伴う交通量増加に対応するための拡幅整備を行い、地域交通の円滑化と歩行者の安全確保を図ります。

(事業期間：平成20年度～)

1 歳出決算額

道路新設改良工事請負費 22,893,200円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
改良工事	工事延長 L=80m	22,893,200 円

(2) 年度別推移 (進捗率 91.9%)

区分	内容	金額
29年度	改良工事 (28→29繰越)、改良工事、移転補償 (電柱等)	34,056,120
30年度	改良工事、移転補償 (電柱等)	14,546,940
元年度	改良工事	22,893,200

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
仁木八反田5号線ほか2路線整備業務	3,088,800 円	3,960,000 円	3,960,000 円

【土木建設部道路建設課】

都市計画道路岡崎駅平戸橋線と北斗台団地を結ぶ道路の拡幅整備を行い、地域交通の円滑化と歩行者の安全確保を図ります。

(事業期間：平成9年度～)

1 歳出決算額

測量設計委託料 3,088,800円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
予備設計	予備修正設計 L=0.24km	3,088,800 円

(8 土木費-3 道路橋りょう費-3 道路新設改良費)

(2) 年度別推移 (進捗率 85.3%)

区分	内容	金額
29年度	改良工事 (28→29繰越)、改良工事	40,299,280 円
30年度	改良工事	5,852,520
元年度	予備設計	3,088,800

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
上平徳林線ほか2路線整備業務	11,431,280 円	11,585,000 円	11,585,000 円

【土木建設部道路建設課】

国道248号と都市計画道路岡崎駅平戸橋線・都市計画道路岡崎豊田線を結び、地域交通の円滑化と歩行者の安全確保を図ります。

(事業期間：平成23年度～)

1 歳出決算額

土地購入費 11,431,280円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
公社償還	物件調査 一式	11,431,280 円

(2) 年度別推移 (進捗率 6.9%)

区分	内容	金額
元年度	公社償還	11,431,280 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
北野町線ほか1路線整備業務	90,200 円	3,960,000 円	3,960,000 円

【土木建設部道路建設課】

主要地方道名古屋岡崎線と都市計画道路豊田西尾線を結ぶ道路の拡幅整備を行い、地域交通の円滑化と歩行者の安全確保を図ります。

(事業期間：平成14年度～)

1 歳出決算額

測量設計委託料 90,200円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
登記図面作成	登記用図面作成 一式	90,200 円

(8 土木費-3 道路橋りょう費-3 道路新設改良費)

(2) 年度別推移 (進捗率 84.9%)

区分	内容	金額
29年度	改良工事、公社償還、移設補償 (用水)	116,086,273 円
30年度	道路及び交差点予備設計	3,780,000
元年度	登記図面作成	90,200

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
箱柳岩中線ほか1路線整備業務	5,429,600 円	6,050,000 円	6,050,000 円

【土木建設部道路建設課】

大型住宅団地と常盤南小学校を結ぶ市道箱柳岩中線と市道田口大井野1号線に歩道を設置し、地域交通の円滑化と歩行者の安全確保を図ります。

(事業期間：平成25年度～)

1 歳出決算額

測量設計委託料 5,429,600円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
詳細設計	道路詳細修正設計 L=0.15km	5,429,600 円

(2) 年度別推移 (進捗率 11.8%)

区分	内容	金額
元年度	詳細設計	5,429,600 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
奥殿学校線ほか3路線整備業務	81,000,800 円	80,432,000 円	81,164,700 円

【土木建設部道路建設課】

県道花沢桑原線と市道奥殿花沢線を結ぶ道路の拡幅整備を行い、地域交通の円滑化と歩行者の安全確保を図ります。

(事業期間：平成25年度～)

1 歳出決算額

道路新設改良工事請負費 80,268,100円

電柱等移転補償金 732,700円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
改良工事	工事延長 L=90m	80,268,100 円

(8 土木費-3 道路橋りょう費-3 道路新設改良費)

(2) 年度別推移 (進捗率 52.7%)

区分	内容	金額
29年度	改良工事 (28→29繰越)、改良工事、公社償還、移転補償 (電柱等)	38,729,795 円
30年度	改良工事、公社償還、移転補償 (電柱等)	61,900,164
元年度	改良工事、移転補償 (電柱等)	81,000,800

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
針崎野畑線整備業務	24,682,965 円	24,582,000 円	25,070,300 円

【土木建設部道路建設課】

県道桜井岡崎線と市道和田1号線を結ぶ道路の拡幅整備を行い、地域交通の円滑化を図ります。
(事業期間：平成11年度～)

1 主な歳出決算額

土地鑑定手数料	494,640円
道路新設改良工事請負費	19,600,900円
土地購入費	4,099,125円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
改良工事	工事延長 L=90m	19,600,900 円
公社償還	償還面積 222.19㎡	3,702,465

(2) 年度別推移 (進捗率 63.5%)

区分	内容	金額
30年度	改良工事、公社償還	38,811,965 円
元年度	土地鑑定、改良工事、公社償還、土地購入、移転補償 (電柱等)	24,682,965

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
東奥洞七ツ池線整備業務	87,792,100 円	93,500,000 円	89,000,000 円

【土木建設部道路建設課】

岡崎市民病院への進入路を補完し、緊急時の市民病院へのルートを確保します。
(事業期間：平成19年度～)

1 歳出決算額

道路新設改良工事請負費	87,792,100円
-------------	-------------

(8 土木費-3 道路橋りょう費-3 道路新設改良費)

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
改良工事	工事延長 L=100m	87,792,100 円

(2) 年度別推移 (進捗率 86.5%)

区分	内容	金額
29年度	改良工事 (28→29繰越)、改良工事	52,669,440 円
30年度	改良工事	52,800,120
元年度	改良工事	87,792,100

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
大和新堀線整備業務	8,191,150 円	12,100,000 円	12,100,000 円

【土木建設部道路建設課】

幅員狭小な箇所があるため拡幅整備を行い、地域交通の円滑化と歩行者の安全確保を図ります。

(事業期間：平成27年度～)

1 歳出決算額

測量設計委託料 8,191,150円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
用地調査	用地測量 一式	7,519,600 円

(2) 年度別推移 (進捗率 11.3%)

区分	内容	金額
30年度	用地測量、登記調整	10,765,548 円
元年度	用地測量、登記調整	8,191,150

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
針崎ポンプ場線整備業務	49,148,684 円	98,756,000 円	73,256,000 円

【土木建設部道路建設課】

主要地方道岡崎碧南線と岡崎駅南土地区画整理事業地内を結ぶ道路の整備を行い、地域交通の円滑化と歩行者の安全確保を図ります。

(事業期間：平成30年度～)

1 主な歳出決算額

土地購入費 19,958,971円
 交差点改良工事負担金 21,495,929円
 建物等移転補償金 7,472,168円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
		円
土地購入	面積 160.04㎡	19,958,971
工事負担金	物件補償 (その3) 一式	21,113,375
移転補償	物件移転補償 (2件)	7,472,168

(2) 年度別推移 (進捗率 39.5%)

区分	内容	金額
		円
30年度	道路詳細設計、物件調査	14,041,080
元年度	登記図面作成、土地購入、工事負担金、 移転補償 (物件)	49,148,684

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	3	4	橋りょう維持費	380,635,390 円	354,946,000 円	395,946,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
橋りょう耐震業務				244,282,820 円	202,840,000 円	252,440,000 円

【土木建設部道路予防保全課】

橋りょうの耐震補強を行い、災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの確保を図ります。

1 歳出決算額

測量設計委託料	7,824,300円
設計単価調査委託料	421,200円
橋りょう耐震工事請負費	236,037,320円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
		円
耐震補強設計	後田橋 橋りょう耐震補強詳細設計業務	7,824,300
耐震補強工事	吹矢橋 橋りょう耐震補強工事	61,988,720
		(30→1繰越) (契約金額 134,388,720)
	吹矢橋 橋りょう修繕工事(その1)	68,324,300
	吹矢橋 橋りょう修繕工事(その2)	105,724,300

(2) 年度別推移

区分	内容	金額
		円
29年度	耐震補強詳細設計、耐震補強工事	161,199,600
30年度	耐震補強工事	181,726,120
元年度	耐震補強詳細設計、耐震補強工事	244,282,820

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
橋りょう長寿命化修繕業務	130,201,370 円	144,296,000 円	135,696,000 円

【土木建設部道路予防保全課】

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの点検及び修繕を行い、橋りょうの長寿命化を図ります。

1 主な歳出決算額

測量設計委託料	9,240,000円
橋りょう調査点検委託料	62,143,400円
橋りょう修繕工事請負費	58,072,720円

(8 土木費-3 道路橋りょう費-4 橋りょう維持費)

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
		円
橋りょう修繕設計	坂谷橋ほか4橋	9,240,000
橋りょう点検業務	丸岡新橋ほか32橋	21,294,900
	水戸野上橋ほか58橋	12,760,000
	滝尻橋ほか72橋	18,430,500
	丸岡橋ほか23橋	6,820,000
橋りょう修繕工事	滝南新橋	6,302,320 (30→1繰越) (契約金額 10,102,320)
	御所戸橋	38,512,100
	城向橋	13,258,300

(2) 年度別推移

区分	内容	金額
		円
29年度	橋りょう修繕設計 (2橋)、橋りょう点検 (346橋)、 道路橋定期点検支援業務、橋りょう修繕 (3橋)	200,283,907
30年度	橋りょう修繕設計 (3橋)、橋りょう点検 (124橋)、 道路橋定期点検支援業務、橋りょう修繕 (2橋)	80,501,693
元年度	橋りょう修繕設計 (5橋)、橋りょう点検 (189橋)、 橋りょう修繕 (3橋)	130,201,370

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	3	5	橋りょう新設改良費	28,642,648 円	25,300,000 円	79,766,455 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
牧内橋（鹿乗川）整備業務				28,642,648 円	25,300,000 円	52,766,455 円

【土木建設部道路予防保全課】

鹿乗川の改修に併せて橋りょうを改築し、交通の安全を図ります。

1 歳出決算額

橋りょう改築工事負担金 28,642,648円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
工事負担金	橋りょう改築工事負担金（下部工）	18,602,648 (30→1繰越) (契約金額 24,636,193)
	橋りょう改築工事負担金（上部工）	10,040,000 (1→2繰越) (契約金額 25,100,625)

(2) 年度別推移（進捗率 60.6%）

区分	内容	金額
30年度	工事負担金（下部工）	7,880,345
元年度	工事負担金（下部工・上部工）	28,642,648

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	4	1	河川総務費	159,638,779 円	186,405,000 円	165,439,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
総合雨水対策事業費補助業務				378,000 円	5,000,000 円	500,000 円

【土木建設部河川課】

水害リスクの高い地区に対し自助による対策の促進を図るため、止水板等の設置工事に必要な費用に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

止水板設置費補助金 378,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
交付件数	2 件	2 件	1 件
交付金額	517,000 円	1,000,000 円	378,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	4	2	河川維持費	242,646,483 円	253,595,000 円	246,695,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
施設調査業務				34,817,200 円	40,398,000 円	35,398,000 円

【土木建設部河川課】

岡崎市公共施設等総合管理計画に基づき、管理施設（排水路等）の網羅的な調査及び検討を進めました。

1 歳出決算額

施設台帳作成委託料	21,120,000円
河川排水路維持管理計画策定委託料	13,697,200円

2 執行結果

(1) 実施状況

業務名	業務内容	金額
		円
排水路施設調査業務	現況調査	21,120,000
排水路等維持管理計画 検討業務	調査検討	8,747,200
水を活用した河川空間等の 魅力向上に関する調査業務	調査検討	4,950,000

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
事業費	21,492,000 円	21,276,000 円	34,817,200 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	4	3	河川新設改良費	612,944,902 円	527,048,000 円	752,853,093 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
総合雨水対策施設整備業務				26,320,202 円	32,956,000 円	29,256,000 円

【土木建設部河川課】

気候変動により増加する大雨に対し浸水被害の軽減を図るため、官民連携による総合的な雨水対策の実施、検討を進めました。

1 歳出決算額

消耗品費	1,229,202円
浸水対策施設設計委託料	3,190,000円
総合雨水対策施設工事請負費	21,901,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料

業務名	業務内容	金額
浸水深表示施設実施設計業務	実施設計	3,190,000 円

イ 工事請負費

工事名	工事内容	金額
浸水深表示施設設置工事 (石神町ほか17)	工事箇所 N=9箇所	15,340,600 円
浸水対策施設設置工事 (小呂町)	工事延長 L=128m	6,560,400

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
事業費	72,108,360 円	19,042,128 円	26,320,202 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
上地新川改修業務	262,212,133 円	355,900,000 円	369,069,533 円

【土木建設部河川課】

上地新川流域における浸水被害の軽減のため、愛知県が実施する広田川改修計画と整合を図り、河川改修を進めました。

1 主な歳出決算額

河川改修工事請負費	239,954,460円
電柱移設補償金	15,474,489円
水道管移設補償金	6,699,684円

2 執行結果

(1) 実施状況

(8 土木費-4 河川費-3 河川新設改良費)

ア 工事請負費

工事名	工事内容	金額
改修工事 (福岡町)	工事延長 L=40m 護岸工 函渠工	円 7,937,040 (30→1繰越) (契約金額 49,937,040)
改修工事 その1 (福岡町)	工事延長 L=211m 河床工	52,633,900
改修工事 その2 (福岡町)	工事延長 L=137m 河床工	58,867,600
改修工事 その3 (福岡町)	工事延長 L=163m 河床工	47,469,400
改修工事 その4 (福岡町)	工事延長 L=19m 函渠工	28,200,000 (1→2繰越) (契約金額 70,620,000)
改修工事 その5 (福岡町)	工事延長 L=917m 河川土工	19,500,000 (1→2繰越) (契約金額 48,950,000)

イ 移転補償費

区分	件数	金額
	件	円
電柱移設補償金	9	15,474,489
水道管移設補償金	2	6,699,684

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
事業費	339,452,620 円	676,835,600 円	262,212,133 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
広田川関連排水対策業務	95,116,381 円	0 円	103,600,000 円

【土木建設部河川課】

愛知県において実施される河川改修事業と整合を図り、流域内での浸水被害の軽減を図るための排水対策を実施しました。

1 歳出決算額

樋管改築工事負担金 95,116,381円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
樋管改築工事負担金	広田川改修工事に伴う吉野新川 樋管改築工事負担金	円 95,116,381 (30→1繰越) (協定金額 142,516,381)

(8 土木費-4 河川費-3 河川新設改良費)

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
事業費	6,453,000 円	57,080,040 円	95,116,381 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
六斗目川改修業務	109,723,180 円	1,320,000 円	125,955,560 円

【土木建設部河川課】

六斗目川流域での深刻な浸水被害の軽減を図るため、河川改修を進めました。

1 歳出決算額

河川台帳等作成委託料	1,210,000円
河川改修工事請負費	108,513,180円

2 執行結果

(1) 実施状況

工事名	工事内容	金額
改修工事 第2工区 (美合町)	工事延長 L=56m 護岸工	44,575,800 円 (30→1繰越) (契約金額 83,575,800)
改修工事 第3工区 (美合町)	管理通路整備工	60,354,680 円 (30→1繰越) (契約金額 84,154,680)

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
事業費	224,394,385 円	461,310,600 円	109,723,180 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
河川改修業務	58,051,722 円	62,244,000 円	59,839,722 円

【土木建設部河川課】

地域の排水能力の向上や浸水被害の軽減を図るため、河川改修を進めました。

1 主な歳出決算額

測量設計委託料	31,412,800円
河川改修工事請負費	13,043,800円
事業損失補償金	9,270,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

(8 土木費-4 河川費-3 河川新設改良費)

ア 委託料

業務名	業務内容	金額
奈良井貯留池耐震概略設計業務	概略設計	9,676,800 円
奈良井貯留池耐震実施設計業務	実施設計	9,900,000
砂川関連排水施設測量設計業務	設計業務 測量業務	10,890,000

イ 工事請負費

工事名	工事内容	金額
ナカダ川改修工事	工事延長 L=40m 護岸工	13,043,800 円

ウ 補償補填及び賠償金

区分	件数	金額
事業損失補償金	1 件	9,270,000 円
電柱移設補償金	5	4,325,122

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
事業費	15,343,679 円	116,728,560 円	58,051,722 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
排水路改修業務	61,521,284 円	74,628,000 円	65,132,278 円

【土木建設部河川課】

地域の排水能力の向上や環境改善を図るため、排水路改修を進めました。

1 主な歳出決算額

測量設計委託料	11,266,200円
排水路改修工事請負費	40,093,900円
水道管移設補償金	6,388,754円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料

業務名	業務内容	金額
片寄山下排水路ほか1排水路測量設計業務	測量設計	5,115,000 円
法性寺色子排水路ほか1排水路測量設計業務	測量設計	6,151,200

(8 土木費-4 河川費-3 河川新設改良費)

イ 工事請負費

工事名	工事内容	金額
牧御堂水洗排水路改修工事 (牧御堂町ほか1)	工事延長 L=136m 排水路工	19,242,300 円

ウ 移転補償費

区分	件数	金額
	件	円
電柱移設補償金	4	1,865,456
水道管移設補償金	2	6,388,754
ガス管移設補償金	2	1,906,974

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
事業費	33,661,440 円	39,859,834 円	61,521,284 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	5	1	都市計画総務費	1,502,039,441 円	1,983,994,000 円	1,845,919,060 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
本宿駅周辺地域拠点整備業務				56,983,500 円	61,621,000 円	83,410,480 円

【総合政策部地域創生課】

地域拠点整備事業について、組合区画整理事業の実施主体の前身である発起人会及び地元まちづくり組織への支援を行うとともに、今後の事業検討のための区画整理設計、事業実施による生活環境等への影響を調査するための生活環境等影響調査を実施しました。

1 歳出決算額

まちづくり事業調査委託料	49,192,200円
下水道計画策定負担金	7,791,300円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
		円
本宿地区地域拠点まちづくり調査・支援業務	発起人会及び地元まちづくり組織への支援	12,650,000
本宿駅周辺地域拠点区画整理設計業務	地域拠点整備地区における区画整理設計	10,919,600 (30→1繰越) (契約金額 15,519,600)
本宿駅周辺地域拠点生活環境等影響調査業務	地域拠点整備地区における環境影響調査	8,850,600 (1～2継続事業) (契約金額 19,800,000)
本宿駅周辺地域拠点交差点予備設計業務	地域拠点整備地区における周辺交差点整備の予備設計	6,256,000 (30→1繰越) (契約金額 8,856,000)
本宿駅周辺地域拠点地区界測量に係る登記調整業務	区画整理地区界測量のための登記調整	5,544,000 (30→1繰越)
本宿駅周辺地域拠点整備事業都市計画決定図書作成業務	地域拠点整備地区における区画整理事業に係る都市計画図書の作成	3,619,000 (30→1繰越)
東部まちづくり下水道計画策定負担金	区域区分変更に係る下水道計画策定に係る負担金	7,791,300

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
事業費	20,088,000 円	41,239,440 円	56,983,500 円

(8 土木費-5 都市計画費-1 都市計画総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
バス路線対策業務	347,344,819 円	396,339,000 円	351,184,760 円

【総合政策部地域創生課】

地域生活交通の確保維持のため、郊外・中山間地域でのコミュニティ交通等の運行や国・県及び隣接市との協調等による不採算バス路線への補助金の交付を行いました。また、まちなか等における交通結節点や商業施設等を結ぶ循環型バス「まちバス」を運行しました。

1 歳出決算額

バス路線運行委託料	97,490,819円
バス運行対策費補助金	249,854,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料

区分	内訳	委託先	金額
バス路線 運行委託料	下山地区線、形埜地区線、宮崎地区線、 豊富・夏山地区線、まちバス	豊栄交通株式会社	13,927,841
		株式会社西三交通	6,655,378
		岡東運輸株式会社	7,870,640
		名鉄バス株式会社	69,036,960
計			97,490,819

イ 補助金

区分	内訳	交付先	金額
バス運行 対策費補 助金	〔生活交通バス路線（国県補助路線）〕 大沼線、岡崎・足助線、岡崎・西尾線、 岡崎・安城線	名鉄バス株式会社	44,692,000
		名鉄東部交通株式 会社	2,607,000
	〔生活交通バス路線（国補助路線）〕 額田支所・病院線		
	〔過疎バス補助路線（県補助路線）〕 くらがり線	名鉄バス株式会社	14,184,000
	〔単市補助路線〕 桜形線、岩中線、美合線、岡崎・坂戸線、 川向線、岡崎市内線、大沼線（大樹寺）、 大沼線（上米河内）、上郷線、中之郷線、 岡崎線、本宿・額田線、矢作循環線、 美合・病院線、大門駅・病院線、岡崎南市 内線、岡崎駅・病院線、矢作・病院線	名鉄バス株式会社	188,371,000
計			249,854,000

(2) 年度別推移

ア 委託料

区分	29年度	30年度	元年度
バス路線運行委託料	88,603,324 円	95,558,379 円	97,490,819 円

(8 土木費-5 都市計画費-1 都市計画総務費)

イ 補助金

区分	29年度	30年度	元年度
	円	円	円
バス運行 対策費補 助金	244,280,000	234,916,000	249,854,000
	[内訳]	[内訳]	[内訳]
	生活交通バス路線	生活交通バス路線	生活交通バス路線
	70,436,000	44,387,000	47,299,000
	過疎バス補助路線	過疎バス補助路線	過疎バス補助路線
	12,920,000	12,942,000	14,184,000
	単市補助路線	単市補助路線	単市補助路線
	160,924,000	177,587,000	188,371,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
鉄道駅バリアフリー化推進業務	54,477,000 円	276,089,000 円	56,089,000 円

【総合政策部地域創生課】

J R 西岡崎駅のバリアフリー化のため、北口駅前広場改修の測量実施設計、エレベーターの設置工事に対する補助を行いました。

1 歳出決算額

測量設計委託料	5,115,000円
西岡崎駅バリアフリー化整備事業費補助金	49,362,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
		円
西岡崎駅北口駅前広場 改修測量実施設計業務	測量、実施設計	5,115,000
西岡崎駅バリアフリー化整備 事業費補助金	東海旅客鉄道株式会社が行う西岡崎駅エレベーター設置工事に要する経費の一部を補助	49,362,000

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
	円	円	円
鉄道駅バリアフリー化 整備事業費補助金	4,865,000	70,847,000	49,362,000
	[内訳]	[内訳]	[内訳]
	J R 西岡崎駅	J R 西岡崎駅	J R 西岡崎駅
	4,865,000	66,347,000	49,362,000
		愛環北岡崎駅	
		4,500,000	

(8 土木費-5 都市計画費-1 都市計画総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
交通政策推進業務	12,612,676 円	14,942,000 円	13,072,720 円

【総合政策部地域創生課】

過度に自動車交通に依存した交通体系から、公共交通や自転車、歩行者が移動しやすく、環境に配慮した交通体系へと転換を図っていくため、まちづくり計画と交通計画が総合的に連携した岡崎市総合交通政策等の改定に向けた基礎調査等を行いました。また、誰もが安全・安心で快適な交通環境の整備の促進を図るため、ユニバーサルデザインタクシーの導入経費に対する補助金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

総合交通政策策定支援委託料	7,471,200円
ユニバーサルデザインタクシー導入促進費補助金	3,000,000円
岡崎市交通政策会議負担金	1,649,092円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料

区分	内容	金額
総合交通政策策定調査業務	まちづくり計画と交通計画が総合的に連携した岡崎市総合交通政策等の改定に向けた基本理念及び目標の検討	7,471,200 円

イ 補助金

区分	内容	交付先	台数	金額
ユニバーサルデザインタクシー導入促進費補助金	誰もが安全・安心で快適な交通環境の整備の促進を図るため、ユニバーサルデザインタクシーの導入経費の一部を補助	名鉄岡崎タクシー株式会社始め3者	10 台	3,000,000 円

ウ 負担金

区分	内容	金額
岡崎市交通政策会議負担金	交通政策の推進や公共交通の利用促進を図るため、岡崎市公共交通マップの作成等を実施	1,649,092 円

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
岡崎市交通政策会議負担金	1,829,560 円	1,634,248 円	1,649,092 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
自転車ネットワーク整備促進業務	2,505,500 円	3,427,000 円	2,805,440 円

【総合政策部地域創生課】

市域全体の自転車ネットワーク計画を策定し、計画に基づいた道路整備の促進を図ることで、自転車利用者及び歩行者の安全を確保するため、計画の策定に向けた構想の作成を行いました。

1 主な歳出決算額

自転車ネットワーク計画策定調査委託料	2,411,200円
--------------------	------------

(8 土木費-5 都市計画費-1 都市計画総務費)

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
自転車ネットワーク構想策定業務	自転車ネットワークの形成に向けた自転車通行空間の整備のための協議及び調整	2,411,200 円

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度
事業費	6,814,520 円	2,505,500 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
大門駅周辺整備業務	3,785,486 円	3,973,000 円	3,973,000 円

【総合政策部地域創生課】

将来の大門駅バリアフリー化及び複線化を見据えた用地の暫定利用のため、自転車等駐車場、バス待避所の測量実施設計を行いました。

1 歳出決算額

測量設計委託料	3,685,000円
事業用地管理委託料	100,486円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
大門駅自転車等駐車場測量実施設計業務	測量、実施設計	3,685,000 円

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度
事業費	120,378,000 円	3,785,486 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
スマートインターチェンジ調査検討業務	105,077,760 円	253,332,000 円	338,681,320 円

【総合政策部地域創生課】

高速道路網とのアクセス強化のため、スマートインターチェンジの予備設計及び周辺道路整備の詳細設計等を行いました。

1 主な歳出決算額

スマートインターチェンジ調査検討委託料	76,075,700円
測量設計委託料	28,807,700円

2 執行結果

(1) 実施状況

業務名	内容	金額
(仮称)岡崎阿知和スマートインターチェンジ 予備設計業務	測量、予備設計	62,991,000 (30→1繰越)
市道岡崎阿知和スマートインター線 費用便益算定業務	費用便益算定	4,290,000 (30→1繰越)
市道岡崎阿知和スマートインター線 取付道路予備設計業務	予備設計	3,815,900 (30→1繰越)
市道岡崎阿知和スマートインター線 地質調査業務	地質調査	9,456,700
市道岡崎阿知和スマートインター線 詳細設計業務	詳細設計	13,800,000 (1→2繰越) (契約金額 46,178,000)
岡崎阿知和地区工業団地 南アクセス道路測量予備設計業務	測量、予備設計	5,551,000 (1→2繰越) (契約金額 19,043,200)

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
事業費	27,533,620 円	41,605,600 円	105,077,760 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
都市計画マスタープラン策定業務	18,327,280 円	19,005,000 円	19,005,000 円

【都市整備部都市計画課】

次期都市計画マスタープランの策定に必要となる検討を行いました。また、計画に反映する市中心部の拠点地区における低未利用地集約化対策の検討を行いました。

1 主な歳出決算額

委員報酬	360,000円
費用弁償	42,980円
将来都市構造検討調査委託料	17,919,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
都市計画マスタープラン策定検討業務	次期都市計画マスタープラン策定のための検討	11,869,000
都市拠点低未利用地集約化対策検討業務	都市拠点低未利用地集約化対策の検討	6,050,000

(8 土木費-5 都市計画費-1 都市計画総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
都市計画道路計画策定業務	15,774,000 円	16,559,000 円	16,559,000 円

【都市整備部都市計画課】

円滑な道路交通の確保、混雑の緩和などを推進するため、都市計画道路整備計画の検討を行いました。また、都市計画道路柱町線の延伸に関し、都市計画変更に向けた資料を作成する必要があるため、費用便益分析等の検討を行うとともに、本宿地区における交差点予備設計で整理した発生集中交通量及び交差点設計について修正が必要なため、発生集中交通量の検討を行いました。

1 歳出決算額

道路調査設計委託料 15,774,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
		円
都市計画道路整備プログラム策定業務	都市計画道路整備プログラム案の策定	8,745,000
都市計画道路事業化検討業務	都市計画道路柱町線協議調整資料の作成	4,070,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎駅西口自転車等駐車場用地活用業務	2,208,400 円	2,211,000 円	2,211,000 円

【都市整備部都市施設課】

岡崎駅西口自転車等駐車場用地を有効活用し、商業施設等と民設民営による自転車等駐車場の複合施設として再整備することによって機能性、安全性、利便性の高い駅前空間を確保するため、必要となる事業用地の登記用図面の作成を行いました。

1 歳出決算額

土地鑑定手数料 928,000円

登記用図面作成委託料 1,280,400円

2 執行結果

実施状況

業務名	内容	金額
J R 岡崎駅西口自転車駐車場 登記用図面作成業務	登記申請に必要な図面及び調書の作成	1,280,400 円

(8 土木費-5 都市計画費-1 都市計画総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
乙川リバーフロント地区活用推進業務	123,350,180 円	118,492,000 円	127,262,000 円

【経済振興部観光推進課／都市整備部都市施設課】

乙川リバーフロント地区整備を進めるなかで、周辺の町内や商店街等と連携を図り、魅力あふれる観光産業都市創造の基盤となるまちづくりに向けた社会実験等を行うとともに、乙川の水辺空間を活用し、乙川リバーフロント地区整備計画の情報発信を行いました。

1 主な歳出決算額

かわまちづくり運営支援委託料	11,386,730円
まちづくりデザイン策定委託料	68,431,550円
情報化基盤施設整備委託料	18,370,000円
泰平の祈りプロジェクト実行委員会負担金	8,705,000円
民間まちづくり活動促進事業費補助金	7,850,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

(8 土木費-5 都市計画費-1 都市計画総務費)

ア 委託料

業務名	内容	金額
		円
乙川リバーフロント地区かわまちづくり社会実験堤防テラス設営業務	かわまちづくり活用実行委員会が使用する仮設型の堤防テラスの設営	4,463,550
乙川リバーフロント地区岡崎泰平の祈り放流計画等策定業務	青く光るLEDの球「いのり星®」の放流区域拡大に伴う放流計画の策定	4,000,260
乙川リバーフロント地区QRUWA戦略に基づくかわまちづくりエリア方針推進業務	乙川エリアでの拠点事業者公募に向けた拠点事業者の役割・事業移行ステップの整理及び事業進捗を踏まえたエリア方針の更新	4,400,000
乙川リバーフロント地区康生通り道路空間利活用社会実験占用等協議支援業務	社会実験の実施に必要な他機関協議も含めた図面・報告書の作成	4,917,000
乙川リバーフロント地区康生通り道路空間利活用社会実験警備業務	社会実験の実施に伴い必要となる交通規制に係る警備業務	9,933,000
乙川リバーフロント地区駐車場等実態把握調査業務	地区内の駐車場の利用実態調査と社会実験に伴う交通実態調査	7,909,000
乙川リバーフロント地区康生通り道路空間利活用社会実験会場設営委託業務	康生通り社会実験の交通規制に伴う保安設備設置業務	4,307,600
乙川リバーフロント地区公民連携まちづくり支援業務	総合プロデュース及び支援実施によるQRUWA戦略の推進	24,919,950
乙川リバーフロント地区まちづくり情報発信業務	乙川リバーフロント地区のまちづくりについて周知の実施	4,334,000
乙川リバーフロント地区まちづくりデザイン業務	まちづくりデザイン会議の運営支援、シンポジウムやワークショップ等の企画運営を行いQRUWA戦略を推進	7,711,000
駐車場情報集約配信基盤整備業務	乙川リバーフロント地区における民営・市営駐車場の情報を集約・配信する仕組みの構築	8,448,000
通行人分析基盤整備業務	乙川リバーフロント地区において、人流分析を行うためのカメラ等を整備	9,922,000

イ 負担金補助及び交付金

区分	内容	金額
		円
かわまちづくり活用実行委員会負担金	水辺空間を活用した社会実験「おとがワ！ンダーランド」を開催	6,200,000
泰平の祈りプロジェクト実行委員会負担金	青く光るLEDの球「いのり星®」約3万個を乙川の川面に浮かべ、幻想的な水辺空間を演出する「岡崎泰平の祈り」を開催	8,705,000
民間まちづくり活動促進事業費補助金	康生通り及び連尺通りにおける民間による公共空間利活用社会実験に対して補助金を交付し、民間まちづくり活動促進事業を円滑かつ効果的に実施	7,850,000

(8 土木費－5 都市計画費－1 都市計画総務費)

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
事業費	152,319,288 円	141,312,720 円	123,350,180 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎駅周辺整備業務	47,140,180 円	106,610,000 円	103,971,000 円

【都市整備部市街地整備課】

市街地の整備が進む地区である岡崎駅周辺地区の駅周辺住民及び駅利用者などの安全性や利便性を確保するため、岡崎駅西口の整備を進めました。

1 主な歳出決算額

実施設計委託料	15,620,000円
岡崎駅周辺整備工事請負費	31,500,000円

2 執行結果

実施状況

(1) 委託料

業務名	内容	金額
岡崎駅西口 道路詳細設計及び駅前広場修正設計業務	道路詳細設計及び駅前広場修正設計	15,620,000 円

(2) 工事請負費

工事名	内容	金額
岡崎駅西口駅前広場改修整備工事	舗装工 A=1,644㎡	円 31,500,000 (1→2繰越) (契約金額 80,300,000)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地籍調査業務	63,929,799 円	37,912,000 円	67,100,200 円

【土木建設部土木管理課】

市が主体となって、土地一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を面的に調査し、境界の位置と面積を測量する調査業務で、矢作1地区について、地積測定、地積簿案の作成、閲覧・修正及び地積図・地積簿の作成を、元能見地区について、一筆地測量・地積図原図作成を、伊賀地区について、一筆地調査（現地立会）、細部図根測量、復元測量を、明大寺1地区・2地区について、一筆地調査（現地立会）、一筆地測量、地積図原図作成、地積測定、地積簿案の作成を行いました。

1 主な歳出決算額

地籍調査委託料	63,536,231円
---------	-------------

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
地籍調査業務	矢作1地区 44ha	10,631,500
	元能見地区 15ha	5,764,000
	伊賀地区 37ha	24,310,000 (30→1繰越)
	明大寺1地区・2地区 43ha	17,100,600

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
地籍調査委託料	52,741,723 円	52,981,628 円	63,536,231 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	5	2	都市景観環境費	80,007,496 円	107,289,000 円	84,909,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
景観環境まちづくり推進業務				30,948,226 円	33,131,000 円	32,383,000 円

【都市整備部まちづくりデザイン課】

景観法や岡崎市水と緑・歴史と文化のまちづくり条例に基づき、良好な景観の形成を図るため、地区別の景観計画又は眺望計画の策定（景観形成重点地区又は眺望景観保全地域の指定）に向けた検討及び景観重要建造物等への補助金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

景観形成重点地区指定促進委託料	12,849,100円
眺望景観保全地域指定促進委託料	6,094,000円
景観形成補助金	9,000,000円
まちなみ修景補助金	1,252,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料

区分	内容	金額
まちなか景観計画検討業務	中心市街地における地区別の景観計画案の検討	9,285,100 円
本宿地区景観形成重点地区指定促進業務	景観形成重点地区の指定に向けた住民アンケート調査及びワークショップの開催	3,564,000
殿橋から岡崎城天守への眺望景観保全検討業務	眺望景観の保全に係る規制導入による影響評価及び保全策等の検討	6,094,000

イ 補助金

区分	内容	交付件数	金額
景観重要建造物補助金	景観重要建造物の外観の保全に要する経費の一部を補助	3 件	9,000,000 円
まちなみ修景補助金	景観形成重点地区又は眺望景観保全地域において、良好な景観形成に寄与する建築物等の外観の修景等に要する経費の一部を補助	2	1,252,000

(2) 年度別推移

ア 景観形成重点地区又は眺望景観保全地域の指定の状況

区分	29年度 件数	30年度 件数	元年度 件数
景観形成重点地区	3 件	2 件	2 件
眺望景観保全地域	—	1	1

※眺望景観保全地域指定制度は30年度から運用を開始しました。

イ 事業費の状況

区分	29年度	30年度	元年度
事業費	10,046,719 円	32,193,313 円	30,948,226 円

(8 土木費-5 都市計画費-2 都市景観環境費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
認定歴史的風致維持向上計画推進業務	36,411,149 円	56,900,000 円	39,256,900 円

【都市整備部まちづくりデザイン課】

本市固有の歴史文化資産を活かしたまちづくりを推進するため、平成28年5月に国から認定された「岡崎市歴史的風致維持向上計画」に基づく施策及び事業の実施、進捗の管理を行いました。

(計画期間：平成28年度～令和7年度)

1 主な歳出決算額

サイン・案内板整備工事請負費	17,240,300円
道路美装化整備工事請負費	8,696,600円
歴史的風致形成活動事業費補助金	714,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料

区分	内容	金額
認定歴史的風致維持向上計画管理支援業務	歴史的風致維持向上計画の推進にあたり進捗状況や評価などの進行管理を支援	3,949,000 円
歴史文化資産解説板等多言語化業務	解説文等の多言語翻訳及びWebサイトの制作	4,444,000

イ 工事請負費

区分	内容	金額
歴史文化資産解説板等整備工事	多言語対応型歴史観光サインの整備 (岡崎公園、岡崎城総構え及び藤川地区)	17,240,300 円

ウ 補助金

区分	内容	交付件数	金額
歴史的風致形成活動事業費補助金	継承団体が行う歴史伝統を反映した活動の継承に要する経費の一部を補助	3 件	714,000 円

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
事業費	33,041,633 円	62,776,494 円	36,411,149 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	5	3	街路事業費	637,409,066 円	559,234,000 円	996,103,287 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎環状線整備業務				269,510,165 円	277,583,000 円	375,479,000 円

【土木建設部道路建設課】

住宅市街地と国道1号を結ぶ幹線道路であり、整備済み区間と接続することにより環状化される道路を新設し、地域交通の円滑化を図ります。

(事業期間：平成18年度～)

1 歳出決算額

土地購入費	262,375,565円
下水道管移設補償金	7,134,600円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
		円
公社償還	償還面積 792.91㎡	262,375,565
移設補償	下水道管渠調査設計 一式	7,134,600

(2) 年度別推移 (進捗率 27.8%)

区分	内容	金額
		円
29年度	橋梁詳細設計、公社償還	278,509,798
30年度	橋梁詳細設計、道路詳細設計、公社償還	233,469,664
元年度	公社償還、移設補償(下水)	269,510,165

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
若松線整備業務	257,652,919 円	269,763,000 円	504,923,000 円

【土木建設部道路建設課】

J R岡崎駅周辺の新たな市街地整備として進めている岡崎駅南土地区画整理事業区域に接続する都市計画道路の整備を行い、南部地域における東西軸の強化と病院や商業施設等へのアクセス向上とともに、周辺住民や歩行者、自転車の安全性の向上を図ります。

(事業期間：平成25年度～)

1 主な歳出決算額

測量設計委託料	11,516,600円
街路改良工事委託料	4,872,662円
土地購入費	241,177,257円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
物件調査	物件調査 (その8) 一式	5,724,000
	物件調査 (その9) 一式	3,114,100
調査設計	設計付帯 一式	4,872,662
公社償還	償還面積 834.09㎡	241,177,257

(2) 年度別推移 (進捗率 16.6%)

区分	内容	金額
29年度	土地鑑定、道路詳細設計、物件調査、 土地評価、改良工事、公社償還、 調査設計負担金、移転補償 (電柱等)	626,273,318
30年度	土地鑑定、工事用道路設計、道路構造物検討、 物件調査、登記図面作成、改良工事、 公社償還、調査設計負担金、移転補償 (電柱等)	527,348,650
元年度	土地鑑定、道路構造物照査、物件調査、 物件再算定、調査設計、公社償還	257,652,919

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
福岡線整備業務	104,914,758 円	0 円	108,313,287 円

【土木建設部道路建設課】

主要地方道安城幸田線と岡崎駅南土地区画整理事業地内を結ぶ都市計画道路の整備を行い、地域交通の円滑化と歩行者の安全確保を図ります。

(事業期間：平成30年度～)

1 歳出決算額

測量設計委託料	453,895円
土地購入費	103,552,254円
工作物等移転補償金	908,609円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
土地購入	面積 636.98㎡	42,574,434
	面積 1,529.13㎡	60,977,820

(8 土木費-5 都市計画費-3 街路事業費)

(2) 年度別推移 (進捗率 32.1%)

区分	内容	金額
30年度	土地購入、移転補償	10,766,272
元年度	登記図面作成、権利移転登記、分筆登記、 土地購入(30→1繰越)、土地購入、移転補償(物件)	104,914,758

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	5	4	下水道費	3,999,189,773 円	4,015,303,000 円	3,999,391,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
下水道事業会計出資金				194,278,630 円	229,476,000 円	194,479,857 円

【財務部財政課】

地方公営企業法の規定に基づき、一般会計から下水道事業会計へ出資金を支出しました。

1 歳出決算額

下水道事業会計出資金 194,278,630円

2 執行結果

(1) 出資金の内訳

区分	内容	金額
		円
雨水整備事業	雨水管渠整備	35,621,542
	雨水ポンプ場整備	1,107,560
地震対策整備事業	合流整備	5,893,780
改築更新整備事業	雨水管渠整備	9,524,800
	雨水ポンプ場整備	60,000
	合流整備	21,137,152
その他事業	合流整備	11,823,115
事務費	人件費及び事務費	109,110,681
計		194,278,630

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
下水道事業会計出資金	207,615,596 円	211,647,044 円	194,278,630 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
下水道事業会計負担金	3,804,911,143 円	3,785,827,000 円	3,804,911,143 円

【財務部財政課】

地方公営企業法の規定に基づき、一般会計から下水道事業会計へ負担金を支出しました。

1 歳出決算額

下水道事業会計負担金 3,804,911,143円

(8 土木費-5 都市計画費-4 下水道費)

2 執行結果

年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
	円	円	円
雨水処理費負担金	1,996,384,982	2,090,544,963	2,220,653,589
分流式下水道等資本費負担金	1,377,885,976	1,359,366,621	1,356,417,327
流域下水道建設企業債利息負担金	12,772,476	12,538,036	12,216,191
水質規制事務費負担金	34,403,367	30,232,372	35,505,049
不明水処理費負担金	21,527,415	59,863,636	46,007,253
児童手当負担金	3,072,000	3,276,000	3,016,000
臨時財政特例債利息負担金	22,914,172	17,287,657	12,021,026
流域下水道建設企業債償還元金負担金	28,236,106	29,693,177	31,284,018
臨時財政特例債償還元金負担金	105,210,907	97,132,147	87,790,690
計	3,602,407,401	3,699,934,609	3,804,911,143

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	5	5	拠点整備費	2,671,840,372 円	2,328,310,000 円	3,263,585,576 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
東岡崎駅周辺地区整備推進業務				1,288,199,304 円	699,550,000 円	1,303,365,000 円

【都市整備部都市施設課／都市整備部拠点整備課】

利便性の高い魅力ある都市空間の創出を目指し、橋上駅舎、南北自由通路、駅前広場、関連都市基盤施設などの一体的な再整備に取り組み、誰もが使いやすい、賑わいの交流拠点づくりを推進しています。

(事業期間：平成20年度～)

1 主な歳出決算額

周辺整備調査設計委託料	13,475,000円
周辺整備工事請負費	1,204,504,980円
北東街区施設工事費負担金	48,870,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料

業務名	内容	金額
東岡崎駅都市計画協議資料作成業務	東岡崎駅交通広場都市計画決定変更に必要な資料の作成	9,350,000 円
東岡崎駅北口ペDESTリアンデッキ工事施工監理業務	ペDESTリアンデッキ工事の施工監理	3,996,200 (29～1継続事業) (契約金額 19,996,200)

(8 土木費-5 都市計画費-5 拠点整備費)

イ 工事請負費

工事名	内容	金額
市道上明大寺3号線道路改良 工事	工事延長 L=185m 舗装工 A=2,339㎡ 照明工 16基	円 74,938,900 (30→1繰越)
東岡崎駅前広場整備工事	広場整備工 一式 舗装工 A=2,773㎡ 側溝工 L=150m 地盤改良工 A=707㎡	41,424,960 (30→1繰越) (契約金額 66,324,960)
東岡崎駅ペDESTリアンデッキ 築造工事(その1)	ペDESTリアンデッキ築造工 一式 橋脚工 3基 上部工 一式 磁器質タイル舗装 A=447㎡ 高欄工 L=184m 上屋工 A=292㎡	178,068,080 (29～1継続事業) (契約金額 563,518,080)
東岡崎駅ペDESTリアンデッキ 築造工事(その2)	ペDESTリアンデッキ築造工 一式 橋脚工 5基 階段工 1基 上部工 一式 磁器質タイル舗装 A=623㎡ 高欄工 L=131m 上屋工 A=119㎡	258,696,000 (29～1継続事業) (契約金額 462,996,000)
東岡崎駅ペDESTリアンデッキ 築造工事(その3)	ペDESTリアンデッキ築造工 一式 橋脚工 3基 階段工 1基 上部工 一式 磁器質タイル舗装 A=318㎡ 高欄工 L=111m 上屋工 A=141㎡	198,464,040 (29～1継続事業) (契約金額 331,574,040)
東岡崎駅ペDESTリアンデッキ 築造工事(その4)	エレベーター 1基 エスカレーター 2基 電気設備工事 一式 機械設備工事 一式 階段工 一式	292,156,000 (30～1継続事業)
東岡崎駅ペDESTリアンデッキ 付属施設設置工事	付属物設置工 一式	31,876,200 (30～1継続事業)
明大寺交通広場倉庫設置工事	倉庫設置工 2基	20,482,000 (30→1繰越)
明大寺交通広場整備工事	広場整備工 一式 舗装工 A=2,199㎡ 側溝工 L=70m 照明工 10基	62,720,020 (30→1繰越)
		18,770,180

ウ 負担金

件名	内容	金額
東岡崎駅周辺地区整備北東街区有効活用 事業の昇降機整備に関する負担金	工事費 32,931千円 維持管理費相当額 15,939千円	48,870,000 円 (30→1繰越)

(8 土木費-5 都市計画費-5 拠点整備費)

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
事業費	944,254,469 円	822,194,904 円	1,288,199,304 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
乙川リバーフロント地区整備推進業務	1,374,512,415 円	1,621,363,000 円	1,950,896,576 円

【都市整備部拠点整備課】

優れた景観と魅力的な水辺空間をいかした都市空間を創造していくことにより、西三河の中心地として岡崎市民が誇りを持つとともに、観光客に岡崎の魅力をアピールし、観光産業都市創造の基盤となる整備を行いました。

1 主な歳出決算額

乙川河川緑地施設整備工事請負費	247,046,800円
乙川河川緑地人道橋整備工事請負費	456,711,480円
乙川プロムナード整備工事請負費	183,258,900円
籠田公園等整備工事請負費	426,340,560円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料

業務名	内容	金額
籠田公園整備工事監理業務	籠田公園整備工事及び関連工事の施工監理	22,000,680 円 (30→1繰越)
桜城橋渡り初め式典運営委託業務	桜城橋の渡り初め式典の運営委託	3,918,200
乙川リバーフロント地区かわまちづくり殿橋テラス実施設計業務	殿橋テラスの工事発注に必要な図書の作成	14,338,500
都市公園台帳作成業務	都市公園台帳に必要な調書及び図面の作成	3,850,000

(8 土木費-5 都市計画費-5 拠点整備費)

イ 工事請負費

工事名	内容	金額
籠田公園整備工事	公園工事 一式 建築工事 一式 電気整備工事 一式 機械設備工事 一式	円 269,392,840 (30→1繰越) (契約金額 415,392,840)
中央緑道等整備工事	工事延長 L=62m 公園整備工事 一式 道路改良工事 一式 電気設備工事 一式 機械設備工事 一式	68,317,100 (30→1繰越)
(仮称)乙川人道橋 橋りょう上部工事	橋梁上部工 一式	339,860,680 (29~1継続事業) (契約金額 823,360,680)
(仮称)乙川人道橋 橋りょう照明工事	電灯設備 一式	57,098,100 (30~1継続事業)
(仮称)乙川人道橋 橋りょう木装化工事	木工事 一式	59,752,700 (30~1継続事業)
乙川河川緑地整備工事その1	アスファルト舗装工 A=3,182㎡ 園路縁石工 L=967m 照明設備工 419基	148,585,800
乙川河川緑地整備工事その2	法覆護岸工 A=1,400㎡ アスファルト舗装工 A=698㎡ 照明設備工 89基	89,601,600
乙川プロムナード整備工事(右岸)	工事延長 L=252m 舗装工 A=2,101㎡ 側溝工 L=81m	54,948,300
乙川プロムナード整備工事(左岸)	工事延長 L=328m 舗装工 A=1,425㎡ 側溝工 L=119m 縁石工 L=365m	107,620,700
市道明大寺本町1号線ほか1路線 道路改良工事	工事延長 L=26m 側溝工 L=21m 舗装工 A=179㎡	13,047,100
籠田公園トイレ・ステージ等新築工事	トイレ新築工事 一式 ステージ新築工事 一式 スタジオ新築工事 一式	84,292,800 (30→1繰越) (契約金額 131,392,800)

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
事業費	1,014,144,469 円	1,784,407,142 円	1,374,512,415 円

(8 土木費-5 都市計画費-5 拠点整備費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
東岡崎駅周辺地区整備基金積立金	6,681,179 円	4,755,000 円	6,682,000 円

【都市整備部拠点整備課】

東岡崎駅周辺地区整備の事業費に充てるため、寄附金及び基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

東岡崎駅周辺地区整備基金積立金 6,681,179円

2 執行結果

基金の状況

区分	30年度末現在高	積立額	取崩額	元年度末現在高
東岡崎駅周辺地区 整備基金	2,477,259,831 円	6,681,179 円	180,000,000 円	2,303,941,010 円

○積立金の内訳

- ・ 寄附金収入 3,082,000円
- ・ 利子収入 3,599,179円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	6	1	公園緑地総務費	284,048,402 円	284,996,000 円	285,482,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
公園施設整備基金積立金				8,178,711 円	7,052,000 円	8,302,000 円

【都市整備部公園緑地課】

公園施設の整備及び都市緑化の促進に関する施策の推進に要する事業費に充てるため、予算積立、寄附金及び基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

公園施設整備基金積立金 8,178,711円

2 執行結果

基金の状況

区分	30年度末現在高	積立額	取崩額	元年度末現在高
公園施設整備基金	3,235,515,348 円	8,178,711 円	460,178,000 円	2,783,516,059 円

○積立額の内訳

- ・ 予算積立 178,000円
- ・ 寄附金収入 3,462,000円
- ・ 利子収入 4,538,711円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
さくら基金積立金	3,419,567 円	57,000 円	3,420,000 円

【都市整備部公園緑地課】

桜の植樹及び適正な維持管理に要する事業費に充てるため、寄附金及び基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

さくら基金積立金 3,419,567円

2 執行結果

基金の状況

区分	30年度末現在高	積立額	取崩額	元年度末現在高
さくら基金	28,406,434 円	3,419,567 円	2,000,000 円	29,826,001 円

○積立額の内訳

- ・ 寄附金収入 3,372,000円
- ・ 利子収入 47,567円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	6	2	公園費	3,058,443,427 円	3,180,086,000 円	3,123,517,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎（城址）公園整備業務				9,009,000 円	11,341,000 円	11,341,000 円

【都市整備部公園緑地課】

歴史、自然、文化、観光等の資源を活用した城址にふさわしい公園の整備のため、石碑等の再配置の検討等を進めました。

1 歳出決算額

測量設計委託料	1,155,000円
施設改修検討委託料	6,589,000円
公園整備工事請負費	1,265,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
岡崎公園石碑移設等検討業務	石碑移設等検討業務 一式	6,589,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
乙川河川緑地整備業務	269,834,030 円	256,872,000 円	269,869,800 円

【都市整備部公園緑地課】

一級河川乙川の都市景観の向上と野外レクリエーションの場としての再整備を進めました。

1 主な歳出決算額

施工監理委託料	2,420,000円
公園整備工事請負費	265,229,800円
土地購入費	2,000,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
乙川河川緑地整備工事	敷地造成工等 一式	145,656,500 円
乙川河川緑地舗装工事	アスファルト舗装工等 一式	119,573,300
乙川河川緑地整備事業用地購入	直接購入 117.65㎡	2,000,000 (30→1繰越) (契約金額 192,125,130)

(8 土木費-6 公園緑地費-2 公園費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
南公園整備業務	30,113,800 円	31,110,000 円	31,110,000 円
【都市整備部公園緑地課】			
遊園地内の大型遊具の利用が多いことから、安全性の確保のため、大型遊具の修繕を進めました。また、老朽化した公園施設を含め、再整備の対象施設・配置や整備・管理運営についての民間活力の導入の検討を進めました。			
1 主な歳出決算額			
工作物修繕料	19,694,000円		
測量設計委託料	1,727,000円		
民間活力導入調査委託料	8,250,000円		
2 執行結果			
実施状況			
区分	内容	金額	
南公園基本計画策定業務	基本計画策定業務 一式	8,250,000 円	
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎中央総合公園整備業務	953,380,600 円	1,051,566,000 円	954,158,000 円
【都市整備部公園緑地課】			
平成25年度に策定した岡崎中央総合公園改修計画に基づき、スポーツ施設等の計画的な改修を進めました。			
1 歳出決算額			
公園整備工事請負費	953,380,600円		
2 執行結果			
(1) 実施状況			
区分	内容	金額	
		円	
岡崎中央総合公園市民球場ラバーフェンス 取替工事	スポーツポイント工等 一式	43,720,600	
岡崎中央総合公園体育館天井改修工事	天井改修工事等 一式	361,920,000 (30~1継続事業) (契約金額 495,720,000)	
岡崎中央総合公園錬成道場天井改修工事	天井改修工事等 一式	128,980,000 (30~1継続事業) (契約金額 176,580,000)	
岡崎中央総合公園体育館・エントランス・ 錬成道場電気設備改修工事	受変電設備改修工事等 一式	247,600,000 (30~1継続事業) (契約金額 259,200,000)	
岡崎中央総合公園体育館・エントランス・ 錬成道場機械設備改修工事	空調設備改修工事等 一式	171,160,000 (30~1継続事業) (契約金額 234,360,000)	

(8 土木費-6 公園緑地費-2 公園費)

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
	円	円	円
公園測量設計委託料	0	36,806,400	0
公園整備工事請負費	447,726,960	555,727,200	953,380,600

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
大門河川緑地整備業務	55,583,700 円	76,564,000 円	59,564,000 円

【都市整備部公園緑地課】

良好な水辺環境を市民の憩いの場、交流の場とするため、国と連携して行う矢作川水辺プラザ事業として整備を進めました。

1 主な歳出決算額

公園整備工事請負費	47,378,100円
下水道工事負担金	4,697,000円
水道工事負担金	3,504,600円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
大門河川緑地整備工事	法面整形工等 一式	47,378,100 円

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
公園整備工事請負費	9,275,040 円	12,894,120 円	47,378,100 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
駅南中央公園整備業務	329,700,560 円	204,919,000 円	334,301,200 円

【都市整備部公園緑地課】

多彩なレクリエーションニーズや防災機能の向上に寄与するとともに、潤いと安らぎのある場として整備を進めました。

1 歳出決算額

施工監理委託料	4,840,000円
公園整備工事請負費	324,860,560円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
		円
駅南中央公園整備工事監督支援業務	工事監督支援業務 一式	4,840,000
駅南中央公園整備工事	敷地造成工等 一式	137,480,760
		(30→1繰越)
	敷地造成工等 一式	137,123,800
駅南中央公園便所新設工事	便所新設工 一式	27,797,000
駅南中央公園植栽工事その1	高木植栽工等 一式	12,210,000

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
公園整備工事請負費	26,195,400 円	18,074,880 円	324,860,560 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
公園施設保全業務	29,086,200 円	37,465,000 円	29,087,000 円

【都市整備部公園緑地課】

平成25年度に策定した岡崎中央総合公園改修計画に基づき、スポーツ施設等の計画的な改修を進めました。また、昭和63年建築の東公園管理棟の屋根及び外壁の改修を行いました。

1 歳出決算額

中央総合公園施設保全工事請負費	17,364,600円
東公園施設保全工事請負費	11,721,600円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
		円
岡崎中央総合公園総合体育館昇降機設備改修工事	昇降機設備改修工事 一式	17,364,600
東公園管理棟外部改修工事	外壁改修工事等 一式	11,721,600

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	6	3	緑化事業費	215,412,103 円	251,649,000 円	221,708,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎公園周辺さくら再生業務				5,491,831 円	5,500,000 円	5,500,000 円

【都市整備部公園緑地課】

岡崎公園周辺の桜並木等の保全・充実を図るため、既存の桜の延命のための施肥等樹勢回復等を行いました。

1 歳出決算額

桜樹勢回復委託料 5,491,831円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
岡崎公園周辺さくら樹勢回復業務	さくら樹勢回復業務 一式	5,491,831 円

(2) 年度別推移

区分	30年度	元年度
桜樹勢回復委託料	5,383,800 円	5,491,831 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
緑化計画策定業務	17,281,500 円	19,167,000 円	19,167,000 円

【都市整備部公園緑地課】

岡崎市緑の基本計画の策定、風致地区の地形図更新等を進めました。また、公園愛護運営会及び公園協議会の設立に向けての支援を行いました。

1 主な歳出決算額

緑の現況調査委託料 13,615,800円
公園愛護運営会設立検討委託料 1,100,000円
公園協議会設立検討委託料 2,310,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
岡崎市緑の基本計画策定業務	緑の基本計画策定業務 一式	8,030,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
市街地緑化等事業費補助業務	4,830,000 円	9,000,000 円	5,559,000 円

【都市整備部公園緑地課】

民有地の緑化と市民の緑化意識の向上を図るため、市街化区域内の敷地及び建築物において行う緑化事業について、補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

都市緑化推進事業費補助金 4,559,000円
市街地緑化事業奨励補助金 271,000円

2 執行結果

(1) 補助金の実施状況

区分	補助対象	件数	金額
森と緑づくり都市緑化	(屋上・壁面・空地・駐車場の緑化) 面積が概ね100㎡以上かつ次のいずれかを満たす場合 1 道路から眺望できること 2 不特定の人立ち入って見ることができ ること 3 管理者等の了承のもと、必要に応じて見 ることができること	件 4	円 4,559,000
	(生垣の緑化) 延長50m以上で植栽の延長の60%以上が公 道に面する場合		
市街地緑化	市街化区域内等の敷地等において、新たに 次のいずれかの緑化事業を行う場合 1 道路に沿う延長3m以上の生垣設置 2 3㎡以上の屋上又は壁面緑化 3 20㎡以上の空地緑化 4 10㎡以上の駐車場緑化	4	271,000
計		8	4,830,000

(2) 年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
都市緑化推進事業費補助金	件 6	円 7,397,000	件 3	円 4,621,000	件 4	円 4,559,000
市街地緑化事業奨励補助金	14	612,000	8	575,000	4	271,000

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	7	2	土地区画整理組合指導費	475,584,500 円	381,992,000 円	529,193,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎菟川南部土地区画整理事業費補助業務				5,000,000 円	5,000,000 円	5,000,000 円

【都市整備部市街地整備課】

健全な市街地の造成を促進し、もって公共の福祉の増進に資するため、土地区画整理法に基づく技術的援助及び岡崎市土地区画整理事業助成条例に基づく補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

土地区画整理組合事務費補助金 5,000,000円

2 執行結果

(1) 補助金の実施状況

区分	補助対象	補助対象の内容	補助率	金額
土地区画整理組合事務費補助金	事務費	組合事務執行に要する費用	1/2	5,000,000 円

(2) 年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
土地区画整理組合事業費補助金	6 件	132,900,000 円	6 件	119,036,000 円	0 件	0 円
土地区画整理組合事務費補助金	1 件	5,000,000 円	1 件	5,000,000 円	1 件	5,000,000 円
計	7 件	137,900,000 円	7 件	124,036,000 円	1 件	5,000,000 円

※令和元年度末までの事業進捗率は、補助金ベースで99.2%です。

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎駅南土地区画整理事業費補助業務	470,584,500 円	376,992,000 円	524,193,000 円

【都市整備部市街地整備課】

健全な市街地の造成を促進し、もって公共の福祉の増進に資するため、土地区画整理法に基づく技術的援助及び岡崎市土地区画整理事業助成条例に基づく補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

土地区画整理組合事業費補助金 427,992,000円

土地区画整理組合事務費補助金 5,000,000円

組合区画整理具費補助事業費負担金 37,592,500円

2 執行結果

(1) 補助金の実施状況

区分	補助対象	補助対象の内容	補助率	金額
土地区画整理組合 事業費補助金	汚水管理設費	汚水管布設 L = 1,154m	10/10	29,250,000 (30→1繰越) (交付決定額 48,650,000)
	雨水管理設費	雨水管布設 L = 448m	10/10	46,250,000 (30→1繰越)
	道路築造費	区画道路 L = 766m	10/10	30,000,000 (30→1繰越) (交付決定額 138,900,000)
		区画道路 L = 629m	10/10	66,000,000
	道路舗装費	区画道路 A = 6,936㎡	1/2	18,000,000
	整地費	整地 V = 64,022m ³	10/10	220,000,000
	防火水槽設置費	防火水槽 1基	10/10	4,000,000
	移転補償費	建物移転 1件	10/10	13,992,000
土地区画整理組合 事務費補助金	事務費	組合事務執行に要す る費用	1/2	5,000,000
組合区画整理県費 補助事業費負担金	道路築造	都市計画道路 L = 265m	1/4	37,592,500
	下水管渠築造	都市計画道路 (汚水) L = 1,135m		
	移転補償費	建物移転2件		

(2) 年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
土地区画整理組合事業費 補助金	7	1,122,258,000	7	531,428,000	9	427,992,000
土地区画整理組合事務費 補助金	1	5,000,000	1	5,000,000	1	5,000,000
組合区画整理県費補助事 業費負担金	1	75,684,682	1	145,750,000	1	37,592,500
計	9	1,202,942,682	9	682,178,000	11	470,584,500

※令和元年度末までの事業進捗率は、補助金ベースで71.2%です。

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	7	3	岡崎駅東地区都市改造事業費	1,773,732,284 円	2,201,149,000 円	2,772,712,316 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎駅東地区整備業務				915,523,000 円	1,218,877,000 円	1,912,594,116 円

【都市整備部市街地整備課】

良好な市街地形成を図るため、市施行である岡崎駅東土地区画整理事業（面積40.16ha）について、計画に基づき整備の推進を図りました。

1 主な歳出決算額

工事実施設計委託料	16,773,800円
道路築造工事委託料	662,541,176円
道路築造工事請負費	174,915,340円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料

業務名	内容	金額
仮清算金徴収交付通知作成業務	仮清算金徴収・交付通知作成	7,095,600 円
都市計画道路柱町線施工計画検討業務	施工計画検討	9,328,000
公共施設管理引継図書作成業務	公共施設管理引継図書作成	4,048,000
電線共同溝整備に伴う設備工事委託	設備工事委託 (電力)	4,895,640 (30→1繰越)
電線共同溝整備に伴う設備工事委託	設備工事委託 (通信)	3,701,160 (30→1繰越)
都市計画道路柱町線こ道橋工事委託	道路築造工事委託	662,541,176 (28～4継続事業) (契約金額 4,288,680,000)

イ 工事請負費

工事名	内容	金額
羽根若松線電線類地中化工事	L = 179m	59,288,240 円 (30→1繰越) (契約金額 66,288,240)
羽根若松線電線類地中化工事 その1	L = 119m	31,500,000 (1→2繰越) (契約金額 78,760,000)
羽根若松線電線類地中化工事 その2	L = 159m	41,600,000 (1→2繰越) (契約金額 104,170,000)
羽根若松線歩道照明設置工事	照明柱設置 N = 10基	10,899,900
羽根若松線景観工事	L = 176m	31,627,200

(8 土木費－7 土地区画整理費－3 岡崎駅東地区都市改造事業費)

ウ 移転補償費

区分	内容	金額
	件	円
水道管移設	1	9,756,131
ガス管移設	2	8,058,198
下水道管移設	1	8,875,380

(2) 年度別推移 (事業期間：平成29年度～令和6年度)

総事業費	29年度	30年度	元年度	進捗率
35,764,000 千円	921,172 千円	798,730 千円	965,542 千円	86.9 %

※事業費には人件費等を含む。

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
シビックコア地区整備業務	851,638,820 円	965,562,000 円	852,112,400 円

【都市整備部市街地整備課】

都市拠点地区の形成を推進するため、岡崎駅東土地区画整理事業の基盤整備と併せたシビックコア地区整備事業(面積18.40ha)について、計画に基づき整備しました。

1 主な歳出決算額

駅前広場施設施工監理委託料	8,118,000円
区画整理事業設計委託料	7,700,000円
駅前広場施設整備工事請負費	832,775,620円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料

業務名	内容	金額
ペDESTリアンデッキ整備工事 施工監理業務	ペDESTリアンデッキ整備工事 施工監理	円 6,228,000 (30～1継続事業) (契約金額 12,528,000)
都市再生整備計画事業事後評価 資料作成業務	都市再生整備計画事業事後評価 資料作成	4,950,000

イ 工事請負費

工事名	内容	金額
ペDESTリアンデッキ整備工事	ペDESTリアンデッキ築造工	円 668,392,320 (29～1継続事業) (契約金額 1,124,392,320)
岡崎駅東口駅前広場エレベーター 棟設置工事	エレベーター棟設置工 エレベーター 1基	96,705,000 (30～1継続事業) (契約金額 104,760,000)
岡崎駅東口駅前広場復旧工事	舗装工 A=873㎡	21,902,100
岡崎駅東口ペDESTリアンデッキ 大型時計設置工事	時計設置工事	29,370,000

(8 土木費－7 土地区画整理費－3 岡崎駅東地区都市改造事業費)

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
事業費	241,819,073 円	460,611,320 円	851,638,820 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	7	4	岡崎駅針崎若松地区都市改造事業費	10,573,854 円	28,159,000 円	12,549,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎駅針崎若松地区整備業務				7,227,000 円	23,026,000 円	7,416,000 円

【都市整備部市街地整備課】

良好な市街地形成を図るため、市施行である岡崎駅針崎若松土地区画整理事業（面積約5ha）について、事業計画に基づき事業を進めました。

1 歳出決算額

区画整理事業設計委託料 7,227,000円

2 執行結果

(1) 委託料の実施状況

業務名	内容	金額
想定換地設計委託業務	換地先及び買収用地を検討するための図面等資料作成	7,227,000 円

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
事業費	1,792,800 円	5,890,320 円	7,227,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	8	1	住宅総務費	284,699,949 円	319,867,000 円	291,630,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
住宅施策推進業務				1,533,930 円	1,618,000 円	1,618,000 円

【建築部住宅計画課】

新たな住宅セーフティネット制度を推進するため、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅供給促進計画を策定しました。

1 主な歳出決算額

住宅施策推進委託料 1,440,450円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
岡崎市住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅供給促進計画策定支援業務	パブリックコメントにより市民等の意見を聴取し、促進計画を策定	円 1,440,450 (30～1継続事業) (契約金額 10,476,000)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
住宅・建築物耐震化事業費補助業務	113,112,523 円	129,850,000 円	115,466,000 円

【建築部住環境整備課】

倒壊の危険性のある住宅・建築物から生命や財産を守るため、木造住宅に対し建築士を派遣して無料で耐震診断を行い、倒壊の危険性がある住宅・建築物については、耐震改修等に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

木造住宅耐震診断委託料 16,883,523円

住宅・建築物耐震化事業費補助金 96,229,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料の状況

区分	内容	件数	金額
民間木造住宅耐震診断	専門家による無料耐震診断	361 件	16,883,523 円

イ 補助金の状況

区分	内容	件数	金額
住宅・建築物耐震化事業費補助金	民間木造住宅耐震改修工事費等補助	42 件	96,229,000 円

(2) 年度別推移

ア 委託料の状況

区分	29年度		30年度		元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
民間木造住宅耐震診断	275 件	12,732,500 円	280 件	12,964,000 円	361 件	16,883,523 円

(8 土木費-8 住宅費-1 住宅総務費)

イ 補助金の状況

区分	29年度		30年度		元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
住宅・建築物耐震化 事業費補助金	61 件	98,853,000 円	30 件	74,531,000 円	42 件	96,229,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
旧耐震住宅等除却費補助業務	13,380,000 円	16,000,000 円	13,456,000 円

【建築部住環境整備課】

大地震により倒壊のおそれのある旧耐震基準の住宅やブロック塀等から生命を守り避難活動を円滑に進めるため、それらの除却費用に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

住宅除却費補助金	8,200,000円
ブロック塀等撤去費補助金	5,180,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	件数	金額
		件	円
住宅除却費補助金	旧耐震住宅除却費補助	41	8,200,000
ブロック塀等撤去費補助金	ブロック塀等撤去費補助	72	5,180,000

(2) 年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
住宅除却費補助金	38	7,600,000	31	6,200,000	41	8,200,000
ブロック塀等撤去費補助金	—	—	176	10,321,000	72	5,180,000

※ブロック塀等撤去費補助金は30年度から実施

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
アスベスト対策事業費補助業務	390,000 円	4,100,000 円	500,000 円

【建築部住環境整備課】

アスベストの飛散による健康被害を防止し、市民の生活環境の保全を図るため、アスベスト分析調査及び除去等に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

アスベスト対策費補助金	390,000円
-------------	----------

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	棟数	金額
アスベスト対策費補助金	分析調査	2 棟	390,000 円

(8 土木費-8 住宅費-1 住宅総務費)

(2) 年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
アスベスト対策費補助金	6 棟	4,028,000 円	4 棟	2,033,000 円	2 棟	390,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
危険空き家除却事業費補助業務	1,700,000 円	2,000,000 円	2,000,000 円

【建築部住環境整備課】

倒壊や外装材の飛散等により周辺環境に悪影響を及ぼすおそれのある罹災又は老朽化した危険な空き家の除却を促進するため、それらの除却費用に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

危険空き家除却事業補助金 1,700,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	件数	金額
危険空き家除却事業補助金	危険空き家除却事業費補助	17 件	1,700,000 円

(2) 年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
危険空き家除却事業補助金	3 件	300,000 円	9 件	1,000,000 円	17 件	1,700,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	8	2	住宅管理費	498,946,932 円	526,539,000 円	523,066,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市営住宅改修業務				174,206,110 円	182,886,000 円	182,886,000 円

【建築部住宅計画課】

老朽化した建物、設備及び外構施設の改修を実施し、市営住宅の長寿命化を行いました。

1 歳出決算額

内部改修設計委託料	5,830,000円
市営住宅改修工事請負費	168,376,110円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料の状況

区分	内容	金額
市営住宅福岡荘機械設備 改修設計業務	長寿命化に必要な設備等改修工事 のための実施設計	5,830,000 円

イ 工事請負費の状況

区分	内容	金額
市営住宅萱林荘内部改修工事	長寿命化のための内部改修工事	円 70,224,310 (1→2繰越) (契約金額 72,624,310)
市営住宅萱林荘内部改修給排水 衛生設備工事	長寿命化のための内部改修工事 に伴う給排水衛生設備改修工事	98,151,800 (1→2繰越) (契約金額 102,451,800)

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
事業費	3,726,000 円	5,491,800 円	174,206,110 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
市営住宅用途廃止業務	16,339,500 円	19,753,000 円	19,753,000 円

【建築部住宅計画課】

昭和43年～45年に建設された中之郷荘・桑谷荘は、建物・設備の老朽化が著しく、将来に渡る住宅供給が困難なため用途廃止の方針を打ち出しており、用途廃止事業の推進を図るため入居者の移転を行いました。

1 主な歳出決算額

市営住宅改修工事請負費	11,128,700円
用途廃止協力補助金	102,000円
用途廃止移転補償金	4,612,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

(8 土木費-8 住宅費-2 住宅管理費)

ア 工事請負費の状況

区分	内容	金額
市営住宅中之郷荘 ほか1団地内部改修工事	団地内移転に向けた内部改修	11,128,700 円

イ 補助金の状況

区分	内容	件数	金額
用途廃止協力補助金	中之郷荘自治会に対し、用途廃止事業への協力 に対して補助金を交付	1 件	102,000 円

ウ 移転補償費の状況

区分	内容	件数	金額
用途廃止移転補償金	中之郷荘の用途廃止に伴う入居者の移転補償	10 件	2,183,000 円
	桑谷荘の用途廃止に伴う入居者の移転補償	13 件	2,429,000 円

(2) 年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
用途廃止協力補助金	1 件	69,000 円	1 件	104,000 円	1 件	102,000 円
用途廃止移転補償金	7 件	2,219,000 円	13 件	3,416,000 円	23 件	4,612,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
市営住宅施設保全業務	28,274,290 円	33,391,000 円	30,475,000 円

【建築部住宅計画課】

建物の長寿命化を図るため、給排水衛生設備改修工事に併せ、便所改修工事を行いました。また、既存昇降機について、既存不適格である項目を現行法に適合するように改修しました。

1 歳出決算額

施設保全工事請負費 28,274,290 円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
市営住宅萱林荘内部改修工事	長寿命化のための内部改修工事	2,175,690 円
市営住宅萱林荘内部改修給排水 衛生設備工事	長寿命化のための内部改修工事に 伴う給排水衛生設備改修工事	8,734,000 円
市営住宅北羽根荘昇降機防災 対策改修工事	昇降機防災対策改修工事	17,364,600 円

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
事業費	237,190,680 円	0 円	28,274,290 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	8	3	住宅建設費	1,636,492,895 円	1,795,580,000 円	1,657,364,800 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
平地荘整備業務				1,485,777,595 円	1,542,654,000 円	1,503,438,800 円

【建築部住宅計画課】

昭和46～47年に建設された平地荘は、用途廃止が予定されている中之郷荘・桑谷荘を除いた団地で最も古く、建物・設備の老朽化が著しく、将来に渡る住宅供給が困難となっています。そこで、住宅に困窮する低額所得者へ低廉な家賃で良好な居住環境を提供するため、平地荘建替えの1期工事として、A棟・B棟の新築工事2年目、入居者の移転補償等及び2期工事の実施設計を行いました。

1 主な歳出決算額

実施設計委託料	58,676,310円
施工監理委託料	13,906,684円
市営住宅新築工事請負費	1,398,358,400円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料の状況

区分	内容	金額
		円
実施設計委託料	平地荘第2期工事に係る実施設計	58,676,310
施工監理委託料	平地荘新築工事に係る施工監理	13,906,684

イ 工事請負費の状況

区分	内容	金額
		円
平地荘新築工事	建築工事（A工区）	422,352,000 (30～1継続事業) (契約金額 490,752,000)
	給排水衛生ガス設備工事（A工区）	110,104,000 (30～1継続事業) (契約金額 112,104,000)
	電気設備工事（A工区）	67,246,400 (30～1継続事業) (契約金額 67,856,400)
	建築工事（B工区）	522,560,000 (30～1継続事業) (契約金額 579,960,000)
	給排水衛生ガス設備工事（B工区）	136,920,000 (30～1継続事業) (契約金額 142,020,000)
	電気設備工事（B工区）	94,076,000 (30～1継続事業) (契約金額 95,796,000)
平地荘外構工事	平地荘A、B工区周辺外構工事	45,100,000

(8 土木費－8 住宅費－3 住宅建設費)

ウ 移転補償費の状況

区分	内容	金額
		円
建物等移転補償金	平地荘新築工事に係る建物等移転補償（12件）	4,139,000
水道管移設補償金	平地荘新築工事に係る水道管移設補償（1件）	4,271,921

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
事業費	46,664,466 円	173,861,980 円	1,485,777,595 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
市営住宅建替業務	150,715,300 円	252,926,000 円	153,926,000 円

【建築部住宅計画課】

市営住宅ひばり荘、陣場荘、大池荘及び大平荘は、老朽化により近い将来建替が必要となりますが、いずれも敷地が狭小であり、建替後に従前の戸数を確保することが困難です。また、各団地は1棟建てであり、現地以外の場所で集約して建て替えることで、入居者の移転に対する負担の軽減が図られ、さらに管理上効率的であるため、（仮称）五本松住宅への集約建替えに向けた住棟建設工事に着手しました。

1 主な歳出決算額

市営住宅新築工事請負費 150,700,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
(仮称)五本松住宅 新築工事	建築工事 (A工区)	35,500,000 (1~2継続事業) (契約金額 462,000,000)
	給排水衛生ガス設備工事 (A工区)	300,000 (1~2継続事業) (契約金額 85,800,000)
	電気設備工事 (A工区)	200,000 (1~2継続事業) (契約金額 76,120,000)
	建築工事 (B工区)	35,700,000 (1~2継続事業) (契約金額 456,500,000)
	給排水衛生ガス設備工事 (B工区)	300,000 (1~2継続事業) (契約金額 87,780,000)
	電気設備工事 (B工区)	200,000 (1~2継続事業) (契約金額 62,876,000)
	建築工事 (C工区)	40,800,000 (1~2継続事業) (契約金額 529,100,000)
	給排水衛生ガス設備工事 (C工区)	300,000 (1~2継続事業) (契約金額 95,370,000)
	電気設備工事 (C工区)	200,000 (1~2継続事業) (契約金額 77,000,000)
	建築工事 (D工区)	36,700,000 (1~2継続事業) (契約金額 469,700,000)
	給排水衛生ガス設備工事 (D工区)	300,000 (1~2継続事業) (契約金額 88,220,000)
	電気設備工事 (D工区)	200,000 (1~2継続事業) (契約金額 66,770,000)

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
事業費	24,158,760 円	199,547,280 円	150,715,300 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
9	1	1	常備消防費	3,193,974,897 円	3,192,875,000 円	3,233,162,541 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
救急救命士養成業務				8,724,600 円	9,294,000 円	9,294,000 円

【消防本部総務課】

救急活動における重篤患者の救命率の向上を図るため、救急救命士国家試験の受験資格を取得しました。

1 歳出決算額

特別旅費 944,020円
職員研修負担金 7,780,580円

2 執行結果

(1) 養成状況

区分	入校人員	日数
救急救命士養成	4 人	183 日

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
養成人員	4 人	4 人	4 人
実員	88 人	96 人	102 人
運用救急救命士	68 人	73 人	77 人
充足率（目標値92人）	74 %	79 %	84 %

※実員には、管理的立場などの理由で救急車に乗車しない者を含む。

※運用救急救命士とは、専ら救急車に乗車し救急救命処置を行う者を指す。

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
9	1	2	非常備消防費	223,308,003 円	238,442,000 円	241,314,600 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
消防団連合会補助業務				7,468,917 円	7,529,000 円	7,529,000 円

【消防本部総務課】

消防力の充実強化を図るため、各消防団が実施する訓練等に対する交付金と岡崎市消防団連合会の運営に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

消防団連合会補助金 7,468,917円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
消防団連合会補助金	連合会運営費 団交付金 (21団) 部交付金 (107部)	岡崎市消防団連合会	7,468,917 円

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
消防団連合会補助金	7,435,148 円	7,441,084 円	7,468,917 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
9	1	3	消防施設費	332,158,922 円	355,158,000 円	335,569,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
消防自動車等購入業務				249,324,479 円	263,831,000 円	249,598,000 円

【消防本部総務課】

火災を始めとする各種災害に対応するため、消防自動車等の購入を行いました。

1 主な歳出決算額

機械器具購入費	25,520,000円
自動車購入費	223,370,858円
自動車重量税	238,300円

2 執行結果

(1) 備品整備状況

区分	内容	数量	金額	配備先
		台	円	
屈折はしご付消防ポンプ自動車	更新	1	141,614,000	東消防署本署
消防ポンプ自動車	更新	1	40,068,940	中消防署本署
小型動力ポンプ積載車	更新	1	4,817,306	額田消防団第2部
救急自動車	更新	2	36,870,612	東消防署形埜出張所 西消防署本署
高度救命処置用資機材	更新	2 組	25,520,000	東消防署形埜出張所 西消防署本署

(2) 年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	整備	備品購入費	整備	備品購入費	整備	備品購入費
		円		円		円
機械器具	2 組	23,468,400	1 組	11,856,240	2 組	25,520,000
自動車	4 台	301,607,150	3 台	26,377,106	5 台	223,370,858

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
消防水利整備・管理業務	73,277,643 円	79,414,000 円	76,414,000 円

【消防本部総務課】

災害活動に万全な体制を期すため、防火水槽・消火栓等の整備を行い消防水利の確保に努めました。

1 主な歳出決算額

防火水槽新設工事請負費	15,937,480円
消火栓新設工事費負担金	38,020,275円
消火栓補修工事費負担金	9,545,168円

(9 消防費-1 消防費-3 消防施設費)

2 執行結果

(1) 防火水槽（耐震性）整備状況

消防団部名	数量	規格	金額
	基		円
六名消防団第2部	1	鋼製二次製品Ⅱ型40m ³	5,401,000
常磐消防団第7部	1	鋼製二次製品Ⅱ型40m ³	10,536,480
	計		15,937,480

(2) 消火栓整備状況

区分	整備数	金額
	基	円
付替	61	38,020,275
補修	24	9,545,168

(3) 年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
	基	円	基	円	基	円
防火水槽新設	2	16,006,680	4	38,076,480	2	15,937,480
消火栓（新設・付替）	46	24,980,599	38	22,290,291	61	38,020,275
消火栓補修	59	14,836,032	50	13,012,154	24	9,545,168

(4) 水利充足率の状況

区分	29年度	30年度	元年度
充足率	87.6 %	87.7 %	87.9 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
9	1	4	災害対策費	271,635,312 円	263,349,000 円	289,102,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
受援計画策定業務				4,983,000 円	4,988,000 円	4,988,000 円

【市民生活部防災課】

中央防災会議幹事会から公表の「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」及び愛知県による「南海トラフ地震における愛知県広域受援計画」の策定を受け、本市での受援を要する応急業務を特定するとともに受援体制の整備を図りました。

1 歳出決算額

受援計画策定支援委託料 4,983,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
災害時受援計画の策定	対象業務の抽出、受援に係る組織の配置計画、輸送ルート確保に係る計画、救助・救急・消火・医療活動に係る計画、人的・物的資源の確保に係る計画	4,983,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
防災指導員育成業務	6,450,000 円	6,890,000 円	6,890,000 円

【市民生活部防災課】

南海トラフ地震などの大規模災害に対し、地域の自助・共助による防災・減災活動を推進するため、地域で防災を専門的に指導する防災指導員を育成しました。

1 歳出決算額

指導員報酬 5,510,000円

防災指導員育成研修委託料 792,000円

職員研修負担金 148,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
防災指導員育成研修委託料	小学校区単位の各地域から選出された防災指導員の育成研修(防災講座 計2回)	792,000 円
職員研修負担金	防災・減災カレッジ受講料 74名	148,000 円

(9 消防費-1 消防費-4 災害対策費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
自主防災組織活動資機材等整備補助業務	11,411,000 円	14,000,000 円	14,000,000 円

【市民生活部防災課】

南海トラフ地震などの大規模災害発生に備え、地域防災力を向上させるため、地域の自主防災組織による防災資機材の整備や防災倉庫の設置に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

自主防災組織活動資機材等整備費補助金 11,411,000円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
自主防災組織活動資機材等整備費補助金	自主防災組織による防災資機材の整備、防災倉庫の設置、町防災マップの修正・増刷、地区防災計画書の印刷・修正・増刷に対する補助	若松新町町内会 始め79団体	11,411,000 円

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
交付団体数	79 団体	94 団体	79 団体
金額	11,068,000 円	12,444,000 円	11,411,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
防災防犯協会連合会補助業務	1,339,817 円	1,388,000 円	1,388,000 円

【市民生活部防災課】

地震、風水害等に備えるため、地域住民による自主防災組織である岡崎市防災防犯協会連合会の活動に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

防災防犯協会連合会補助金 1,339,817円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
防災防犯協会連合会補助金	各町協会への訓練助成、会議費、表彰費	岡崎市防災防犯協会連合会	1,339,817 円

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
防災防犯協会連合会補助金	1,420,107 円	1,335,212 円	1,339,817 円

(9 消防費-1 消防費-4 災害対策費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
婦人自主防災クラブ連絡協議会補助業務	1,505,765 円	1,508,000 円	1,508,000 円

【消防本部総務課】

家庭内での防火・救急処置を行うことができる知識と技術を身につけるとともに、防災面の強化を重点に地域の防災リーダーとして活躍するための講習会や訓練の参加等に係る経費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

婦人自主防災クラブ連絡協議会補助金 1,505,765円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
婦人自主防災クラブ 連絡協議会補助金	研修費、会議費、活動費	岡崎市婦人自主防災 クラブ連絡協議会	1,505,765 円

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
婦人自主防災クラブ連絡協議会補助金	1,455,394 円	1,459,496 円	1,505,765 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	1	2	事務局費	932,579,593 円	963,679,000 円	947,472,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
奨学金関連業務				16,018,362 円	28,453,000 円	16,053,000 円

【教育委員会事務局総務課】

経済的な理由で修学が困難な学生に対して修学に必要な資金の貸付等を行いました。

1 主な歳出決算額

貸付奨学金 16,000,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
貸付奨学金	年額400,000円	16,000,000 円

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
貸付人数	57 人	52 人	40 人
貸付金額	22,800,000 円	20,800,000 円	16,000,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	1	3	私立学校振興費	1,186,162,925 円	1,385,456,000 円	1,386,887,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
私立幼稚園就園奨励費補助業務				306,209,895 円	347,871,000 円	347,871,000 円

【こども部保育課】

私立幼稚園に就園する幼児の保護者で市内に住所を有する者に対して世帯の所得に応じて保育料の一部について補助金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

私立幼稚園就園奨励費補助金 305,619,810円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 国庫補助対象世帯

区分		補助限度額	補助人員	金額
		円	人	円
生活保護世帯	第1子	308,000	0	0
	第2子	308,000	0	0
	第3子以降	308,000	0	0
市民税非課税世帯	第1子	272,000	66	7,987,300
	第2子	308,000	28	3,378,700
	第3子以降	308,000	30	3,724,400
市民税非課税世帯 (ひとり親世帯等)	第1子	308,000	22	2,741,300
	第2子	308,000	19	2,365,100
	第3子以降	308,000	8	1,070,200
市民税所得割非課税世帯	第1子	272,000	10	1,225,200
	第2子	308,000	7	731,900
	第3子以降	308,000	4	507,000
市民税所得割非課税世帯 (ひとり親世帯等)	第1子	308,000	0	0
	第2子	308,000	1	120,000
	第3子以降	308,000	1	90,000
市民税所得割課税基準額以下世帯 (77,100円以下)	第1子	187,200	110	9,961,200
	第2子	247,000	64	7,518,700
	第3子以降	308,000	18	2,187,000
市民税所得割課税基準額以下世帯 (77,100円以下) (ひとり親世帯等)	第1子	272,000	11	1,321,200
	第2子	308,000	9	994,200
	第3子以降	308,000	3	352,700
市民税所得割課税基準額以下世帯 (211,200円以下)	第1子	76,700	1,605	60,064,000
	第2子	191,100	947	87,988,800
	第3子以降	308,000	85	10,904,490
市民税所得割課税基準額超過世帯 (211,200円超)	第2子	160,100	960	75,170,500
	第3子以降	308,000	90	11,424,820
計			4,098	291,828,710

イ 国庫補助対象外世帯

区分		補助限度額	補助人員	金額
市民税所得割課税基準額超過世帯 (211,200円超)	上記アに該当しない場合	25,300 円	1,119 人	13,791,100 円

(10 教育費-1 教育総務費-3 私立学校振興費)

(2) 年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
私立幼稚園就園奨励費補助金	5,761 件	669,212,920 円	5,676 件	656,966,400 円	5,217 件	305,619,810 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
私立幼稚園PTA連絡協議会補助業務	180,000 円	180,000 円	180,000 円

【こども部保育課】

私立幼稚園の父母と教員の資質向上を図るため、私立幼稚園PTA連絡協議会の研修及び広報活動の経費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

私立幼稚園PTA連絡協議会補助金 180,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
私立幼稚園PTA連絡協議会補助金	180,000 円	180,000 円	180,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
私立幼稚園入園料補助業務	12,475,000 円	13,643,000 円	13,643,000 円

【こども部保育課】

私立幼稚園に入園した幼児の保護者で市内に住所を有する者に対して入園料の一部について補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

私立幼稚園入園料補助金 12,475,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	補助人員	金額
	人	円
満3歳児	335	2,342,000
3歳児	1,324	9,238,000
4歳児	85	586,000
5歳児	45	309,000
計	1,789	12,475,000

(2) 年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
私立幼稚園入園料補助金	1,872 件	13,104,000 円	1,893 件	13,251,000 円	1,789 件	12,475,000 円

(10 教育費-1 教育総務費-3 私立学校振興費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額			
私立幼稚園教員研修費補助業務	82,000 円	90,000 円	90,000 円			
【こども部保育課】						
私立幼稚園の教員の資質向上を図るため、私立幼稚園連盟岡崎支部の教員研修事業の経費の一部について補助金の交付を行いました。						
1 歳出決算額						
私立幼稚園教員研修費補助金	82,000円					
2 執行結果						
年度別推移						
	29年度	30年度	元年度			
私立幼稚園教員研修費補助金	90,000 円	90,000 円	82,000 円			
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額			
私立幼稚園園児健康診断料補助業務	5,636,000 円	5,943,000 円	5,943,000 円			
【こども部保育課】						
幼稚園児の適切な健康管理を行うため、学校教育法第12条及び学校保健安全法第13条の規定により義務づけられた園児の健康診断及び検査を市内の私立幼稚園が実施するためにかかる経費に対して補助金の交付を行いました。						
1 歳出決算額						
私立幼稚園園児健康診断料補助金	5,636,000円					
2 執行結果						
年度別推移						
区分	29年度		30年度		元年度	
	園数	金額	園数	金額	園数	金額
私立幼稚園園児健康診断料補助金	22 園	5,815,365 円	22 園	5,732,671 円	22 園	5,636,000 円
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額			
私立幼稚園振興業務	11,468,768 円	11,676,000 円	12,556,000 円			
【こども部保育課】						
私立幼稚園の振興のため、教材、図書及び備品の購入費に対して補助金の交付を行いました。						
1 主な歳出決算額						
私立幼稚園振興費補助金	10,526,000円					
2 執行結果						
年度別推移						
区分	29年度		30年度		元年度	
	園数	金額	園数	金額	園数	金額
私立幼稚園振興費補助金	22 園	10,711,080 円	22 園	10,640,880 円	22 園	10,526,000 円

(10 教育費-1 教育総務費-3 私立学校振興費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
子育て支援施設等利用給付費給付業務	730,364,386 円	863,800,000 円	882,700,000 円

【こども部保育課】

幼児教育・保育の無償化に伴い、幼稚園に通う子どもを対象に利用料相当額の支給を行いました。また、年収360万円未満相当世帯の子ども及び第3子以降の全ての子どもに対して、教育を利用するために必要な副食費相当分の費用について補助金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

子育て支援施設等利用給付費	724,958,590円
実費徴収に係る補足給付事業費補助金	5,004,036円

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度	
	園数	金額
子育て支援施設等利用給付費	38 園	724,958,590 円
実費徴収に係る補足給付事業費補助金	人数	金額
	444 人	5,004,036 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
私立幼稚園等施設型給付費給付業務	94,076,580 円	113,850,000 円	97,107,000 円

【こども部保育課】

幼児教育の質の向上を図るため、子ども・子育て支援法第27条第1項、第5項、第6項の規定に基づき、教育に要した費用について、私立幼稚園への施設型給付費の支弁を行いました。

1 歳出決算額

私立幼稚園等施設型給付費	94,076,580円
--------------	-------------

2 執行結果

(1) 年度別実施状況

区分	29年度		30年度		元年度	
	実施園	児童数 (月平均)	実施園	児童数 (月平均)	実施園	児童数 (月平均)
教育標準時間	1 園	203 人	1 園	209 人	3 園	193 人

(2) 年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	実施園	金額	実施園	金額	実施園 (うち市外)	金額
私立幼稚園等施設型給付費	1 園	86,201,464 円	1 園	68,711,596 円	3 園 (2園)	94,076,580 円

(10 教育費-1 教育総務費-3 私立学校振興費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
私立高等学校等授業料補助業務	22,394,000 円	24,000,000 円	22,394,000 円

【教育委員会事務局総務課】

私立高等学校等に通う生徒の保護者等授業料負担者の経済的負担を軽減するため、その授業料の一部について補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

私立高等学校等授業料補助金 22,394,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
私立高等学校等授業料補助金	年額上限12,000円	22,394,000 円

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
補助人数	1,846 人	1,897 人	1,869 人
補助金額	21,889,000 円	22,723,000 円	22,394,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	2	1	学校管理費	4,981,794,698 円	2,407,362,000 円	5,553,177,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
小学校校舎改修業務				2,778,708,886 円	63,329,000 円	2,780,029,680 円

【教育委員会事務局施設課】

児童が安全、安心、快適に学べる教育環境を確保するため、老朽化した小学校中・高学年用のトイレを洋式・ドライ化する簡易改修及び校舎南側窓ガラスの強化ガラス取替工事を行いました。また、PFI事業により全小学校普通教室及び特別教室の空調設備整備を行いました。

1 歳出決算額

P C B廃棄物処分委託料	362,880円
校舎等特別整備工事請負費	49,032,000円
施設購入費	2,729,314,006円

2 執行結果

実施状況

(1) 工事請負費

学校名	工事名（内容）	金額
		円
連尺小学校	便所簡易改修工事 （中高学年用便所改修工事）	7,862,400
広幡小学校		12,204,000
常磐東小学校ほか2校 （愛宕小、常磐小）		10,206,000
城南小学校ほか2校 （六ツ美中部小、六ツ美北部小）		11,340,000
矢作北小学校	ガラス改修工事	7,419,600

(2) 施設購入費

区分	内容	金額
普通教室等空調設備整備費 （PFI事業）	新規空調設備に係る設計、施工の サービス対価	2,729,314,006 円 (30→1繰越)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
小学校施設保全業務	982,670,920 円	1,053,187,000 円	1,167,951,000 円

【教育委員会事務局施設課】

短期保全計画に基づき、小学校の施設保全設計及び工事を行いました。

1 歳出決算額

施設保全設計委託料	8,373,420円
施設保全工事請負費	974,297,500円

2 執行結果

(1) 実施状況

学校名	工事箇所	工事内容	金額
			円
三島小学校	北棟東	便所改修	48,378,000
井田小学校	北棟中		48,467,100
矢作南小学校	北棟		57,860,000
六名小学校	北棟、中棟、西棟	外壁改修 屋根防水	74,729,600
連尺小学校	南棟東・西・北東、 渡り廊下棟、配膳室、 プール付属棟		74,034,400
本宿小学校	東棟、中棟、北棟、 南棟、渡り廊下棟		103,563,900
常磐小学校	南棟西・東、渡り廊下棟		73,691,200
細川小学校	中棟東・西、配膳室、 北棟西・中・東、南棟、 昇降口、渡り廊下棟、 屋内運動場		158,593,600
小豆坂小学校	北棟、中棟、南棟東・西、 屋内運動場		130,368,700
北野小学校	北棟東・西、南棟、 渡り廊下棟、屋内運動場		104,968,600
大門小学校	給排水設備、屋内消火設備改修		73,150,000
矢作北小学校	拡声設備改修		14,310,000
北野小学校			12,182,400

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
事業費	555,538,388 円	1,416,408,201 円	982,670,920 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	2	2	教育振興費	186,023,186 円	209,936,000 円	205,379,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
要・準要保護児童就学援助業務				118,058,919 円	129,061,000 円	129,061,000 円

【教育委員会事務局学校指導課】

経済的理由で就学が困難と認められる小学校児童の保護者に学用品費等の一部を援助しました。

1 主な歳出決算額

認定申請事務手数料	717,090円
要・準要保護児童就学援助費	115,106,541円
要・準要保護児童医療援助費	53,200円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分		支給人数	金額
		人	円
要保護及び準要保護児童 就学援助費 (認定者数) 要保護児童 : 71人 準要保護児童 : 1,494人 合計 : 1,565人	学用品・通学用品費	1,494	54,718,790
	校外活動費(宿泊を伴うもの)	0	0
	校外活動費(宿泊を伴わないもの)	1,026	1,143,304
	修学旅行費	249	3,489,447
	新入学児童学用品費	165	8,387,640
	うち入学前支給分	84	4,289,040
	給食扶助	1,457	47,367,360
	医療費	2	53,200
	計		115,159,741

※入学前支給は2年度入学予定者が対象。

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
認定者数	1,502 人	1,585 人	1,565 人
就学援助額	106,280,015 円	107,576,725 円	110,870,701 円
入学前支給者数	76 人	102 人	84 人
入学前支給額	3,045,000 円	5,161,200 円	4,289,040 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
特別支援教育就学奨励業務	10,006,360 円	11,901,000 円	11,901,000 円

【教育委員会事務局学校指導課】

特別支援学級に就学する小学校児童の保護者及び学校教育法施行令第22条の3に規定する障がいの程度に該当する通常学級に在籍する児童の保護者に、家庭の経済状況等に応じ、就学のための奨励費を支給しました。

1 歳出決算額

特別支援教育就学奨励費	10,006,360円
-------------	-------------

2 執行結果

(1) 実施状況

区分		特別支援学級 支給人数	通常学級 支給人数	特別支援学級 支給額	通常学級 支給額
		人	人	円	円
特別支援教育 就学奨励費 (認定者数) 特別支援学級 : 355人 通常学級 : 37人 合計 : 392人	学用品・通学用品購入費	350	37	1,695,195	200,797
	校外活動費 (宿泊を伴うもの)	0	0	0	0
	校外活動費 (宿泊を伴わないもの)	161	23	92,970	13,181
	新入学児童学用品・通学 用品購入費	47	3	927,302	34,826
	修学旅行費	51	4	343,415	25,782
	学校給食費	347	37	5,896,100	660,120
	通学費	18	2	95,807	20,865
	計			9,050,789	955,571

※「人数」欄は区分ごとの支給人数。

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
認定者数	328 人	374 人	392 人
支給額	8,285,112 円	9,740,940 円	10,006,360 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	2	3	学校建設費	134,868,032 円	144,357,000 円	157,259,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎小学校校舎整備業務				56,689,999 円	58,250,000 円	77,825,000 円

【教育委員会事務局施設課】

岡崎駅南土地区画整理事業の進捗に伴い児童数増加が想定されるため、校舎増築に向けて地質調査及び実施設計を行いました。また、増築工事に先立ち、進入路等の仮設工事を行っています。

1 主な歳出決算額

地質調査委託料	2,046,000円
実施設計委託料	42,854,900円
校舎増築工事請負費	10,900,000円

2 執行結果

実施状況

(1) 委託料

区分	内容	金額
		円
地質調査	調査箇所 3箇所	2,046,000
実施設計	実施設計業務	37,684,900
	水路付替測量設計業務	5,170,000

(2) 工事請負費

工事名	工事内容	金額
		円
校舎増築仮設外構工事	乗入2箇所整備	10,900,000
	仮設通路整備	(1→2繰越)
	仮設駐車場整備	(契約金額 27,335,000)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
大門小学校校舎整備業務	77,140,153 円	85,069,000 円	78,396,000 円

【教育委員会事務局施設課】

急激な児童増加による教室不足解消のため、図書室を増築し、既存図書室を普通教室に改修工事を行いました。

1 歳出決算額

消耗品費	1,461,253円
校舎増築工事請負費	72,970,700円
庁用器具購入費	2,708,200円

2 執行結果

実施状況

工事名	工事内容	金額
図書室増築工事	図書室増築工事及び既存図書室改修工事	72,970,700 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	3	1	学校管理費	2,201,426,792 円	909,173,000 円	2,452,949,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
中学校校舎改修業務				1,350,703,764 円	12,660,000 円	1,350,790,000 円

【教育委員会事務局施設課】

生徒が安全、安心、快適に学べる教育環境を確保するため、校舎南側窓ガラスの強化ガラス取替工事を行いました。また、PFI事業により全中学校普通教室及び特別教室の空調設備整備を行いました。

1 歳出決算額

校舎等特別整備工事請負費	3,459,500円
施設購入費	1,347,244,264円

2 執行結果

実施状況

(1) 工事請負費

学校名	工事名 (内容)	金額
六ツ美中学校ほか1校 (六ツ美北中)	ガラス改修工事	3,459,500 円

(2) 施設購入費

区分	内容	金額
普通教室等空調設備整備費 (PFI事業)	新規空調設備に係る設計、施工の サービス対価	1,347,244,264 円 (30→1繰越)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
中学校附帯施設改修業務	31,600,400 円	46,231,000 円	33,578,000 円

【教育委員会事務局施設課】

下水道本管工事に伴い、福岡中学校について浄化槽処理から公共下水道への切替工事を行いました。また、老朽化した附帯設備の改修も行いました。

1 歳出決算額

設備改修工事請負費	6,377,400円
校地改修工事請負費	25,223,000円

2 執行結果

実施状況

工事名	工事内容	金額
下水道切替工事	下水処理切替工事 (福岡中学校)	25,223,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	3	2	教育振興費	152,397,865 円	165,724,000 円	161,543,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
要・準要保護生徒就学援助業務				123,661,636 円	132,665,000 円	128,484,000 円

【教育委員会事務局学校指導課】

経済的理由で就学が困難と認められる中学校生徒の保護者に学用品費等の一部を援助しました。

1 主な歳出決算額

要・準要保護生徒就学援助費	122,180,016円
要・準要保護生徒医療援助費	26,890円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分		支給人数	金額
		人	円
要保護及び準要保護生徒 就学援助費 (認定者数) 要保護生徒 : 34人 準要保護生徒 : 923人 合計 : 957人	学用品・通学用品費	923	59,069,750
	校外活動費 (宿泊を伴うもの)	303	1,845,862
	校外活動費 (宿泊を伴わないもの)	220	451,178
	修学旅行費	265	7,304,001
	体育実技用具費	0	0
	新入学生徒学用品費	341	20,140,200
	うち入学前支給分	218	13,080,000
	給食扶助	898	33,369,025
	医療費	1	26,890
	計		122,206,906

※入学前支給は2年度入学予定者が対象。

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
認定者数	963 人	944 人	957 人
就学援助額	111,948,069 円	104,649,654 円	109,126,906 円
入学前支給者数	153 人	169 人	218 人
入学前支給額	7,252,200 円	9,700,600 円	13,080,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
特別支援教育就学奨励業務	4,181,776 円	5,884,000 円	5,884,000 円

【教育委員会事務局学校指導課】

特別支援学級に就学する中学校生徒の保護者及び学校教育法施行令第22条の3に規定する障がいの程度に該当する通常学級に在籍する生徒の保護者に、家庭の経済状況等に応じ、就学のための奨励費を支給しました。

1 歳出決算額

特別支援教育就学奨励費	4,181,776円
-------------	------------

2 執行結果

(1) 実施状況

区分		特別支援学級 支給人数	通常学級 支給人数	特別支援学級 支給額	通常学級 支給額
		人	人	円	円
特別支援教育 就学奨励費 (認定者数) 特別支援学級 : 93人 通常学級 : 11人 合計 : 104人	学用品・通学用品購入費	89	11	654,469	111,637
	校外活動費 (宿泊を伴うもの)	36	2	110,700	6,150
	校外活動費 (宿泊を伴わないもの)	21	2	22,120	2,290
	新入学生徒学用品・通学 用品購入費	31	6	770,769	171,780
	修学旅行費	29	5	393,105	68,613
	学校給食費	88	11	1,610,362	222,471
	通学費	3	0	37,310	0
	計			3,598,835	582,941

※「人数」欄は区分ごとの支給人数。

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
認定者数	117 人	121 人	104 人
支給額	3,703,563 円	4,314,666 円	4,181,776 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	4	1	教育指導費	637,632,348 円	661,569,000 円	1,921,189,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
タブレット型情報端末導入業務				48,274,908 円	49,533,000 円	1,316,067,000 円

【教育委員会事務局総務課】

新学習指導要領で求められている主体的・対話的で深い学びを実現し、情報活用能力を育成するため、平成30年度の小学校47校に続き、令和元年度に中学校20校に対してタブレット型情報端末（iPad）を配備しました。

1 歳出決算額

機器賃借料 48,274,908円

2 執行結果

(1) 実施状況

事業名	実施校	実施期間	内容
タブレット型情報端末導入事業	小学校47校	4月～3月	タブレット型情報端末1,988台（機器賃借） 学校規模に応じて各校11～44台配備
	中学校20校	4月～3月	タブレット型情報端末1,020台（機器賃借） 学校規模に応じて各校44～66台配備

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
配備台数（総数）	859 台	2,847 台	3,008 台

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
国際理解教育・英語教育振興業務	167,351,909 円	169,163,000 円	168,114,320 円

【教育委員会事務局学校指導課】

児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成及び新学習指導要領にうたわれる外国語活動の充実のため、小中学校に外国語指導助手、小学校英語指導補助者を配置しました。

また、国際理解教育推進のため、中学校においてアメリカ、スウェーデン、オーストラリアと中学生の派遣、受け入れを行いました。

1 主な歳出決算額

嘱託員報酬 29,107,200円
 講師等報償金 15,579,000円
 外国語指導支援委託料 107,223,266円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
海外派遣・受入事業	ニューポートビーチ市中学生受入・派遣 受入 6月(7日間) 9人 派遣 9月(9日間) 9人 ウッデバラ市中学生受入・派遣 受入 10月(7日間) 9人 派遣 9月(9日間) 9人 メルボルン市中学生派遣 派遣 10月(9日間) 8人	9,359,004 円
外国語支援	英語指導補助(小中学校へ巡回訪問) 教材の作成 国際理解教育の支援(通訳、翻訳) 教師の英語研修 小中学生イングリッシュ・フェスティバル指導補助	141,898,158
小学校英語指導補助者配置	英語指導補助(担当校での授業補助) 教材の作成 外国語指導助手と学級担当との打ち合わせ通訳	15,579,000

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
海外派遣人数	20人	20人	20人
外国語指導助手	9人	9人	8人
小学校英語指導補助者	18人	25人	25人

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
文化部活動大会選手派遣事業補助業務	1,685,050円	4,184,000円	4,184,000円

【教育委員会事務局学校指導課】

文化的活動の実践の機会である各種大会への派遣を通じ、児童生徒の心身の健全な育成及びその児童生徒の保護者の経済的な負担を軽減するため、派遣に必要な交通費等の一部について補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

文化部活動大会選手派遣事業費補助金 1,685,050円

2 執行結果

(1) 文化部活動大会選手派遣事業費補助金

区分	小学校		中学校	
	延べ参加校	金額	延べ参加校	金額
	校	円	校	円
東海大会	1	210,420	4	479,240
中部大会	0	0	2	418,140
全国大会	1	252,250	3	325,000

(10 教育費－4 学校教育費－1 教育指導費)

(2) 年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	延べ参加校	金額	延べ参加校	金額	延べ参加校	金額
	校	円	校	円	校	円
小学校	0	0	3	428,105	2	462,670
中学校	20	3,912,906	15	3,143,862	9	1,222,380
計	20	3,912,906	18	3,571,967	11	1,685,050

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
児童生徒健全育成推進業務	87,418,376 円	95,022,000 円	89,450,460 円

【教育委員会事務局学校指導課】

いじめ・不登校等の諸課題に早期対応するとともに、児童生徒の健全育成のためにスクールソーシャルワーカー・非常勤講師・相談員・臨床心理士・登校支援員を配置し、小中学校の指導体制の充実を図りました。

1 主な歳出決算額

嘱託員報酬	70,158,990円
生き方教育推進委託料	2,800,000円
学級集団評価支援委託料	8,099,160円

2 執行結果

(1) 人員の配置状況

区分	業務内容
スクールソーシャルワーカー 8人	指導・支援が必要な家庭に対する直接支援及び関係機関との連携推進
臨床心理士（そよかぜ相談） 3人	児童生徒、保護者へのカウンセリングや学校関係者への指導助言
登校支援員 3人	各学校不登校対策主任との連携による登校支援
非常勤講師 13人	いじめ・問題行動等に対応する生徒指導主事への支援
相談員 5人	学校問題に対する専門的な知見や経験をいかした相談・支援

(2) 実施業務

区分	対象	内容	金額
学級集団評価支援業務	小学校5・6年 中学校全学年	学校生活における児童生徒の内面把握及び学級集団の状態を測定するための調査	8,099,160 円

(3) 年度別推移

区分		29年度	30年度	元年度
		人	人	人
スクールソーシャルワーカー任用人数		4	8	8
臨床心理士（そよかぜ相談）任用人数		3	3	3
登校支援員任用人数		3	3	3
相談件数		件	件	件
	スクールソーシャルワーカー	1,566	3,456	4,060
	臨床心理士（そよかぜ相談）	2,263	2,186	2,174
登校支援員		1,961	1,681	1,151
相談員派遣時間数		分	分	分
	弁護士	330	450	960
	臨床心理士	2,100	2,040	2,100
警察OB		2,040	1,920	1,740
学級集団評価受検者		人	人	人
	小学校5・6年	—	7,365	7,239
中学校全学年		10,374	10,585	10,449
非常勤講師任用人数		13	13	13

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
帰国・外国人児童生徒教育支援業務	34,594,120 円	34,331,000 円	35,196,000 円

【教育委員会事務局学校指導課】

外国人児童生徒が日本語で学校生活を営み、学習に取り組めるようになるために、各学校での日本語巡回指導を行うとともに、日本語が全くわからない児童生徒を対象に、学校生活に早く慣れ、学習の理解が進むよう、日本語の初期指導教室を開設しました。

1 主な歳出決算額

嘱託員報酬	28,359,000円
嘱託員共済費	4,429,547円
講師等報償金	1,446,480円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	配置	業務内容
日本語初期指導教室 開所時間：9時～14時30分 (月～木) 通所期間：3か月	日本語初期指導教室室長	初歩的な日本語指導と生活指導 在籍校担当者・担任との連絡調整 保護者対応 教材作成・準備、指導計画作成
	日本語初期指導教室日本語教育 講師	初歩的な日本語指導補助 通訳・翻訳 保護者対応 教材作成
日本語教育講師の各校巡回 訪問	巡回日本語教育講師	指導者の補助 翻訳・通訳 生活適応相談
臨時対応派遣	臨時日本語教育講師	学校から依頼のあった翻訳・通訳 に関する業務

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
	人	人	人
日本語教育が必要な児童生徒数	470	585	610
日本語初期指導教室入級者数	—	—	28
巡回訪問日本語教育講師	9	9	9
臨時派遣日本語教育講師派遣時間	206 時間	396 時間	574 時間

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	4	2	学校保健費	213,575,055 円	221,331,000 円	220,629,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
児童生徒等健康管理業務				166,653,869 円	171,241,000 円	171,241,000 円

【教育委員会事務局学校指導課】

児童生徒が健康に学校生活を送ることができるよう、疾病の発見と早期治療を目的とした定期健康診断を行いました。

1 主な歳出決算額

嘱託医師報酬	120,422,625円
心臓疾患検査委託料	16,869,384円
教職員健康診断委託料	15,964,787円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 嘱託医師報酬

経費内訳	学校医人数	金額	摘要
学校医等嘱託報酬	239 人	120,422,625 円	定期健康診断、就学時健康診断等

イ 健康診断の実施状況

区分	検査人数	金額	摘要
	人	円	
尿検査	33,591	6,886,155	小中学校児童生徒
血液検査	3,720	4,821,120	中学1年生、中学2年生（抽出者）
心臓疾患検査	11,157	16,869,384	小学1年生、小学4年生、中学1年生
教職員健康診断	9,863	15,232,990	教職員

※教職員健康診断の検査人数は延べ人数。

(2) 年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	検査人数	金額	検査人数	金額	検査人数	金額
	人	円	人	円	人	円
尿検査	33,439	6,854,995	33,420	6,851,100	33,591	6,886,155
血液検査	3,642	4,720,032	3,578	4,637,088	3,720	4,821,120
心臓疾患検査	10,971	16,588,152	10,925	16,518,600	11,157	16,869,384
教職員健康診断	9,244	13,752,094	9,505	15,312,962	9,863	15,232,990

※教職員健康診断の検査人数は延べ人数。

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	4	3	学校体育費	43,466,638 円	47,722,000 円	47,722,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
体育行事活動等推進業務				39,969,258 円	42,008,000 円	42,008,000 円

【教育委員会事務局学校指導課】

市内中学校の部活動振興や教員の負担軽減のため、部活動指導員を配置しました。また、市内小中学校の児童生徒が心身を鍛えるため、部活動の振興を図り、各種大会の開催しました。

1 主な歳出決算額

嘱託員報酬	1,166,598円
中学校部活動指導報償金	5,529,000円
小中学校各種体育大会開催委託料	33,254,588円

2 執行結果

(1) 小学校体育行事の開催

行事名	開催日	会場
球技大会（4種目）	10月2日～10月4日	市内各小学校ほか
水泳大会	7月23日	愛知産業大学三河高等学校

(2) 中学校体育行事の開催

行事名	開催日	会場
総合体育大会（14種目）	5月18日～6月2日	中央総合公園 ほか10会場
市長杯総合体育大会（14種目）	7月6日～8月7日	中央総合公園 ほか12会場
新人総合体育大会（14種目）	9月7日～10月4日	

(3) 年度別推移

区分		29年度	30年度	元年度
部活動指導員配置校数	中学校	一校	一校	3校
大会数		大会	大会	大会
	小学校	3	2	2
	中学校	3	3	3

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
運動部活動大会選手派遣事業補助業務	3,497,380 円	5,714,000 円	5,714,000 円

【教育委員会事務局学校指導課】

各種競技大会への派遣を通じ、児童生徒の心身の健全な育成及びその児童生徒の保護者の経済的な負担を軽減するため、派遣に必要な交通費等の一部について補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

運動部活動大会選手派遣事業費補助金	3,497,380円
-------------------	------------

2 執行結果

(1) 運動部活動大会選手派遣事業費補助金

区分	中学校	
	延べ参加校	金額
	校	円
東海大会	14	896,000
全国大会	9	2,601,380
計	23	3,497,380

(2) 年度別推移

区分	29年度		30年度		元年度	
	延べ参加校	金額	延べ参加校	金額	延べ参加校	金額
中学校	24校	5,517,200円	27校	5,691,320円	23校	3,497,380円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	4	4	学校給食センター費	2,768,735,867 円	2,930,232,000 円	2,924,458,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
学校給食委託業務				1,864,842,870 円	1,981,784,000 円	1,981,784,000 円

【教育委員会事務局学校給食センター】

市立小中学校の給食1日当たり約36,000食を、衛生的に安全で安心な学校給食が提供できるよう公益財団法人岡崎市学校給食協会へ委託を行いました。また、愛知県からの委託を受け、県立みあい特別支援学校の給食についても提供しました。

1 歳出決算額

学校給食業務委託料 1,864,842,870円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	実施日数	延べ給食数	1食単価
	日	食	円
小学校 (47校)	173	3,917,948	240
中学校 (20校)	172	1,857,680	275
みあい特別支援学校			
小学部	165	20,893	240
中学部・高等部	165	46,977	275
計		5,843,498	

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
学校給食業務委託料	1,858,505,346 円	1,887,386,008 円	1,864,842,870 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
学校給食センター施設整備業務	30,226,000 円	33,131,000 円	30,227,000 円

【教育委員会事務局学校給食センター】

安全で安心な学校給食を提供するため、異物混入や雑菌の繁殖を防ぐための施設整備を行いました。

1 歳出決算額

施設整備工事請負費 30,226,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
		円
施設工事	南部学校給食センターアスベスト対策煙突改修	12,204,000
設備工事	北部学校給食センター自動制御設備改修	14,080,000

(10 教育費-4 学校教育費-4 学校給食センター費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
学校給食運営補助業務	668,394,432 円	705,557,000 円	705,557,000 円

【教育委員会事務局学校給食センター】

学校給食事業の円滑な運営を図るため、公益財団法人岡崎市学校給食協会に学校給食の食材調達、調理、配膳及び学校給食センターの維持管理に係る人件費分について補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

学校給食運営費補助金 668,394,432円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	金額
学校給食運営費補助金	学校給食の食材調達、調理、配膳及び学校給食センターの維持管理に係る人件費分	668,394,432 円

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
学校給食運営費補助金	665,591,620 円	685,597,264 円	668,394,432 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	4	5	教育研究費	220,938,407 円	240,482,000 円	229,104,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
総合学習センター施設整備業務				86,663,280 円	95,304,000 円	89,917,240 円

【教育委員会事務局総合学習センター】

教職員や地域のニーズに合った学習の場を提供する施設として環境を整備するための大規模改修に伴い、ホール棟の解体及び既存設備の撤去・改修を行いました。

1 歳出決算額

設備等撤去委託料	1,932,040円
施設整備工事請負費	2,869,240円
施設解体工事請負費	81,862,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
総合学習センター ホール棟解体工事	ホール棟の多目的ホールへの建替えに伴う 解体	81,862,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
総合学習センター施設保全業務	28,783,260 円	30,624,000 円	28,783,760 円

【教育委員会事務局総合学習センター】

短期保全計画に基づき、総合学習センター体育館棟の外壁等を補修しました。

1 歳出決算額

施設保全工事請負費	28,783,260円
-----------	-------------

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
総合学習センター体 育館棟外壁改修工事	外壁及び建具等の劣化箇所の補修	28,783,260 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	5	1	社会教育総務費	18,068,551 円	19,200,000 円	19,200,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市民大学開催業務				3,773,554 円	3,815,000 円	3,815,000 円

【社会文化部市民協働推進課】

生涯学習の一環として、市民（市内在住・在勤及び在学）を対象に、各界の著名な講師、市内大学・短期大学の講師を招き、7回の講座を開催しました。

1 歳出決算額

講師等報償金	72,400円
市民大学開催委託料	3,681,150円
情報通信使用料	20,004円

2 執行結果

(1) 内容

日程	講師	演題	会場
9月7日	磯田 道史 (歴史学者)	岡崎で松平、徳川を語る	図書館 交流 プラザ ホール
9月14日	中園 ミホ (脚本家)	脚本家の視点から ～ドラマの取材を通して思うこと～	
11月4日	綾戸 智恵 (ジャズシンガー)	家族との関わり ～母として、娘として～	
9月28日	竹内 孝治 (愛知産業大学)	住宅金融公庫 ―戦後の住まいをつくった「鋳型」―	図書館 交流プラザ 会議室103
10月6日	西原 麻里 (愛知学泉大学)	“新しい時代” だからこそ読みたいマンガ	図書館 交流プラザ 会議室302
10月19日	鈴木 仁人 (岡崎女子短期大学)	あいち文学散歩 郷土と関わりを持つ文学作品	図書館 交流プラザ 会議室103
11月30日	花井 しおり (人間環境大学)	梅花の歌三十二首	

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
受講者数	2,573 人	2,428 人	868 人

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
P T A連絡協議会事業補助業務	683,420 円	792,000 円	792,000 円

【教育委員会事務局社会教育課】

市内72 P T A（市立こども園3園、小学校48校、中学校21校）の P T A活動を振興するため、岡崎市 P T A連絡協議会に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

P T A連絡協議会事業費補助金	683,420円
------------------	----------

2 執行結果

(1) 補助金の実施状況

対象	所属PTA	園児・児童・生徒数	金額
岡崎市PTA連絡協議会	72 PTA	34,615 人	683,420 円

(2) PTA連絡協議会の活動状況

事業名	開催日	会場	参加人数
PTA交流会	7月1日(第1回)	福社会館	149
	11月13日(第2回)		137
視察研修会	12月20日	東部学校給食センター等	16
PTA研修会	9月10日	福社会館	152

(3) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
所属PTA	72 PTA	72 PTA	72 PTA
金額	684,335 円	792,000 円	683,420 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
学区社会教育事業補助業務	6,396,000 円	6,410,000 円	6,410,000 円

【教育委員会事務局社会教育課】

学区の社会教育活動を振興するため、学区社会教育委員長連絡協議会に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

学区社会教育事業費補助金 6,396,000円

2 執行結果

(1) 交付状況

対象	所属学区	金額
学区社会教育委員長連絡協議会	47 学区	6,396,000 円

(2) 学区社会教育委員長連絡協議会の活動状況

事業名	開催日	会場	参加人数
学区社会教育委員大会	8月2日	福社会館	110
学区社会教育委員研修会	11月26日		110

(3) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
所属学区	47 学区	47 学区	47 学区
金額	6,381,000 円	6,388,000 円	6,396,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	5	2	青少年費	17,240,278 円	18,432,000 円	18,432,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
こどもまつり開催業務				2,607,000 円	2,607,000 円	2,607,000 円

【こども部こども育成課】

親子及び自然とのふれあいを深め、作る・遊ぶ・考える体験を通じて青少年の健全育成促進を図るため、こどもまつりを実施しました。

1 歳出決算額

こどもまつり開催委託料 2,607,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

行事名	開催日	開催場所	金額
第46回岡崎こどもまつり	4月28日	乙川河川緑地	2,607,000 円

(2) 実施内容

ワイワイ広場	お面づくり、割りばしてっぼう、木片あそび、発明創作教室、いかだ、竹水鉄砲合戦、まめ吉ひろば、草花を使った昔遊び、ジャグリング、花火で遊ぼう！、消防コーナー、ふれ愛警察コーナー
ドキドキ広場	ポニーの広場、紙ロケット・風車、読み聞かせ・紙芝居、はとぼっぼと遊ぼう！、モンキーブリッジ・野外料理・工作、野外料理・チャリティーバザー、魚つかみ、ストローとんぼ、人権ぬりえ、PRコーナー
ワクワク広場	紙あそび、風船ボールあそび、ぺったんぺったんおもちつき
ニコニコ広場	竹馬、シャボン玉、紙てっぼう、オリジナルマグネット、ふれあい給食コーナー、詰め将棋めいろ
ステージ	まめ吉・はぐみんによる食育クイズ、給食戦隊ツクルンジャー

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
子ども会事業補助業務	6,038,130 円	6,500,000 円	6,500,000 円

【こども部こども育成課】

青少年の健全育成の促進を図るため、子ども会活動に補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

子ども会事業費補助金 6,038,130円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
事業費補助	事業経費に対して2,300,000円を上限とした補助	岡崎市子ども会育成者連絡協議会	2,150,000
保険料補助	全国子ども会安全共済会加入負担金相当額を補助 子ども会員及び育成者1人当たり120円（10月以降の加入者は110円）		3,888,130

(2) 子ども会活動保険加入状況

区分	全国子ども会安全共済会加入者数
子ども会員	17,974 人
育成者	14,447

(3) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
子ども会事業費補助金	6,363,940 円	6,411,010 円	6,038,130 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
成人式開催業務	8,591,268 円	9,215,000 円	9,215,000 円

【教育委員会事務局社会教育課】

成人を迎えた新成人を祝福するため、成人式を開催しました。

1 主な歳出決算額

消耗品費	3,971,658円
駐車場整理委託料	863,500円
会場設営等委託料	2,983,970円

2 執行結果

(1) 委託料

区分	内容	金額
成人式演出業務	会場設営・演出	2,983,970 円

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
新成人参加者数	3,259 人	3,291 人	3,278 人

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	5	4	文化振興費	32,723,613 円	36,042,000 円	36,418,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
アート事業推進業務				9,645,550 円	9,875,000 円	9,875,000 円

【社会文化部文化振興課】

あいちトリエンナーレの開催年に合わせて例年よりも規模を拡充し、文化芸術にふれる機会を創出するため、企画展の開催及びオカザえもんを活用したイベント等を実施しました。

1 歳出決算額

印刷製本費	203,040円
アート事業推進委託料	9,442,510円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
アート事業推進委託料	企画展の開催やオカザえもんを活用したアートイベント等を実施	9,442,510 円

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
アート事業推進委託料	4,702,080 円	4,967,946 円	9,442,510 円

※平成29年度の区分は文化情報発信委託料

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
文化活動事業補助業務	1,980,000 円	1,980,000 円	1,980,000 円

【社会文化部文化振興課】

文化団体の育成、地方文化の振興のため、活動費の一部について補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

文化活動事業費補助金	1,980,000円
------------	------------

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
文化活動事業費補助金	第72回岡崎美術展の共催、 第55回美協展の開催等	岡崎美術協会	180,000 円
	第33回文協文化祭、 第24回文協芸能祭の開催、 機関誌「岡崎文化」発刊事業等	岡崎文化協会	1,800,000 円

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
文化活動事業費補助金	1,980,000 円	1,980,000 円	1,980,000 円

(10 教育費-5 社会教育費-4 文化振興費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
文化施設整備基金	1,564,188 円	2,231,000 円	1,565,000 円

【社会文化部文化振興課】

文化施設整備の事業費に充てるため、基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

文化施設整備基金積立金 1,564,188円

2 執行結果

基金の状況

区分	30年度末現在高	積立額	取崩額	元年度末現在高
文化施設整備基金	1,115,408,021 円	1,564,188 円	0 円	1,116,972,209 円

○積立額の内訳

・利子収入 1,564,188円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
ジャズの街岡崎発信業務	11,120,184 円	12,813,000 円	13,855,000 円

【社会文化部市民協働推進課】

個性的なまちづくりである「ジャズの街岡崎」を情報発信するため、岡崎ジャズストリートに補助金の交付を行いました。

ジャズをツールとした岡崎のブランド化、文化・観光の振興を図ることを目的とした「ジャズの街岡崎」を市内外に発信するため、負担金を支出しました。

また、岡崎を訪れた方に「ジャズの街岡崎」をPRするため、東岡崎駅ペDESTリアンデッキ上にジャズを流すことができる放送設備を設置しました。

1 歳出決算額

放送設備設置工事請負費 786,940円

ジャズの街岡崎発信事業費補助金 2,000,000円

ジャズの街岡崎発信事業費負担金 8,333,244円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先	金額
ジャズの街岡崎 発信事業費補助金	第14回となる岡崎ジャズストリート 事業に補助金を交付	特定非営利活動 法人岡崎ジャズ ストリート	2,000,000 円
ジャズの街岡崎 発信事業費負担金	公民協働によるジャズの街岡崎発信 連絡協議会を組織し負担金を支出	ジャズの街岡崎 発信連絡協議会	8,333,244

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
	円	円	円
ジャズの街岡崎発信事業費補助金	2,000,000	2,000,000	2,000,000
ジャズの街岡崎発信事業費負担金	7,245,289	7,375,013	8,333,244

(10 教育費-5 社会教育費-4 文化振興費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地方史研究団体事業補助業務	180,000 円	180,000 円	180,000 円

【社会文化部美術博物館】

地域文化の振興及び発展のため、岡崎市に関する歴史資料の収集、保存、整理等を行う団体に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

地方史研究団体事業費補助金 180,000円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
地方史研究団体事業費補助金	岡崎市内の地方史研究 歴史資料の収集整理	岡崎地方史研究会	180,000 円

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
地方史研究団体事業費補助金	280,000 円	180,000 円	180,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	5	5	文化財保護費	162,228,692 円	161,731,000 円	167,788,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
文化財保護業務				7,566,040 円	9,131,000 円	9,131,000 円

【教育委員会事務局社会教育課】

文化財の保存・活用の基本的なアクション・プランである文化財保存活用地域計画の作成を進めるため、アンケートやヒアリング等を実施し、現状と課題の把握を行いました。（計画作成期間 令和元～2年度）

1 主な歳出決算額

文化財保存活用地域計画策定委託料 5,830,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
岡崎市文化財保存活用 地域計画策定支援業務	岡崎市文化財保存活用地域計画の検討 アンケート・ヒアリング調査の実施	5,830,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
文化財保存事業補助業務	36,258,000 円	36,665,000 円	36,665,000 円

【教育委員会事務局社会教育課】

指定文化財の保存修理・伝承育成や管理を図るため、補助事業者に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

文化財保存事業費補助金 36,258,000円

2 執行結果

(1) 補助金の交付状況

対象（補助事業者）	補助対象	補助率	補助額		
信光明寺	国指定重要文化財「信光明寺観音堂」の保存修理（屋根修理・葺替え、部分修理等）の費用	1/3	1,346,000		
天恩寺	国指定重要文化財「天恩寺仏殿」の保存修理（屋根修理・葺替え、部分修理等）の費用	1/3	2,041,000		
土呂八幡宮	国指定重要文化財「八幡宮本殿」の防災施設等整備の費用	1/3	1,033,000		
滝山東照宮	市指定文化財「日吉山王社本殿」の保存修理（全解体修理）の費用	3/5	22,863,000		
松應寺	市指定史跡「松平広忠公御廟所」の保存修理（土塀等修理）の費用	3/5	8,334,000		
六所神社	国指定重要文化財建造物の所有者が負担している防災設備保守点検等に係る文化財管理費	1/3	17,000		
大樹寺			17,000		
伊賀八幡宮			111,000		
上地八幡宮			9,000		
信光明寺			7,000		
滝山寺			9,000		
滝山東照宮			177,000		
天恩寺			12,000		
妙源寺			12,000		
滝山寺鬼まつり保存会			県及び市指定無形民俗文化財の保存・伝承・公開活動費	予算の定める範囲内	45,000
六ツ美悠紀斎田保存会					45,000
デンデンガッサリ保存会	45,000				
平針（夏山火祭り）	45,000				
須賀神社祭礼山車及び祭りばやし保存会	45,000				
山方手永御田扇祭り保存会	45,000				
計			36,258,000		

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
文化財保存事業費補助金	45,173,000円	5,984,000円	36,258,000円

(10 教育費-5 社会教育費-5 文化財保護費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎城跡整備業務	55,862,378 円	57,225,000 円	56,425,800 円

【教育委員会事務局社会教育課】

市指定史跡である岡崎城跡について、歴史文化資産としての価値を高めるために策定した「岡崎城跡整備基本計画-平成28年度改訂版-」に基づき城郭遺構の全容を把握するため発掘調査等を行うとともに、菅生川端石垣整備工事を行いました。

1 主な歳出決算額

史跡測量委託料	14,269,200円
史跡発掘調査委託料	18,495,560円
史跡整備工事請負費	18,715,400円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
石垣測量業務	「岡崎城跡整備基本計画」に基づく岡崎城跡の石垣測量の実施	12,234,200 円
石垣変位計測業務	「岡崎城跡整備基本計画」に基づく石垣変位計測の実施	2,035,000
岡崎城跡清海堀発掘調査普及業務	岡崎城跡清海堀の発掘調査 (調査面積177.6㎡)	12,504,800
岡崎城跡総構え発掘調査普及業務(籠田総門)	籠田町ほか2箇町の発掘調査 (調査面積27㎡)	5,990,760
菅生川端石垣整備工事	菅生川端石垣の見学園路整備及び中央杵形毀損樹木伐採	18,715,400

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
旧額田郡公会堂及物産陳列所保存修理活用業務	8,441,344 円	8,735,000 円	8,735,000 円

【教育委員会事務局社会教育課】

国指定重要文化財である旧額田郡公会堂及物産陳列所について、旧額田郡公会堂及物産陳列所修理工事基本計画の作成に着手しました。(計画作成期間 令和元~2年度)

1 主な歳出決算額

修理工事基本計画策定委託料	6,578,000円
---------------	------------

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
旧額田郡公会堂及物産陳列所修理工事基本計画作成業務	建物破損及び仕様調査等 保存修理工事内容の検討	6,578,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	5	7	美術館費	60,996,147 円	65,862,000 円	65,832,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
美術館企画展開催業務				1,694,028 円	1,728,000 円	1,728,000 円

【社会文化部美術館】

収蔵作品を活用した美術鑑賞の場を市民に提供することにより一定の芸術文化の享受を保障し、芸術文化の普及に貢献するため、展覧会を開催しました。

1 歳出決算額

消耗品費	9,688円
看板製作委託料	275,000円
企画展開催委託料	1,409,340円

2 執行結果

(1) 実施状況

企画展名	開催期間	日数	入場者数	委託料
没後10年 荻太郎展	12月4日～12月22日	17 日	625 人	1,684,340 円

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
入場者数	1,364 人	3,057 人	625 人

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	5	8	美術博物館費	340,410,032 円	370,730,000 円	350,629,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
美術博物館企画展開催業務				110,457,765 円	111,511,000 円	111,511,000 円

【社会文化部美術博物館】

市民に趣味教養及び学習のための芸術鑑賞の場を提供することにより、一定の文化の享受を保障し、芸術文化の普及に貢献するため、展覧会を開催しました。

1 主な歳出決算額

特別旅費	739,670円
企画展開催委託料	108,598,569円
写真原板製作委託料	404,076円

2 執行結果

(1) 企画展事業一覧

企画展名	開催期間	日数	入場者数	委託料	入場料収入等
		日	人	円	円
チェコ・デザイン100年の旅	4月6日～ 5月19日	39	6,817	17,763,192	4,724,300
琉球の美	6月1日～ 7月15日	39	5,834	25,068,960	3,840,600
キスリング ーエコール・ド・パリの煌き	7月27日～ 9月16日	45	7,642	25,651,200	5,984,500
鶴田卓池と三河の俳諧 ー蕉風俳諧の系譜	9月28日～ 11月10日	37	2,437	14,698,532	743,050
Roots of Kawaii 内藤ルネ展 ～夢見ること、それが私の人生 ～	11月23日～ 1月13日	39	14,369	20,342,800	7,381,800
計		199	37,099	103,524,684	22,674,250

※「チェコ・デザイン100年の旅」の委託料は、平成30年度支出分を一部含む。

※「鶴田卓池と三河の俳諧ー蕉風俳諧の系譜」会期中の10月12日は、台風19号の接近による臨時休館。

(2) 収蔵品展事業一覧

収蔵品展名	開催期間	日数	入場者数	委託料	入場料収入等
暮らしのうつりかわり	1月25日～ 3月22日	41 日	4,091 人	4,498,560 円	485,110 円

※会期中の3月13日～3月22日は、新型コロナウイルス感染拡大防止による臨時休館。

(3) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
年間入場者数	39,054 人	34,354 人	41,190 人

(10 教育費-5 社会教育費-8 美術博物館費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
美術博物館等整備基金積立金	4,678,688 円	1,927,000 円	4,680,000 円

【社会文化部美術博物館】

美術博物館建設費及び美術品等の取得費に充てるため、寄附金及び基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

美術博物館等整備基金積立金 4,678,688円

2 執行結果

基金の状況

区分	30年度末現在高	積立額	取崩額	元年度末現在高
美術博物館等整備基金	962,616,103 円	4,678,688 円	6,235,000 円	961,059,791 円

○積立金の内訳

寄附金収入 3,002,000円

利子収入 1,676,688円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	5	12	地域文化広場費	185,354,097 円	200,737,000 円	188,601,176 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
地域文化広場企画展開催業務				28,366,923 円	28,488,000 円	28,488,000 円

【社会文化部地域文化広場】

次代を担う子どもたちに芸術と接する機会を提供し、広い視野と豊かな創造力を身につけてもらえるよう、展覧会を開催しました。

1 歳出決算額

特別旅費	163,790円
印刷製本費	61,633円
企画展開催委託料	28,141,500円

2 執行結果

(1) 企画展事業一覧

企画展名	開催期間	日数	入場者数	委託料	入場料収入等
		日	人	円	円
おさるのジョージ展	4月6日～ 5月26日	45	19,467	7,560,000	5,249,560
村山槐多展	6月1日～ 7月15日	39	9,426	7,776,000	4,875,960
不思議の森の3Dトリック ワールド展	7月20日～ 9月29日	63	29,147	3,728,000	6,086,000
高橋綾のあそぶデザイン展 inおかざき	10月5日～ 12月15日	60	9,409	3,780,000	1,327,520
中山みどりフェルトアート のどうぶつたち展	12月21日～ 3月1日	55	9,829	3,100,000	2,497,940
第32回 リトルアーティスト展	3月7日～ 3月31日	5	249	2,197,500	8,480
計		267	77,527	28,141,500	20,045,460

※会期中の3月13日～3月31日は、新型コロナウイルス感染拡大防止による臨時休館。

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
年間入場者数	173,683 人	119,720 人	167,734 人

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	5	13	図書館交流プラザ費	532,278,548 円	568,770,000 円	546,009,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
自主事業運営業務				5,025,034 円	6,275,000 円	6,275,000 円

【社会文化部市民協働推進課】

図書館交流プラザの魅力向上、文化の発信による集客力向上を図るため、ホールを中心に親子向けイベントや市民参加型の自主事業を実施しました。

1 歳出決算額

特別旅費	9,120円
企画運営事業等委託料	3,805,914円
舞台音響照明管理委託料	1,210,000円

2 執行結果

実施状況

主な事業名	開催日	参加者数
ピアニカの魔術師	8月11日	272人
ハッピーハロウィンりぶら2019	10月27日	1,300
りぶらまつり2019	11月9日・10日	13,849
クラウン・ステップアップ講座	11月23日・12月7日・12月21日 1月11日・1月25日・2月29日	16
プレジャーBのコメディ・クラウン・サーカス	12月22日	268
クラウン体験講座	2月9日・2月23日・3月1日	30

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
図書館交流プラザ施設整備業務	44,550,000 円	45,146,000 円	44,996,000 円

【社会文化部市民協働推進課】

施設の運営に必要な舞台音響設備の整備を行いました。

1 歳出決算額

施設整備工事請負費	44,550,000円
-----------	-------------

2 執行結果

施設名	工事内容	金額
図書館交流プラザ	ホール舞台音響設備改修一式	44,550,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	6	1	社会体育費	749,830,415 円	337,760,000 円	785,328,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
スポーツ推進計画策定業務				2,890,220 円	3,412,000 円	3,412,000 円

【社会文化部スポーツ振興課】

新計画と次期総合計画の計画期間を合わせるため、現行の「岡崎市スポーツ推進計画」の計画期間を1年延長しました。また、これまでに実施した市民意識調査やヒアリング等の結果を基に、新計画の施策体系と骨子を作成しました。

1 主な歳出決算額

委員報酬	88,000円
費用弁償	7,020円
スポーツ推進計画更新委託料	2,794,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
岡崎市スポーツ推進計画更新業務	推進計画更新業務 一式	2,794,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地域市民スポーツ振興費補助業務	5,996,000 円	6,010,000 円	6,010,000 円

【社会文化部スポーツ振興課】

各学区が実施する社会体育・スポーツ活動、スポーツ大会を援助するため、学区社会教育委員長連絡協議会に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

地域市民スポーツ振興費補助金	5,996,000円
----------------	------------

2 執行結果

年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
学区数	47 学区	47 学区	47 学区
金額	5,981,000 円	5,988,000 円	5,996,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎市体育協会補助業務	67,368,745 円	70,062,000 円	70,062,000 円

【社会文化部スポーツ振興課】

公益財団法人岡崎市体育協会加盟団体と育成団体の発展及び体育協会運営のため、補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

岡崎市体育協会補助金	67,368,745円
------------	-------------

(10 教育費-6 保健体育費-1 社会体育費)

2 執行結果

年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
岡崎市体育協会補助金	64,814,000 円	66,495,186 円	67,368,745 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
学校体育施設開放業務	14,847,784 円	15,341,000 円	15,341,000 円

【社会文化部スポーツ振興課】

市民に日常生活の中でスポーツ活動に親しむ機会を提供し、健康の保持増進と体力の向上、地域スポーツクラブの発展、育成を図るため、学校体育施設の開放事業を行いました。

1 主な歳出決算額

管理指導員報償金	14,015,000円
印刷製本費	151,800円
工作物修繕料	571,460円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	学校数	利用件数	利用人数	開放延べ時間
	校	件	人	時間
小学校	47	16,693	357,896	42,405
中学校	20	10,370	167,619	16,177
県立学校	6	96	4,356	416
計	73	27,159	529,871	58,998

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
学校数	73 校	73 校	73 校
利用件数	28,916 件	29,078 件	27,159 件
利用人数	584,338 人	569,545 人	529,871 人
開放延べ時間	63,674 時間	62,841 時間	58,998 時間

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
スポーツイベント開催業務	15,463,728 円	19,425,000 円	19,972,123 円

【社会文化部スポーツ振興課】

市民に日常生活の中でスポーツ活動に親しむ機会を提供し、健康の保持増進と体力・競技力の向上を図るため、各種スポーツ大会を開催しました。

1 主な歳出決算額

岡崎市民駅伝大会負担金	10,810,935円
おかざきマラソン負担金	1,886,708円

2 執行結果

(1) 各種スポーツ大会

区分	開催月	場所	参加人員
市民体育祭	10月	中央総合公園球技場	人 台風のため中止
スローピッチソフトボール交歓会	11月	中央総合公園球技場	100
おかざきマラソン	11月	中央総合公園及び周辺道路	3,947
愛知県市町村対抗駅伝競走大会	12月	愛地球博記念公園内	40
市民駅伝競走大会	1月	市内一円	2,348

(2) 年度別推移

区分		29年度	30年度	元年度
市民駅伝大会	チーム数	324 チーム	327 チーム	327 チーム
参加者	人数	2,420 人	2,409 人	2,348 人

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
国際大会等誘致業務	14,030,809 円	13,475,000 円	28,393,000 円

【社会文化部スポーツ振興課】

本市で開催される国際スポーツ大会等を総合的かつ効率的に誘致及び実施、またはその支援をするため、岡崎市国際スポーツ大会等推進委員会に負担金を交付しました。また、本市とモンゴル国の友好関係を将来に繋げるため、市長がモンゴル国を訪問しました。

1 主な歳出決算額

国際大会等誘致委託料	1,527,420円
国際スポーツ大会等推進委員会負担金	11,253,709円
聖火リレー愛知県実行委員会負担金	1,103,000円

2 執行結果

区分	内容	金額
岡崎市国際スポーツ大会等推進委員会負担金	モンゴルアーチェリー強化キャンプ支援業務、セントラルラリー関係業務、ホームページ改修等	11,253,709 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
龍北総合運動場整備業務	425,855,900 円	2,883,000 円	430,335,000 円

【社会文化部スポーツ振興課】

岡崎市龍北総合運動場整備事業は事業手法をPFIとし、整備を行っています。令和元年度はテニスコート、サッカー・ラグビー場、野球場の整備を先行して行い、事前供用を開始することで、スポーツ環境の充実を図りました。

1 歳出決算額

契約等支援委託料	2,695,000円
施設購入費	423,160,900円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
龍北総合運動場整備事業 事業者協議支援業務	事業者協議支援 業務計画書、モニタリング実施計画書策定支援 物価変動による対価改定協議支援	2,695,000 円
龍北総合運動場整備事業	テニスコート整備 サッカー・ラグビー場整備 野球場整備	423,160,900

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	6	3	地区体育館費	60,325,518 円	72,539,000 円	61,920,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
地区体育館施設保全業務				36,556,960 円	47,337,000 円	36,718,000 円

【社会文化部スポーツ振興課／社会文化部体育館】

施設環境の改善及び施設の長寿命化を図るため、施設老朽化に伴う六ツ美体育館の改修工事、井田体育館の便所改修設計を行いました。

1 歳出決算額

六ツ美体育館施設保全工事請負費	35,200,000円
井田体育館施設保全設計委託料	1,356,960円

2 執行結果

実施状況

工事名	内容	金額
岡崎市六ツ美体育館改修工事	屋根改修及び拡声設備改修	35,200,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
12	1	1	元金	6,122,668,956 円	6,122,119,000 円	6,122,669,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市債償還金元金				6,122,668,956 円	6,122,119,000 円	6,122,669,000 円

【財務部財政課】

社会福祉施設、学校施設、道路、河川等の整備のために借入れた市債の元金返済を行いました。

1 歳出決算額

市債償還金元金 6,122,668,956円

2 執行結果

(1) 市債の目的別残高状況

区分	30年度末現在高	元年度借入額	元年度償還額	元年度末現在高
	円	円	円	円
総務債	3,149,956,802	6,000,000	305,602,909	2,850,353,893
民生債	2,906,936,256	0	204,830,770	2,702,105,486
衛生債	5,857,338,060	430,000,000	724,419,853	5,562,918,207
農林業債	572,691,347	21,000,000	66,278,421	527,412,926
土木債	16,769,544,697	3,657,400,000	1,165,027,707	19,261,916,990
公営住宅債	1,518,827,652	844,000,000	208,347,361	2,154,480,291
消防債	1,665,204,814	162,000,000	444,885,956	1,382,318,858
教育債	9,465,458,148	2,928,000,000	994,684,802	11,398,773,346
普通債 計	41,905,957,776	8,048,400,000	4,114,077,779	45,840,279,997
土木債	2,579,275	0	2,579,275	0
災害復旧債 計	2,579,275	0	2,579,275	0
減税補てん債	1,674,977,775	0	380,904,511	1,294,073,264
臨時財政対策債	16,973,368,978	60,000,000	1,625,107,391	15,408,261,587
その他 計	18,648,346,753	60,000,000	2,006,011,902	16,702,334,851
合計	60,556,883,804	8,108,400,000	6,122,668,956	62,542,614,848

(2) 市債の借入先別残高状況

区分	30年度末現在高	元年度借入額	元年度償還額	元年度末現在高
	円	円	円	円
財務省	37,486,471,451	4,076,700,000	3,430,720,531	38,132,450,920
地方公共団体金融 機構	3,865,542,405	619,000,000	170,804,068	4,313,738,337
銀行等	16,148,097,355	2,945,700,000	2,127,574,888	16,966,222,467
共済組合等	3,056,772,593	467,000,000	393,569,469	3,130,203,124
計	60,556,883,804	8,108,400,000	6,122,668,956	62,542,614,848

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
12	1	2	利子	224,532,902 円	239,521,000 円	225,676,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市債償還金利子				224,532,902 円	234,521,000 円	224,676,000 円

【財務部財政課】

社会福祉施設、学校施設、道路、河川等の整備のために借入れた市債の利子返済を行いました。

1 歳出決算額

市債償還金利子 224,532,902円

2 執行結果

借入先別償還利子

借入先	金額
	円
財務省	115,613,466
地方公共団体金融機構	21,900,703
銀行等	55,602,140
共済組合等	31,416,593
計	224,532,902

簡易水道事業特別会計

(歳入の説明)

歳入については、総額603,591千円で、前年度対比11.0%の増となりました。1款分担金及び負担金は、支障移転に伴う配水管布設替工事に係る負担金の減等により、6,719千円、前年度対比83.2%の減となりました。2款使用料及び手数料は、打切り決算の影響により、12,679千円、前年度対比20.1%の減となりました。3款国庫支出金は、防災・安全社会資本整備交付金の増により、1,401千円、前年度対比1,474.7%の増となりました。4款繰入金は、歳出における耐震診断に係る委託料の増等により、86,781千円、前年度対比25.9%の増となりました。6款諸収入は、打切り決算の影響により、2,145千円の皆減となりました。7款市債は、対象となる施設改良工事の減により、7,600千円、前年度対比5.7%の減となりました。

(歳出の説明)

歳出については、打切り決算の影響により総額455,483千円で、前年度対比15.9%の減となりました。3款施設建設費は、施設更新に係る工事費の減等により、12,202千円、前年度対比7.8%の減となりました。4款公債費は、元金の償還で8,969千円、前年度対比5.5%の増、支払利息で2,020千円、前年度対比10.7%の減となり、合わせて6,949千円、前年度対比3.9%の増となりました。

(形式収支、実質収支、その他特記事項等の説明)

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は、148,108千円で、同額が実質収支額となりました。

なお、令和2年度から簡易水道事業に地方公営企業法の全部を適用したことに伴い、法適用前年度（元年度）の4月1日から3月31日までに、現金の収入がなされた額と現金を支払った額とをもって元年度の決算（打切り決算）を行いました。

主な施策の成果は次のとおりです。

簡易水道事業特別会計の歳入歳出決算状況

歳入

(単位：円、%)

区分(款)	元年度決算額	構成比	30年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	1,360,839	0.2	8,079,717	1.5	△6,718,878	△83.2
2 使用料及び手数料	50,488,563	8.4	63,167,980	11.6	△12,679,417	△20.1
3 国庫支出金	1,496,000	0.2	95,000	0.0	1,401,000	1,474.7
4 繰入金	422,308,979	70.0	335,528,454	61.7	86,780,525	25.9
5 繰越金	2,136,920	0.4	1,275,057	0.2	861,863	67.6
6 諸収入	0	0.0	2,145,223	0.4	△2,145,223	皆減
7 市債	125,800,000	20.8	133,400,000	24.6	△7,600,000	△5.7
合計	603,591,301	100.0	543,691,431	100.0	59,899,870	11.0

歳出

(単位：円、%)

区分(款)	元年度決算額	構成比	30年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	36,473,832	8.0	61,869,787	11.4	△25,395,955	△41.0
2 施設管理費	88,377,589	19.4	143,800,464	26.6	△55,422,875	△38.5
3 施設建設費	143,250,420	31.5	155,452,444	28.7	△12,202,024	△7.8
4 公債費	187,381,215	41.1	180,431,816	33.3	6,949,399	3.9
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	455,483,056	100.0	541,554,511	100.0	△86,071,455	△15.9

業務の概要

区分	給水人口		配水量		有収水量		料金調定額	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
	人	人	m ³	m ³	m ³	m ³	千円	千円
夏山	392	399	42,695	41,747	32,064	31,903	4,856	4,819
宮崎	924	951	140,087	151,523	95,944	98,275	15,310	15,620
北部	1,602	1,645	203,231	208,668	175,006	187,370	29,660	31,850
千万町	147	146	16,200	27,558	11,596	11,952	1,824	1,864
峰川	345	342	41,439	40,760	39,352	39,640	7,470	7,529
鳥川	143	148	12,899	11,366	9,885	9,991	1,495	1,493
計	3,553	3,631	456,551	481,622	363,847	379,131	60,615	63,175

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	1	簡易水道料金	50,463,163 円	63,320,000 円	60,406,000 円

【上下水道部サービス課】

年度別推移（決算額及び収納率）

区分	29年度		30年度		元年度	
	決算額	収納率	決算額	収納率	決算額	収納率
簡易水道料金	64,098,030 円	99.6 %	63,119,480 円	99.6 %	50,463,163 円	82.9 %

【歳入】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
7	1	1	簡易水道事業債	125,800,000 円	129,800,000 円	129,500,000 円

【上下水道局経営管理課】

1 簡易水道事業債の決算額の内訳

内容	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	金額
水道管布設及び施設更新事業	地方公共団体金融機構	0.003 %	10(3) 年	125,800,000 円

2 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
簡易水道事業債	169,800,000 円	133,400,000 円	125,800,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	1	1	一般管理費	36,471,775 円	67,353,000 円	68,346,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
公営企業会計移行業務				8,019,000 円	8,050,000 円	8,050,000 円

【上下水道部水道工事課】

令和2年度から簡易水道事業に地方公営企業法を適用するに当たり、簡易水道事業を水道事業に統合するため、水道事業会計で進める事業変更認可の手續に係る費用として、水道事業会計に負担金を支出しました。

1 歳出決算額

事業変更認可申請書作成業務負担金 8,019,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
事業変更認可申請書 作成業務負担金	水道事業に係る事業認可変更の 準備・手續に係る負担金	8,019,000 円

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	1	施設建設費	143,250,420 円	150,456,000 円	147,367,920 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
水道管布設・布設替業務				101,099,520 円	100,000,000 円	105,206,920 円

【上下水道部水道工事課】

安定した水道水の供給を図るため、水道管布設替工事を行いました。

1 歳出決算額

配水管整備工事請負費 101,099,520円

2 執行結果

(1) 実施状況

工事名	内容	金額
配水管布設替工事 (切山町地内)	φ150 L=244.0 m	16,830,720 (30→1繰越)
送配水管布設替工事 (中伊町地内)	φ100～φ75 L=592.5 m	33,477,400
配水管布設替工事 (毛呂町地内)	φ100～φ75 L=468.5 m	33,174,900
配水管布設替工事 (切山町地内)	φ150～φ50 L=588.7 m	16,856,400

※φ：管径、L：延長

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
工事件数	4 件	8 件	5 件
金額	73,944,360 円	78,651,000 円	101,099,520 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
老朽化施設更新業務（夏山地区）	35,750,000 円	39,875,000 円	35,750,000 円

【上下水道部水道浄水課】

安定した水道水の供給を図るため、老朽化している夏山地区の自家発電設備の更新を行いました。

1 歳出決算額

施設改良工事請負費 35,750,000円

2 執行結果

工事請負費の内容

工事名	内容	金額
夏山浄水場自家発電設備更新工事 (夏山町地内)	自家発電設備更新	35,750,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	1	元金	170,533,194 円	170,534,000 円	170,534,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市債償還金元金				170,533,194 円	170,534,000 円	170,534,000 円

【上下水道局経営管理課】

簡易水道事業の建設改良のために借入れた市債の元金返済を行いました。

1 歳出決算額

市債償還金元金 170,533,194円

2 執行結果

(1) 市債の簡易水道別残高状況

区分	30年度末現在高	元年度借入額	元年度償還額	元年度末現在高
	円	円	円	円
夏山簡易水道事業	65,835,631	32,100,000	7,330,758	90,604,873
宮崎簡易水道事業	291,841,714	800,000	38,054,221	254,587,493
北部簡易水道事業	1,011,502,682	87,400,000	88,955,036	1,009,947,646
千万町簡易水道事業	61,707,487	0	8,520,988	53,186,499
峰川簡易水道事業	211,162,881	700,000	18,393,429	193,469,452
鳥川簡易水道事業	107,843,220	4,800,000	9,278,762	103,364,458
計	1,749,893,615	125,800,000	170,533,194	1,705,160,421

(2) 市債の借入先別残高状況

区分	30年度末現在高	元年度借入額	元年度償還額	元年度末現在高
	円	円	円	円
財務省	782,256,668	0	85,734,412	696,522,256
地方公共団体金融機構	950,236,947	125,800,000	84,798,782	991,238,165
岡崎信用金庫	17,400,000	0	0	17,400,000
計	1,749,893,615	125,800,000	170,533,194	1,705,160,421

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	2	利子	16,848,021 円	17,495,000 円	16,849,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市債償還金利子				16,848,021 円	17,495,000 円	16,849,000 円

【上下水道局経営管理課】

簡易水道事業の建設改良のために借入れた市債の利子返済を行いました。

1 歳出決算額

市債償還金利子 16,848,021円

2 執行結果

借入先別償還利子

借入先	金額
	円
財務省	14,971,186
地方公共団体金融機構	1,861,175
岡崎信用金庫	15,660
計	16,848,021

阿知和地区工業団地造成事業特別会計

阿知和地区工業団地造成事業特別会計

(歳入の説明)

歳入については、総額2,767,042千円となりました。金額の内訳としては、1款繰入金が254,042千円、2款市債が2,513,000千円となりました。

(歳出の説明)

歳出については、総額2,555,990千円となりました。金額の内訳としては、1款総務費が14,422千円、2款工業団地造成費が2,541,568千円となりました。

主な施策の成果は次のとおりです。

阿知和地区工業団地造成事業特別会計の歳入歳出決算状況

歳入

(単位：円、%)

区分(款)	元年度決算額	構成比	30年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 繰入金	254,041,526	9.2	—	—	254,041,526	皆増
2 市債	2,513,000,000	90.8	—	—	2,513,000,000	皆増
合計	2,767,041,526	100.0	—	—	2,767,041,526	皆増

歳出

(単位：円、%)

区分(款)	元年度決算額	構成比	30年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	14,422,080	0.6	—	—	14,422,080	皆増
2 工業団地造成費	2,541,567,626	99.4	—	—	2,541,567,626	皆増
3 予備費	0	0.0	—	—	0	0.0
合計	2,555,989,706	100.0	—	—	2,555,989,706	皆増

【歳入】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	1	工業団地造成事業債	2,513,000,000 円	3,600,000,000 円	3,300,000,000 円

【総合政策部地域創生課】

工業団地造成事業債の決算額の内訳

内容	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	金額
土地購入費及び補償金	岡崎信用金庫	0.075 %	10(2) 年	2,513,000,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	1	1	一般管理費	14,422,080 円	15,353,000 円	15,353,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
阿知和地区工業団地造成推進業務				14,422,080 円	15,353,000 円	15,353,000 円

【総合政策部地域創生課】

阿知和地区工業団地造成事業の推進に必要な業務の委託等を行いました。

1 主な歳出決算額

民間活力導入支援委託料 14,300,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
P F I 導入可能性調査及び事業者選定支援業務	民間活力の導入の可能性の調査、民間事業者の募集及び選定に係る補助・支援等	14,300,000 円

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	1	工業団地造成費	2,541,567,626 円	3,728,619,000 円	3,539,022,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
阿知和地区工業団地造成業務				2,541,567,626 円	3,728,619,000 円	3,539,022,000 円

【総合政策部地域創生課】

阿知和地区工業団地造成事業に必要な土地の購入、配水施設の基本計画の策定等を行いました。

1 主な歳出決算額

土地購入費	2,425,442,742円
水道工事負担金	13,552,000円
立木等補償金	87,662,204円

2 執行結果

実施状況

(1) 委託料の状況

区分	内容	金額
都市計画協議資料作成業務	都市計画協議資料作成	11,654,500 円

(2) 土地購入費の状況

区分	内容	金額
土地購入	直接購入 519,145.56㎡ (373筆)	2,425,442,742 円 (1～3継続事業) (1→2繰越) (契約金額 2,543,213,322)

(3) 負担金の状況

区分	内容	金額
水道工事負担金	配水施設の基本計画の策定	13,552,000 円

(4) 補償金の状況

区分	内容	金額
立木等補償金	立木、工作物、動産、移転雑費	87,662,204 円 (1→2繰越) (契約金額 89,252,204)

農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

(歳入の説明)

歳入については、総額404,884千円で、前年度対比1.2%の増となりました。1款分担金及び負担金は、新規ます設置申請数の増により、436千円、前年度対比27.0%の増となりました。2款使用料及び手数料は、前年度の使用料収入額が徴収方法の変更に伴い11か月分となっていたものから12か月分となったため、14,039千円、前年度対比14.9%の増となりました。3款県支出金は、補助対象となる農業集落排水処理施設更新事業の増額により、8,797千円、前年度対比144.6%の増となりました。6款諸収入は、衛生設備資金貸付金元金収入の減により、390千円、前年度対比99.6%の減となりました。7款市債は、農業集落排水事業債の借入れにより、10,000千円の皆増となりました。

(歳出の説明)

歳出については、総額404,884千円で、前年度対比1.2%の増となりました。1款総務費は、使用料の管理システム改修業務の完了により、2,061千円、前年度対比4.8%の減となりました。2款施設管理費は、処理施設の維持管理に係る工事請負費の減等により、16,389千円、前年度対比8.5%の減となりました。3款施設建設費は、農業集落排水処理施設更新事業に係る実施計画作成業務の実施により、23,070千円、前年度対比168.9%の増となりました。

主な施策の成果は次のとおりです。

農業集落排水事業特別会計の歳入歳出決算状況

歳入

(単位：円、%)

区分(款)	元年度決算額	構成比	30年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	2,048,000	0.5	1,612,000	0.4	436,000	27.0
2 使用料及び手数料	108,558,514	26.8	94,519,291	23.6	14,039,223	14.9
3 県支出金	14,880,000	3.7	6,082,560	1.5	8,797,440	144.6
4 繰入金	269,395,624	66.5	297,599,789	74.4	△28,204,165	△9.5
5 繰越金	0	0.0	58,400	0.0	△58,400	皆減
6 諸収入	1,500	0.0	391,824	0.1	△390,324	△99.6
7 市債	10,000,000	2.5	0	0.0	10,000,000	皆増
合計	404,883,638	100.0	400,263,864	100.0	4,619,774	1.2

歳出

(単位：円、%)

区分(款)	元年度決算額	構成比	30年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	40,521,574	10.0	42,582,546	10.6	△2,060,972	△4.8
2 施設管理費	177,330,864	43.8	193,720,226	48.4	△16,389,362	△8.5
3 施設建設費	36,732,300	9.1	13,662,000	3.4	23,070,300	168.9
4 公債費	150,298,900	37.1	150,298,900	37.6	0	0.0
5 諸支出金	0	0.0	192	0.0	△192	皆減
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	404,883,638	100.0	400,263,864	100.0	4,619,774	1.2

事業概要

区分	元年度末	30年度末
全体計画人口	12,403人	12,403人
処理面積	418.0ha	418.0ha
処理区域内人口	8,064人	8,190人
水洗化人口	7,320人	7,368人
管渠延長	117.4km	117.4km
普及率	2.1%	2.1%

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	1	農業集落排水処理施設使用料	108,557,214 円	106,362,000 円	106,362,000 円

【上下水道部サービス課】

年度別推移（決算額及び収納率）

区分	29年度		30年度		元年度	
	決算額	収納率	決算額	収納率	決算額	収納率
農業集落排水処理 施設使用料	106,013,041 円	94.7 %	94,517,991 円	91.5 %	108,557,214 円	93.4 %

【歳入】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
7	1	1	農業集落排水事業債	10,000,000 円	10,000,000 円	10,000,000 円

【上下水道局経営管理課】

1 農業集落排水事業債の決算額の内訳

内容	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	金額
農業集落排水処理施設更新事業	地方公共団体金融機構	0.3 %	30(5)年	10,000,000 円

2 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
農業集落排水事業債	0 円	0 円	10,000,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	1	施設建設費	36,732,300 円	40,179,000 円	36,741,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
農業集落排水処理施設耐震化検討業務				5,610,000 円	6,189,000 円	5,611,000 円

【上下水道部下水施設課】

農業集落排水処理施設の計画的な補修・改築を行うことにより、適切な機能を維持し、公共用水域の水質保全と快適な生活環境を確保するため、施設の耐震診断を行いました。

1 歳出決算額

耐震診断委託料 5,610,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	実施数	実施処理場
耐震診断	2施設	豊南・男川上

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
耐震診断	2 施設	2 施設	2 施設

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
農業集落排水処理施設更新業務	31,122,300 円	33,990,000 円	31,130,000 円

【上下水道部下水施設課】

公共用水域の水質保全と快適な生活環境を確保するため、農業集落排水処理施設更新の事業計画を作成し、また適切な維持管理を引き続き可能とするために必要な機器類の設計を行いました。

1 歳出決算額

事業計画作成委託料 10,222,300円

実施設計委託料 20,900,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	実施数	実施処理場
事業計画	2施設	梁野・河合北部
実施設計	2施設	小美・生平

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
事業計画	— 施設	2 施設	2 施設
実施設計	— 施設	— 施設	2 施設

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	1	元金	119,277,739 円	119,278,000 円	119,278,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市債償還金元金				119,277,739 円	119,278,000 円	119,278,000 円

【上下水道局経営管理課】

農業集落排水処理施設建設のために借入れた市債の元金返済を行いました。

1 歳出決算額

市債償還金元金 119,277,739円

2 執行結果

(1) 市債の事業別残高状況

区分	30年度末現在高	元年度借入額	元年度償還額	元年度末現在高
農業集落排水整備	1,462,938,451 円	10,000,000 円	119,277,739 円	1,353,660,712 円

(2) 市債の借入先別残高状況

借入先	30年度末現在高	元年度借入額	元年度償還額	元年度末現在高
	円	円	円	円
財務省	877,647,974	0	67,768,720	809,879,254
地方公共団体金融 機構	585,290,477	10,000,000	51,509,019	543,781,458
計	1,462,938,451	10,000,000	119,277,739	1,353,660,712

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	2	利子	31,021,161 円	31,022,000 円	31,022,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市債償還金利子				31,021,161 円	31,022,000 円	31,022,000 円

【上下水道局経営管理課】

農業集落排水処理施設建設のために借入れた市債の利子返済を行いました。

1 歳出決算額

市債償還金利子 31,021,161円

2 執行結果

借入先別償還利子

借入先	金額
	円
財務省	18,985,316
地方公共団体金融機構	12,035,845
計	31,021,161

国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

（歳入の説明）

歳入については、総額31,704,196千円で、前年度対比0.4%の減となりました。歳入の中心となる1款国民健康保険料は、被保険者数が減となったことにより109,952千円、前年度対比1.4%の減となりました。5款国庫支出金は、システム改修事業による補助金等が交付されたことにより、3,466千円、前年度対比1,678.0%の増となり、6款県支出金は、164,170千円、前年度対比0.8%の増となりました。

（歳出の説明）

歳出については、総額31,624,361千円で、前年度対比0.4%の減となりました。2款保険給付費は、高齢化率の上昇や医療の高度化で1人当たり単価が上昇したことにより、131,919千円、前年度対比0.6%の増となりました。3款国民健康保険事業費納付金は、県の財政運営の財源として納める負担金で、198,433千円、前年度対比2.0%の増となりました。4款保健事業費は、被保険者数減に伴う健康診査の受診者減等により、7,130千円、前年度対比2.0%の減となりました。

（形式収支、実質収支、その他特記事項等の説明）

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は、79,835千円で、この中には県補助金等の返還金27,345千円を含むため、これらを差し引いた実質的な収支額は52,490千円となりました。今年度は52,490千円を国民健康保険財政調整基金に積み立てます。

会計の安定化のため、保険料収入の確保に努めるとともに、歳出の6割を占める保険給付費に対して、効果のある医療費の抑制啓発を行う等、施策を推進し、健全な財政運営に努めてまいります。

主な施策の成果は次のとおりです。

国民健康保険事業（事業勘定）特別会計の歳入歳出決算状況

歳入

(単位：円、%)

区分(款)	元年度決算額	構成比	30年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険料	7,800,055,901	24.6	7,910,007,745	24.9	△109,951,844	△1.4
2 国民健康保険税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 使用料及び手数料	27,200	0.0	18,800	0.0	8,400	44.7
5 国庫支出金	3,672,358	0.0	206,542	0.0	3,465,816	1,678.0
6 県支出金	20,929,107,280	66.0	20,764,937,070	65.2	164,170,210	0.8
7 財産収入	1,835,539	0.0	1,396,752	0.0	438,787	31.4
8 繰入金	2,825,921,063	8.9	2,505,893,505	7.9	320,027,558	12.8
9 繰越金	45,973,521	0.2	486,545,267	1.5	△440,571,746	△90.6
10 諸収入	97,603,392	0.3	166,450,317	0.5	△68,846,925	△41.4
合計	31,704,196,254	100.0	31,835,455,998	100.0	△131,259,744	△0.4

歳出

(単位：円、%)

区分(款)	元年度決算額	構成比	30年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	472,407,816	1.5	454,516,359	1.4	17,891,457	3.9
2 保険給付費	20,509,954,692	64.9	20,378,036,070	64.2	131,918,622	0.6
3 国民健康保険 事業費納付金	10,254,962,510	32.4	10,056,529,279	31.7	198,433,231	2.0
4 保健事業費	357,246,898	1.1	364,377,326	1.1	△7,130,428	△2.0
5 基金積立金	1,835,539	0.0	1,396,752	0.0	438,787	31.4
6 諸支出金	27,953,934	0.1	511,626,691	1.6	△483,672,757	△94.5
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	31,624,361,389	100.0	31,766,482,477	100.0	△142,121,088	△0.4

制度概要

1 被保険者加入状況

区分		元年度平均	30年度平均
世帯数	総数	世帯 45,658	世帯 46,738
	退職者等単独	36	202
被保険者	総数	人 72,757	人 75,502
	一般被保険者	72,675	75,082
	退職被保険者	82	420
介護分再掲 第2号被保険者	総数	22,193	23,315
	一般被保険者	22,125	22,939
	退職被保険者	68	376

2 保険料率

区分	元年度			30年度		
	医療分	後期分	介護分	医療分	後期分	介護分
所得割	5.86/100	2.27/100	1.72/100	5.72/100	2.28/100	1.97/100
均等割	24,340 円	9,070 円	8,630 円	23,240 円	8,960 円	9,470 円
平等割	26,950 円	10,050 円	6,720 円	26,040 円	10,040 円	7,410 円
賦課限度額	610,000 円	190,000 円	160,000 円	580,000 円	190,000 円	160,000 円

3 保険給付

(1) 一部負担金割合

被保険者の区分		一部負担割合
小学校就学前の被保険者		10分の2
小学校就学～69歳の被保険者		10分の3
70歳以上の被保険者	一定以上所得者	10分の3
	それ以外	10分の2

(2) 1人当たり給付費

区分	元年度	30年度
1人当たり給付費	279,412 円	267,458 円

※給付費は、一般被保険者及び退職被保険者の療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費及び移送費の合計額です。

【歳入】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1			国民健康保険料	7,800,055,901 円	7,625,888,000 円	7,725,888,000 円

【福祉部国保年金課】

国民健康保険料

(1) 決算額及び収納率

区分		調定額	収入済額	収納率	
		円	円	%	
現年分	一般	医療	5,411,315,058	5,006,156,303	92.5
		後期	2,016,577,335	1,863,425,302	92.4
		介護	586,506,248	522,125,997	89.0
	退職	医療	3,759,237	3,689,782	98.2
		後期	1,405,630	1,379,358	98.1
		介護	1,087,792	1,066,796	98.1
計		8,020,651,300	7,397,843,538	92.2	
滞納繰越分	一般	医療	1,265,168,493	255,099,189	20.2
		後期	451,178,563	91,828,572	20.4
		介護	254,169,647	49,475,586	19.5
	退職	医療	17,714,367	3,469,294	19.6
		後期	5,476,886	1,167,880	21.3
		介護	5,770,368	1,171,842	20.3
計		1,999,478,324	402,212,363	20.1	
合計		10,020,129,624	7,800,055,901	77.8	

(2) 年度別推移（決算額及び収納率）

区分	29年度		30年度		元年度	
	決算額	収納率	決算額	収納率	決算額	収納率
国民健康保険料	円	%	円	%	円	%
現年分	7,651,337,917	91.7	7,449,735,634	92.0	7,397,843,538	92.2
滞納繰越分	472,507,811	21.0	460,272,111	21.8	402,212,363	20.1
計	8,123,845,728	76.7	7,910,007,745	77.5	7,800,055,901	77.8

款	項	目	項 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1		療養諸費	18,082,798,379 円	18,687,108,000 円	18,650,630,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
一般被保険者療養給付費支払業務				17,843,080,633 円	18,383,736,000 円	18,383,736,000 円
退職被保険者等療養給付費支払業務				14,018,678 円	52,415,000 円	19,914,000 円
一般被保険者療養費支給業務				164,117,060 円	182,208,000 円	182,208,000 円
退職被保険者等療養費支給業務				218,156 円	661,000 円	661,000 円
審査支払業務				61,363,852 円	68,088,000 円	64,111,000 円

【福祉部国保年金課】

1 療養の給付・療養費

被保険者の疾病及び負傷に対して療養の給付・療養費の支給を行いました。

(単位：件、円)

区分		29年度	30年度	元年度	
一般	療養給付費	件数	1,267,659	1,255,455	1,242,633
		保険者負担分	17,942,700,837	17,677,108,911	17,843,080,633
	療養費	件数	30,050	28,397	27,268
		保険者負担分	188,195,661	171,426,531	164,117,060
	計	件数	1,297,709	1,283,852	1,269,901
		保険者負担分	18,130,896,498	17,848,535,442	18,007,197,693
退職	療養給付費	件数	21,915	7,638	1,672
		保険者負担分	343,028,971	117,861,224	14,018,678
	療養費	件数	517	165	34
		保険者負担分	3,267,707	1,026,036	218,156
	計	件数	22,432	7,803	1,706
		保険者負担分	346,296,678	118,887,260	14,236,834
合計	療養給付費	件数	1,289,574	1,263,093	1,244,305
		保険者負担分	18,285,729,808	17,794,970,135	17,857,099,311
	療養費	件数	30,567	28,562	27,302
		保険者負担分	191,463,368	172,452,567	164,335,216
	計	件数	1,320,141	1,291,655	1,271,607
		保険者負担分	18,477,193,176	17,967,422,702	18,021,434,527

2 審査支払費

愛知県国民健康保険団体連合会審査支払事務手数料規則に基づき、所定の手数料を支払いました。

区分	29年度	30年度	元年度
審査支払費	62,567,779 円	62,816,655 円	61,363,852 円

【歳出】

款	項	目	項 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	2		諸給付費	2,427,156,313 円	2,519,382,000 円	2,535,127,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
出産育児一時金支給業務				101,092,666 円	151,200,000 円	118,020,000 円
葬祭費支給業務				18,250,000 円	23,500,000 円	23,500,000 円
一般被保険者高額療養費支給業務				2,303,767,938 円	2,329,284,000 円	2,386,858,000 円
退職被保険者等高額療養費支給業務				1,474,485 円	11,621,000 円	2,972,000 円
一般被保険者高額介護合算療養費支給業務				2,522,714 円	3,000,000 円	3,000,000 円
退職被保険者等高額介護合算療養費支給業務				0 円	500,000 円	500,000 円

【福祉部国保年金課】

1 出産育児一時金と葬祭費

被保険者の出産に対して出産育児一時金を、死亡に対して葬祭費の支給を行いました。

(単位：件、円)

区分		29年度	30年度	元年度
出産育児一時金	件数	344	245	241
	支給金額	143,888,144	102,634,948	101,092,666
葬祭費	件数	402	378	365
	支給金額	20,100,000	18,900,000	18,250,000
計	件数	746	623	606
	支給金額	163,988,144	121,534,948	119,342,666

※葬祭費 50,000円/件

出産育児一時金 420,000円/件 産科医療補償制度対象外分娩の場合 404,000円/件

2 高額療養費と高額介護合算療養費

著しく高額な一部負担金等について、高額療養費・高額介護合算療養費の支給を行いました。

(単位：件、円)

区分		29年度	30年度	元年度	
一般	高額療養費	件数	37,629	37,123	38,334
		保険者負担分	2,266,377,509	2,201,134,395	2,303,767,938
	高額介護合算療養費	件数	46	17	49
		保険者負担分	1,796,518	1,756,380	2,522,714
	計	件数	37,675	37,140	38,383
		保険者負担分	2,268,174,027	2,202,890,775	2,306,290,652
退職	高額療養費	件数	786	286	13
		保険者負担分	59,388,677	23,322,270	1,474,485
	高額介護合算療養費	件数	1	0	0
		保険者負担分	5,993	0	0
	計	件数	787	286	13
		保険者負担分	59,394,670	23,322,270	1,474,485
合計	高額療養費	件数	38,415	37,409	38,347
		保険者負担分	2,325,766,186	2,224,456,665	2,305,242,423
	高額介護合算療養費	件数	47	17	49
		保険者負担分	1,802,511	1,756,380	2,522,714
	計	件数	38,462	37,426	38,396
		保険者負担分	2,327,568,697	2,226,213,045	2,307,765,137

款	項	目	款 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3			国民健康保険事業費納付金	10,254,962,510 円	10,254,966,000 円	10,254,966,000 円

【福祉部国保年金課】

平成30年度からの制度改正により、国民健康保険の財政運営の責任主体を都道府県が担うこととなり、その財源として国民健康保険事業費納付金を愛知県に納付しました。

1 歳出決算額

国民健康保険事業費納付金 10,254,962,510円

2 執行結果

年度別推移

区分	30年度	元年度
	円	円
一般被保険者医療給付費分納付金	6,736,529,819	7,115,503,406
退職被保険者等医療給付費分納付金	22,803,775	3,501,425
一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	2,471,395,533	2,424,474,201
退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	8,796,469	1,268,411
介護納付金分納付金	817,003,683	710,215,067
計	10,056,529,279	10,254,962,510

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	1	保健衛生普及費	26,292,313 円	33,600,000 円	30,607,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
生活習慣病重症化予防業務				7,585,730 円	12,349,000 円	9,356,000 円

【福祉部国保年金課】

岡崎市国民健康保険データヘルス計画に基づく「生活習慣病重症化予防」として、健診結果から早期に医師の診断を要する者を抽出し、医療機関受診を促すとともに、生活習慣を改善するための保健指導を行いました。

1 主な歳出決算額

通信運搬費	47,300円
確認書作成手数料	90,000円
生活習慣病重症化予防委託料	7,360,950円

2 執行結果

年度別推移

(単位：人、円)

区分		29年度	30年度	元年度
糖尿病性腎症等重症化予防	人数	38	32	37
	金額	3,974,054	5,034,742	5,848,810
高血圧症等重症化予防	人数	395	254	269
	金額	1,641,060	1,608,120	1,512,140
金額計		5,615,114	6,642,862	7,360,950

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	2	1	特定健康診査等事業費	330,954,585 円	410,200,000 円	360,756,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
特定健康診査等業務				330,954,585 円	410,200,000 円	360,756,000 円

【福祉部国保年金課】

医療費の適正化や生活習慣病の予防、早期発見などを目的とした「特定健康診査」等を行い、その中でも生活習慣の改善が必要な場合には、「特定保健指導」等を行いました。

1 主な歳出決算額

通信運搬費	7,544,645円
特定健康診査委託料	305,335,723円
特定保健指導委託料	6,517,572円

2 執行結果

(1) 特定健康診査・特定保健指導

40歳以上の被保険者に対して特定健康診査・特定保健指導を行いました。

(単位：人、円)

区分		29年度	30年度	元年度	
特定健康診査	人間ドック健診	人数	12,983	12,756	12,434
		金額	140,953,318	138,542,614	136,229,395
	個別特定健診（65歳以上）	人数	11,799	11,596	11,153
		金額	139,212,997	144,627,940	140,474,959
	集団特定健診（64歳以下）	人数	2,871	2,880	2,799
		金額	19,375,908	20,904,923	20,576,511
計	人数	27,653	27,232	26,386	
金額	299,542,223	304,075,477	297,280,865		
特定保健指導	動機付け支援	人数	913	884	869
		金額	3,720,168	3,574,152	3,518,372
	積極的支援	人数	184	200	225
		金額	2,185,920	2,376,000	2,695,440
	計	人数	1,097	1,084	1,094
		金額	5,906,088	5,950,152	6,213,812

区分	29年度	30年度	元年度
	%	%	%
特定健康診査受診率	45.4	46.2	46.0
特定保健指導利用率	22.0	22.3	22.9

【歳出】

(2) 30歳代の健康診査・保健指導

30歳代の被保険者に対して早期予防介入のため健康診査・保健指導を行いました。

(単位：人、円)

区分		29年度	30年度	元年度	
健康 診査	人間ドック健診	人数	380	368	333
		金額	5,836,235	5,658,141	5,202,824
	集団健診	人数	438	377	426
		金額	2,833,584	2,518,999	2,852,034
	計	人数	818	745	759
		金額	8,669,819	8,177,140	8,054,858
保健 指導	動機付け支援	人数	7	11	20
		金額	27,000	43,200	76,280
	積極的支援	人数	7	13	19
		金額	83,160	154,440	227,480
	計	人数	14	24	39
		金額	110,160	197,640	303,760

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
5	1	1	国民健康保険財政調整基金積立金	1,835,539 円	2,094,000 円	1,836,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
国民健康保険財政調整基金積立金				1,835,539 円	2,094,000 円	1,836,000 円

【福祉部国保年金課】

国民健康保険事業の財政の健全な運営に資するため、基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

国民健康保険財政調整基金積立金 1,835,539円

2 執行結果

基金の状況

区分	30年度末現在高	積立額	取崩額	元年度末現在高
国民健康保険財政調整基金積立金	1,046,879,881 円	24,835,539 円	350,000,000 円	721,715,420 円

○積立額の内訳

- ・ 利子収入 1,835,539円
- ・ 30年度決算剰余金 23,000,000円

国民健康保険事業（直営診療所勘定）特別会計

国民健康保険事業（直営診療所勘定）特別会計

（歳入の説明）

歳入については、総額87,410千円で、前年度対比14.6%の減となりました。歳入の中心となる1款診療収入は、2,410千円、前年度対比3.2%の減となりました。

（歳出の説明）

歳出については、総額87,410千円で、前年度対比14.6%の減となりました。2款医業費は、医薬材料費の減等により3,645千円、前年度対比10.0%の減となりました。

主な施策の成果は次のとおりです。

国民健康保険事業（直営診療所勘定）特別会計の歳入歳出決算状況

歳入

（単位：円、%）

区分（款）	元年度決算額	構成比	30年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 診療収入	73,055,610	83.6	75,465,473	73.7	△2,409,863	△3.2
2 使用料及び手数料	260,920	0.3	265,600	0.2	△4,680	△1.8
3 繰入金	13,861,892	15.8	26,594,998	26.0	△12,733,106	△47.9
4 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 諸収入	61,112	0.1	82,302	0.1	△21,190	△25.7
6 財産収入	170,500	0.2	0	0	170,500	皆増
合計	87,410,034	100.0	102,408,373	100.0	△14,998,339	△14.6

歳出

（単位：円、%）

区分（款）	元年度決算額	構成比	30年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	52,312,549	59.8	61,460,904	60.0	△9,148,355	△14.9
2 医業費	32,941,703	37.7	36,586,635	35.7	△3,644,932	△10.0
3 公債費	2,155,782	2.5	4,360,834	4.3	△2,205,052	△50.6
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	87,410,034	100.0	102,408,373	100.0	△14,998,339	△14.6

事業概要

受診状況

（単位：日、人）

区分	診療日数	受診患者数	うち国民健康保険	うち社会保険	うち後期高齢者医療制度
29年度	244	7,053	2,486	1,219	3,348
30年度	244	6,753	2,352	1,063	3,338
元年度	240	6,404	2,365	976	3,063

【歳入】

款	項	目	款 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1			診療収入	73,055,610 円	76,762,000 円	73,325,000 円

【額田宮崎診療所】

年度別推移

区分		29年度	30年度	元年度
		円	円	円
外来診療収入	国民健康保険	54,784,890	50,992,923	49,497,465
	社会保険	8,293,855	6,851,086	6,409,736
	一部負担	10,604,460	9,934,220	9,616,930
	その他外来	40,757	20,640	45,666
	計	73,723,962	67,798,869	65,569,797
その他診療収入	諸検診等	7,548,904	7,666,604	7,485,813
合計		81,272,866	75,465,473	73,055,610

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	1	医業費	32,941,703 円	42,449,000 円	34,132,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
医療業務				32,941,703 円	42,449,000 円	34,132,000 円

【額田宮崎診療所】

地域住民の健康維持に必要な医療の提供を行いました。

1 歳出決算額

医薬材料費	31,549,421円
廃棄物処理委託料	11,118円
検査委託料	1,381,164円

2 執行結果

年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
医薬材料費	37,523,463 円	35,188,432 円	31,549,421 円

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	1	元金	1,857,140 円	1,858,000 円	1,858,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市債償還金元金				1,857,140 円	1,858,000 円	1,858,000 円

【額田宮崎診療所】

額田宮崎診療所建設のために借入れた市債の元金返済を行いました。

1 歳出決算額

市債償還金元金 1,857,140円

2 執行結果

市債の事業別残高状況

区分	30年度末現在高	元年度借入額	元年度償還額	元年度末現在高
診療施設整備	5,887,835 円	0 円	1,857,140 円	4,030,695 円

(借入先：財務省)

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	2	利子	298,642 円	299,000 円	299,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市債償還金利子				298,642 円	299,000 円	299,000 円

【額田宮崎診療所】

額田宮崎診療所建設のために借入れた市債の利子返済を行いました。

歳出決算額

市債償還金利子 298,642円（借入先：財務省）

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計

(歳入の説明)

歳入については、総額4,954,134千円で、前年度対比4.0%の増となりました。1款後期高齢者医療保険料は、被保険者数の増加及び均等割額の軽減の見直しにより、212,866千円、前年度対比5.9%の増となりました。3款繰入金は、事務費繰入金及び保険基盤安定繰入金の減により、11,756千円、前年度対比1.4%の減となりました。5款諸収入は、後期高齢者健康診査に係る後期高齢者医療制度特別対策補助金の減により、1,518千円、前年度対比0.5%の減となりました。

(歳出の説明)

歳出については、総額4,946,223千円で、前年度対比4.0%の増となりました。2款後期高齢者医療広域連合納付金は、被保険者数の増加及び均等割額の軽減の見直しに伴う保険料の増により、178,823千円、前年度対比4.1%の増となりました。3款保健事業費は、健康診査受診者数の増加により10,366千円、前年度対比3.1%の増となりました。4款諸支出金は、保険料の賦課変更に伴う還付金の増により73千円、前年度対比2.2%の増となりました。

主な施策の成果は次のとおりです。

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算状況

歳入

(単位：円、%)

区分(款)	元年度決算額	構成比	30年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療 保険料	3,848,755,929	77.7	3,635,889,800	76.3	212,866,129	5.9
2 使用料及び手数料	1,800	0.0	1,000	0.0	800	80.0
3 繰入金	805,307,806	16.2	817,063,447	17.2	△11,755,641	△1.4
4 繰越金	9,245,210	0.2	15,884,320	0.3	△6,639,110	△41.8
5 諸収入	290,822,815	5.9	292,341,015	6.1	△1,518,200	△0.5
国庫支出金	0	0.0	3,888,000	0.1	△3,888,000	皆減
合計	4,954,133,560	100.0	4,765,067,582	100.0	189,065,978	4.0

歳出

(単位：円、%)

区分(款)	元年度決算額	構成比	30年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	86,370,234	1.7	85,231,600	1.8	1,138,634	1.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	4,512,494,402	91.2	4,333,671,209	91.1	178,823,193	4.1
3 保健事業費	343,981,484	7.0	333,615,663	7.0	10,365,821	3.1
4 諸支出金	3,377,300	0.1	3,303,900	0.1	73,400	2.2
合計	4,946,223,420	100.0	4,755,822,372	100.0	190,401,048	4.0

制度概要

1 被保険者数(年度末現在)

区分	元年度	30年度
	人	人
75歳以上	42,512	41,126
65歳以上～74歳の障がい者	2,014	2,053
計	44,526	43,179

2 保険料の状況

保険料率の概要

区分	元年度	30年度
均等割額	45,379 円	45,379 円
所得割率	8.76 %	8.76 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	1	1	後期高齢者医療保険料	3,848,755,929 円	3,833,665,000 円	3,914,069,000 円

【福祉部医療助成室】

年度別推移（決算額及び収納率）

区分		29年度		30年度		元年度	
		決算額	収納率	決算額	収納率	決算額	収納率
現年分	特別徴収	円 1,199,383,300	% 100.0	円 1,120,939,800	% 100.0	円 1,147,076,800	% 100.0
	普通徴収	2,416,371,339	99.4	2,502,821,350	99.5	2,691,280,440	99.4
	計	3,615,754,639	99.6	3,623,761,150	99.7	3,838,357,240	99.6
滞納繰 越分	普通徴収	10,673,981	30.2	12,128,650	32.5	10,398,689	30.0
合計		3,626,428,620	99.0	3,635,889,800	99.0	3,848,755,929	99.0

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	1	後期高齢者医療広域連合納付金	4,512,494,402 円	4,533,098,000 円	4,588,189,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
後期高齢者医療広域連合負担金業務				4,512,494,402 円	4,533,098,000 円	4,588,189,000 円

【福祉部医療助成室】

事務費、保険料等の後期高齢者医療広域連合への負担金の支払業務を行いました。

1 歳出決算額

事務費負担金 55,012,565円

保険料等負担金 4,457,481,837円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
事務費負担金	愛知県後期高齢者医療広域連合の運営に必要な経費の当該広域連合のあん分に基づく負担金	55,012,565 円
保険料等負担金	保険料負担金及び保険基盤安定制度負担金	4,457,481,837
計		4,512,494,402

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	1	健康診査等事業費	343,981,484 円	411,055,000 円	365,535,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
後期高齢者医療健康診査業務				343,981,484 円	411,055,000 円	365,535,000 円

【福祉部医療助成室】

愛知県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、中長期的な医療の適正化のため、後期高齢者の健康診査を行いました。

1 歳出決算額

後期高齢者健康診査委託料	342,524,717円
健康診査通知等印字封入封緘委託料	791,322円
住民健康管理システム保守管理委託料	665,445円

2 執行結果

年度別推移

区分		29年度	30年度	元年度
人間ドック健診	人数	2,374 人	2,708 人	3,071 人
	金額	24,502,500 円	27,963,887 円	32,060,637 円
個別健診	人数	24,335 人	24,514 人	24,845 人
	金額	287,245,031 円	303,929,124 円	310,464,080 円
計	人数	26,709 人	27,222 人	27,916 人
	金額	311,747,531 円	331,893,011 円	342,524,717 円

介護保険特別会計

介護保険特別会計

(歳入の説明)

歳入については、総額23,896,708千円で、前年度対比3.6%の増となりました。1款保険料では、高齢者の増加により、34,045千円、前年度対比0.6%の増となりました。3款国庫支出金及び5款県支出金では、介護サービスの利用量の増加に伴う介護給付費総額が増加しており所要額自体は増えていますが、3款は概算交付額が前年を下回ったため59,636千円、前年度対比1.3%の減、5款は49,413千円、前年度対比1.6%の増となりました。7款繰入金については、介護給付費準備基金の取崩し356,420千円が含まれています。

(歳出の説明)

歳出については、総額23,485,805千円で、前年度対比4.1%の増となりました。2款保険給付費では、高齢者の増加に伴う介護サービスの利用量の増加により、694,985千円、前年度対比3.4%の増となりました。3款地域支援事業費では、昨年度10月に介護予防・日常生活支援総合事業について制度改正を実施しサービス類型等の見直しを図ったことにより、41,680千円、前年度対比3.1%の減となりました。

(形式収支、実質収支、その他特記事項等の説明)

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた収支額は410,903千円で、この中には国庫負担金等の精算返還金35,373千円、県負担金等の精算返還金19,082千円及び支払基金精算返還金28,395千円を含むため、これらを差し引いた収支額は328,053千円となりました。それに国庫負担金の介護給付費負担金等の追加交付金67,797千円を合わせた395,850千円のうち、395,518千円を令和2年度に介護給付費準備基金に積み立てます。

令和元年度末現在の要介護又は要支援認定者は14,399人で、1人当たり月額約121,778円の保険給付となっています。サービス別の構成比については、施設サービスは保険給付総額の27.6%、地域密着型サービスは保険給付総額の19.8%、その他居宅サービス等は保険給付総額の52.6%となりました。居宅サービスの内訳として、利用額の多いサービスは通所介護、訪問介護、通所リハビリテーションの順となりました。

高齢者の増加に伴い、今後も保険給付費及び地域支援事業費の増などが見込まれます。そのため、介護保険料の収納率の向上、国庫支出金の積極的な確保などの努力を行い、健全な介護保険事業運営に努めてまいります。

主な施策の成果は次のとおりです。

介護保険特別会計の歳入歳出決算状況

歳入

(単位：円、%)

区分(款)	元年度決算額	構成比	30年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	5,747,617,611	24.1	5,713,572,113	24.8	34,045,498	0.6
2 使用料及び手数料	2,200	0.0	2,200	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	4,652,064,669	19.5	4,711,700,667	20.4	△59,635,998	△1.3
4 支払基金交付金	5,891,413,685	24.7	5,634,208,009	24.4	257,205,676	4.6
5 県支出金	3,165,059,908	13.2	3,115,646,549	13.5	49,413,359	1.6
6 財産収入	2,373,111	0.0	1,800,613	0.0	572,498	31.8
7 繰入金	3,804,923,905	15.9	3,497,952,742	15.2	306,971,163	8.8
8 繰越金	525,423,108	2.2	295,460,067	1.3	229,963,041	77.8
9 諸収入	107,829,685	0.4	105,732,498	0.4	2,097,187	2.0
合計	23,896,707,882	100.0	23,076,075,458	100.0	820,632,424	3.6

歳出

(単位：円、%)

区分(款)	元年度決算額	構成比	30年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	515,660,416	2.2	504,737,671	2.2	10,922,745	2.2
2 保険給付費	21,054,004,148	89.6	20,359,018,670	90.3	694,985,478	3.4
3 地域支援事業費	1,293,697,635	5.5	1,335,377,418	5.9	△41,679,783	△3.1
4 基金積立金	321,178,109	1.4	213,295,044	1.0	107,883,065	50.6
5 諸支出金	301,264,944	1.3	138,223,547	0.6	163,041,397	118.0
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	23,485,805,252	100.0	22,550,652,350	100.0	935,152,902	4.1

制度概要

1 介護保険第1号被保険者

区分	元年度	30年度
	人	人
男	40,988	40,256
女	49,158	48,390
計	90,146	88,646

2 要介護度別認定者数内訳

区分	元年度				30年度			
	第1号 被保険者	第2号 被保険者	計	割合	第1号 被保険者	第2号 被保険者	計	割合
	人	人	人	%	人	人	人	%
要支援1	1,886	39	1,925	13.4	1,870	36	1,906	13.4
〃 2	2,463	54	2,517	17.5	2,548	60	2,608	18.3
要介護1	3,592	63	3,655	25.4	3,454	74	3,528	24.8
〃 2	1,969	59	2,028	14.1	1,864	50	1,914	13.4
〃 3	1,767	38	1,805	12.5	1,680	34	1,714	12.0
〃 4	1,432	37	1,469	10.2	1,505	43	1,548	10.9
〃 5	967	33	1,000	6.9	983	39	1,022	7.2
計	14,076	323	14,399	100.0	13,904	336	14,240	100.0

3 保険料・所得段階別調定者数

区分	元年度				30年度			
	保険料 年 額	特別徴収	普通徴収	計	保険料 年 額	特別徴収	普通徴収	計
	円	人	人	人	円	人	人	人
第 1段階	19,404	8,768	1,439	10,207	22,638	8,743	1,484	10,227
” 2 ”	32,340	5,437	114	5,551	38,808	5,162	135	5,297
” 3 ”	42,042	5,180	103	5,283	42,042	5,018	98	5,116
” 4 ”	54,978	11,252	1,771	13,023	54,978	11,342	1,860	13,202
” 5 ”	64,680	13,403	153	13,556	64,680	13,000	156	13,156
” 6 ”	65,973	5,315	593	5,908	65,973	5,251	594	5,845
” 7 ”	67,914	6,383	433	6,816	67,914	6,202	446	6,648
” 8 ”	74,382	12,193	1,042	13,235	74,382	11,964	1,052	13,016
” 9 ”	90,552	7,383	981	8,364	90,552	7,192	898	8,090
” 10 ”	106,722	2,786	426	3,212	106,722	2,715	425	3,140
” 11 ”	122,892	1,804	357	2,161	122,892	1,822	322	2,144
” 12 ”	139,062	766	148	914	139,062	768	129	897
” 13 ”	155,232	414	82	496	155,232	446	61	507
” 14 ”	171,402	1,163	257	1,420	171,402	1,144	217	1,361
計	—	82,247	7,899	90,146	—	80,769	7,877	88,646

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	1	1	第1号被保険者保険料	5,747,617,611 円	5,798,904,000 円	5,727,546,000 円

【福祉部介護保険課】

年度別推移（決算額及び収納率）

区分		29年度		30年度		元年度	
		決算額	収納率	決算額	収納率	決算額	収納率
現年分	特別徴収	4,775,373,148 円	100.0 %	5,307,807,440 円	100.0 %	5,335,723,910 円	100.0 %
	普通徴収	391,546,054	91.1	393,844,350	92.2	401,398,674	92.3
	計	5,166,919,202	99.3	5,701,651,790	99.5	5,737,122,584	99.5
滞納繰越分	普通徴収	13,382,359	17.4	11,920,323	16.4	10,495,027	15.2
合計		5,180,301,561	98.1	5,713,572,113	98.4	5,747,617,611	98.5

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	1	1	一般管理費	327,959,804 円	331,705,000 円	337,948,800 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
介護保険事業計画策定業務				5,515,094 円	6,568,000 円	5,729,000 円

【福祉部長寿課】

第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画（地域包括ケア計画）策定の基礎資料とするため、高齢者の普段の生活や介護保険制度等に関するアンケート調査を行いました。

1 歳出決算額

通信運搬費	1,932,394円
介護保険実態調査委託料	3,582,700円

2 執行結果

区分	配布数	回収数	回収率
	件	件	%
一般高齢者（65歳以上）	3,600	2,699	75.0
若年者（40歳以上64歳以下）	2,000	958	47.9
在宅介護サービス利用者	1,500	885	59.0
施設入所者	1,500	866	57.7
居宅介護支援事業者	105	84	80.0
在宅介護サービス事業者	236	180	76.3
入所施設事業者	68	47	69.1
介護支援専門員	206	156	75.7

※一般高齢者は日常生活圏域（支所区域）ごとに450人を抽出 450×8圏域

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	3	1	介護認定審査会費	32,312,985 円	36,481,000 円	33,916,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
要介護認定判定業務				32,312,985 円	36,481,000 円	33,916,000 円

【福祉部介護保険課】

介護保険法に基づき、認定審査会を開催し、要介護認定判定業務を行いました。

1 主な歳出決算額

委員報酬	31,445,000円
費用弁償	100,200円
消耗品費	680,697円

2 執行結果

(1) 実施状況

合議体数	審査委員数	委員報酬単価	認定審査会開催数
18 合議体	94 人	19,000 円	343 回

(2) 年度別推移

要介護（要支援）審査件数及び認定審査会開催数の状況

区分	29年度	30年度	元年度
	件	件	件
新規	3,713	3,839	3,796
更新	8,267	7,318	6,857
変更	1,150	1,214	1,291
計	13,130	12,371	11,944
認定審査会開催数	376 回	354 回	343 回

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	3	2	認定調査費	137,957,454 円	151,254,000 円	151,322,848 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
要介護認定心身状況調査業務				137,957,454 円	151,254,000 円	151,322,848 円

【福祉部介護保険課】

介護保険法に基づき、要介護の認定のための医療調査依頼事務及び訪問調査を行いました。

1 主な歳出決算額

嘱託員報酬	53,907,978円
意見書作成料	56,843,520円
意見書整理事務委託料	10,059,600円

2 執行結果

(1) 実施状況

主治医意見書 作成依頼件数	要介護認定調査員数			主治医意見書 整理事務委託件数
	一般嘱託員	特定嘱託員	計	
12,273 件	12 人	18 人	30 人	9,228 件

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
主治医意見書作成料	62,528,760 円	57,100,680 円	56,843,520 円

款	項	目	款名	決算額	当初予算額	最終予算額
2			保険給付費	21,054,004,148 円	22,269,638,000 円	21,899,638,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
介護サービス費等給付業務				19,223,055,764 円	20,310,224,000 円	19,900,224,000 円
介護予防サービス費等給付業務				698,057,546 円	737,521,000 円	777,521,000 円
高額介護サービス費等給付業務				562,362,204 円	588,390,000 円	588,390,000 円
特定入所者介護サービス費等給付業務				558,332,730 円	620,730,000 円	620,730,000 円

【福祉部介護保険課】

1 介護サービス等給付費

介護保険法に基づき、要介護の認定を受けた被保険者が利用したサービス費の保険給付分を、愛知県国民健康保険団体連合会を通じて支払いました。

(1) 実施状況

ア 居宅介護サービス費負担金

区分	給付費
	円
訪問介護	1,441,677,564
訪問入浴介護	123,769,710
訪問看護	469,265,930
訪問リハビリテーション	126,911,056
居宅療養管理指導	175,534,615
通所介護	3,230,714,087
通所リハビリテーション	875,430,272
短期入所生活介護	760,680,771
短期入所療養介護	106,567,631
特定施設入居者生活介護	775,280,597
福祉用具貸与	599,100,949
計	8,684,933,182

イ 施設サービス費負担金

区分	給付費
	円
介護老人福祉施設	2,543,226,807
介護老人保健施設	2,465,056,455
介護療養型医療施設	44,778,606
介護医療院	449,563,322
計	5,502,625,190

【歳出】

ウ 地域密着型サービス費負担金

区分	給付費
	円
認知症対応型共同生活介護	1,131,579,862
認知症対応型通所介護	199,119,854
特定施設入居者生活介護	230,472,498
介護老人福祉施設入所者生活介護	1,218,853,837
小規模多機能型居宅介護	117,479,652
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	140,718,225
地域密着型通所介護	856,059,814
計	3,894,283,742

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
介護サービス等給付費	18,010,584,901 円	18,680,186,585 円	19,223,055,764 円

2 介護予防サービス等給付費

介護保険法に基づき、要支援の認定を受けた被保険者が利用したサービス費の保険給付分を、愛知県国民健康保険団体連合会を通じて支払いました。

(1) 実施状況

介護予防サービス費負担金

区分	給付費
	円
訪問介護	△7,140
訪問入浴介護	2,229,629
訪問看護	36,411,254
訪問リハビリテーション	15,762,585
居宅療養管理指導	13,261,801
通所リハビリテーション	260,819,353
短期入所生活介護	11,402,354
短期入所療養介護	555,218
特定施設入居者生活介護	62,197,859
福祉用具貸与	91,004,447
計	493,637,360

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
介護予防サービス等給付費	897,521,862 円	629,888,745 円	698,057,546 円

3 高額介護サービス等給付費

介護保険法に基づき、利用者負担額が世帯又は個人の一定上限額を超えた場合に、超えた分について支給を行いました。

(1) 実施状況

区分	給付費
	円
高額介護サービス費負担金（一般）	467,137,555
高額介護サービス費負担金（生活保護）	15,843,610
高額介護サービス費負担金（経過措置）	3,579,177
計	486,560,342
高額医療合算介護サービス費負担金	75,801,862
合計	562,362,204

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
高額介護サービス等給付費	435,350,715 円	479,943,372 円	562,362,204 円

4 特定入所者介護サービス等給付費

介護保険法に基づき、低所得者に対して施設サービス及びショートステイの食費並びに居住費の補足給付を行いました。

(1) 実施状況

区分	給付費
	円
特定介護サービス費負担金	557,984,271
特定介護予防サービス費負担金	348,459
計	558,332,730

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
特定入所者介護サービス等給付費	543,936,216 円	557,330,335 円	558,332,730 円

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	1	介護予防・生活支援サービス事業費	660,525,964 円	919,939,000 円	764,991,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
介護予防・生活支援サービス業務				658,802,957 円	917,739,000 円	762,791,000 円

【福祉部介護保険課】

介護保険法に基づき、要支援の認定を受けた被保険者やチェックリストにより生活機能の低下がみられた者が利用した訪問・通所サービス費の公費負担分を、愛知県国民健康保険団体連合会を通じて支払いました。また、高齢者がその居宅において自立した日常生活を営むことができるよう支援するために、住民主体訪問型サービスを行う団体に対して補助金の交付を行いました。また、令和元年10月から、利用者の生活機能の維持・改善が図られるよう、保健・医療の専門職による通所と訪問を組み合わせた短期集中型通所サービスを新たに開始しました。

1 歳出決算額

介護予防・生活支援サービス委託料	8,405,500円
介護予防・生活支援サービス事業費指定事業者負担金	589,057,826円
総合事業住民主体訪問型サービス事業費補助金	98,250円
介護予防ケアマネジメント事業費負担金	61,241,381円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 介護予防・生活支援サービス委託料

区分	対象	金額
介護予防・生活支援サービス委託料	社会福祉法人岡崎市福祉事業団始め10法人	8,405,500 円

イ 介護予防・生活支援サービス事業費指定事業者負担金

区分	公費負担額
	円
予防専門型訪問サービス	178,243,238
生活支援型訪問サービス	8,687,972
予防専門型通所サービス	401,874,394
短期強化型通所サービス	252,222
計	589,057,826

ウ 総合事業住民主体訪問型サービス事業費補助金

区分	対象	金額
困りごと支援型訪問サービス	公益社団法人岡崎市シルバー人材センター	98,250 円

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
	円	円	円
介護予防・生活支援サービス委託料	-	-	8,405,500
介護予防・生活支援サービス事業費指定事業者負担金	335,748,498	661,730,508	589,057,826
総合事業住民主体訪問型サービス事業費補助金	114,000	101,250	98,250

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	3	1	包括的支援事業等諸費	559,843,405 円	624,791,000 円	624,791,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
地域包括支援センター支援業務				443,117,076 円	504,298,000 円	504,298,000 円

【福祉部長寿課】

地域の高齢者等が自立した生活を継続できるように支援を行う地域包括支援センターの円滑な運営委託及び当該運営に係るシステムの賃借及び保守を行いました。

1 主な歳出決算額

通信運搬費	13,599,930円
地域支援事業委託料	426,047,152円
機器賃借料	2,881,008円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	業務内容	委託先
地域支援事業委託料	地域包括支援センターの運営業務20箇所	社会福祉法人岡崎市福祉事業団 始め10法人

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
センター数	21 箇所	20 箇所	20 箇所
地域支援事業委託料	417,936,657 円	418,016,767 円	426,047,152 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
在宅医療介護連携業務	33,001,100 円	34,820,000 円	34,820,000 円

【福祉部長寿課】

在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進しました。

1 主な歳出決算額

委員報酬	56,000円
在宅医療介護連携委託料	30,849,400円
岡崎市幸田町保健・医療・福祉ネットワーク協議会負担金	2,092,800円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	業務内容	金額
在宅医療介護連携委託料	地域の医療・介護の資源の把握、在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進、医療・介護関係者の情報共有の支援、在宅医療・介護連携に関する相談支援、医療・介護関係者の研修、地域住民への普及啓発、在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携	30,849,400 円

【歳出】

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
在宅医療介護連携委託料	12,474,000 円	26,880,400 円	30,849,400 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
生活支援体制整備業務	38,957,140 円	39,711,000 円	39,711,000 円

【福祉部長寿課】

本市における多様な主体間の情報共有及び連携・協働によるサービスや資源開発等を推進するために、生活支援コーディネーターを地域包括支援センターへ配置、協議体の運営など、生活支援体制整備事業を実施しました。

1 歳出決算額

講師等報償金	42,320円
生活支援体制整備委託料	38,914,820円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	業務内容	金額
生活支援体制整備委託料	生活支援コーディネーターを地域包括支援センターへ配置し多様な主体による多様な取組のコーディネートを実施、生活支援コーディネーターと生活支援等サービスの多様な提供主体等が参画する定期的な情報の共有・連携強化の場を設置	38,914,820 円

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
生活支援体制整備委託料	24,948,000 円	28,662,400 円	38,914,820 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
認知症施策推進業務	24,204,889 円	25,398,000 円	25,398,000 円

【福祉部長寿課】

認知症の人ができる限り住み慣れたよい環境で暮らし続けることができるよう、認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに、認知症初期集中支援チームを岡崎市医師会に配置し、地域の実情に応じた認知症施策に対する事業を行いました。また、認知症の人とその家族が互いに交流するとともに、認知症についての地域住民の理解を深めること等を目的とした、認知症カフェの運営に対して補助金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

認知症地域支援推進委託料	17,350,200円
認知症初期集中支援委託料	5,097,600円
認知症カフェ運営費補助金	198,500円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料の状況

区分	業務内容	委託先	金額
認知症地域支援推進委託料	認知症地域支援推進員の配置	社会福祉法人岡崎市福祉事業団始め10法人	17,350,200円

イ 補助金の状況

区分	交付先	金額
認知症カフェ運営費補助金	オレンジカフェいなぐま始め12箇所	198,500円

(2) 年度別推移

ア 認知症地域支援推進委託料

区分	29年度	30年度	元年度
配置人数	42名	52名	57名
金額	12,474,000円	13,381,200円	17,350,200円

イ 認知症カフェ運営費補助金

区分	29年度	30年度	元年度
認知症カフェ数	24箇所	19箇所	21箇所
(うち補助金交付箇所数)	13箇所	11箇所	12箇所
開催回数	121回	112回	123回
参加延人数	2,197名	1,571名	1,647名
金額	253,967円	192,814円	198,500円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地域ケア会議推進業務	20,563,200円	20,564,000円	20,564,000円

【福祉部長寿課】

地域包括支援センターを中心に多職種の協働による個別ケースの支援を行い、地域支援ネットワークの構築、高齢者の自立支援に資するケアマネジメント支援、地域課題の把握を行いました。

1 歳出決算額

地域ケア会議推進委託料 20,563,200円

2 執行結果

年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
	回	回	回
個別ケア会議	138	149	174
ネットワーク会議	126	182	168

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	3	2	任意事業費	37,814,501 円	40,722,000 円	40,722,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
介護支援専門員支援業務				14,000 円	80,000 円	80,000 円

【福祉部介護保険課】

居宅介護支援及び介護予防支援を受けていない被保険者の住宅改修費支給申請に係る理由書の作成は介護保険制度での無報酬項目であるため、業務の円滑な事務処理を促すことを目的として理由書の作成に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

住宅改修理由書作成支援事業費補助金 14,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	対象	金額
住宅改修理由書作成支援事業費補助金	岡崎市東部地域福祉センター地域包括支援センター始め6事業所	14,000 円

(2) 年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
件数	22 件	9 件	7 件
交付金額	44,000 円	18,000 円	14,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	1	介護給付費準備基金積立金	321,178,109 円	2,621,000 円	321,179,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
介護給付費準備基金積立金				321,178,109 円	2,621,000 円	321,179,000 円

【福祉部介護保険課】

介護保険事業の財政の健全な運営に資するため、予算積立及び基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

介護給付費準備基金積立金 321,178,109円

2 執行結果

基金の状況

区分	30年度末現在高	積立額	取崩額	元年度末現在高
介護給付費準備基金	1,309,916,484 円	321,178,109 円	356,420,000 円	1,274,674,593 円

○積立額の内訳

- ・ 予算積立 (剰余金) 318,804,998円
- ・ 利子収入 2,373,111円

額田北部診療所特別会計

額田北部診療所特別会計

(歳入の説明)

歳入については、総額97,116千円で、前年度対比0.6%の減となりました。歳入の中心となる1款診療収入は、124千円、前年度対比0.1%の増となりました。3款県支出金は、医療備品購入のための県補助金で、皆増となりました。5款繰越金は、3,961千円、前年度対比93.3%の減となりました。

(歳出の説明)

歳出については、総額97,116千円で、前年度対比0.3%の減となりました。1款総務費は、206千円、前年度対比0.4%の増となりました。2款医業費は、477千円、前年度対比1.0%の減となりました。

主な施策の成果は次のとおりです。

額田北部診療所特別会計の歳入歳出決算状況

歳入

(単位：円、%)

区分(款)	元年度決算額	構成比	30年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 診療収入	93,092,816	95.9	92,968,485	95.2	124,331	0.1
2 使用料及び手数料	424,420	0.4	438,640	0.5	△14,220	△3.2
3 県支出金	770,000	0.8	0	0.0	770,000	皆増
4 繰入金	2,391,294	2.5	0	0.0	2,391,294	皆増
5 繰越金	284,676	0.3	4,246,096	4.3	△3,961,420	△93.3
6 諸収入	27,243	0.0	18,296	0.0	8,947	48.9
7 財産収入	125,290	0.1	0	0.0	125,920	皆増
合計	97,115,739	100.0	97,671,517	100.0	△555,778	△0.6

歳出

(単位：円、%)

区分(款)	元年度決算額	構成比	30年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	48,991,129	50.4	48,784,785	50.1	206,344	0.4
2 医業費	46,874,696	48.3	47,352,142	48.6	△477,446	△1.0
3 公債費	1,249,914	1.3	1,249,914	1.3	0	0.0
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	97,115,739	100.0	97,386,841	100.0	△271,102	△0.3

事業概要

受診状況

(単位：日、人)

区分	診療日数	受診患者数	うち国民健康保険	うち社会保険	うち後期高齢者医療制度
29年度	244	9,277	1,920	1,423	5,934
30年度	244	8,817	1,980	1,387	5,450
元年度	240	8,362	1,938	1,282	5,142

款	項	目	款名	決算額	当初予算額	最終予算額
1			診療収入	93,092,816 円	93,529,000 円	94,745,000 円

【額田北部診療所】

年度別推移

区分		29年度	30年度	元年度
		円	円	円
外来診療収入	国民健康保険	69,097,191	64,927,750	64,210,249
	社会保険	7,222,213	6,900,520	7,679,685
	一部負担	12,264,280	12,087,820	12,521,300
	その他外来	176,066	176,331	145,056
	計	88,759,750	84,092,421	84,556,290
その他診療収入	諸検診等	8,518,051	8,876,064	8,536,526
合計		97,277,801	92,968,485	93,092,816

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	1	医業費	46,874,696 円	49,369,000 円	47,866,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
医療業務				45,334,696 円	47,713,000 円	46,277,392 円

【額田北部診療所】

地域住民の健康維持に必要な医療の提供を行いました。

1 主な歳出決算額

消耗品費	145,702円
医薬材料費	43,104,645円
検査委託料	1,931,271円

2 執行結果

年度別推移

区分	29年度	30年度	元年度
医薬材料費	42,631,669 円	42,283,838 円	43,104,645 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
医療備品購入業務	1,540,000 円	1,656,000 円	1,588,608 円

【額田北部診療所】

日々の診療や検診に必要な医療備品を購入しました。

1 歳出決算額

機械器具購入費	1,540,000円
---------	------------

2 執行結果

(1) 医療備品購入状況

品名	数量	金額
自動小型分包機	1 台	1,540,000 円

(2) 年度別推移

29年度	30年度	元年度
能動型自動間欠牽引装置 自動体外式除細動器（AED）	医用画像管理システム マイクロ波治療器 卓上遠心機	自動小型分包機
1,366,200 円	3,004,776 円	1,540,000 円

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	1	元金	1,217,589 円	1,218,000 円	1,218,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市債償還金元金				1,217,589 円	1,218,000 円	1,218,000 円

【額田北部診療所】

額田北部診療所医師公舎建設のために借入れた市債の元金返済を行いました。

1 歳出決算額

市債償還金元金 1,217,589円

2 執行結果

市債の事業別残高状況

区分	30年度末現在高	元年度借入額	元年度償還額	元年度末現在高
診療施設整備	4,921,821 円	0 円	1,217,589 円	3,704,232 円

(借入先：財務省)

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	2	利子	32,325 円	33,000 円	33,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市債償還金利子				32,325 円	33,000 円	33,000 円

【額田北部診療所】

額田北部診療所医師公舎建設のために借入れた市債の利子返済を行いました。

歳出決算額

市債償還金利子 32,325円（借入先：財務省）

こども発達医療センター特別会計

こども発達医療センター特別会計

(歳入の説明)

歳入については、総額182,925千円で、前年度対比6.0%の増となりました。歳入の中心となる1款診療収入は、6,478千円、前年度対比9.2%の増となりました。3款繰入金は、5,020千円、前年度対比5.5%の増となりました。

(歳出の説明)

歳出については、総額182,925千円で、前年度対比6.0%の増となりました。1款総務費は、9,461千円、前年度対比6.6%の増となりました。2款医業費は、785千円、前年度対比3.0%の増となりました。3款施設整備費は、152千円、前年度対比5.6%の増となりました。

主な施策の成果は次のとおりです。

こども発達医療センター特別会計の歳入歳出決算状況

歳入

(単位：円、%)

区分(款)	元年度決算額	構成比	30年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 診療収入	77,264,204	42.2	70,786,128	41.0	6,478,076	9.2
2 使用料及び手数料	164,400	0.1	154,710	0.1	9,690	6.3
3 繰入金	96,935,354	53.0	91,915,799	53.3	5,019,555	5.5
4 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 諸収入	8,560,728	4.7	9,669,186	5.6	△1,108,458	△11.5
合計	182,924,686	100.0	172,525,823	100.0	10,398,863	6.0

歳出

(単位：円、%)

区分(款)	元年度決算額	構成比	30年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	153,084,395	83.7	143,623,001	83.2	9,461,394	6.6
2 医業費	26,951,754	14.7	26,166,731	15.2	785,023	3.0
3 施設整備費	2,883,488	1.6	2,731,712	1.6	151,776	5.6
4 諸支出金	5,049	0.0	4,379	0.0	670	15.3
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	182,924,686	100.0	172,525,823	100.0	10,398,863	6.0

事業概要

(1) 保険者別受診状況

(単位：日、人)

区分	診療日数	受診患者数	うち国民健康保険	うち社会保険
29年度	234	4,463	449	4,014
30年度	244	7,035	697	6,338
元年度	240	7,043	461	6,582

(2) 居住地別受診状況

(単位：日、人)

区分	診療日数	受診患者数	うち岡崎市在住	うち幸田町在住	うちその他在住
29年度	234	4,463	4,114	342	7
30年度	244	7,035	6,510	522	3
元年度	240	7,043	6,311	713	19

款	項	目	款名	決算額	当初予算額	最終予算額
1			診療収入	77,264,204 円	68,318,000 円	72,292,000 円

【こども発達医療センター】

年度別推移

区分		29年度	30年度	元年度
		円	円	円
外来診療収入	国民健康保険	12,341,546	19,756,128	19,065,480
	社会保険	31,594,036	51,022,640	58,197,364
	一部負担	3,150	7,360	0
	その他外来	0	0	1,360
合計		43,938,732	70,786,128	77,264,204

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	1	1	一般管理費	153,084,395 円	158,868,000 円	161,224,000 円
2	1	1	医業費	26,951,754 円	27,029,000 円	27,038,000 円

【こども発達医療センター】

発達に心配のある子に対して、心理・発達検査、診療、個別療育及びグループ療育を実施しました。

1 代務医師の状況

区分	29年度	30年度	元年度
人数	3 人	4 人	4 人
報酬	6,366,000 円	9,306,000 円	9,576,000 円

2 検査、診療及び療育に使用する物品等の購入状況

区分	29年度	30年度	元年度
	円	円	円
消耗品費	1,139,403	1,510,200	1,484,224
医薬材料費	43,575	73,540	72,647
庁用器具購入費	213,007	702,432	788,120

岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計

岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計

(歳入の説明)

歳入については、総額436,268千円となりました。1款換地清算金収入は436,268千円となり、歳出を上回ったことにより2款繰入金は不要となりました。

(歳出の説明)

歳出については、総額422,516千円となりました。1款換地清算金は80,723千円、2款諸支出金は徴収金が交付金を上回ったことにより、341,793千円を一般会計へ繰出しました。

主な施策の成果は次のとおりです。

岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計の歳入歳出決算状況

歳入

(単位：円、%)

区分(款)	元年度決算額	構成比	30年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 換地清算金収入	436,268,006	100.0	—	—	436,268,006	皆増
2 繰入金	0	0.0	—	—	0	0.0
合計	436,268,006	100.0	—	—	436,268,006	皆増

歳出

(単位：円、%)

区分(款)	元年度決算額	構成比	30年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 換地清算金	80,722,659	19.1	—	—	80,722,659	皆増
2 諸支出金	341,793,000	80.9	—	—	341,793,000	皆増
合計	422,515,659	100.0	—	—	422,515,659	皆増

事業概要

事業名	西三河都市計画事業 岡崎駅東土地区画整理事業
総事業費	35,764,000,000 円
事業期間	平成2年度から令和6年度
事業面積	40.16 ha
地権者数	1,305 人

※令和元年度末現在

【歳入】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	1	1	仮清算徴収金	436,268,006 円	97,500,000 円	422,516,000 円

【都市整備部市街地整備課】

仮清算徴収金の状況

区分	対象者数	金額
仮清算徴収金	285 人	436,268,006 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	1	1	仮清算交付金	80,722,659 円	106,188,000 円	80,723,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎駅東土地区画整理事業清算業務				80,722,659 円	106,188,000 円	80,723,000 円

【都市整備部市街地整備課】

岡崎駅東土地区画整理事業の仮清算を希望する権利者に対して仮清算金の交付を行いました。

1 歳出決算額

仮清算交付金 80,722,659円

2 執行結果

区分	対象者数	金額
仮清算交付金	379 人	80,722,659 円

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(歳入の説明)

歳入については、総額87,839千円で、前年度対比11.4%の減となりました。歳入の中心となる1款事業収入は、3,129千円、前年度対比9.1%の減となりました。2款繰入金は、59千円、前年度対比2.3%の増となりました。3款繰越金は、8,310千円、前年度対比13.3%の減となりました。

(歳出の説明)

歳出については、総額45,457千円で、前年度対比0.7%の増となりました。1款母子父子寡婦福祉資金貸付事業費は、貸付資金の増により、1,682千円、前年度対比12.1%の増となりました。2款公債費は、941千円、前年度対比4.7%の減となりました。3款諸支出金は、445千円、前年度対比4.0%の減となりました。

主な施策の成果は次のとおりです。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の歳入歳出決算状況

歳入

(単位：円、%)

区分(款)	元年度決算額	構成比	30年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	31,102,058	35.4	34,231,336	34.5	△3,129,278	△9.1
2 繰入金	2,677,968	3.1	2,618,610	2.6	59,358	2.3
3 繰越金	54,035,023	61.5	62,345,240	62.9	△8,310,217	△13.3
4 諸収入	24,276	0.0	0	0.0	24,276	皆増
合計	87,839,325	100.0	99,195,186	100.0	△11,355,861	△11.4

歳出

(単位：円、%)

区分(款)	元年度決算額	構成比	30年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	15,634,114	34.4	13,951,851	30.9	1,682,263	12.1
2 公債費	19,262,238	42.4	20,202,997	44.7	△940,759	△4.7
3 諸支出金	10,560,539	23.2	11,005,315	24.4	△444,776	△4.0
合計	45,456,891	100.0	45,160,163	100.0	296,728	0.7

【歳入】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	1	1	母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	31,102,058 円	28,042,000 円	28,042,000 円

【こども部家庭児童課】

年度別推移（償還金収納状況）

（単位：円、％）

区分			29年度	30年度	元年度
母 子	過年度分	調 定 額	17,541,507	14,220,619	11,706,990
		収入済額	4,171,751	3,285,096	2,592,790
		償 還 率	23.8	23.1	22.1
	現年度分	調 定 額	28,917,821	30,730,623	27,873,469
		収入済額	28,066,958	29,959,156	27,284,284
		償 還 率	97.1	97.5	97.9
	計	調 定 額	46,459,328	44,951,242	39,580,459
		収入済額	32,238,709	33,244,252	29,877,074
		償 還 率	69.4	74.0	75.5
父 子	過年度分	調 定 額	0	0	60,000
		収入済額	0	0	0
		償 還 率	-	-	0.0
	現年度分	調 定 額	0	60,000	282,900
		収入済額	0	0	237,900
		償 還 率	-	0.0	84.1
	計	調 定 額	0	60,000	342,900
		収入済額	0	0	237,900
		償 還 率	-	0.0	69.4
寡 婦	過年度分	調 定 額	0	0	0
		収入済額	0	0	0
		償 還 率	-	-	-
	現年度分	調 定 額	1,023,459	987,084	987,084
		収入済額	1,023,459	987,084	987,084
		償 還 率	100.0	100.0	100.0
	計	調 定 額	1,023,459	987,084	987,084
		収入済額	1,023,459	987,084	987,084
		償 還 率	100.0	100.0	100.0
合 計	過年度分	調 定 額	17,541,507	14,220,619	11,766,990
		収入済額	4,171,751	3,285,096	2,592,790
		償 還 率	23.8	23.1	22.0
	現年度分	調 定 額	29,941,280	31,777,707	29,143,453
		収入済額	29,090,417	30,946,240	28,509,268
		償 還 率	97.2	97.4	97.8
	計	調 定 額	47,482,787	45,998,326	40,910,443
		収入済額	33,262,168	34,231,336	31,102,058
		償 還 率	70.1	74.4	76.0

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	1	1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	15,634,114 円	42,081,000 円	42,081,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
母子父子寡婦福祉資金貸付業務				12,920,900 円	39,000,000 円	39,000,000 円

【こども部家庭児童課】

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、20歳未満の児童を扶養している配偶者のいない母、父、寡婦等に対して生活の安定や児童福祉の増進のための貸付けを行いました。

1 歳出決算額

母子福祉資金貸付金 12,920,900円

2 執行結果

(1) 貸付状況

区分	資金名	件数	貸付金額
母子福祉資金		件	円
	修学	29	9,030,900
	就学支度	6	2,450,000
	事業継続	1	1,440,000
計		36	12,920,900
父子福祉資金		0	0
寡婦福祉資金		0	0
合計		36	12,920,900

(2) 年度別推移

区分		29年度	30年度	元年度
母子福祉資金	件数	44 件	35 件	36 件
	金額	14,104,000 円	10,916,000 円	12,920,900 円
父子福祉資金	件数	0 件	1 件	0 件
	金額	0 円	397,900 円	0 円
寡婦福祉資金	件数	0 件	0 件	0 件
	金額	0 円	0 円	0 円
計	件数	44 件	36 件	36 件
	金額	14,104,000 円	11,313,900 円	12,920,900 円

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	1	元金	19,262,238 円	19,263,000 円	19,263,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市債償還金元金				19,262,238 円	19,263,000 円	19,263,000 円

【こども部家庭児童課】

母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付けのために借入れた市債の元金返済を行いました。

1 歳出決算額

市債償還金元金 19,262,238円

2 執行結果

市債の事業別残高状況

区分	30年度末現在高	元年度借入額	元年度償還額	元年度末現在高
母子父子寡婦福祉 資金貸付業務	138,685,878 円	0 円	19,262,238 円	119,423,640 円

(借入先：厚生労働省)